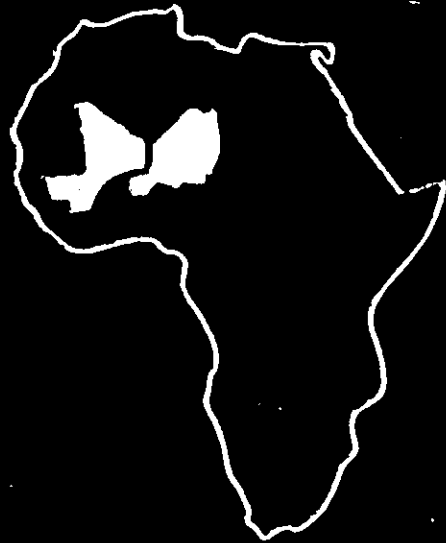


内部資料

No.42

# 国別協力情報ファイル

## 西部アフリカII



- マリ
- ニジェール

国際協力事業団  
企 画 部

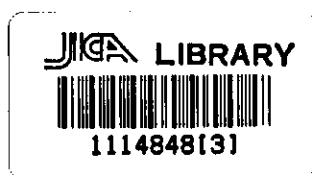
# 西部アフリカ II

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 12 06	済 済
1995年 1月1日	'95 4 5	済
1995年 7月1日	'95 9 22	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 12 12	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日		
1997年10月1日	'98 4 13	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

## 「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26587

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

西部アフリカⅡ

国際協力事業団

企 画 部

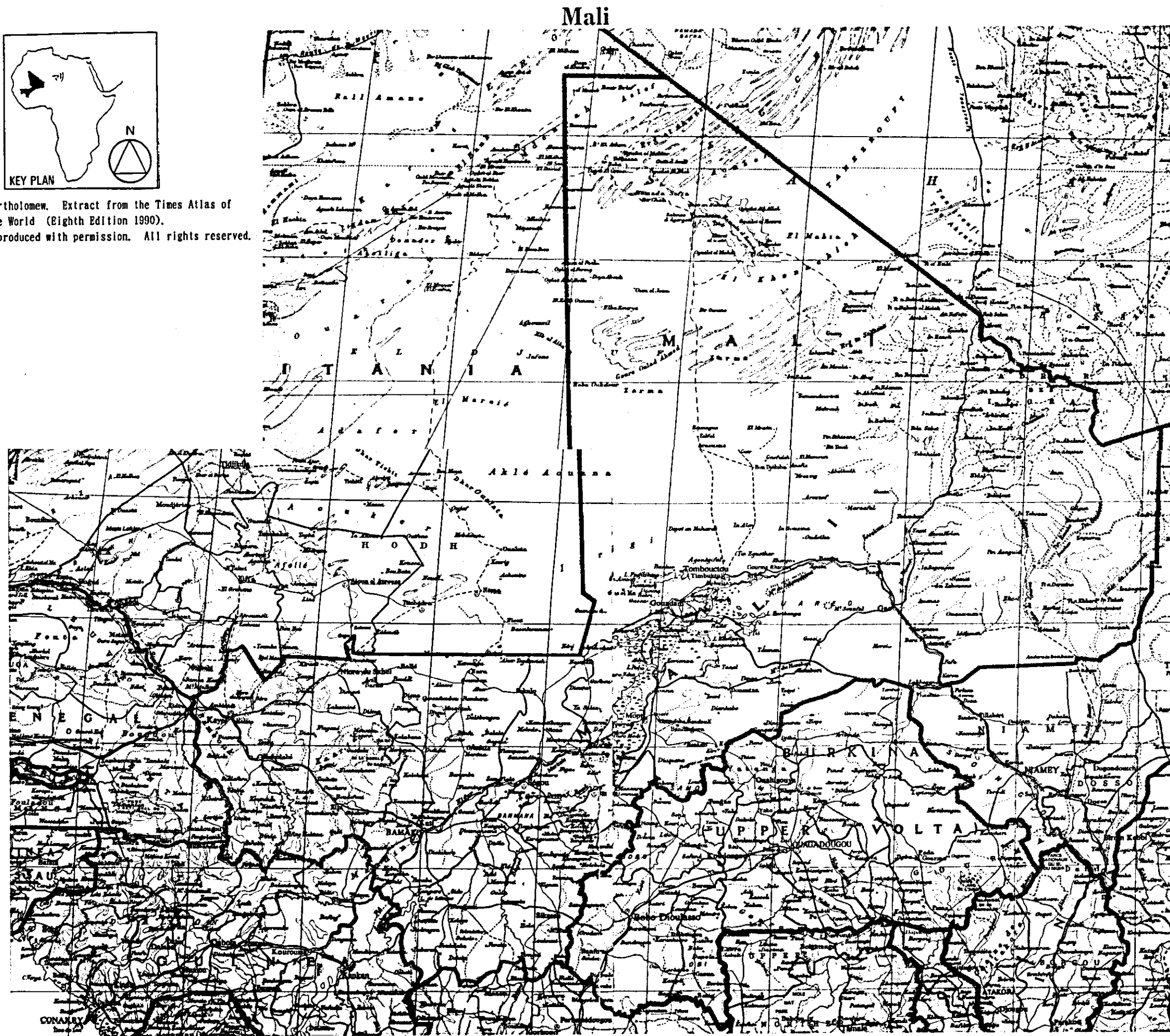
国際協力事業団

26581

マ リ



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
 Reproduced with permission. All rights reserved.



## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構



# 目次

(マ リ)

## 基本情報

国別概況	MLI 0001	
マリ概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	MLI 1001	
II. 政治、経済、社会概況	MLI 2001	
1. 内政	MLI 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	MLI 2007	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	MLI 2010	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	MLI 2027	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

②\*印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	MLI 3001
1. 国家開発計画の概要	MLI 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	MLI 3004
2-1. 構造調整計画	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	MLI 4001
1. 概説	MLI 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	MLI 4007
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. 世銀グループ	
2-3. 国連開発計画 (UNDP)	
2-4. アフリカ開発銀行 (AfDB) ・アフリカ開発基金 (AfDF)	
3. 主要先進国の動向	MLI 4015
3-1. フランス	
3-2. 米国	
3-3. ドイツ	
3-4. オランダ	
4. NGOの動向	MLI 4019
V. 我が国の援助動向	MLI 5001
1. 概説	MLI 5001
2. 国別援助研究の概要	MLI 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	MLI 5009
4. プロ形成調査の概要	MLI 5010
5. 評価調査の概要・留意点	MLI 5011
VI. その他	MLI 6001
1. 国家行政組織図	MLI 6001
2. 援助受入体制	MLI 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	MLI 6004
4. 帰国研修員同窓会	MLI 6006
5. 我が国との要人往来	MLI 6007
6. JICA要人との面談記録	MLI 6008
7. 我が国との協定等	MLI 6009

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	MLI 7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	MLI 8001
III. 要請案件	MLI 9001
IV. 当年度計画	MLI10001
V. 実績	MLI11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	MLI11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	MLI11012
3. 第三国研修実施実績	MLI11031
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	MLI11032
5. 青年招へい国別受入実績	MLI11033
6. 国際緊急援助隊派遣実績	MLI11034
7. 移住実績	MLI11035

## 更新箇所一覧表 (マ リ)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1: マリ概況

① 正式国名	(和文) マリ共和国 (英文) Republic of Mali
② 独立年月日 旧宗主国	1960年9月22日 フランス
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	アルファ・ウマール・コナレ (Alpha Oumar Konaré) 大統領 (1992年6月就任、任期5年)
⑤ 位置・面積	北緯10度~25度 東経4度~12度 1,240 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	バマコ
⑦ 総 人 口	9.8百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	ベルベル系 (トアレグ、モール等)、黒人系 (バンバラ、サラコレ等) など23以上の種族
⑨ 公 用 語	フランス語
⑩ 宗 教	イスラム教、伝統的宗教 (アニミズム)、キリスト教
⑪ 暦	<p>〈日本との時差〉 - 9時間</p> <p>〈祝祭日〉 (1998年) (注2)</p> <p>1月1日 新年</p> <p>1月20日 人民戦線の日</p> <p>* 1月30日 断食明け祭日</p> <p>3月25日 ムサ・トラオレ打倒記念日</p> <p>* 4月8日 犠牲祭</p> <p>4月13日 イースターマンデー</p> <p>5月1日 メーデー</p> <p>5月25日 アフリカの日</p> <p>* 7月7日 マホメッド生誕日</p> <p>* 8月6日 モハメッド洗礼の日</p> <p>9月22日 独立記念日</p> <p>11月19日 解放記念日</p> <p>12月25日 クリスマス</p> <p>( * 日が変わる可能性のある祝祭日 )</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications



### (1) 国土の概要

マリは西アフリカの内陸部、北緯10度～25度、東経4度～12度に位置しており、北部でアルジェリアと、西部でモーリタニア、セネガルと、南部でギニア、コートジボアールと、東部でブルキナ・ファソ、ニジェールとそれぞれ国境を接している。国土の面積は124万平方キロメートル（世銀資料、1997）である。

国土の北部及び中央部はサハラ砂漠の一部であり、南部は国土を貫流するニジェール川流域やセネガル溪谷に接し、マリの農耕地帯となっている。しかし、耕作が可能なのは国土の約4分の1にすぎない（数値は、APIC資料、1995）。

#### (参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会  
World Development Report 1997 The World Bank

### (2) 気候

マリの気候は全般的に高温乾燥で、雨季と乾季があり、緯度によって気温・降水量が異なるために、大きく3つに分けることができる。

雨季は5月から10月までの期間で、8月が全国的に最も雨が多い月となっており、乾季は11月から4月までの期間で、そのうち3月から6月までが暑い乾季、それ以降の月は涼しい乾季に大別できる。

また、地域的には北部地域の大半が砂漠であり乾燥が激しい。また、中部及び南部地域はステップないしサバンナ気候帯である。

バマコの気温は、一般的には摂氏16度～39度（Europa Publications 資料、1995）である。

#### (参考文献)

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

『アフリカ年鑑』 1992 アフリカ協会

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### (3) 人口

マリの総人口は1995年で9.8百万人（世銀資料、1997）である。全体的に人口密度は低く、特に北部地域では1平方キロメートル当たり1.5人未満（EIU資料、1997）となっている。

国連の1993年の調査によると、都市部の人口の比率は総人口の19%を占める。マリ政府の資料から地域別に内訳を見ると、カエス13.9%、クリコロ15.5%、シカソ17.2%、セゴウ17.4%、モブティ15.6%、バマコ8.5%である（数値はAPIC資料、1995）。

(参考文献)

Country Profile:Côte d'Ivoire.Mali 1996-97 1996 EIU

World Development Report 1997 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会

(4) 略史

表-2：マリ略年表

年 月	出 来 事
9～11世紀 ～16世紀	ガーナ帝国が支配。 マリ、ソンガイ等黒人帝国の中心地として栄えた。
1590～ 1870年	モロッコが支配。
1904年	フランス領のオー・セネガル＝ニジェールという名の植民地となる。
1920年	フランス領スーダンと改称。
1958年	フランス共同体内の自治共和国（スーダン共和国）となる。
1959年	4月4日、セネガルとマリ連邦を結成、スーダン出身のモディボ・ケイタを首相、セネガル出身のママドゥ・ディアを副首相とする準自治政府結成。
1960年	4月15日、モディボ・ケイタを大統領に決定。 6月20日、マリ連邦独立。 8月20日、セネガルの脱退によりマリ連邦崩壊。 9月22日、マリ共和国として改めて独立、モディボ・ケイタ大統領就任 9月27日、国連に加盟。
1962年	7月、西アフリカ通貨同盟脱退（フラン圏離脱）、マリ・フラン発券。
1967年	7月、マリ・フラン50%切り下げを条件にフラン圏に復帰。ただし、西アフリカ通貨同盟への再加入は1983年10月までは認められず。
1968年	3月、フランスとの協力協定締結。 11月、軍によるクーデター。モディボ・ケイタ初代大統領逮捕。国家解放軍評議会（CMLN）が政権を掌握、ムーサ・トラオレ中尉が議長に就任。
1969年	9月、CMLN議長ムーサ・トラオレ中尉が元首兼首相となる。
1973年	1月、イスラエルと断交。
1974年	6月、国民投票で新憲法（将来の単一政党制度導入を規定）採択。 12月、オートボルタ（現ブルキナ・ファソ）と国境紛争。
1977年	5月、モディボ・ケイタ前大統領死去。
1979年	3月、マリ人民民主同盟（UDPM）設立、CMLN解散。 6月、国民議会選挙、大統領選挙実施。 民政移管完了、トラオレ准将、大統領に選出される。
1983年	10月、西アフリカ通貨同盟に復帰。
1984年	8月末日、マリ・フランからCFAフランへの切り替え終了。
1985年	6月、トラオレ大統領再選。 12月、マリ・ブルキナ・ファソ（当時オートボルタ）国境紛争発生。
1986年	6月、内閣改造、首相職再設、デンベレ首相就任。 12月、マリ・ブルキナ・ファソ国境紛争に関するICJ判決を受諾。

(次頁へ続く)

年 月	出 来 事
1988年	6月、内閣改造、トラオレ大統領首相職を兼任。
1989年	6月、内閣改造。
1991年	3月、軍事クーデターでトラオレ大統領失脚。 サッコ元大蔵・商業相を首相とする暫定政府成立。
1992年	1月、国民投票により、新憲法成立（複数政党制導入）。 2～3月、複数政党制導入後初の国民議会選挙。 4月、コナレ大統領選出。 6月、コナレ大統領就任、国民救済暫定委員会からの民政移管完了。 7月、トゥーレ首相新内閣発足。
1993年	4月、トゥーレ首相辞任、ソウ首相任命。 11月、内閣改造。
1994年	1月、CFAフラン切り下げ。 2月、ソウ首相辞任、ケイタ内閣が発足。
1996年	7月、内閣改造。
1997年	大統領選挙、国民議会選挙。

(注) CMLN : Comité militaire pour la libération nationale  
UDPM : Union démocratique du peuple malien  
ICJ : International Court of Justice 国際司法裁判所

出所 「マリ共和国概要」 1990 外務省

「マリ共和国 (Republic of Mali)」 1992 外務省

『アフリカ年鑑』 1990,1992 アフリカ協会

『世界現勢』 1993 平凡社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Profile:Guinea,Mali,Mauritania 1993-94 1993 EIU

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1994-95 1994 EIU

### (5) 民族等

トアレグ、モール、バンバラ、マリンケ、マルカ、フラニ、セヌフォ、ソンガイ、ドゴン、ボゾなど、約20の部族から成っている。バンバラが人口の約4分の1を占めている。バンバラ、ドゴン、セヌフォ、マリンケなどが農業に、トアレグ、フラニ、モールは牧畜に、ボゾは漁業に従事している。マルカは商業に従事し、都市で生活している（数値はAPIC資料、1995）。

### (参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会

## (6) 言語

公用語はフランス語である。その他に、バンバラ語、フルフルデ語、ソンライ語、タマシユク語、ソニンケ語、ドゴン語などが用いられている。

### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## (7) 宗教

国民の約80%がイスラム教徒である。その他に、人口の約18%が伝統的なアニミズムを信仰しており、1.2%ほどがキリスト教徒であると見られている（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## (8) 文化

マリの社会・文化には、アフリカでも早い時代に浸透したイスラムの要素が強く残っている。

### (参考文献)

『アフリカを知る事典』 1990 平凡社

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

1991年のクーデターとその後の民主化移行に伴い、マス・メディアにおいても大きな変革がなされた。93年末現在、マリには約60の定期刊行物がある。最も広く読まれている新聞は、隔週発行の「Les Echos」であり、発行部数は2万5,000部である。その他、日刊紙には「L'Essor-La Voix du Peuple」、週刊誌には「Le Républicain」等がある（数値はEuropa Publications 資料、1995）。

### (参考文献)

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1994-95 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## 2) 放送

テレビ放送は1983年に開始された。

1992年初頭には民営ラジオ、テレビ局の設立が認められ、93年までに首都バマコで7つ (Europa Publications 資料、1995) のラジオ局が開局した。また、93年3月には、Radio France International、及びガボン・ベースのアフリカNo.1がマリでFM放送を開始した。

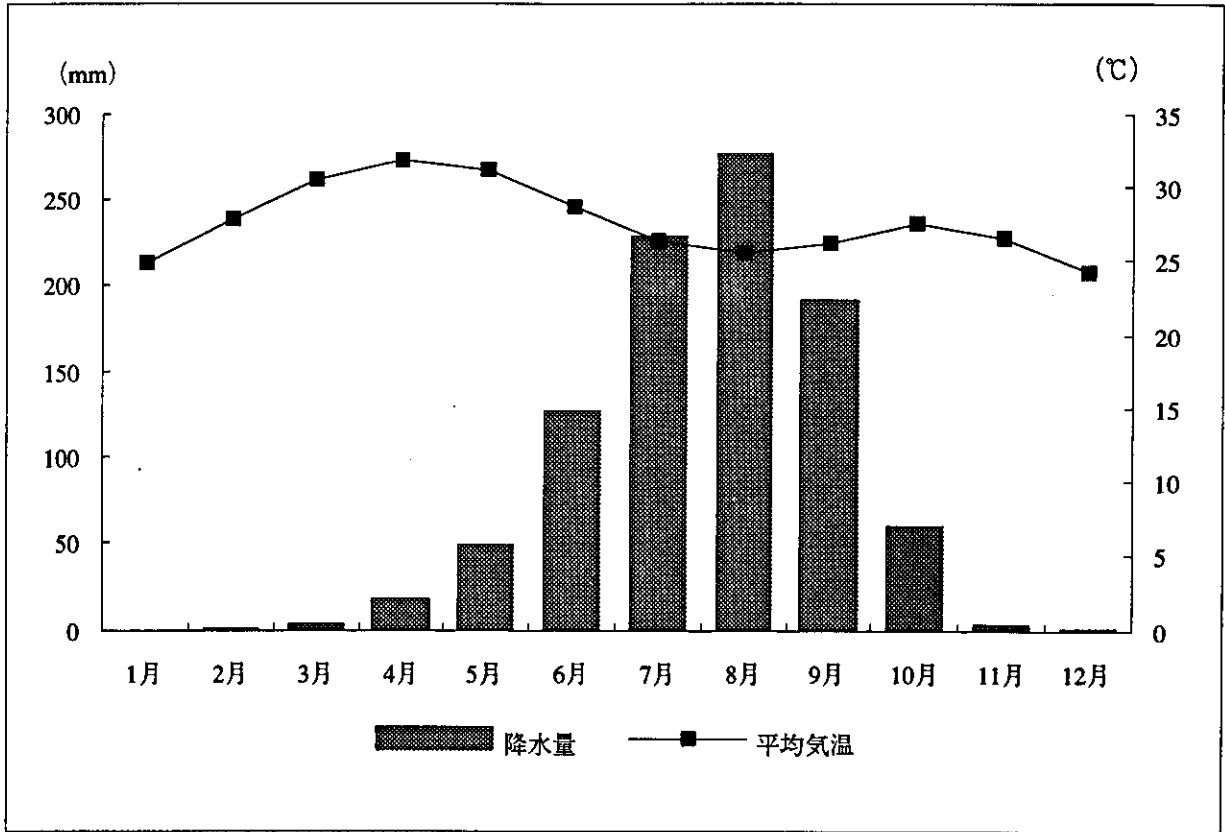
1992年での受信機保有台数は、ラジオが43万台、テレビが1万 1,000台と推定されている (数値はEuropa Publications 資料、1995)。

### (参考文献)

『データブック 世界の放送』 1994 NHK出版

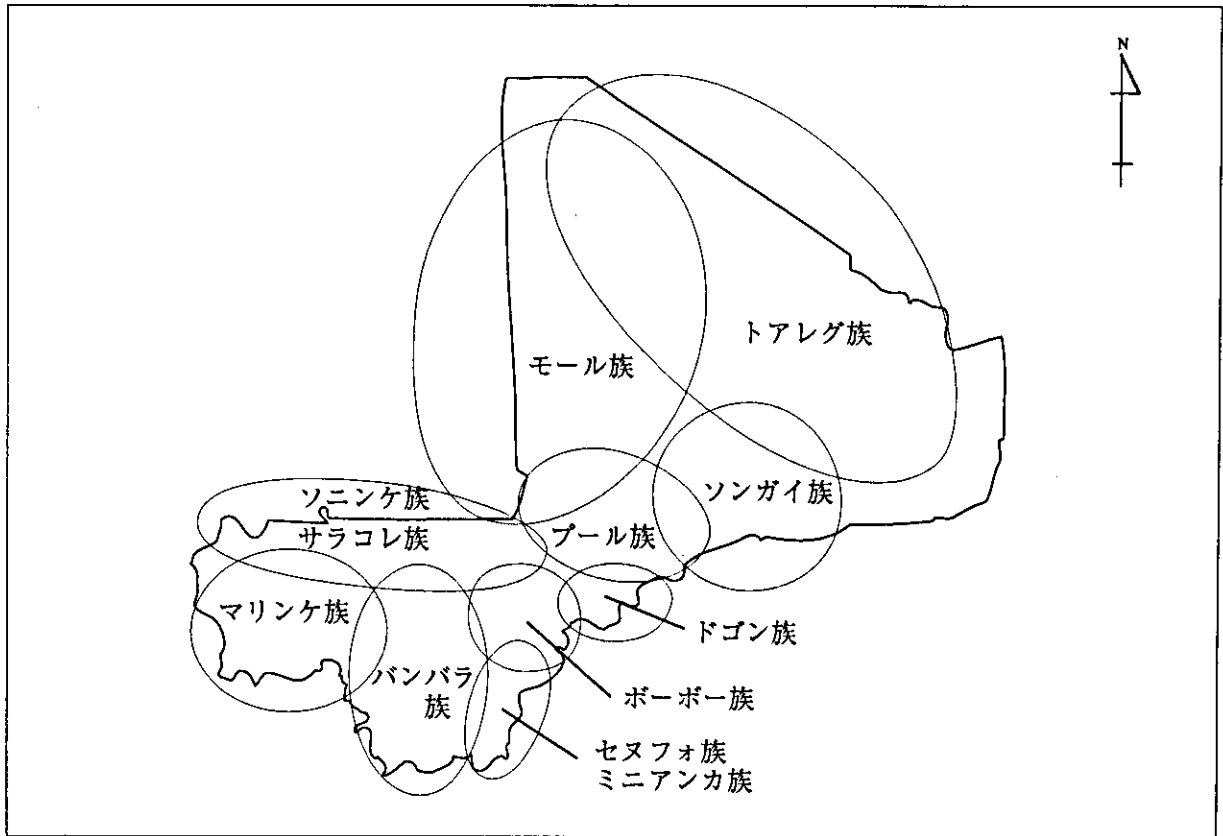
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### バマコにおける降水量・平均気温（マリ）



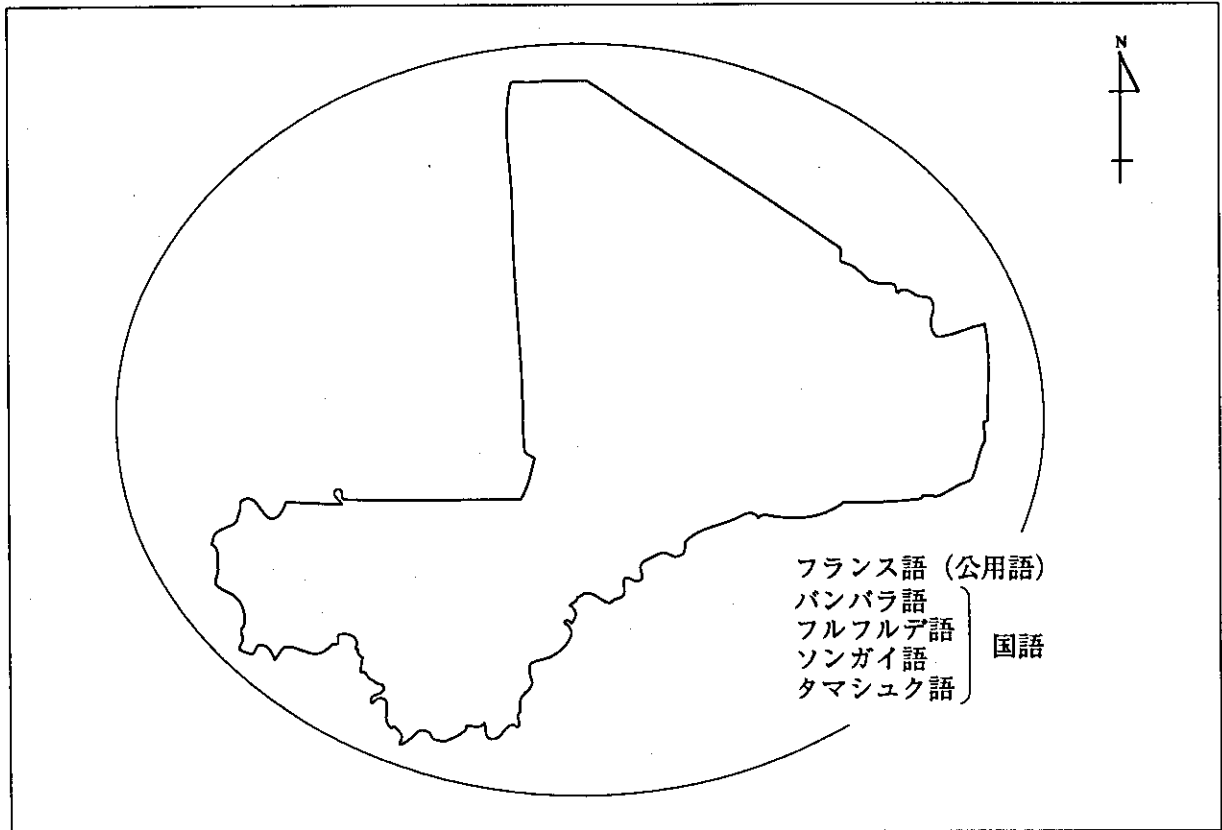
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

### 民族（マリ）



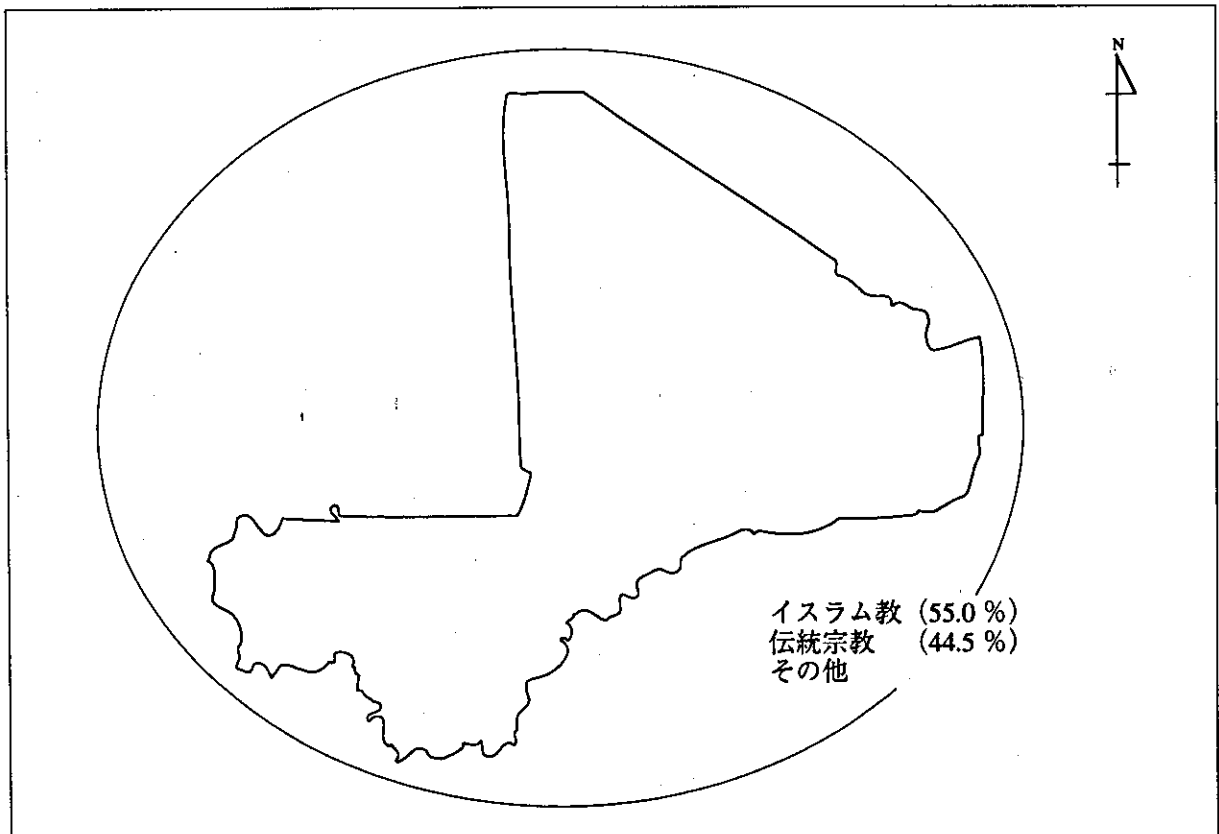
出所 Atlas du Mali 1980 Les Editions J.A.  
【アフリカを知る事典】 1989 平凡社

## 言語 (マリ)



出所 「アフリカを知る事典」 1989 平凡社

## 宗教 (マリ)



出所 「マリ共和国概要」 1996 外務省

表-3: 経済指標 [マリ]

1) 主要経済指標の 推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
	GDP (十億CFAF) (注1)		794	1,060
一人当たりGNP (ドル) (注2)		270	250	250
実質GDP成長率 (%) (注1)		-4.5	2.3	6.0
消費者物価上昇率 (%) (注3)		-0.3	23.2	12.4
失業率 (%) (注4)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-105.3	-101.9	N.A.
輸出額 (fob)		341.1	319.7	N.A.
輸入額 (fob) (注3)		446.5	421.6	N.A.
主要輸出入相手国 (注1)		輸出 (1995年)* <sup>1</sup> タイ (18.1%) 輸入 (1995年)* <sup>1</sup> コートジボアール (26.6%)		
経常収支 (百万ドル) (注3)		-213.4	-164.4	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		2,656	2,796	3,066
債務返済比率 (%) (注5)		7.4	26.2	12.2
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		340	229	330
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: CFAフラン (CFAF) 1ドル = 593.07 CFAフラン (西アフリカ通貨同盟に加盟。1994年1月12日50%切り下げ)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

(注) \*<sup>1</sup>: 貿易相手国の資料によるため、数値は大幅な誤差があり得る。

出所 (注1) Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 3rd quarter 1997 EIU

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注4) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行



# I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針

(マリ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1995年以降、政党の分裂、結成が相次いでいる。政権は不安定となっているが、トアレグ族問題に関しては、95年に入ってから和平の兆しが現れている。

外交：歴史的に旧ソ連・中国等共産圏諸国との結びつきが深かったが、近年は非同盟路線に沿って特定の勢力圏に属さず、国益重視で西側、東側、アラブ諸国のいずれとも協調関係を維持し、広くいずれからも、経済援助を得ようとの方針をとっている。

経済：世界最貧国の1つであり、外貨獲得に資する天然資源もなく、各種開発のための必要資金の多くを外国に依存している。経済成長は農業生産に左右されており、成長率はプラスとマイナスを繰り返していたが、1994年以降比較的安定して成長傾向にある。

社会：教育水準や保健医療水準が低く、特に就学率が低い。農閑期には、セネガル、コートジボアール、リビア、フランスなど海外への出稼ぎが多く、これらが貴重な外貨収入源となっている。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政体は共和制で、国家元首は大統領である。

大統領は直接普通選挙によって選出され、任期は5年（Europa Publications資料、1996）である。

1992年1月12日には新憲法が施行され、三権分立が確立された。

立法機関は一院制国民議会であり、議席定数は129議席で、そのうち13議席は海外在住のマリ人を代表する。議員は直接普通選挙によって選出され、任期は5年である。新憲法により、複数政党制が導入されている（数値はEuropa Publications資料、1996）。

首相は大統領によって任命され、首相が閣僚を指名し内閣を構成する。現内閣は1994年2月に発足したケイタ内閣である。

地方行政については、8行政地区に分かれている（Europa Publications資料、1996）。

司法機関は、最高裁判所、上訴裁判所に加えて、治安判事裁判所及び労働争議裁判所が設置されている。また、現憲法では司法の独立が保障されている。

1971年以来、マリ人民民主連合（Union Démocratique du Peuple Malien 略称：UDPM）が一党独裁体制を取っていたが、91年にUDPMは解体され、複数政党が認められるようになった。公に登録された政党は約45（EIU資料、1996）あり、そのうち10政党（Europa Publications資料、1996）が議会に議席を持っている。

主な政党は、マリ民主同盟（Alliance pour la démocratie au Mali Parti africain de solidarité et de justice 略称：Adema-PASJ）、民主化指導全国会議（Congrès national d'initiative démocratique-Faso Yiriwa Ton 略称：CNID-FYT）、スーダン連合党-アフリカ民主同盟（Union soudanaise - Rassemblement démocratique africain 略称：US-RDA）などである。

1992年2、3月に実施された総選挙では、ADEMAが議会の過半数を超える76議席を獲得した（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

『アフリカ年鑑』 1994 アフリカ協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 4th quarter 1996 EIU

## 1-2. 最近の政情

フランス領スーダン（現在のマリ）は、1960年6月20日セネガルと合体した形でフランス共同体内の自治共和国、マリ連邦として独立を宣言した。しかし、連邦構成両国の指導者間で意見の対立が生じ、同年8月20日セネガルが脱退、連邦は解体され、同年9月22日に新たに「マリ共和国」として独立を宣言した。初代大統領にはスーダン連合党（Union Soudanaise）の党首モディボ・ケイタが就任した。

ケイタ大統領の推進した社会主義路線は期待した程の成果をあげられず、密輸の横行、インフレの激化、公務員の賃金カットなど、経済の混乱を招き国民の反感を買った。このような状況下で、1968年11月、軍事支出削減が引き金となり、ムーサ・トラオレ中尉指揮のもとに無血クーデターが敢行され、民族解放軍事委員会（Comité militaire pour la libération nationale 略称：CMLN）が政権を掌握した。

1969年9月、トラオレCMLN議長は元首兼首相となり、軍政の下、経済再建に乗り出した。

経済の混乱が収束した1974年6月、トラオレ政権は民政復帰を目指す新憲法案（直接選挙による大統領選出、国民議会議員82名の選出、将来の一党制導入など）を国民投票に付託し、99%の圧倒的支持を得て採択された（数値はAPIC資料、1989）。

1979年3月、マリ人民民主連合（Union Démocratique du Peuple Malien 略称：UDPM）が唯一の政党として発足した。さらに同年6月、国民議会議員選挙（定員82名、任期4年）、大統領選挙（任期5年）が実施され、民政移管が完了した。初代大統領にはトラオレ氏が当選し、軍政に終止符がうたれると同時にUDPMの一党制国家となった（数値はAPIC資料、1989）。

1980年から81年にかけて、学生間に政府に対する不穏な動きがおこり、教育機関が閉鎖された。労働組合組織（Union Nationale des Travailleurs Maliens 略称：UNTM）からは食品価格の上昇（特に米、主要産品）、公務員の給与不払い、実質賃金低下などの社会不安が指摘され、公務員の綱紀粛正が要求された。UNTMの下部組織である教員組合では、85、86、87年とストライキを実施した。

このような中、1985年に大統領選挙が行われたが、同選挙において大統領再選を禁止する憲法条項が廃止され、トラオレ大統領が99.97%（APIC資料、1989）の得票をもって再選された。

トラオレ大統領は国内浄化に乗り出し、1986年3月には、贈収賄、不法取得物を取り締まる国内委員会を設置し、国家指導、公務監督憲章を採択した。また、内政の課題としては、経済開発による経済困難からの脱却が掲げられた。単一政党UDPMの組織力によって国内情勢は一応安定していたものの、旱魃による被害、流民の増大、イナゴの被害など、社会的問題は根深かった。80年代半ばより、IMF、世銀の支援の下、構造調整計画にとり組んだが、依然として財政困難が続いた。

1990年初めから、複数政党制の導入など民主化を求める声が高まり、91年1月から3月にかけては、反政府デモやストライキが頻発した。

1991年3月26日、トゥーレ中佐率いる部隊がクーデターを起こしトラオレ大統領を逮捕、国民和解評議会（Conseil national de réconciliation 略称：CNR）（同月末、人民救済暫定委員会 [Comité de Transition pour le Salut de Peuple 略称：CTSP] に改組）を設置した。CNRは憲法を停止し、政府とUDPMを解体した。

トゥーレCTSP委員長は、民政移管の手続きを開始し、1991年4月、サッコ元大蔵・商業相を暫定政府の首相に任命、同月政党結成を合法化し、30以上の政党が合法化された（数値は共同通信社資料、1996）。

1992年1月12日、複数政党制、直接選挙制を定めた新憲法採択のための国民投票が行われ、98%の支持を得て新憲法が承認された。同年2月から3月にかけて行われた初の国民議会選挙では、マリ民主同盟（Alliance pour la démocratie au Mali 略称：ADEMA）が116議席中76議席を獲得して第1党となった。また、4月の大統領選挙では、決戦投票の末、ADEMAのアルファ・ウマル・コナレ党首が70%以上の支持で当選、6月にはCTSPからの民政移管が行われてコナレ氏は大統領に就任した。これによって68年以来の軍政に終止符が打たれ、マリ第3共和制が開始された（数値は共同通信社資料、1996）。

1993年2月、前大統領トラオレ氏は91年3月の暴動弾圧の責任を問われ、裁判の結果死刑の宣告を受けた。

1993年1月から、医療の無料化、政府補助金削減反対などを掲げる学生運動が次第に激化し、同年2月から4月にかけて、教育施設、政府やADEMAの建物、政府高官の自宅などの放火、破壊が相次いだ。4月9日、トゥーレ首相は国民各層の不満とIMF、世銀に対する義務の板ばさみとなって対策を失い、コナレ大統領に辞表を提出し、13日に前防衛大臣ソウ氏が首相に任命された。16日、ソウ新首相はADEMAに民主・進歩党（Rassemblement pour la démocratie et le progrès 略称：RDP）、民主化指導全国委員会（Congrès national d'initiative démocratique 略称：CNID）の2党を加えた連立内閣の組閣を発表した。

その後、緊縮財政を不満とするADEMA急進派の圧力を受けて、1994年2月、ソウ首相は辞任し、後任に外相のADEMA穏健派のケイタ氏が就任した。しかし、この人事に反発したRDP及びCNID、Parti pour la démocratie et le progrès（略称：PDP）が政権離脱を決定したため、同月7日に内閣改造が実施された。連立与党のうち、トアレグ族の4解放組織を代表するアザワド統一戦線運動（Mouvement des fronts unis de l'Azaouad 略称：MFUA）は政権に残った。

同年10月25日にも、再度一部内閣改造が実施された（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年に入ってから、政党の分裂、結成が相次いだ。同年3月、C N I Dが分裂して、議長を中心に“breakaway”movement を結成した。96年2月には、9月に合法化されたParti pour le renouveau national（略称：P A R E N A）とA D E M Aの連盟が結成された。

1995年11月には、教育機関における混乱が再燃した。同年12月には、奨学金や学習環境の改善を求めてストライキを実施していた学生らと治安部隊が衝突し、2人が負傷した。96年1月には、ストライキを引き起こした罪により学生組織の活動家らが逮捕されたが、後に釈放された。C N I Dは教育機関で起こった危機を促したとして、政府に対する不信任を表明した。これは、マリの議会始まって以来の出来事であったが、議会はこれを却下した（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

- 『マリの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会  
『現代用語の基礎知識：別冊』 1993 自由国民社  
『月刊アフリカ』 5月号 1994 アフリカ協会  
『月刊アフリカ』 1月号 1995 アフリカ協会  
『世界年鑑』 1993、1994、1996 共同通信社  
Country Profile:Guinea,Mali,Mauritania 1993-94 1993 EIU  
Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 2nd quarter 1993 EIU  
Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1994-95 1994 EIU  
Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 1st quarter 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 1-3. その他特記すべき内政問題

#### (1) 北部トアレグ族の問題

トアレグ族はサハラのカラバンとして極めて古い時代から活躍していたガラマンテス人の子孫とみられるベルベル人系の勇猛なグループで、マリとニジェールに40万人余り、アルジェリアとリビアの砂漠地帯に1万人余りがおり、一般市民や軍隊、官庁などを頻りに攻撃し、これら諸国の共通の問題になっている（数値はアフリカ協会資料、1992）。

マリのトアレグ社会の大半は、1980年来の旱魃のため避難地を求め、過去数年の間にアルジェリアとリベリアから戻ってきたものである。彼らはマリ政府がトアレグの社会復帰のために何の援助も行わないことや、政府がトアレグ社会を無視し、差別を行っていたことに対して長い間不満を持っていた。

1990年に北部のトアレグ族の問題が表面化。アドラル地方に住むトアレグ族30万人の一部（共同通信社資料、1994）は、自治権などを求めて武装闘争を展開した。同年6月にニジェール国境のメナカでおこったトアレグ族による政府関係機関への武装襲

撃では14人（Europa Publications資料、1995）が死亡したといわれている。これに対して政府は軍隊を派遣し、7月にはガオ及びトンプクトゥ地区で夜間外出禁止令を敷いた。しかしトアレグ族による攻撃はさらに続き、政府は軍事的圧力を加えた。

他方、1990年9月にはマリ、リビア、アルジェリア、ニジェール各国の首脳会議がアルジェリアで開催され、国境管理やトアレグ難民の移住促進などに関し基本合意がなされた。

1991年1月、アルジェリアのタマンラッセでマリ政府使節とトアレグ軍代表者による和平協定が合意・署名され、北部マリ地域におけるトアレグ族の自治権確立など、トアレグ問題に一応の解決が図られることとなった。同月には夜間外出禁止令が解除され、3月には24人（Europa Publications資料、1995）のトアレグ兵士がマリ政府により釈放された。

1991年3月の軍事クーデターにより政権を引き継いだトゥーレ中佐は、タマンラッセ合意の遵守を表明したが、一方で和平協定にもかかわらずマリ政府軍とトアレグ軍との衝突が続いた。

1991年12月、アルジェリアの仲裁により、マリのモプティにおいてマリ政府とトアレグ軍代表者による和平会議が再び開催され、停戦や捕虜交換などに関して基本合意がなされた。その後も両者の交渉は継続され、92年2月にアルジェにおいてモプティ会議の内容が公式合意に達し、さらに同年4月に、トアレグ族の武装グループが構成するアザウド統一戦線運動（Mouvement des fronts unis de l'Azaouad 略称：MFUA）とマリ政府との間で和平協定が締結された。この協定に基づき、93年2月に第1陣として600人（Europa Publications資料、1995）のトアレグ兵士がマリ政府軍に統合された。

また、トアレグ難民問題に関しても、1993年2月にマリとアルジェリアの間で南アルジェリアのトアレグ族のマリへの帰還が合意され、ブルキナ・ファソ及びモーリタニア政府との交渉も行われた。

しかし、和平協定の履行に不満を持つ一部のトアレグ族による小競り合いは依然散発的に続いた。1994年5月にアルジェリアの首都アルジェにおいて、マリ政府とMFUAの代表者が会談し、和平協定に基づいてさらに1,500人のトアレグ兵士をマリ軍に編入することが合意された。しかし一方では、同年6月に多数のトアレグ兵士がマリ軍に殺されるなど、両者の軍事的衝突は継続された（数値はEuropa Publications資料、1995）。

1995年4月、対立勢力の間で和解のための会談が行われた。同年6月8日、大統領はマリ北部で分離独立を求めて最後まで武力による反政府活動を行ってきたトアレグ族のアザウド・イスラム戦線（Fronts islamique-arabe de l'Azaouad 略称：FIAA）と接触してきたことを暗に認めた。これを受けて、同月12日、FIAAは戦闘行為の終結を一方的に宣言し、軍や反トアレグ族活動組織とも対話の用意があることを表明した。これにより、北部のトアレグ族の反政府活動はひとまず終息の方向に向かっている。



(参考文献)

『アフリカ年鑑』 1992 アフリカ協会

『月刊アフリカ』 1月号 1994 アフリカ協会

『世界年鑑』 1993、1994、1996 共同通信社

Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 3rd, 4th quarter 1993 EIU

Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 3rd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

マリの外交政策は非同盟が基軸だが、初代のケイタ大統領の時代は、旧ソ連、キューバ、中国との関係が緊密であった。トラオレ大統領時代はフランスの支持を受け、大統領自身がアフリカ統一機構（Organisation of African Unity 略称：OAU）の議長に就任し、モーリタニア、セネガル紛争の解決に尽力した。コナレ現大統領は、近隣諸国、援助供与国との友好を重視する姿勢をとっている。

1993年1月、ガット締結国に加盟した。

（参考文献）

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 対フランス

旧宗主国であるフランスはマリと緊密な関係にあり、援助に関しても主要援助国となっている。

1992年2月にはフランスの閣僚がマリを訪問し、両国の関係強化が表明された。5万人にも昇る不法入国のマリ人を抱えるフランスは96年8月にチャーター機でマリ人を含む不法滞在者をアフリカに送り返し、この事が契機となって両国の緊密な関係は新たな局面を迎えている。

（参考文献）

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1994-95 1994 EIU

#### (2) 対アフリカ諸国

1985年12月、国境地域において隣国ブルキナ・ファソとの間に5日間の武力衝突が生じた。翌86年11月、両国は国際司法裁判所の裁定を受け入れ、紛争地域であるAgacher stripの西側半分をマリに、東側半分をブルキナ・ファソに分割することで合意に至った。その後は両国の関係は正常化に向かっている。

1982年、ギニアのトーレ大統領がマリを訪問した際に、両国の統合が提唱された。84年の同大統領の死去及びギニアでの軍事クーデターにより、統合への動きは活性化したものの、両国の財政問題及び経済危機などが障壁となり、統合は未だなされていない。

マリは、西アフリカ諸国経済共同体（Economic Community of West African States 略称：ECOWAS）等、アフリカ地域の諸機関に加盟しており、1988年から89年までは、トラオレ大統領（当時）がアフリカ統一機構（Organization of

アール、ニジェール、セネガル、トーゴと協定を結ぶなど、積極的なアフリカ外交にとり組んでいる。

(参考文献)

- 『マリの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会  
Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1994-95 1994 EIU  
The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

### 2-3. 我が国との関係

我が国は1960年9月22日の独立に際しマリ共和国を承認して以来、友好関係を維持している。我が国は在セネガル大使館がマリを、マリ側は在中国大使館が日本を兼轄している。

1975年には我が国の動力炉核燃料開発事業団がマリを訪問し、天然ウラン鉱の探査に関してマリ政府と協定を締結しており、マリのウラン鉱開発は我が国の独占となっている。また、90年にはトラオレ大統領（当時）が訪日している。

(参考文献)

- 『マリの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会  
『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会  
『世界年鑑』 1995 共同通信社  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会

### 2-4. 国防及び軍事支出

国防概況は表Ⅱ-2-1の通りである。総兵力としては、陸海空軍 7,350人と、準軍隊の憲兵隊 1,800人、共和国警備隊 2,000人、民兵 3,000人、国家警察 1,000人となっている（数値はメイナード出版社資料、1996）。

軍事支出の対GDP比は1985年の1.4%から94年の3.0%へと上昇している。95年の軍事予算は推定で4,700万ドルとなっている（表Ⅱ-2-1参照）。

従来、マリの軍備は主に旧ソ連により提供されてきた。また、軍事訓練などの分野では米国やドイツが協力しており、近年ではフランスによる軍事協力がなされている。

在外兵力が、アンゴラ、ハイチ、ルワンダに派遣されている。

表 II -2-1 : 国防概況

兵役制度 (注1)	選抜徴兵制 (兵役期間：2年)	
総兵力 (注1)	7,350人 (予備役：記載なし)	
陸軍	6,900人	
海軍	50人余	
空軍	400人	
軍事予算 (注1)	47.00 (百万ドル) (1995年推定)	
他国からの援助 (注1)	米国より 0.20 (百万ドル) (1996年)	
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.4% (1985年)	3.0% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A.	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.	(1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

Government Finance Statistics Yearbook 1993 IMF

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1994-95 1994 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

独立直後の1960年、政府は経済開発計画を策定し、実質GDP成長率の目標を年平均8%とした。しかし、実際には行政機構の肥大化、財政赤字の拡大及び通貨の増発、インフレ、国際収支の悪化などを招く結果に終わり、1960～65年のGDP成長率は2%にとどまった。このように悪化した経済状況を改善すべく、政府はフランスの支援により経済再建計画を策定し、国営企業の閉鎖や公務員の削減、フラン圏への復帰などの政策を実施した。しかし、その後も経済状況は改善されず、対外債務の拡大が続いた（数値はAPIC資料、1989）。

さらに、1974～78年、1981～85年に政府は経済再建のための開発計画を策定したが、石油危機などによる国際経済環境の悪化により、投資実績は目標を大きく下回る結果となり、総じて成果はあがらずに終わった。また、70年代以降の度重なる旱魃で、最大の産業である農業の生産が落ち込んだことも、経済に打撃を与えた。70年～80年の年平均実質GDP成長率は4.9%だったが、80年～91年は2.5%と低下した。88年以降、政府は世銀及びIMFの支援により構造調整計画に着手している。支援は91年3月のクーデターによる混乱で一時停止されたものの同年12月より再開され、財政均衡への努力が評価されている（数値はEIU資料、1995）。

1991年の政変は300億CFAフラン（105百万ドル）と推計される損失をマリ経済に与えたが、93年以降の経済は回復傾向にある。93年に成立したソウ内閣は緊縮財政を導入し、公務員の賃金50%削減などを実行した。それらの政策への不満が高まりソウ首相は94年には辞任に追い込まれたが、引き続き外国支援、同年のCFAフラン切り下げの効果及び輸産品の価格上昇により経済は上向き、インフレ率、実質GDP成長率、投資実績、財政赤字の対GDP比率などの指標はIMFの目標を達成することとなった。IMFはこれらを評価して96年2月には新たな拡大構造調整ファシリティ供与に合意した（数値はEIU資料、1995）。

（参考文献）

- 『マリの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会  
『開発途上国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会  
Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1994-95 1994 EIU  
Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1995-96 1995 EIU  
Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 3rd quarter 1996 EIU

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

実質GDP成長率は天候による農・牧畜部門の好不調に左右されて推移する傾向にある。1989年には11.8%（APIC資料、1995）を記録したが、90年、91年はそれぞれ2.4%、マイナス0.2%と低下した（表Ⅱ-3-1参照）。92年には食用農産物の生産好調を反映して6.1%に上昇したが、93年には天候悪化のため再びマイナス4.5%に低下し、94年は農畜産物の輸出が好調であったことから、再び2.4%成長、95年は5.2%となった（EIU資料、1996）。96年、97年も4～5%台の成長率が予測されている（EIU資料、1996）。

インフレ率はCFAフラン圏の中でも低い方である。1992、93年とマイナスだった消費者物価上昇率は、94年1月のCFAフラン切り下げの影響で、同年は28%まで上昇したが、95年には12.4%と低下傾向に向かい、96年には7%、97年には4%まで下がると予測されている（数値はEIU資料、1996）。

GDPの割合は、毎年民間消費などが80%近くを占め、資源収支の割合は毎年マイナスとなっている（表Ⅱ-3-1参照）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	2.4	-0.2	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	0.6	1.8	-6.2	-0.1	N.A.
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 *1 (注3)					
政府一般消費等	10	12	12	13	12
民間消費	80	82	84	81	82
国内総投資 *2	26	23	22	22	26
資源収支 *3	-16	-16	-17	-15	-21
国内総貯蓄のGDPに対する割合 *4 (注3)	10	6	5	7	6

(注) \*1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」（防衛費等）、「民間最終消費」（個人の消費等）、「国内総資本形成」（企業の設備投資、公共の設備投資等）、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

\*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 (注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
 (注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

『マリの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

"Special Program of Assistance: Status Report for Mali" March, 18, 1994

The World Bank

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Côte d'Ivoire, Mali 3rd quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (2) 国家財政及び金融

財政収支は慢性的な赤字傾向にあり、マリは財政赤字の補填を補助金に大きく依存している。1960年から90年までの間、政府の財政政策は大きく変わらず、公的部門の雇用増加及び突出した軍事支出が特徴となってきた。88年以降、政府は世銀及びIMFの支援により構造調整計画を実施しており、91年には付加価値税を導入して、脆弱な税収基盤の改善に取り組み始め、それまでの財政パターンからの脱出を図った。94年度には歳入が目標を上回り、財政赤字額は平価切り下げの影響で前年より拡大したものの当初予算における540億CFAフランを下回る422億CFAフランとなった(EIU資料、1996\*)。

1995年1月に発表された1995/96年度財政パッケージは、歳入2,998億CFAフラン(前年度比3%増)、歳出3,540億CFAフラン(前年度比5.4%減)で、経常収支赤字は542億CFAフランであった。(EIU資料、1995)。財政赤字の対GDP比は94年の13.7%から95年の10.5%に低下した(EIU資料、1996\*)。95年12月に議会で承認された96年度予算では、歳入が3,338億CFAフラン(前年度比11.3%増)で歳出が3,803億CFAフラン(前年度比6.9%増)、財政赤字が465億CFAフランとされている(EIU資料、1996\*)。教育支出(歳出の22.5%)及び保健・医療支出(同8.3%)は前年度より若干増加している(EIU資料、1996\*)。

マリは1983年に西アフリカ通貨同盟(Union Monétaire Ouest-Africaine 略称: UMOA)に加入し、ベナン、ブルキナ・ファソ、コートジボアール、ニジェール、セネガル、トーゴに次いで7番目のメンバーとなった。その主な目標は、UMOA加入国間での貯蓄資金の活用による経済発展、メンバー国の経済的統合の奨励、共通の通貨政策の実施などである。このため、西アフリカ中央銀行(Banque Centrale des Etats de l'Afrique de l'Ouest 略称: BCEAO)をセネガルのダカールに置き、各加盟国には地域本部を置いている。BCEAOには、各国が2人の役員を派遣し、10月に各国の生産、物価、国際収支を考慮し、金融政策を決定している。政府の借り入れ可能限度は前年度税収の20%と定められているが、農業に対する貸し出しには制限はない。マリにおける中央銀行の役割は、このBCEAOが果たしている(数値はAPIC資料、1989)。

BCEAOの各国に対する最も重要な仕事は各国の商業銀行への年間、月間の貸出し、手形割引き限度を設定することにある。マリの銀行制度に関しては、中央銀行の下にマリ開発銀行(Banque de Développement du Mali 略称: BDM)、国際農業

開発銀行 (Banque Nationale de Developpement Agricole 略称 : B N D A ) 、東アフリカ国際銀行 (略称 : B I A O ) 、マリ預金貸出銀行 (略称 : B M C D ) 、アラブ・リビア・マリ銀行、アフリカ・マリ銀行の6行がある。BDMはマリに最初に設立された政府系銀行で、公企業に対する貸し出しを主要業務としており、世銀の指導により民間の参加、貸出しについての独自性の確立、公企業への依存の軽減、経営効率化などを進めている。BND Aは政府55%、フランスの経済協力中央金庫 (Caisse Centrale de Coopération Economique 略称 : C C C E ) 20%、BCEAO 15%、BDM 10%の株主構成となっているが、農民や農村開発プロジェクトに対する融資を業務としている。その他4行は、バマコを中心に活動しており、支店数は少ない (数値はAPIC資料、1989)。

金利及びマネーサプライについては表II-3-2の通りで、1990年以降広義のマネーサプライは毎年増加している。また、貸出金利、貯蓄金利共に毎年上昇している。

近年のIMFによる構造調整支援としては、1992年の61百万SDR (のちに79百万SDRに増額) の拡大構造調整ファシリティがある (EIU資料、1995)。また、93年以降の政府の政策努力が評価され、96年2月には新たな拡大構造調整ファシリティ供与が合意された。同年4月に発表された供与額は3年間で62百万SDR (91百万ドル) である (EIU資料、1996<sup>b</sup>)。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	16.00	16.00	16.75	N.A.	N.A.
貯蓄金利 (%)	7.00	7.00	7.75	N.A.	N.A.
広義のマネーサプライ (単位: 十億CFAフラン)	135.04	152.72	157.16	170.41	240.26

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表II-3-3: 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表II-3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし



(参考文献)

『マリの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 1st<sup>a</sup>, 3rd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

### (3) 国際収支

国際収支に関しては、貿易収支及び貿易外収支の慢性的な赤字が続いており、経常収支は毎年赤字である(表Ⅱ-3-6参照)。貿易赤字の要因としては、際立った輸出産業がなく、食糧や経済活動に必要な物資の多くを輸入に依存していることがあげられる。

政府は貿易赤字対策として、近隣諸国間の密輸防止に力を入れている。貿易外収支の赤字の要因としては、内陸国という地理的条件により多額の運賃・保険料が必要となること、対外債務の利払いが拡大していることなどがある。また、貿易外収支のうち、移転収支は、援助による公的移転の受け取りや、コートジボアール、フランスへの出稼ぎのマリ人からの民間移転の受け取りを含む。

政府移転収支の増加により1991/92年度の経常赤字は大幅に減少したが、1992/93年度には貿易赤字が拡大したため、再び経常赤字も拡大した(表Ⅱ-3-6参照)。その後、94年のCFAフラン50%切り下げによる輸出の拡大や、輸入国をヨーロッパやアジアからCFAフラン圏のコートジボアール、セネガルへの転換したことによる輸入額の減少に伴い、経常赤字は94年に164百万ドル、95年は120百万ドル(推定値)と大きく減少した(EIU資料、1996)。

資本収支\*に関しては、政府は1986年以降、外国投資の促進政策に取り組んでいるが、依然として直接投資は低い水準にとどまっている。

外貨準備高に関しては、1989年以降外国からの資金援助によって増加傾向にあり、89、90年には2ヵ月程度であった輸入カバー率も、91年以降は4ヵ月台に上昇している。ただし94年には平価切り下げにより輸入価格が上昇したため外貨準備高は減少し、輸入カバー率も3.4ヵ月に減少した(数値は表Ⅱ-3-5参照)。

1996年6月にマリは他のフラン圏諸国14ヵ国と共に、IMF8条受入国となった(EIU資料、1996)。

(注) \* : 表Ⅱ-3-6では財務収支(IMF国際収支表の改訂により変更)。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高(百万ドル)	198	326	314	340	229
輸入カバー率(月数)	2.7	4.5	4.0	4.0	3.4

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6: 過去 5 年間の国際収支表\*\*

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-250.1	-178.7	-249.7	-243.8	N.A.
貿易収支	-94.5	-92.7	-144.7	-119.9	N.A.
商品輸出 (fob)	337.9	354.5	339.3	343.6	N.A.
商品輸入 (fob)	-432.4	-447.1	-484.0	-463.5	N.A.
貿易外収支	-356.5	-331.3	-362.3	-338.7	N.A.
サービス (受)	80.1	85.4	74.4	78.4	N.A.
サービス (支)	-395.1	-378.4	-406.5	-394.5	N.A.
投資所得 (受)	19.5	20.9	24.6	24.4	N.A.
投資所得 (支)	-61.0	-59.2	-54.8	-47.0	N.A.
移転収支	200.9	245.3	257.3	214.8	N.A.
経常移転 (受)	291.5	333.0	344.9	296.7	N.A.
経常移転 (支)	-90.6	-87.7	-87.6	-81.9	N.A.
資本収支	105.8	137.5	143.6	141.3	N.A.
財務収支	77.6	52.8	3.0	-5.7	N.A.
直接投資 (収支)	-6.6**	3.5**	-7.6**	-**	N.A.
証券投資 (収支)	-	-	-	-	N.A.
その他 (収支)	84.3	49.2	10.5	-5.7	N.A.
誤差・脱漏	1.1	29.0	-22.7	22.7	N.A.
総合収支	-65.6	40.7	-125.8	-85.5	N.A.

(注) \*\* : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している  
ので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

\*\* : 直接投資(収支)は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は  
対内直接投資。対外直接投資は- (0または0.5百万ドル未満)。

\*\* : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Profile: Côte d'Ivoire, Mali 1994-95 1994 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Côte d'Ivoire, Mali 1995-96 1995<sup>a</sup> EIU

Country Report: Côte d'Ivoire, Mali 3rd quarter 1995<sup>b</sup> EIU

Country Report: Côte d'Ivoire, Mali 3rd quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (4) 対外債務

マリの債務返済比率が著しく上昇したため、1988年11月、パリ・クラブにおいてマリの債務返済比率を下げるためトロント方式（繰り延べ期間の長期化）が適用されることになった。さらに89年以降、米国による680万ドルの債権の俸引き、パリ・クラブとの間での協定の再締結などの債務軽減措置が行われ、この協定によりトロント方式のオプションに基づき債務軽減が行われた。これにより、フランス、イタリア、オランダ、スイス、英国は、89年10月から90年12月の間に期限の来る債務及び利子1,500万ドル返済計画に合意、90年10月にはフランスが650億CFAフランの債権を帳消しとした（数値はアフリカ協会資料、1992）。

1990年から94年の対外債務残高は増加傾向にあるものの伸びは大きくない。対外債務のほとんどは長期債務で、長期債務のすべてが公的債務となっている。前述のような諸措置により、債務返済額及び債務返済比率は93年まで低下したが、94年以降は再び急増した（表Ⅱ-3-7参照）。これは、政府が債務の延滞分を返済する方針をとったためである。

1992年10月には、再びパリ・クラブにおいてトロント方式に基づき債務繰り延べが合意された。94年1月、CFAフラン切り下げに伴い、フランスはマリの債務取り消し措置を発表した。この後、政府はマリの対外債務の総額を1.4兆CFAフランであると発表した（EIU資料、1995<sup>a</sup>）。さらに、96年末には再びパリ・クラブでの繰り延べが実施される予定となっており、すでに繰り延べ対象となっている債務を除いた利子返済の67%を帳消しにする等の措置が含まれることになっている（EIU資料、1995<sup>b</sup>）。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	2,478	2,593	2,603	2,640	2,781
長期債務	2,345	2,452	2,474	2,499	2,623
公的債務	2,345	2,452	2,474	2,499	2,623
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	69	60	65	71	108
短期債務	63	81	64	70	50
対外債務返済額	65	30	43	40	130
債務返済比率 (%)	12.5	5.8	8.2	7.3	27.2

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

『マリの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

『アフリカ年鑑』 1990、1992 アフリカ協会

『月刊アフリカ』 11月号 1992 アフリカ協会

Country Profile:Guinea,Mali,Mauritania 1992-93 1992 EIU

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1994-95 1994 EIU

Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 1st quarter 1995<sup>a</sup> EIU

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1995-96 1995<sup>b</sup> EIU

Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 2nd quarter 1996 EIU

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

マリの主要産業は農業及び牧畜業で、工業・製造業はあまり発達していない。農業部門は1994年のGDPの42%、就業人口の約8割を占めるマリ最大の産業である。1980～93年の実質GDP成長率は年平均4.2%となり、この間の年平均人口増加率2.8%を上回っている。しかし、農業生産に依存度の高いマリでは、天候に左右されやすい農業生産が経済の安定性を阻む要因となっている(数値は表II-3-8、及びEuropa Publications資料、1996)。

工業部門は、農業作物を主体とした食品加工業と繊維業が中心で、1980～93年の実質GDP成長率は年平均2.8%とやや拡大している。1980年における工業部門に占める就業人口は僅か約2%と小さい。また、マリは地下資源に恵まれており、金は重要な輸出商品となっているが、内陸国であること及びインフラ整備の遅れによってあまり開発は進んでいない(以上数値はEuropa Publications資料、1996)。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比\*1

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	46	44	42	42	42
工業**	13	12	13	15	15
(製造業)	(8)	(11)	(12)	(9)	(9)
サービス業等	41	43	45	42	42

(注) \*1 : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

\*2 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Côte d'Ivoire, Mali 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

World Development Report 1992-1996 The World Bank

## 2) 農業 (牧畜を含む)

綿花は1970年代からマリの農産物の中心で、現在最大の外貨獲得源となった。綿の輸出は93年で輸出総額の41% (139百万ドル) を占めている。準国営のマリ繊維開発会社 (Compagnie malienne pour le développement des textiles 略称: CMDT) がマリ南部地域において綿花生産を行っている。南部地域は亜熱帯性気候で旱魃の影響を受けることが少なく、生産は一貫して安定している。綿花生産量は92/93年度320,000トン (繰り綿生産量135,000) と史上最高の大豊作であったが、国際市場価格の下落やドル安などから輸出額はあまり伸びていない。94/95年の繰り綿生産量は前年度をやや下回る128,180トンとなったが、95/96年は150,000トンと増加が見込まれている。

従来からマリの食料自給率は低く、豊作時でも主食である粟、ヒエ、トウモロコシなどの食糧を輸入しなければならない状況にある。特に、作柄は天候によって影響を受けやすく、旱魃時には食料不足が深刻化する。また、農民の大部分は小作農であり技術水準は低い。機械化も立ち遅れており、農作業の多くを人力に依存している。しかし、政府の食糧自給を目標にした農民の共同組合化などの政策促進により、食料作物生産は1990年以降より増加傾向にあり、94/95年には穀物生産高が417,000トンに達し、はじめて国内需要を上回る結果となっている。今後このような食料増産が続けば、政府は剰余分の米などの穀物をセネガルなどに輸出できる可能性があると期待している (以上数値は EIU資料、1995)。

表 II -3-9: 主要穀物の生産量\*

(単位: 千トン)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
殻むきグラウンドナッツ	131.9	110.2	148.4	141.1	146.0
綿種	230.8	276.0	272.5	320.0	300.0
稲	337.6	282.4	444.5	404.5	423.0
Millet, ソルガム, メイズ	1,572.6	1,465.0	1,916.7	1,638.1	1,763.2

(注) \* : 穀物年度 (暦年と同じ)。

出所 BCEAO, "Notes d'information et statistiques."

(Country Profile: Côte d'Ivoire, Mali 1995-96 1995 EIU より引用)

牧畜業はGDPの約20%、輸出総額の約32% (1993年108百万ドル) を占め、綿花に次いでマリの重要な外貨獲得源となっている。牧畜は主に北部地域で行われており、近年家畜の飼料となる牧草の育ちもよく90年以降家畜頭数は増加傾向にある (数値は EIU資料、1995)

コートジボアールなどの西アフリカ近隣諸国は、従来欧州や米国から食肉を輸入していたが、近年は域内輸入に比重を移している。このため、今後のマリの家畜部門の

輸出増加が期待されており、政府は輸出税の段階的廃止、C F Aフランの切り下げなどの政策を実施している。

問題点としては、他のセクターと同様、インフラ水準の低さがあり、その他に従来政府が行っていた獣医サービスの廃止による家畜の質の低下が挙げられる。

表 II -3-10 : 家畜保有高の動向

(単位：千頭)

	1990	1991	1992	1993	1994
牛	4,996	5,198	5,373	5,380	5,542
羊	6,086	6,359	6,658	4,926	5,173
山羊	6,086	6,359	6,658	7,029	7,380
らくだ	245	246	250	232	260
鶏 (百万羽)	22	22	22	23	23

出所 FAO, "FAO Handbook"

(Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1995-96 1995 EIU

#### 4) 鉱業

マリは金及びダイヤモンドを中心に、ボーキサイト、鉄鉱石、マンガン、ニッケル、銅、リン鉱石、塩、大理石、ウラニウムなど多くの鉱物資源に恵まれているものの、本格的に生産されているのは金だけであり、1992年時点で鉱業がGDPに占める割合は1.2% (Europa Publications資料、1996)と僅かとなっている。しかし、金は綿、家畜に続いてマリの重要な輸出品であり、93年の金の輸出総額は60百万ドルで、輸出全体の約17.5%を占めている。現在、94年1月のC F Aフランの50%切り下げにより、この部門の操業費用は以前よりも軽減されており、95年の金の輸出総額は増加すると見込まれている(数値は EIU資料、1995)。

1990年代に入ってから政府は外国資本などによるベンチャー事業の参入を促進しており、鉱業部門の開発を図っている。現在、主要な開発が行われている金鉱山は以下の通りである。

①カエス ( Kayes) 地区にあるマリ最大のサディオラ金鉱山ではカナダ資本の民間企業 Iamgold社と世銀の民間企業融資部門である I F C (International Finance Corporation) の投資により生産準備が行われており、1996~2005年において年間10トン ( EIU資料、1995) の生産を予定している。

②シカソ(Sikasso)地区のシアマ(Syama)金鉱山では米国民間企業BHP-Utah社の参入により金の採掘が1987年から開始され、94年には6.2トンの生産量を見込んでいる。さらに、同鉱山では2000～2011年の間に合計49トンの生産を行う計画である(数値は EIU資料、1995)。

③1985年に旧ソ連の援助により商業採掘が開始されていたカラナ金鉱山は、経営難のため92年2月に閉鎖されたが、その後、ガーナと南アフリカの民間企業の合併事業により金の採掘が再開された。この事業は総額18百万ドルで、第一段階の1995～97年採掘計画には約11百万ドルが投じられている(数値は EIU資料、1995)。

④オーストラリアの Ashuton社(51%)とカナダの Mink Mineral Resources of Vancouver 社(49%)の合併会社がケニエバ地区でのダイヤモンド採掘権を取得した。同会社は、36,000平方キロメートルの採掘地域において8カ所のダイヤモンド鉱脈を確認したと報告している(数値は EIU資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

マリの貿易収支は1970年代半ばから90年まで大幅な赤字が続いていたが、90年代に入ってから綿花や綿製品、家畜、金などの輸出量が増加しており、1991～94年における輸入額の平均約74%( EIU資料、1995)をカバーできる状態になり、赤字が大きく削減される傾向にある。主要輸出品である綿花は国際市場価格の下落を受けて92年の輸出額が落ち込んだが、一方、金の採掘開発が年々進んでいるため輸出量は増加傾向にあり、今後金が輸出総額に占める割合が上昇するとみられる。輸入に関しては、機械類などの資本財と消費財を中心に輸入している(表Ⅱ-3-12 参照)。

表Ⅱ-3-11 : 主要輸出品の動向

	1993 百万ドル, fob (%)
綿	139 (41.0%)
家畜	108 (31.9%)
金	58 (17.1%)
その他を含む計	339 (100.0%)

出所 Ministère de la coopération, France.

"Les Etats de l'Afrique de l'océan Indien et des Caraïbes":

"Situation économique et financière en 1992":

Le comité monétaire de la Zone Franc, "La Zone Franc, rapport annuel."

(Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1995-96 1995 EIU より引用)

表 II -3-12 : 主要輸入品の動向

	1992 百万ドル、fob (%)
機械	212 (30.7%)
食品	71 (10.3%)
中間製品	44 ( 6.4%)
石油製品	37 ( 5.4%)
その他を含む計	690 (100.0%)

出所 Ministère de la coopération, France,  
 "Les Etats de l'Afrique de l'océan Indien et des Caraïbes":  
 "Situation économique et financière en 1992":  
 Le comité monétaire de la Zone Franc, "La Zone Franc, rapport annuel."  
 (Country Profile: Côte d'Ivoire, Mali 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Côte d'Ivoire, Mali 1995-96 1995 EIU

## 2) 貿易相手国

1980年代を通じて、旧ソ連及びアルジェリアがマリの主な輸出相手国であったが、90年代に入ってから、輸出に関してタイ、ブラジル、アイルランドなどとの取引が増えている。一方、輸入に関してはコートジボアール及び旧宗主国であるフランスが主要な相手国で、その他セネガル、EU、アフリカ諸国等となっている。近年、EUからの輸入が減る一方でアフリカ諸国との取引の割合が大幅に上昇している。

1990～94年の5年間の主要輸出入相手国の動向は表 II -3-13 の通りである。



表 II-3-13 : 主要輸出入相手国の動向  
(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
輸出					
ノールウェー	0	0	0	0	105*
タイ	7	32	30	57	67
ブラジル	0	0	1	44	50
アイルランド	5	15	22	25	35
ベルギー・ルクセンブルグ	26	40	34	19	21
輸入					
ノールウェー	1	0	1	1	352*
コートジボアール	137	153	168	201	229
フランス	157	125	154	131	105
セネガル	64	27	40	48	55
ベルギー・ルクセンブルグ	23	25	28	24	26

(注) \* : 貿易相手国の収益から引き出した数値のため、ある程度の誤差があり得るとはいえ、それまでほとんど全く取引のなかったノールウェーの1994年の数値は信頼性が非常に低い。また、ノールウェーの数値を除いたとしてもマリの94年及びそれ以前の輸入額は非常に大きく、疑わしい。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics Yearbook."

(Country Profile: Côte d'Ivoire, Mali 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Côte d'Ivoire, Mali 1995-96 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

マリの道路網はサハラ諸国の標準よりも未発達であり、主要な幹線道路を除いてはそのほとんどが未舗装のままで、雨季には走行不可能となる。1992年での道路総延長は約14,486キロメートルで一年中走行可能な道路はそのうち約7,000キロメートルである。最も主要な経済道路としてはバマコ〜コートジボアールのアビジャンを結ぶ幹線道路である。また、モブティ、ガオを結ぶ556キロメートルのルートが輸送に大きな役割を果たしている(数値はAPIC資料、1995)。

近年、幾つかのドナーが首都から鉄道以外交通手段がないカエス地区、トアレグ族との部族闘争のある北部の道路開発に対して資金を供与している。また、1995年にOPEC国際開発基金がモーリタニア国境近くのマリ北西地区の道路網補修整備に対し約10百万ドルの資金援助を合意している。また、クティアラ・シカソ道路、バマコ、クティアラ・ボボとブルキナ・ファソ間、ボグニ経由でギニアに通じる道路の改修・維持が当面の課題である（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『開発途上国別経済協力シリーズ：マリ』 第3版 1995 国際協力推進協会

## 2) 鉄道

マリには首都バマコからカエス経由でダカール（セネガル）までを結ぶ総延長1,286キロメートル（マリ国内642キロメートル）の本線があり、その取扱貨物送量は約50万トン（1991年）である（Europa Publications資料、1996）。道路網の整備が遅れている西部地域ではこの路線が重要な輸送手段となっているが、80年代頃より事故の多発や脆弱な運営管理体制などが問題となっている。95年にマリ政府とセネガル政府はバマコダカール間の鉄道を民営化することに合意している。また、バマコとカンカン（ギニア）などを結ぶ新線の建設計画がある。

（参考文献）

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 3) 航空

首都のバマコにはセノウ国際空港があり、その他にガオ、カエス、モブティ、ニオロ、キタ、ティサリ、トンブクトゥなどの都市に約40（Europa Publications資料、1996）の空港がある。1993年にセノウ空港を通過した旅客数は290,605人、取扱貨物送量は5,925トンであり、それぞれ前年比5.8%増、同5.4%減であった（EIU資料、1995）。

構造調整の一環として1988年に国営のマリ航空（Air Mali）が廃止され、代わって民間資本の参入によるMali-Timbuktu Air Services（略称：MALITAS）が設立された。しかし、90年の大規模な汚職事件の影響により、92年2月にMALITASは営業許可を剥奪され、民営化されたマリ航空が運営を引き継ぐことになった。マリ航空は94年からバマコと主要国内都市間全線に就航している。92年5月からマリ航空はAir Afrique syndicateに加盟している。

(参考文献)

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会

#### 4) 通信

電話サービスは郵便通信局(略称:OPT)が担当していたが、1990年にOPTは電話サービスを扱うSociété des Telecommunications du Mali(略称:SO TELMA)と、郵便サービスを扱うOffice National des Postes(略称:ONP)に分割された。

1989年にマリ、ブルキナ・ファソ、ニジェールを結ぶ新たな電信ネットワークが完成した。また、マリ北部地域の通信インフラの改善も進められている。電話回線数も徐々に増えており、1991年1.2万台、92年1.3万台、93年1.3万台となっている(Europa Publications資料、1996)。近年、バマコ首都周辺地区及び主要都市部ではファクシミリの使用が可能で、政府系機関やNGOなどでは電子メールが使用され始めている。

(参考文献)

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 5) 電力

近年マリの総発電量は増加傾向にあり、1988年には2億600万キロワットであったのに対し、92年には2億6,200万キロワットに上昇している(APIC資料、1995)。内訳は、水力発電が2億1,000万キロワット、火力発電が5,200万キロワットで、総発電量の80%を水力発電が占めている(APIC資料、1995)。また、セネガル河開発計画におけるマナンタリ・ダムの送電線建設が最終合意に至り、その年間発電量8億キロワットのうち52%(EIU資料、1995)が98年よりマリに供給される予定である。

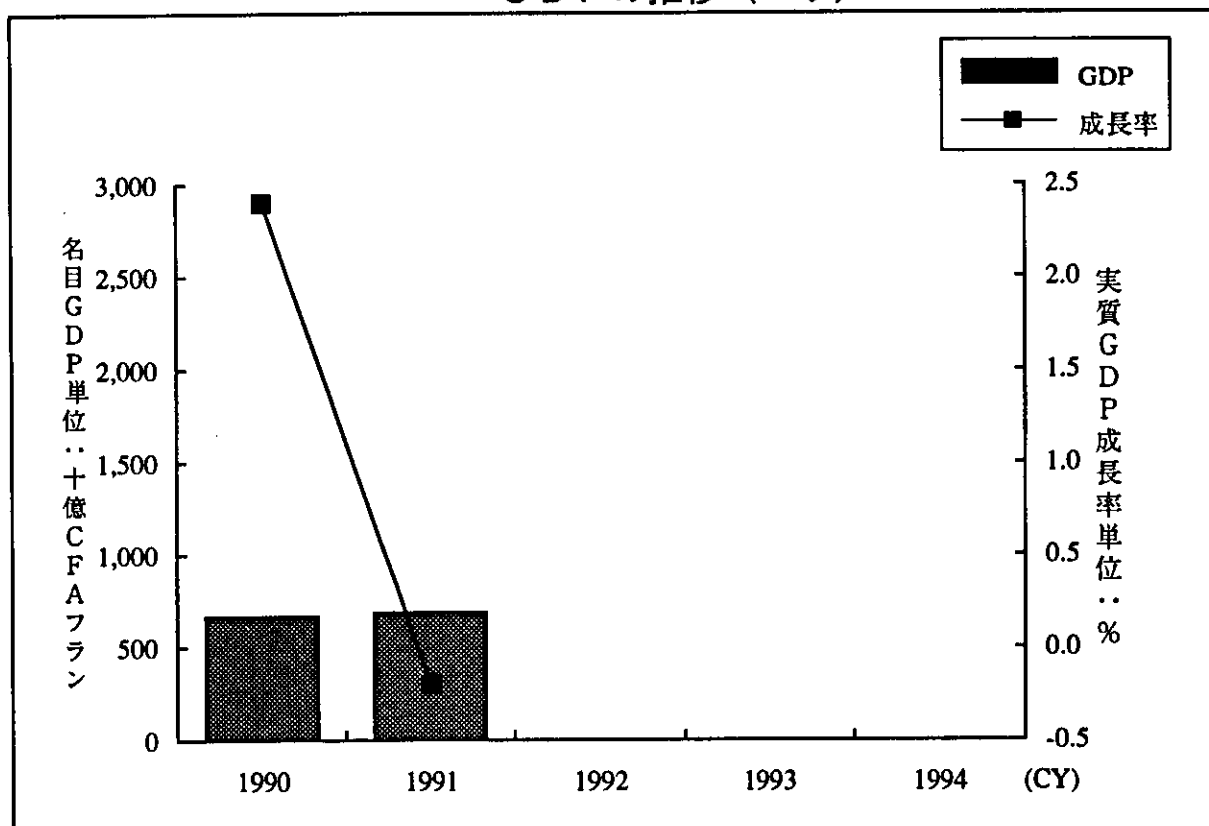
電力部門の管理運営は、国営企業のEnergie du Mali(略称:EDM)が行っており、バマコ近郊のソトゥバ・ダムの改修やサンカラニ河における第2ダムの建設などが計画されている他、マリ、コートジボワール、ブルキナファソ、ガーナを結ぶ送電線網の建設が計画されている。

(参考文献)

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1995-96 1995 EIU

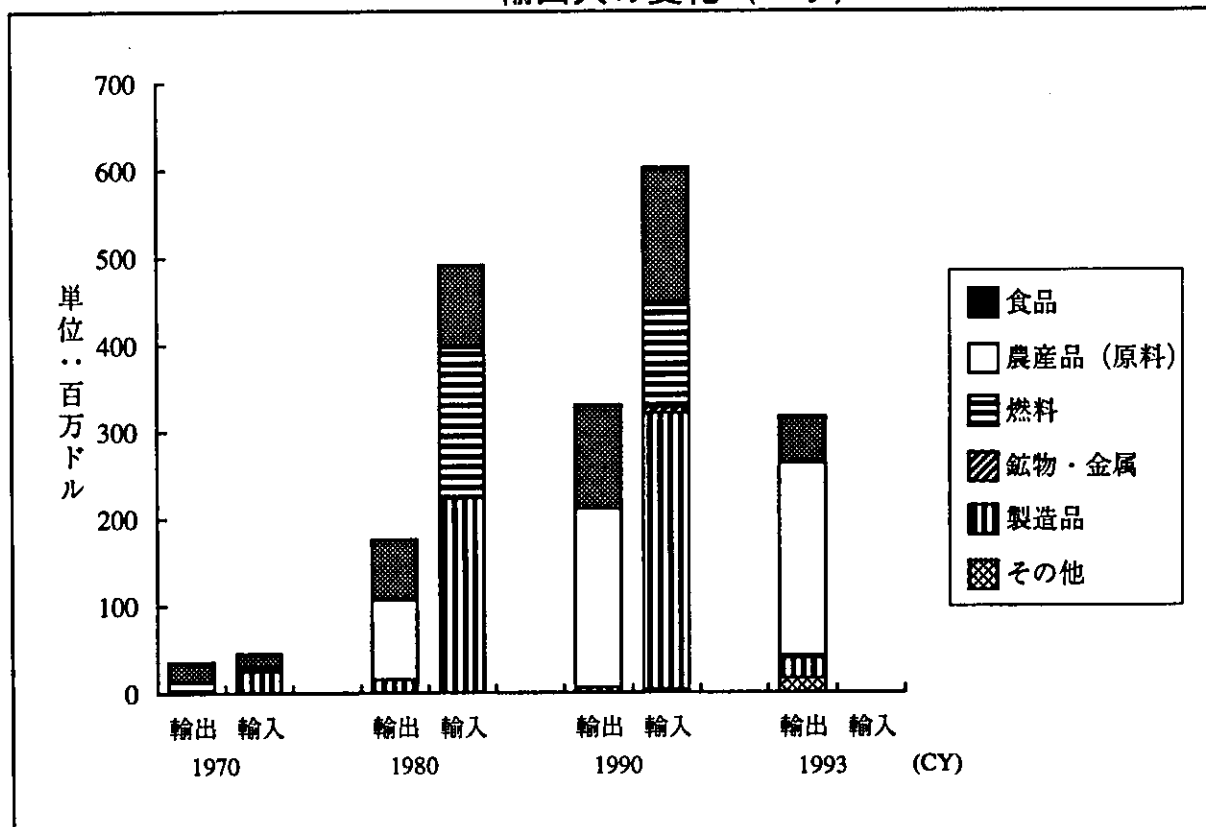
『開発途上国国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会

## GDPの推移 (マリ)



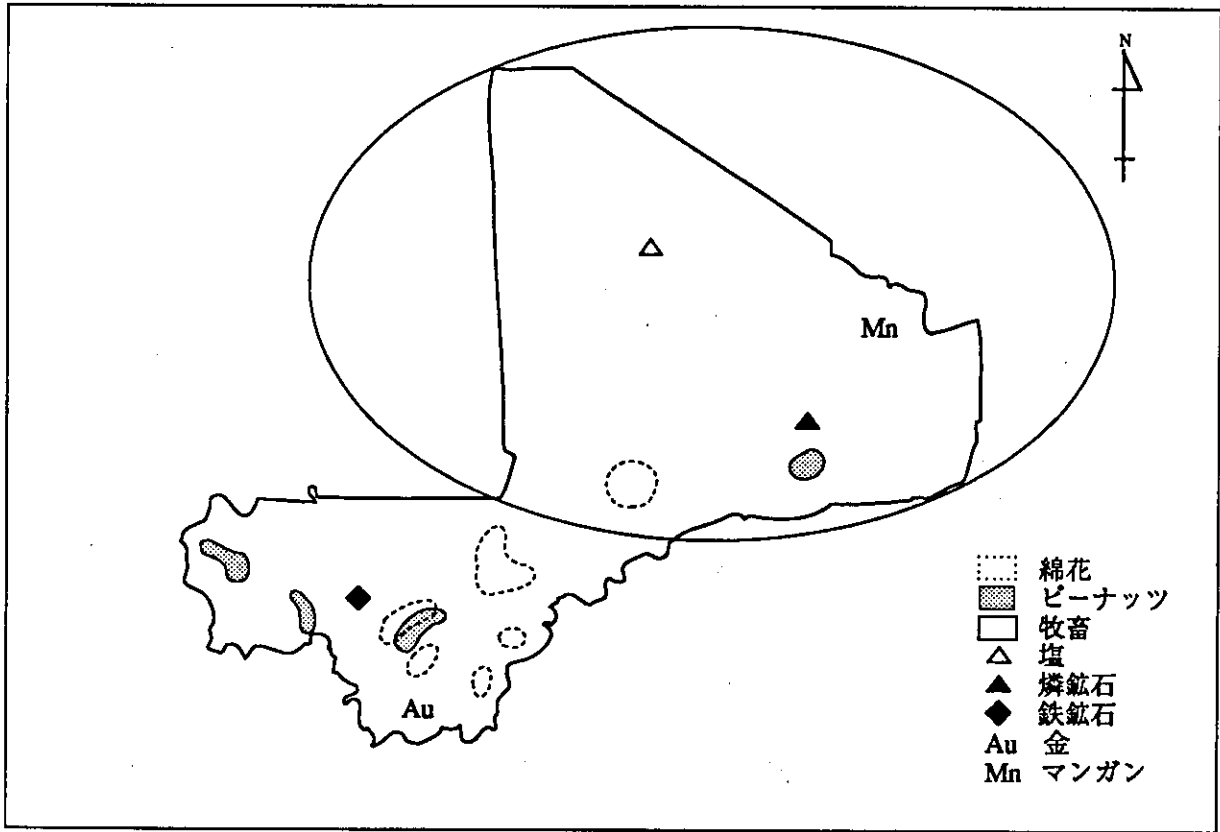
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 注) 1992～94年のGDP及び1992～94年の成長率については記載無し。

## 輸出入の変化 (マリ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD  
 注) 1993年の輸入額については記載無し。

# 産業 (マリ)



出所 【世界文化地理大百科】 1985 朝倉書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

全就業人口に占める女性の割合は、サハラ以南のアフリカ地域平均を大きく下回っている（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別就業人口割合に関しては、サハラ以南のアフリカ地域平均と比べて、農業の比重が非常に高く、工業及びサービス業は低くなっている。産業別GDP構成比では、農業が42%、工業が15%、サービス業が42%となっており、産業別GDP構成比と比較して、産業別就業人口割合では農業が非常に高く、工業及びサービス業はごく僅かになっている（表Ⅱ-4-1、表Ⅱ-3-8参照）。

マリの若年層は主に農業に従事しており、半年ほどの農耕期以外は都市部や海外で他の職業に携わる場合が多い。国外への出稼ぎに関しては、約300万人のマリ人が何らかの形でセネガルやコートジボアールなどに出稼ぎに行っていると推定されている。また、高等教育修了者の雇用問題については、1991年以来、外国からの援助により種々のプログラムが実施されているが、あまり成果はあがっていない（数値はAPIC資料、1995）。

1980年代を通じて拡大した都市部でのインフォーマル・セクターは、既に飽和状態にあると見られており、近年は国外での雇用機会も減少傾向にあることから、若年層の失業問題が今後の社会不安の要因となることが懸念されている。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	マ　　リ		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 15		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	91	85	78	67
工業	1	2	9	8
サービス業	8	13	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile: Côte d'Ivoire, Mali 1994-95 1994 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

『開発途上国別経済協力シリーズ: マリ』第3版 1995 国際協力推進協会

#### 4-2. 人口動態

近年、政府は国際機関の支援により、家族計画などの人口増加率抑制政策を実施しているが、人口増加率は増加しており、サハラ以南のアフリカ地域平均をわずかに上回っている。また、出生率、死亡率、乳児死亡率は、改善されているものの、地域平均にはまだ至っていない。出生時平均余命も、大きく延びているものの、サハラ以南のアフリカ地域平均との比較では男女ともそれを下回っている。また、15～64歳の人口構成比は地域平均を若干下回っている（表Ⅱ-4-2参照）。

1994年における都市人口の総人口に占める割合は、サハラ以南のアフリカ地域平均を若干下回っているが、1990～93年の都市人口の年平均増加率は同地域平均を上回っており、近年都市化が進行していることがうかがえる（表Ⅱ-4-2参照）。

1973年及び1984/85年の旱魃のため、多数の遊牧民がアルジェリアやリビアに流出し、またその後に生じた内戦によって200,000人以上が難民として国外へ流出したため、北部では人口が少なくなっている。一方、南部の人口は北部に比べて高くなっている（数値はEIU資料、1995）。

また、マリでは多様な民族構成が見られるが、北部では民族間の対立が激しく、治安悪化を引き起こす要因となっている。

なお、約300万人のマリ人がセネガル、コートジボアールなどの国外に居住していると見られている（数値はAPIC資料、1995）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	マ		リ		サハラ以南アフリカ*	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	2.5	3.0	3.0	2.7		
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 51	(1993) 50	(1970) 48	(1993) 44		
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 26	(1993) 19	(1970) 21	(1993) 15		
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 184	(1994) 125	(1980) 115	(1994) 92		
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女			
1970年	36	40	42	46		
1993年	45	48	50	53		
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 50.0		(1994年) 51.7			
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 18	(1994) 26	(1980) 24	(1994) 31		
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 5.1	(1990-94) 5.7	(1980-90) 4.9	(1990-94) 4.8		

（注）\*：「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。  
出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank  
（注1）World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1995-1996 1995 EIU

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会

#### 4-3. 保健医療

マリの保健医療水準は、サハラ以南のアフリカ地域平均と比較して低い水準にある(表Ⅱ-4-3参照)。

総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合は、サハラ以南のアフリカ地域平均と比較して低く、妊産婦死亡率も同地域平均よりかなり高い(表Ⅱ-4-3参照)。

総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率に関しては、サハラ以南のアフリカ地域平均と比べて都市部での低さが目立つ。また、総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率は、都市部では高い水準にあるものの、農村部は同地域平均を下回っている。さらに、対1歳児の予防接種率については、同地域平均と比較すると結核を除いて低くなっている(表Ⅱ-4-4参照)。

マリの衛生施設は、1987年現在、総合病院10、産院41、薬局32、試験所29などで、医療従事者は、医師168人、助産婦238人、薬剤師23人、保健所従業員3,068人などとなっている(APIC資料1995)。しかし、医療設備等は都市部に偏っている。

衛生施設の不備のために、1995年央にはコレラが大流行した。また、特に問題となっているのは、劣悪な女性の健康状況である。15～19歳の女性の20%及び妊婦の65%は貧血であると言われている。また、妊産婦の7分の1が出産や危険な中絶により死亡するが、これは世界中でも最悪な状況である。また、国内では地域格差が大きく、特に北部での医療水準が低くなっている(数値はEIU資料、1995)。

マリの保健医療は、主に海外からの資金に依存しており、国内では多くの外国人医師が医療活動に従事している。また、医薬品は輸入が中心であるため、政府関係機関が輸入依存率低下のためのキャンペーンを実施している。

1990年の政府歳出における保健医療費の割合は、推定3.5%である(Europa Publications資料、1996)。



表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標(1)

	マ	リ	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993)	1,200人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94)	32%	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91)	20,000人	(1988-91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91)	5,882人	(1988-91) 6,504人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992)	2,279 カロリ-	(1992) 2,096 カロリ-

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	マ	リ	サハラ以南アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手で できる人の比率	(1990-95)	全国 都市 農村 37 36 38	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95)	全国 都市 農村 31 58 21	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95)	全国 都市 農村 30 N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)		(1990-94)
結核	67		64
3種混合	39		51
ポリオ	39		48
はしか	46		51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Country Profile: Côte d'Ivoire, Mali 1995-96 1995 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『開発途上国別経済協力シリーズ: マリ』第3版 1995 国際協力推進協会

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

#### 4-4. 教育

1960年以降、マリの教育水準に関しては一定の改善がなされたものの、全般的には依然として立ち遅れている。義務教育は8歳から15歳までで、無料である（表II-4-5参照）。Europa Publications資料によると、初等教育は7歳からの6～8年間である。中等教育は13歳からで、3年間ずつ前期と後期に分かれている（数値はEuropa Publications資料、1996）。

マリの就学率の水準は、世界でも最低水準である。就学率が低い水準にある原因としては、教材不足、教員の質の低下、過密カリキュラム等が挙げられる。政府は、特に初等教育及び女子教育を重視していく方針であり、2000年までに初等教育での就学率を50%（Europa Publications資料、1996）にまで向上させることを目標としている。

近年の政治経済的混乱は、特に中等・高等教育に影響を与えており、1988年以降の中等・高等教育への補助金削減により、教師の質量は低下している。

最近では、コーランに基づいた伝統的なイスラム教育を実施する私設の学校が増加しており、公立学校よりも多くの生徒を獲得している。マリ国内には幾つかの高等教育機関があるが、多くの場合、高等教育はフランスやセネガルなどの海外留学によって行われている。

1993年における、政府歳出に占める教育費の割合は、13.2%である（Europa Publications資料、1996）。

表II-4-5：教育概況

義務教育	9年間（8歳から15歳まで）	（注1）
就学率*1	初等教育*2	（注2）
	男児 34 %	女児 19 % (1980年)
	男児 38 %	女児 24 % (1993年)
	中等教育*2	
	男児 12 %	女児 5 % (1980年)
	男児 12 %	女児 6 % (1993年)
	高等教育*3	
	1 % (1980年)	
	N.A. (1993年)	
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	（注3）
	40人 (1970年)	
	47人 (1992年)	
成人の非識字率	69 % (女性 77 %)	(1995年) (注2)

（注）\*1：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2：標準就学年齢人口に対する就学者の比率（男女別）。

\*3：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

\*4：表示されている以外の年のもの。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO  
 (注2) World Development Report 1996 The World Bank  
 (注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

World Development Report 1995, 1996 The World Bank

4-5. 環境

度々起こる旱魃による水不足が深刻であり、伐採や過剰耕作によって土地の保水能力が低下している。飲料水は河川や井戸に頼っているが、これらの水が疾病を引き起こしている。

旱魃や密猟によって、オリックス、象、ライオン、チーターなどの野性動物が急激に減少している。

森林面積及び保護地域に関しては表Ⅱ-4-6の通りで、年間伐採量の森林面積に占める割合は 0.9%となっているが、これは世界の中ではそれほど高いレベルではない。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km <sup>2</sup> )	121
年間森林伐採 (1981~90年) 総面積 (1,000Km <sup>2</sup> ) 森林面積に占める割合 (%)	1.1 0.9
保護地域 (1994年) 合計面積 (1,000Km <sup>2</sup> ) 指定地域数 総面積に対する割合 (%)	40.1 11 3.2

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin Company

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

女性の識字率や就学率など、教育に関する指標はサハラ以南のアフリカ地域平均を大きく下回っており、特に就学率は上のレベルに行くにしたがって、同地域平均との差が大きくなっている。しかし、成人労働人口に占める女性の割合は地域平均以上で、行政職・管理職に占める女性の割合は地域平均の2倍と良好である（表Ⅱ-4-7参照）。

マリの女性担当機関は、表Ⅱ-4-8の通りである。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	マ	リ	サハラ以南アフリカ	
出生時平均余命 (注1)	(1993)		(1993)	
	女 47.8	(男) (44.6)	女 52.5	(男) (49.3)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 106		(1992) 102	
成人識字率 (注1)	(1993)		(1993)	
	女 20.8	(男) (36.6)	女 45.4	(男) (64.7)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993)		(1993)	
	女 11.8	(男) (19.9)	女 37.2	(男) (45.9)
女性の就学率と指数	(1992)		(1992)	
	就学率	指数*1	就学率	指数*1
初等教育	14	(N.A.)	54	(113)
中等教育	3	(N.A.)	18	(51)
女性の高等教育就学者と指数	人 数	指数*1	人 数	指数*1
	19*2	(136)	236*2	(228)
成人労働人口に占める女性の割合*3	(1990) 46		(1990) 42	
行政職・管理職に占める女性の割合	(1990) 20		(1990) 10	

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口十万人当たりの人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

組織名	Bureau Exécutif de l'U.N.F.M.
代表者 (肩書き)	Mme Dicko Massaran Konate (Présidente)
住所	Address: Boulevard de l'Indépendance B. P. 1740 Bamako, MALI
電話	Tel : 22 39 88
Telex	Telex :
Telefax	Telefax:
組織の性格	Publique
上部組織	① le Parti Union Démocratique du Peuple Malien ② Ministère de Tutelle: Ministère de la Santé ③ Publique et des Affaires Sociales
出版物 (言語)	① <u>Magazine de la Femme à la Télé et à la Radio</u> (仏語) ② _____ ③ _____
<p>[組織図]</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1). Présidente</li> <li>2). Secrétaire Générale</li> <li>3). Secrétaire Administrative et Judiciaire</li> <li>4). Secrétaire à l'Organisation</li> <li>5). Secrétaire Adjointe à l'Organisation</li> <li>6). Secrétaire aux Relations Extérieures</li> <li>7). Secrétaire aux Affaires Economiques</li> <li>8). Secrétaire aux Affaires Culturelles</li> <li>9). Secrétaire aux Affaires Sociales et Syndicales</li> <li>10). Secrétaire à la Presse et à l'Information</li> <li>11). Trésorière Générale</li> <li>12). Trésorière Adjointe</li> <li>13). Secrétaire à la Jeunesse</li> <li>14). 1er Commissaire aux Comptes</li> <li>15). 2ème Commissaire aux Comptes</li> <li>16). 1er Commissaire aux Conflits</li> <li>17). 2ème Commissaire aux Conflits</li> </ol>	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

絶対的貧困の割合は表Ⅱ-4-10の通りで、全国で54%と高い割合を示しており、さらに、都市と農村との格差が著しいことがわかる。

政府は、地域格差及び貧困の解消のため、農業開発に力を入れようとしているが、経済状況が悪化するなか、あまり進んでいない。しかし外国からの援助は続いており、1988年にはフランスによる金開発など、他の産業開発による雇用促進も図られた。その後も、米国によるパマコでの技術援助、我が国による灌漑地の開発等が行われているが、貧困問題解決については長期的展望が必要とされている状態である。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率							(年：記載なし)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * <sup>1</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>2</sup>	(最高分位) 10%	
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)	

(注) \*<sup>1</sup>：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>2</sup>：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：54 %	(1980-90)
	都市：27 %	(1980-90)
	農村：60 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

『アフリカ年鑑』 1990、1992 アフリカ協会

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

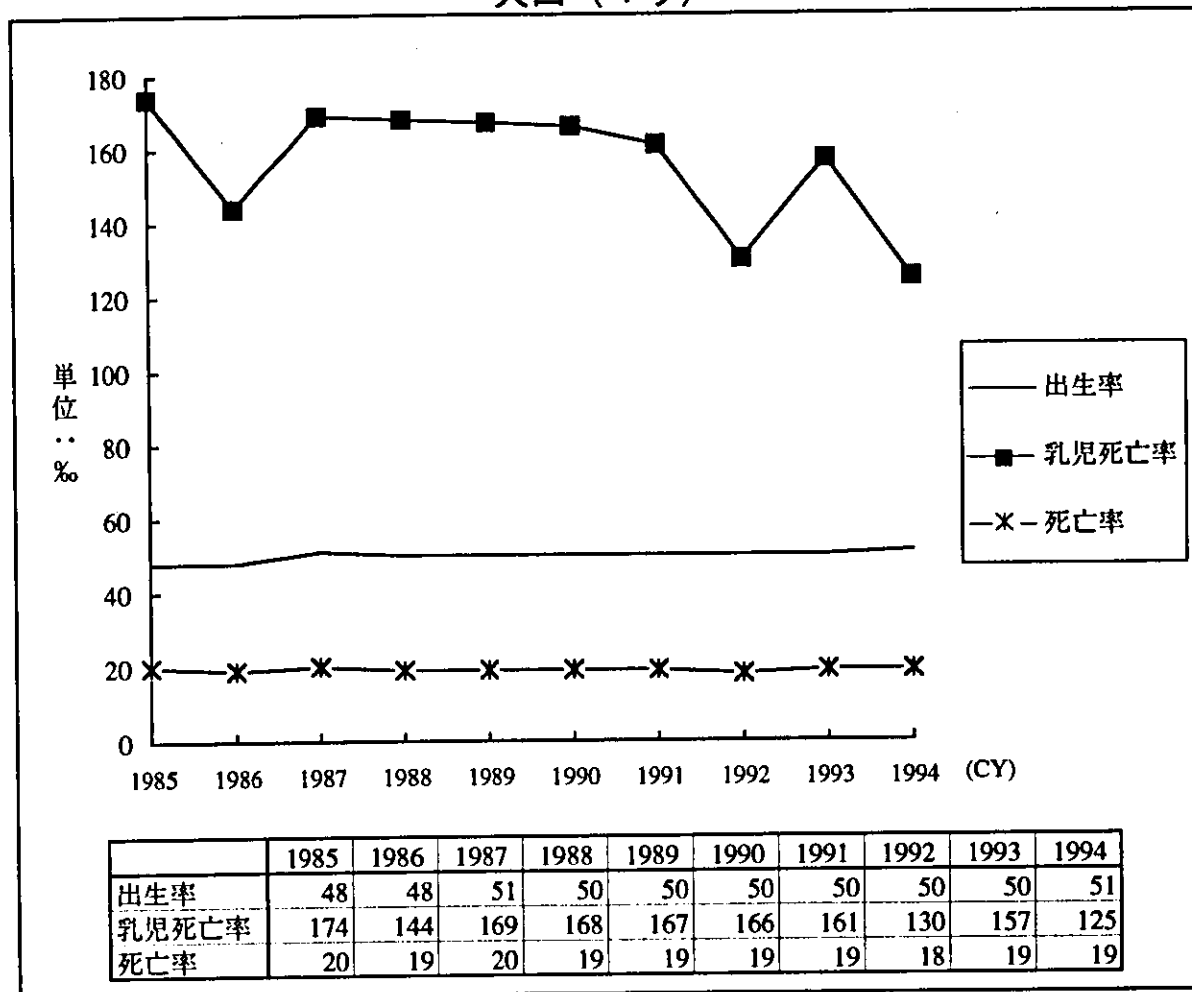
#### 4-8. 民主化等

ケイタ初代大統領が経済問題や汚職で行き詰まるなか、1968年にトラオレ中尉を中心とする民族解放軍事委員会によるクーデターが起こり、憲法が停止され、政党活動も禁じられた。79年の選挙でトラオレが大統領に当選、85年に再選された。91年にトゥーレ中佐率いる部隊がクーデターを起こし、国民和解評議会（後に人民救済暫定委員会となる）を設置し、政府とマリ人民民主同盟（単一合法政党）を解散した。同年4月に政党結成が合法化され、30以上の政党が登録された。トゥーレ人民救済暫定委員会議長はクーデター後、民政移管の手続きを開始した。92年1月に、複数政党制、直接選挙制を定めた新憲法草案についての国民投票が行われ、98%の支持を受けて承認された。同年4月に行われた大統領選挙ではコナレが当選、6月に大統領に就任し、68年以来続いていた軍政が終わった（数値は共同通信社資料、1996）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1996 共同通信社

# 人口 (マリ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)



1997年10月1日基準更新

Ⅱ. 政治、経済、社会概況

1997年度 特記事項なし。  
『月刊アフリカ』1月号～12月号1997年 (財)アフリカ協会による。

### ● III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

I M F の勧告を受け入れ策定された「中期経済財政政策」は、1988～92年を対象期間とし、政策部門は農業、価格・貿易政策、公企業、財政・金融政策、対外債務等多岐にわたっている。

この構造調整政策がいかに早く成果をあげ、経済が自由化するか、国内体制の立て直しを進め、経済再建に努めているマリ政府にとって、重要な開発計画となっている。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
経済開発計画	1960～1965年	目標として、①実質GDP成長率8%、②投資額780億CFAフラン、③農地造成(9万ヘクタール)、④貿易、運輸、鉱工業の国営化の4点を掲げ、実質GDP成長率は2%にとどまった。
経済再建 3ヵ年計画	1970～1973年	目標として、①投資額776億マリ・フラン、②インフラへの投資削減、③国営企業の閉鎖を掲げ、投資実績は587億マリ・フラン(目標の78%)にとどまった。
経済社会開発 5ヵ年計画	1974～1978年	目標として、①実質GDP成長率7.6%、②投資額8,262億マリ・フラン、③農業生産拡大、④輸入代替産業確立、⑤経済政策の弾力化(半官半民部門の設立)を掲げた。
開発計画	1981～1985年	目標として、①実質GDP成長率4.9%、②投資額7,630億CFAフラン、③食糧自給、④産業開発と雇用促進、⑤職業、農村教育振興を掲げ、投資実績は3,760億CFAフラン(目標の49%)であった。
経済社会開発 5ヵ年計画	1987～1991年	目標として、①実質GDP成長率4%、②投資額5,700億CFAフラン、③食糧自給、④砂漠化防止、⑤雇用促進、⑥交通ネットワーク整備を掲げた。

出所 『マリの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

## 1-2. 現行の開発計画

政府は、財政赤字を削減するためにIMFの構造調整を受け入れ、「中期経済財政政策」（1988～92年）を実施している。

これによれば、

- ①農業生産の増大と多様化
- ②価格政策等インセンティブ付与のシステムの導入
- ③公企業の改革

等を目標とする。

具体的なマクロ経済指標の達成目標としては、

- ①1988年の実質GDP成長率の達成目標を4%とする。
- ②インフレ率（GDPデフレーター）を年3.5%に低減する。
- ③経常収支の赤字を対GDP比で、1988年の7.8%から、92年には4.5%に低減する。

等となっている。

部門別の政策は、以下の通りである。

### （1）農業

生産の増大と多様性のため、

- ①穀物販売公社（Office des Produits Agricole du Mali：略称OPAM）の価格安定操作の中止
- ②とうもろこし、あわ、ひえの公定価格の廃止
- ③ニジェール川開発局の改革
- ④農村開発公社（Office du Developpement Rural：略称ODR）の改組
- ⑤綿花生産部門の効率化と中長期的構造改善

等を行う。

### （2）価格・貿易政策

マーケットメカニズムの導入と民間部門の拡大のため、1990年までに特定の戦略商品を除く全ての価格を自由化する。具体的には、

- ①価格統制品目を1988年に58から37に、89年に37から15にそれぞれ減らす
- ②輸入商品割当てを10品目減らす

等を行う。

### （3）公企業

効率化と規模の縮小を目標に、

- ①民営化（15企業）、閉鎖（同15）、改組（同6）を行なう
- ②インセンティブ付与の手段を改善する
- ③郵便制度の改革
- ④公企業貸金関係法規の改正
- ⑤COMANAV等の役員の更迭

- ⑥支払い遅延債務問題の解決
  - ⑦マリ航空、S O M I E X等の閉鎖と債務問題の解決
  - ⑧新しい電気料金、水道料金の設定
- 等を行う。

#### (4) 財政

財政基盤を強化し、財政の均衡を達成するために、

①租税制度を弾力化し、歪を是正し歳入増を図る。具体的には、

- ・ 輸入税、輸出税の改善、特に重価税の導入の検討
- ・ 租税制度の簡素化
- ・ 付加価値税の導入
- ・ 徴税技術の向上

②受益者負担の徹底

③経済支出での貸金支払の削減と、維持・保全費用の増大

具体的には、

- ・ 自発的退職の奨励と新規採用削減
- ・ 生計費調整 (Cost of Living Adjustment 略称: C O L A) の廃止

④補助金の削減と予算外支出の廃止

⑤3ヵ年投資計画(ローリング方式)の策定と、プロジェクト発掘、管理等の合理化

等を行う。

#### (5) 金融政策

①外貨準備、インフラ、成長率等を考慮した合理的な金融政策の確立

②B D M等銀行制度の改革

③利子政策の見直しによる貯蓄の増加

等を行う。

#### (6) 対外債務

①対外債務の削減(I D Aの条件並み)や贈与の導入

②自動償還基金(Caisse Autonome d'Amortissement 略称: C A A)への対外債務データの集約

等を行う。

(以上数値はAPIC資料、1989)

(参考文献)

『マリの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 構造調整計画

#### (1) 現状

独立以降、政府は国家による貿易独占や民間企業の国有化、補助金による農業振興など国家主導の経済運営を進めてきた。しかし、財政赤字の拡大や国際収支の悪化のため、1982年からは世銀及びIMFの意向により、民間投資の促進、国営企業の民営化、価格統制の廃止などに取り組み始め、88年には公共企業部門の構造調整計画に着手した。その後91年の軍事クーデターによる政権交代があったものの、続く新政府も民営化や投資誘致といった経済改革政策を引き継いでいる。

世銀、IMFは、1994年1月の通貨切り下げ後のマリのインフレ率が近隣のCFAフラン圏と比較して低率であること、公務員削減など財政的均衡に向けての政府の努力を高く評価している。

#### (参考文献)

Country Profile:Côte d'Ivoire,Mali 1994-95 1994 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会

#### (2) 政府の取組み

1993年に、政府は予定されていた11の国営企業の民営化及び再建計画のうち5計画を実施した。94年には、さらに5つの公営企業の改革計画が予定されている（数値は世銀資料、1994）。

#### (参考文献)

"Special Program of Assistance:Status Report for Mali" March 18,1994

The World Bank

#### (3) 問題点

マリにおける構造調整計画の成否は、既定の改革政策を政府が積極的に実施し得るかどうかに大きく依存している。また、1994年1月のCFAフラン引き下げにより、当初予定よりも多くの資金が必要となっており、十分な資金援助を海外から獲得し、それを効率的に運用することが重要な課題となっている。

#### (参考文献)

"Special Program of Assistance:Status Report for Mali" March 18,1994

The World Bank

## ● IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

対マリへの1994年のODAのシェアは、二国間ではフランスが37.3%と4割近くを占め、米国が11.9%、ドイツ、日本、オランダなどがそれぞれ10%前後で続いている（表IV-1-1参照）。

ODA純額は、1993年にやや減少したが安定して推移している（表IV-1-2参照）。近年のトップ・ドナー国は、援助額は減少しつつあるものの常にフランスとなっており、またトップ・ドナー国際機関は、CECあるいはIDAであった（表IV-1-1参照）。

援助形態は、1991年から94年まで、贈与が援助の半分以上を占め、また、91年は有償資金協力が技術協力を上回っていたが、技術協力が伸びてきたために92年以降は逆転した（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 243.0 百万ドル					
うち日本 21.9 百万ドル（4位、シェア 9.0%）					
ドイツ 25.7 10.6%					
フランス	米国		日本	オランダ	その他
90.7	29.0		21.9	20.9	54.8
37.3%	11.9%		9.0%	8.6%	22.6%
ODA NET 国際機関 210.4 百万ドル					
IDA : 87.4百万ドル CEC : 52.7百万ドル IMF : 39.4百万ドル					
AfDF : 10.3百万ドル					
IFAD : -0.6百万ドル					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD



表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	279.7	239.1	221.0	243.0
フランス	92.5	89.7	80.2	90.7
米国	38.0	30.0	37.0	29.0
ドイツ	44.4	24.1	24.7	25.7
日本	16.5	10.0	9.1	21.9
オランダ	28.2	30.8	24.2	20.9
その他	60.1	54.5	45.8	54.8
国際機関 (Net)	173.5	191.5	149.5	210.4
アラブ諸国 (Net)	4.5	3.7	-4.1	-10.7
ODA (Net)	457.7	434.2	366.4	442.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	127.6	101.6	28.1	108.7
贈与 (内 技術協力)	330.1 (121.8)	332.6 (130.2)	308.3 (132.9)	333.9 (113.3)
ODA (Net)	457.7	434.2	336.4	442.6

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 1-2. 援助国会議

1988年10月にパリ・クラブの会議が、マリの構造調整の努力と低い国民一人当たりの所得を考慮して、債務返済の大幅延長をそれぞれの債権諸国に勧告した。翌89年11月の同会議でそれが原則的に認められている。世銀の統計によれば、マリの債務は88年末で約20.4億ドルであった。

1992年10月には、再びトロント方式に基づき債務繰り延べが合意された。94年1月CFAフラン切り下げに伴ない、フランスはマリの債務取り消し措置を発表した。この後、政府はマリの対外債務の総額を1.4兆フラン（EIU資料、1995）であると発表した。

また、1995年、パリ・クラブは、一定期間中を超えた債務返済額のうち、67%（EIU資料、1995）を無効とし、開発の遅い国については債務を減少するという、いわゆる「ナポリ条項」を発表した。マリはこの条項への適用条件に容易に合致することから、フランス、IMF、世銀などが、マリへの同条項の適用を働きかけている。

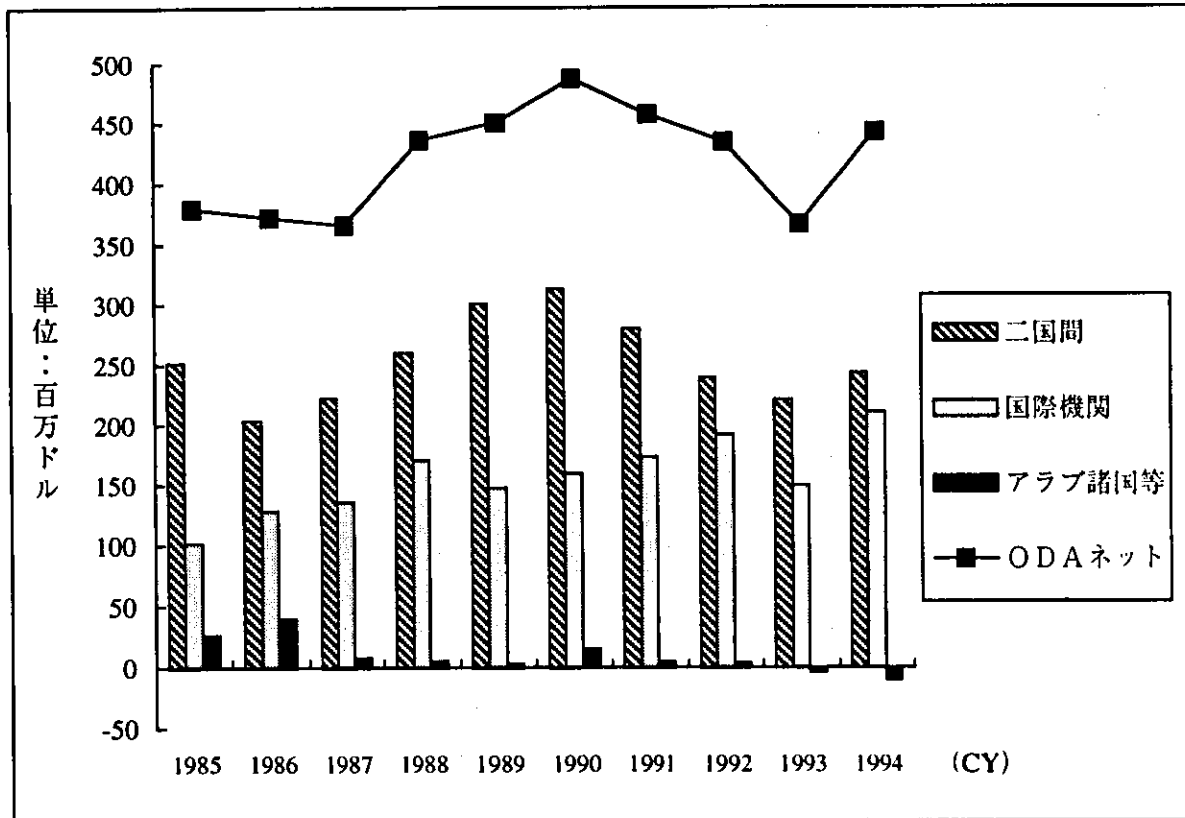
### （参考文献）

Country Profile:Guinea,Mali,Mauritania 1992-93 1992 EIU

Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 1st quarter 1995 EIU

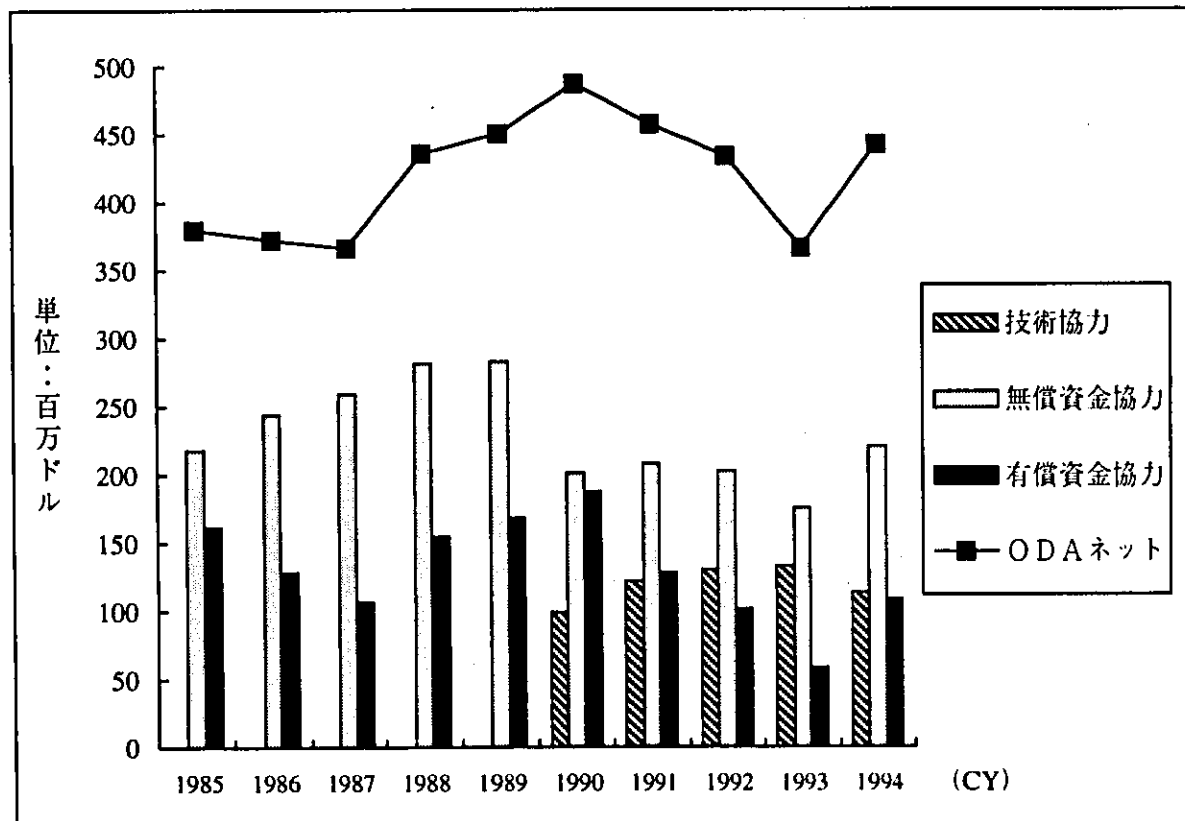
『アフリカ年鑑』 1990,1992 アフリカ協会

### 援助主体別ODA実績（マリ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

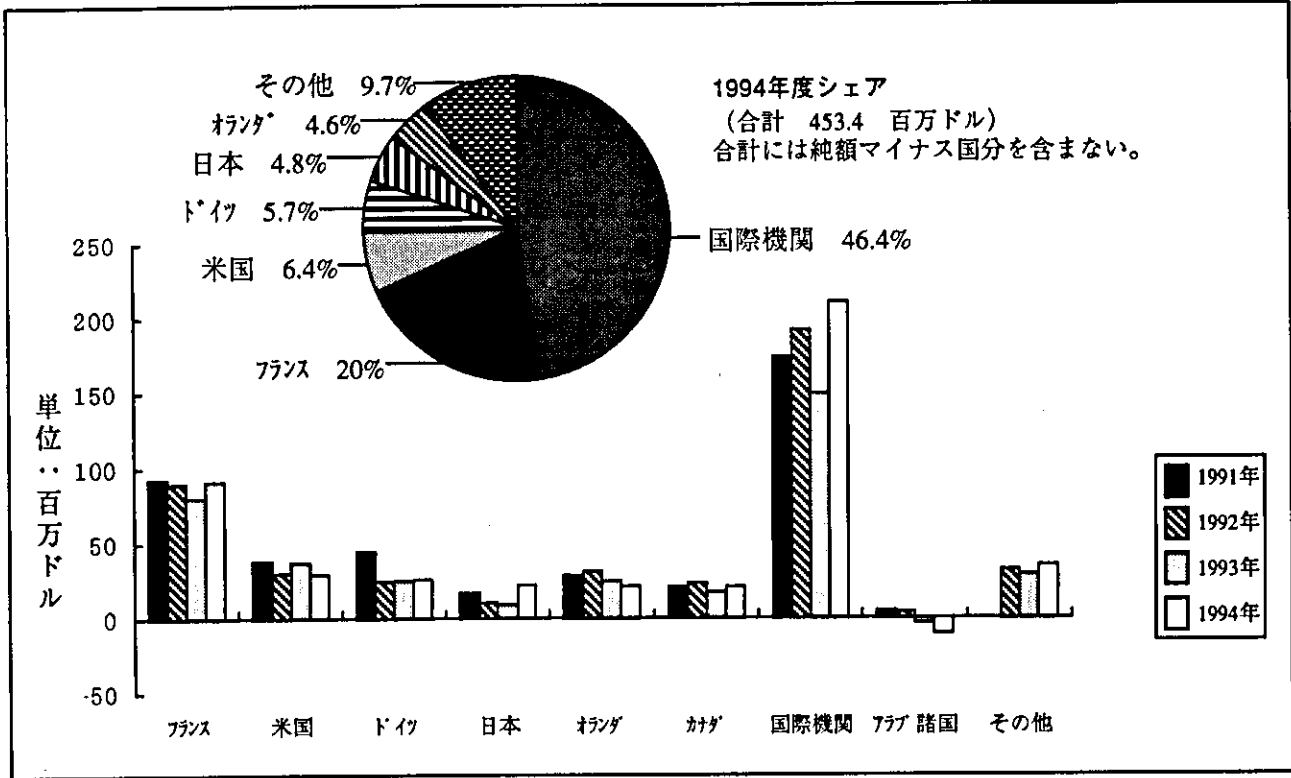
### 援助形態別ODA実績（マリ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# マリへのODA

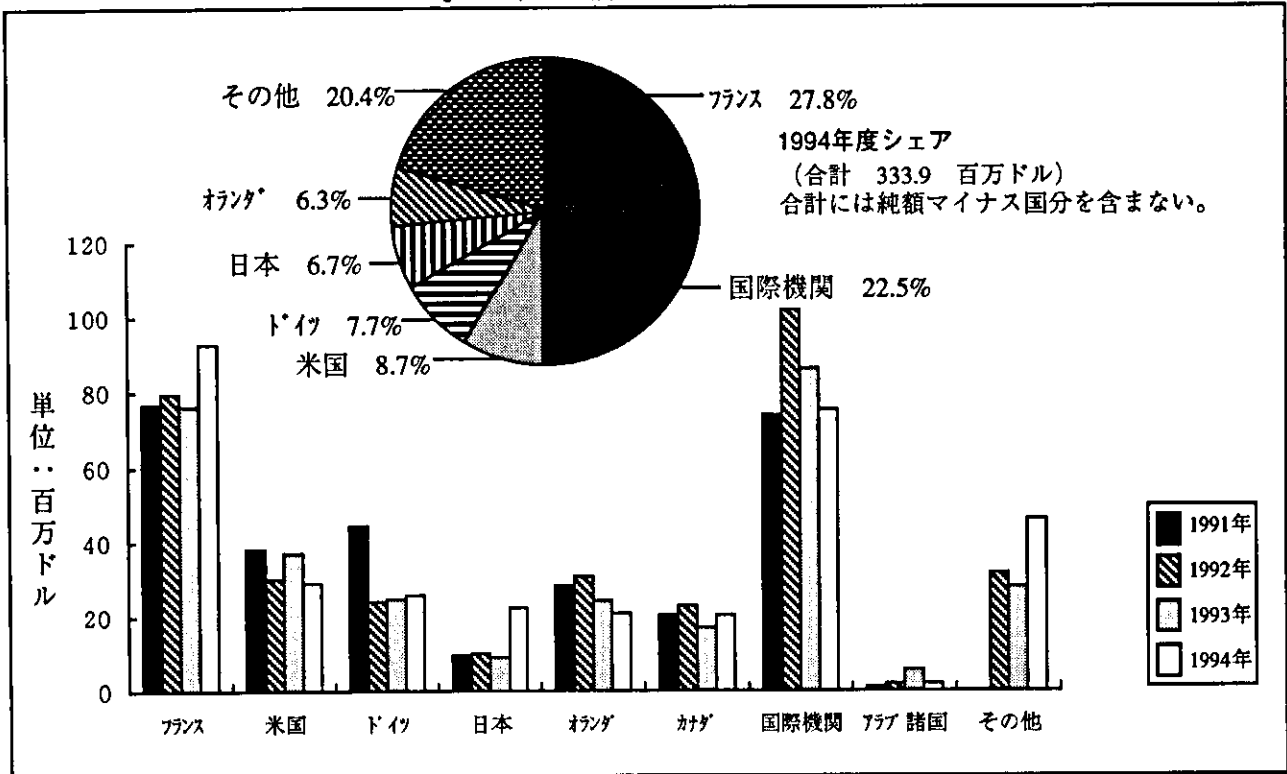
[1994年総純額 442.6 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# マリへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

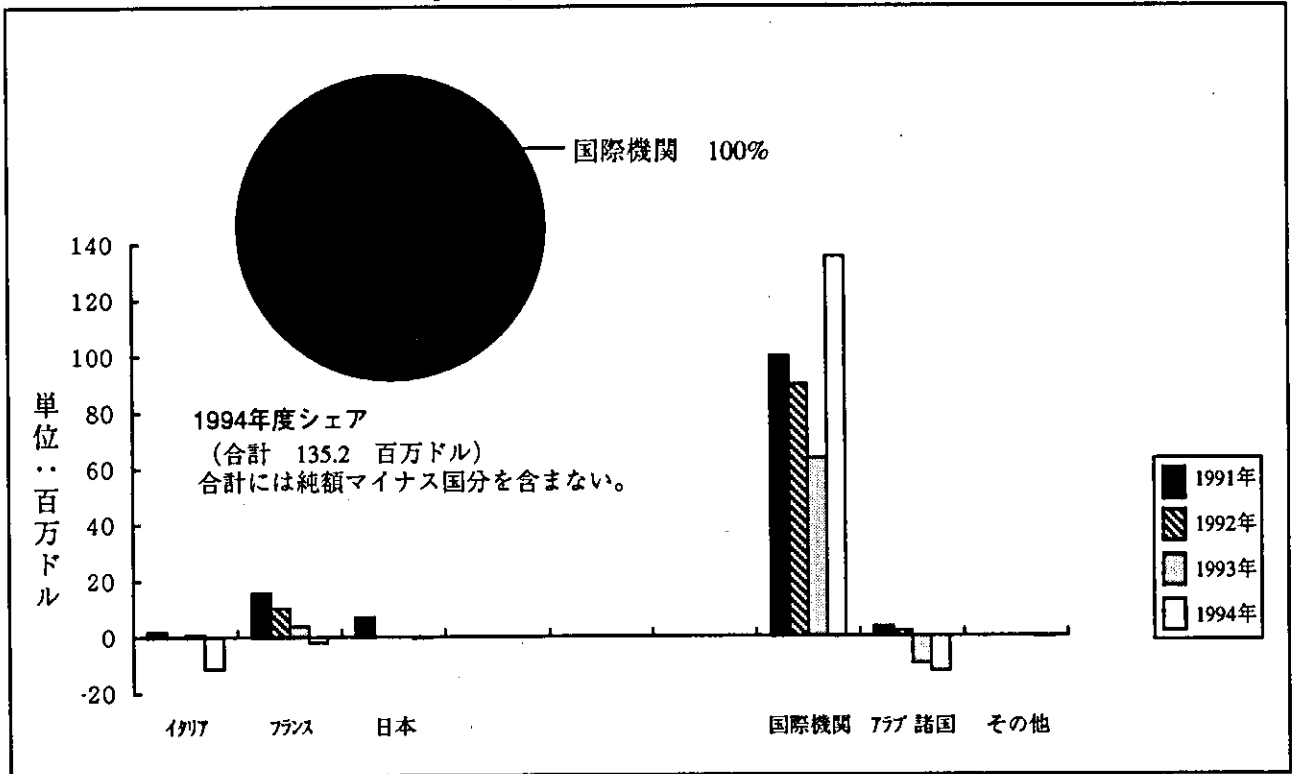
[1994年総純額 333.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# マリへの有償資金協力

[1994年総純額 108.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

欧州共同体 (European Community 略称: EC) [1993年11月より欧州連合 (European Union 略称: EU)] の対マリ援助は、1976年以降はロメ協定 [ECとACP (アフリカ、カリブ海、南太平洋) 諸国との間で結ばれた経済協定] に基づき実施されている。これまでマリに対しては、第1次協定 (1976~80年)、第2次協定 (1981~85年)、第3次協定 (1986~90年) の援助がそれぞれ承認され実施された。

第4次協定は1991~2000年を対象期間とし、欧州開発基金 (European Development Fund 略称: EDF) 108億ECU、欧州投資銀行 (European Investment Bank 略称: EIB) 12億ECU、輸出所得補償融資制度 (Stabilization of Export Earning 略称: STABEX) 15億ECU、鉱産物生産資金 (SYSMIN) 4.8億ECUの予算規模である。EDFは、主として経済改革の支援のための条件付融資に当てられるが、12億ECUは贈与で行われる。EIBは、商業ベースでの融資に使用される。輸出所得補償制度 (STABEX) は、農産物の価格安定のための緩衝在庫で、対象は49品目に広がっている。SYSMINは、銅、燐鉱石、マンガン、ボーキサイト、スズ、ウラン、鉄鉱石などの輸出所得補償に使用される (数値は、APIC資料、1995)。

また、最近の主な援助プロジェクトとしては、マリの南西中部に家族計画の実施施設を建設するため34億CFAフラン、ハムジャ高原・ガオ地区の灌漑の建設のため、26.5億CFAフラン供与、などが挙げられる (数値は、APIC資料、1995)。

CECの対マリODA純額は、1990年42.1百万ドル、91年45.2百万ドル、92年71.1百万ドル、93年58.2百万ドル、94年52.7百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった (数値はOECD資料、1996)。

#### (参考文献)

- 『マリの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会  
『アフリカ年鑑』 1990、1992 アフリカ協会  
『開発途上国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会  
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-2. 世銀グループ

世銀グループは、援助重点分野としてまず農業を挙げており、教育、人口、家族計画、保健サービスといった人的資源の開発も重視している。その他、電力等のインフラ構造にも重点を置き、IMFや他の援助国との協調による構造調整も実施している。世銀グループの1994年5月までの融資は59件で、941.72百万ドルが承認されている (数値は、APIC資料、1995)。

IDAの対マリODA純額は、1990年41.0百万ドル、91年67.0百万ドル、92年59.1百万ドル、93年43.0百万ドル、94年87.4百万ドルとなっており、94年は国際機関のトップ・ドナーとなった。なお、IBRDとIFCの対マリODA純額はN.A.となっている (数値はOECD資料、1996)。

近年の世銀グループの承認プロジェクトは、表IV-2-1の通りである。

1994年、世銀グループは、経済復興と運輸部門への融資を承認している。経済復興への融資は、CFAフラン切り下げ後に策定された政府の経済社会政策書を支援し、民間部門主導の経済成長と貧困の撲滅を目的に石油製品及び食料の輸入に必要な外貨を供給する。運輸部門では、組織・経営の改善、公企業改革、民間部門の参入増大、インフラの改修・保全、生産性向上とコストダウンを目的とする。

1995年の第2四半期には、農業加工機関への援助と、ビジネスマンの投資ファイナンスを円滑にするために、IDAから600万ドルの融資の協定が発表された（数値はEIU資料、1995）。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト

(単位：百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91 IDA	農業サービス・プロジェクト 農業、畜産、林業の3領域の指導普及サービスの改善により、45万世帯の農家に便益を与え、農村の男女に識字と計算を指導するプログラムを通じて、大部分の農村に村内の諸問題処理する識字者の中核グループを育成する。	24.4	
IDA	構造調整プログラム 政府の構造調整プログラムを支援する。特に、民間のイニシアティブ、公的資源の管理の2つの重要領域の実施に重点を置く。	70.0	EC (20.0) AfDB (18.0) (予定)
IDA	第2次保健・人口・農村給水プロジェクト マリ政府の努力を支援して、国民(特に女性と児童)の保健状態を改善し、最近採用された人口政策の実施を開始し、農村地域における安全な水へのアクセスを改善する。	26.6	EDF (12.3) USAID (10.1) Fiy (6.2) (予定) FAC(最大 1.7 相当額) (検討中)
1991/92 IDA	天然資源管理プロジェクト 村落コミュニティが独自の天然資源管理計画を確立・実施し、結果をモニターする能力を備えられるよう支援する長期プログラムの第1段階に資金を供与する。	20.4	ノルウェー (5.0) UNDP (1.5) Fiy (1.2)
IDA	鉱業部門・能力構築プロジェクト 鉱業部門への投資誘致の一層の振興を図る政府の能力を強化し、同部門を、大鉱山と中小鉱山、外国資本と国内資本が混在する活気のある産業に育成する。	6.0	
IDA	公共事業・能力構築プロジェクト 都市インフラストラクチャーの修復・保全のために不可欠な小規模公共事業プログラム。現地の複数の請負業者により、労働集約的な技術を用いて実施される。請負業者向けの技術援助、地方政府職員向けの研修プログラム及びコンサルタント・サービスを含む。	20.0	Fiy (6.0)

(次頁へ続く)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93 IDA	民間セクター援助プロジェクト 民間セクターの活動のための法的インフラストラクチャーを整備し、主要な民間セクター支援機関の機能を改善することにより、現在実施中の政策改革に対する民間セクターの反応力を高め、民間セクターが同国の経済成長の先導役を担い得る可能性を探る。	12.0	
1993/94 IDA	国家農業研究プロジェクト 農村経済研究所の国営農業研究に関する戦略計画の第1フェーズ6ヵ年の実施を助ける資金を供給する。同計画の主要な目標は、農業生産を増大させる手段としての適切な技術盤を農民が利用できるようにし、天然資源基盤の生産力の低下を逆転することである。	20.0	USAID (23.3) オランダ (13.8) フランス (3.4) UNDP (0.25) スイス (0.234)
IDA	経済復興融資 通貨切り下げ後の同国の改革プログラムを支援する。同プログラムの主な目標は、民間セクター主導型の成長と貧困の緩和である。	25.0	
IDA	運輸セクタープロジェクト 運輸セクターの管理とパフォーマンスの強化、同セクターの公営企業の再構築、サービス供給及び工事の実施の分野における民間業者の参加の促進、運輸インフラストラクチャーの優先順位の高いネットワークの修復・維持管理の各領域において、政府を支援する。	65.0	IsDB (53.6) EDF (50.0) ドイツ (19.8) フランス (17.9) AfDF (14.3) BOAD (10.7) カナダ (7.1) OPEC国際開発基金
1994/95 IDA	農業貿易、加工促進指導プロジェクト 農産品のマーケティング及び加工に対する民間投資のセクター上の重大な制約に対処する。	6.0	
IDA	教育セクター調整融資 早急に必要な教育改革と連携して、国際収支支援を供与する。	50.0	
IDA	公共事業、能力構築プロジェクト(補完) 1992年に承認された公共事業及び雇用プロジェクトを補足するための資金供与する。	10.0	
1995/96 IDA	経済管理融資 財政調整を進め、安定したマクロ経済環境を提供しようとする政府の努力を支援する。	60.0	
IDA	Selingue発電所修復プロジェクト 大規模な電力供給源を失わないよう同国最大のSelingue水力発電所を修理・修復する。	27.3	
	職業教育・訓練強化プロジェクト 職業教育・訓練プロジェクトは、インフォーマル・セクターで働いている比較的貧しい人々-特に女性-に対して技能を開発することに主に注力する。	13.4	



(注) F A C : Fonds d'aide et de coopération 援助協力基金  
C C C E : Caisse centrale de coopération économique 経済協力中央銀行  
S D C : Directorate for Cooperation and Humanitarian Aid  
スイス開発公社  
U S A I D : United States Agency for International Development  
米国国際開発庁  
I s D B : Islamic Development Bank イスラム開発銀行  
B O A D : Banque Ouest-Africaine de Développement 西アフリカ開発銀行  
\* : 1990/91 は91年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。  
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 3rd quarter 1995 EIU  
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD  
開発途上国国別経済協力シリーズ:マリ』第3版 1995 国際協力推進協会  
『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

### 2-3. 国連開発計画 (UNDP)

1990～92年のUNDPの対マリODA純額は、1,500万ドル前後で推移していたが、93年には1,130万ドル、94年は720万ドルとなった(数値はOECD資料、1996)。

UNDPは5年毎の国別計画に基づき、途上国に対する援助を実施している。

マリに対する第4次国別計画(1987～91年)では、IPF(Indicative Planning Figure)は4,319.7万ドルと決定されたが、第3次国別計画での繰り上げ使用(320万ドル)のため使用可能額は3,994.7万ドルとなった。しかし、IPF以外に3,539.9万ドルが使用可能となっており、計7,534.6万ドルが総資金となった。また、その内訳は、①既存プロジェクト43.1%、②新規プロジェクト40.2%、予備費16.2%等となっており、基本的援助方針は、

- ①中央、地方政府の政策策定能力強化
- ②生産増加及び水の管理による農業生産の拡大
- ③職業訓練及び雇用拡大

の支援であった。

第5次国別計画(1992～96年)は、草の根開発、農業部門、経営指導などを中心として、指示計画額(IPF)6,044.2万ドル(APIC資料、1995)に設定されている。

1992年以降93年10月現在、公表されているUNDPプロジェクトは、表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2: UNDPのプロジェクトリスト (1993年1～10月公表分)  
(単位: 百万ドル)

プロジェクト名	概要	機材・サービス	調達機関	金額
伝染病予防計画	国立免疫センターに対する訓練、保健所への予防接種の導入などを通して2000年までに子供や出産適齢期の女性の80%に伝染病の免疫をつける。	疫学者、コンサル、設備、人員	マリ政府 WHO	1.060
地方開発援助計画	共同体ベースの地方開発を支援し、村の識字プログラムの組織化を進めると共に関連機関の強化をはかる。	エキスパート 訓練、設備	マリ政府	6.975
ラジオ・TV開発計画	高まる民間ラジオ局開設の需要にこたえるため、ラジオ・テレビ放送のマスタープランを立案し、開発をすすめる。	エキスパート 訓練、奨学金 設備	UNESCO マリ政府	2.006
保護地域強化計画	2つの保護地域の管轄に機関を再編し、不法狩猟取締まりなどの管理能力を強化する。	訓練、設備、 コンサル、 UNV、専門家、 下請け	UNESCO マリ政府	1.746
民間部門奨励計画	民間部門の発展のために銀行の貸付業務の強化をはかると共に新事業を設立するための金融・管理技術などの訓練を行う。	訓練、設備、 エキスパート	OPS マリ政府	4.678
地方開発改良計画	農業・家畜・漁業部門を向上させるため、地方開発にあたる機関の強化を支援。	エキスパート	マリ政府 FAO	7.600
視聴覚教材促進計画	非識字者の開発問題に関する理解を深めるための視聴覚教材センターに設備や訓練などの援助。	設備、エキスパート	マリ政府 FAO	2.008

出所 『国際開発ジャーナル』 No.427, No.430 1992 国際開発ジャーナル社  
『国際開発ジャーナル』 No.434, No.437 1993 国際開発ジャーナル社

また、1994年12月31日現在進行中のUNDPのプロジェクトに対する援助額は表IV-2-3の通りで、農林水産業に特に重点が置かれ、次いで一般開発問題、社会開発及び、天然資源等の分野に重点が置かれている。

表IV-2-3：UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
 - 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位：ドル)

分野	UNDP援助額	コストシェアリング*	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	14,035,355	2,430,389	1,011,802	17,477,546
通信・情報	3,451,700	0	258,621	3,710,321
教育	1,365,772	0	57,388	1,423,160
エネルギー	369,000	0	23,776	392,776
一般開発問題	6,793,311	111,000	201,035	7,105,346
一般統計	1,030,909	0	276,483	1,307,392
保健	1,239,719	583,784	2,944,326	4,767,829
住居	812,753	0	54,931	867,684
人道的援助・ 災害管理	957,215	131,285	0	1,088,500
天然資源	5,130,800	191,400	732,586	6,054,786
人口	150,000	0	58,993	208,993
科学・技術	675,971	0	1,415,517	2,091,488
社会開発	6,290,752	0	6,897	6,297,649
合計 (37プロジェクト)	42,303,257	3,447,858	7,042,355	52,793,470

(注) \* : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『マリの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

『アフリカ年鑑』 1990、1992 アフリカ協会

『国際開発ジャーナル』No.430 1992 国際開発ジャーナル社

『国際開発ジャーナル』No.437 1993 国際開発ジャーナル社

『開発途上国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 2-4. アフリカ開発銀行 (AfDB) ・アフリカ開発基金 (AfDF)

AfDFの対マリODA純額は、1990年2,030万ドル、91年2,840万ドル、92年1,450万ドル、93年750万ドル、94年1,030万ドル(OECD資料、1996)となっており、94年は国際機関中第4位であった。

近年のAfDFの承認プロジェクト及びプログラムは、表IV-2-4の通りである。

最近の主要融資案件としては、バマコ、コートジボアール間を結ぶボゴニ道路の修復のため、1,800万ドル(APIC資料、1995)が融資された。

表IV-2-4: AfDBの承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万U A)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1992	B M C Dへの信用供与水準 Banque Malienne de Credit et de Depot (B M C D)銀行への投下資本の強化をし、 仕事の創造、中小企業への起業及び拡張、革 新化の援助。	12.00		

出所 Annual Report 1992 1993 AfDB

表IV-2-5: AfDFの承認プロジェクト及びプログラム

(単位: 百万F U A)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1991	構造調整プログラム 1990~92年の構造調整プログラムは、持続 的な経済成長の可能な条件を設定すること で年平均4%のGDP成長率を確保し、マリ経 済の競争力を改善し、国際収支及び国家財政 を92年までに改善する予定である。 これらの目的を達成するために、このプロ グラムでは、①マクロ経済と財政収支の改 善、②民間部門の開発と連動した経済環境の 創造、③公共資源管理の改善、④一時的な調 整コストの削減、を施策としている。	84.60		
1991	地方の4つの保健施設の修復 住民の保健状態を改善することを目的とし ており、4つの保健施設を修復、増設し、そ れぞれに必要なものを設置し、職員を訓練す る予定である。	13.87		
1991	電力(第2)プロジェクト EDMの電力サービスの質を向上させ、 低・高圧ボルトのシステム及び公営の配電所 を改良し、電力ネットワークの再構築により オンラインのロスを削減し、バマコ-Katiの 都市周辺部で増加している電力需要に中・長 期的に対応することを目的とする。	23.97		
1991	Selingue灌漑計画調査 西Yanfolila、Fazan、Maninkoura、 Kouroubaの平原における灌漑計画についての 実行可能性と詳細な予備的報告を出すことを 目的とする。	1.77		
1992	南マリ地方開発 土地の農業と環境のバランスの改善と保護 をし、牧畜の生産性を高めることを目的とす る。村落組合の開発、地方への入植及び拡張。 花による自然環境開発及び水資源開発。農 業と牧畜による生産性の向上と多角化。農 業研究、機械化、給水・道路の修復等の関連 事業の強化。	10.00	12.14	

(次頁へ続く)

年	プロジェクト名及び内容	承認額	総コスト	協調融資機関 (承認額)
1992	構造調整プログラム 構造調整プログラムにより1990～92に導入された施策を強化維持することにより、関連する施策①主なマクロ経済と財政収支の回復②プライベートセクターの開発を助ける経済環境の導入③公的資源の管理の改善④統計データの改善と調整コストの縮小等の強化を目的としている。	6.00	47.89	CFD (29.56) ニューゼーランド (4.43) USAID (1.48) カナダ (0.44) その他 (5.98)

(注) EDM : Electricite du Mali

出所 Annual Report 1991 1992 AfDB

Annual Report 1992 1993 AfDB

(参考文献)

Annual Report 1991 1992 AfDB

Annual Report 1992 1993 AfDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. フランス

フランスは旧宗主国としてマリ経済に大きな影響を与えており、数千人のフランス人がバマコに在住していること、また、2万人（APIC資料、1995）を超えるマリ人がフランスに在住していることなどを背景に、フランスの援助は在マリ・フランス人の活動に資することに重点が置かれている。

フランスの援助は、技術協力と資金協力に大別できる。

技術協力の中心は技術協力員（Coopérant）を通じた技術指導である。1987年末時点での派遣総数は498人で、教員276人、医師41人、ラジオ・テレビ39人、行政府29人、研究員24人等が主なものであった。技術協力員は主として援助協力基金（French Fonds d'Aide et de Coopération 略称：FAC）を使って派遣された。

資金協力には、FACの無償資金協力とフランス開発金庫（Caisse Française de Développement 略称：CFD）による有償資金協力がある。

フランスの援助分野は多岐にわたっているが、今後、

①綿花収穫地での他の事業の推進

②砂漠化防止

等に力を入れる方針であり、IDA、旧西ドイツ、オランダ、スイス等とこの面での協力体制を確立している。

1991～94年のフランスの対マリODA純額は、93年までは減少し続けていたが、94年になって増加に転じた。またその内訳は、無償資金協力が中心となっている（表IV-3-1参照）。

1994年1月、フランス政府は、通貨切り下げに伴うマリの対外債務（自国通貨建て）急増を救済するのを目的として、フランスのODA債権の全面放棄を決定した。

1995年4月の発表によるとフランス政府の94年の対マリ開発援助は7,500万ドル、人口1人当たり約7.2ドルになる。その主な優先分野は、閉ざされた北部と、フランスにイスラム系の移民を多く出しているKayes地方の経済インフラの開発にある（数値はEIU資料、1995）。

また、1995年6月20日には、対内債務の減少と行政の近代化等、種々の開発目的のため、780万ドルの援助協定が締結された（数値はEIU資料、1995）。

近年のフランスの対マリODA実績は、表IV-3-1の通りである。

表IV-3-1：フランスの対マリODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	15.7	10.2	3.9	-2.1
贈与	76.8	79.5	76.3	92.8
ODA (Net)	92.5	89.7	80.2	90.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

- 『マリの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会  
『月刊アフリカ』2月号 1993 アフリカ協会  
『日本経済新聞』 1994年1月19日 日本経済新聞社  
『開発途上国国別経済協力シリーズ：マリ』第3版 1995 国際協力推進協会  
Country Report:Côte d'Ivoire,Mali 3rd quarter 1995 EIU  
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-2. 米国

米国の援助の目標は、マリの持続的な経済成長を促すことにある。

米国国際開発庁 (United States Agency for International Development 略称: USAID) は、特に農業分野の活動に対する民間の投資を増やすことにより経済の成長を促し、健康・保健と家族計画、教育の質の向上に向けて活動している。また、初期段階にある民主主義政策を助け、環境政策を改善することにも重点が置かれている。

USAIDは、1995年度、経済成長への援助として、2,471万1,000ドル、人口増加の安定のため480万ドル、民主主義の構築のため228万8,000ドル、環境の保護ため644万2,000ドル、計3,824万1,000ドルを要請している(数値はAID資料、1994)。USAIDの1993年度開始のプロジェクト及び近年の米国の対マリODA実績は、表IV-3-2、表IV-3-3の通りである。

表IV-3-2: USAIDの1993年度開始のプロジェクト  
(単位: 千ドル)

プロジェクト名及び内容	プロジェクト終了予定	総額
農業関連産業・農業市場援助 地域の農業企業の多様化により、農業従業者の所得増加を推進する。	1998/99年度	17,000(DFA)
マリ環境援護計画 マリの環境及び天然資源管理の改善を行う。	1997/98年度	2,300(DFA)

出所 A.I.D. Congressional Presentation FY 1993 1992 AID  
1991~94年の米国の対マリODA純額は、毎年全額が贈与である(表IV-3-3参照)。

表IV-3-3: 米国の対マリODA実績  
(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	38.0	30.0	37.0	29.0
ODA (Net)	38.0	30.0	37.0	29.0

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients  
1996 OECD

(参考文献)

A.I.D. Congressional Presentation FY 1995 1994 AID

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. ドイツ

ドイツの援助はマリ独立直後の1960年に開始された。2年ごとに議定書(Protocol)を締結し、実施されている。これまでに、

- ①農村開発
- ②インフラストラクチャー建設
- ③小企業支援

などで成果があがっている。

援助目的は、

- ①構造調整
- ②雇用創出
- ③環境・婦人対策
- ④生活必需品の確保

などである。

最近の主な援助のプロジェクトとしては、社会的弱者の救済を目的とする600万ドイツマルクの供与、マナンタリダムの建設とセネガル河流域開発公社の組織の構築のための1億ドイツマルクの供与などが発表されている(数値はAPIC資料、1995)。

1991~94年のドイツの対マリODA純額は、92年以降はほぼ25百万ドルで推移し、94年は25.7百万ドルであった。また、その内訳もすべてが贈与である(表IV-3-4参照)。

表IV-3-4: ドイツの対マリODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	44.4	24.1	24.7	25.7
ODA (Net)	44.4	24.1	24.7	25.7

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国別経済協力シリーズ: マリ』第3版 1995 国際協力推進協会



### 3-4. オランダ

1991～94年のオランダの対マリODA純額は、多少の増減はあるものの20～30百万ドルで推移している。またその内訳は、無償資金協力が中心となっている（表IV-3-5参照）。

表IV-3-5：オランダの対マリODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-0.1	-*	-	-
贈与	28.3	30.8	24.2	20.9
ODA (Net)	28.2	30.8	24.2	20.9

(注)\*：(-)は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

マリで活動しているDAC諸国NGOは表IV-4-1の通りで、フランス（10団体、以下「団体」省略）、スイス（5）、米国（4）、カナダ（3）、オランダ（1）、ルクセンブルグ（1）、ベルギー（1）である。

表IV-4-1：マリで活動しているDAC諸国のNGO\*

国名	NGO名	活動内容
フランス	ATLIK	開発教育、逮捕・拘禁等の解決、難民の自発的帰還への支援
	ASSOCIATION CHAMPENOISE DE COOPERATION INTER-REGIONALE	農業訓練、識字能力の向上、農民への援助、文化的権利の向上、経済・社会的権利の向上、再定住プログラム
	ENFANTS DU MONDE	生物学研究所の設立
	ORGANISATION DES TRAVAILLEURS MALIENS DU CERCLE DE DIEMA EN FRANCE	協同組合活動、予防接種キャンペーン、看護婦派遣、地方での薬局の設置、車両提供、手工芸作業場の建設、母子保健、井戸の採掘、カウンセリング、再定住プログラム
	VETERINAIRES SANS FRONTIERES	牧草地の復活、経済・社会的権利の向上、難民援助、再定住プログラム
	SANTE SUD	医療教育
	GROUPE DEVELOPPEMENT	地方開発
	ASSOCIATION FRANCAISE D'AMITIE ET DE SOLIDARITE AVEC LES PEUPLES D'AFRIQUE	教科書の提供、文化的権利の向上、経済・社会的権利の向上、再定住プログラム
	SOLIDARITY BETWEEN PEOPLES	経済・社会的権利の向上
	CIMADE	移民の受け入れ

(次頁へ続く)

国名	N G O 名	活動内容
カナダ	WORLD UNIVERSITY SERVICE OF CANADA	農業プロジェクト、保健プログラム
	CHRISTIAN ASSISTANCE FOR UNDERDEVELOPED SOCIETIES EVERYWHERE	農業訓練、小企業育成、経済・社会的権利の向上
	COMITE REGIONAL D'EDUCATION POUR LE DEVELOPPEMENT INTERNATIONAL DE LANAUDIÈRE	人権擁護
スイス	WORLD VISION INTERNATIONAL	児童の保護、保健援助
	ENFANTS DU MONDE, SUISSE	教育、ストリートチルドレンへの援助、職業訓練
	HELVETAS - SCHWEIZER GESELLSCHAFT FÜR ENTWICKLUNG UND ZUSAMMENARBEIT	地域計画
	CARITAS SWITZERLAND	井戸の採掘
	SCHWEIZERISCHES RED CROSS	経済・社会的権利の向上
オランダ	NETHERLAND DEVELOPMENT ORGANISATION	開発プロジェクト、経済・社会的権利の向上、人権擁護
ルクセンブルグ	MEDECINS SANS FRONTIERES, LUXEMBOURG	疫病管理
米国	LUTHERAN WORLD RELIEF	農民への技術協力と農具の提供
	VOLUNTEERS IN TECHNICAL ASSISTANCE	継続可能なエネルギーの利用法の指導
	WORLD RELIEF CORPORATION	水資源開発
	INSTITUTE FOR DEVELOPMENT ANTHROPOLOGY	経済・社会的権利の向上
ベルギー	EVANGELICAL ALLIANCE RELIEF FUND	社会福祉

(注) \* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)  
Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（マリ）

#### (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) トラオレ大統領下の長期政権に対し、91年に無血クーデターが発生し、その結果、トゥーレ中佐を国家元首とする暫定政府が成立した。複数政党制民主主義の確立を目指す同政府は、92年1月に新憲法国民投票、2～3月に国民議会選挙、4月に大統領選挙（コナレ大統領選出）を行い、予定通り民主化プロセスを完遂した。現在内政は一応安定している。

他方、北部のトアレグ問題については、92年4月に調印された国民和平協定に基づいて難民のトアレグ地域への帰還が開始され、情勢は比較的平穏に推移していたが、94年2月以降北部の治安情勢は武装強盗事件が頻発する等一旦悪化した。その後96年3月には平和式典が開催されるなど北部地方の和平は徐々に回復しつつある。

2) マリの主たる基盤は、綿花、落花生、ソルガム、トウモロコシ、米等を生産する農業及び牧畜であるが、近年の旱魃及びバッタの被害により、農業が不振に陥り、経済全体に大きな打撃を与えた。経済基盤は脆弱である。

このため、82年より世銀・IMFの支援を得て累次の構造調整に取り組み、一定の成果を収めた。コナレ政権は、93年に世銀・IMFと構造調整計画に合意して、93年10月緊縮財政政策（一環として大臣数を大幅に削減）を発表するとともにセクター別の3年間の中期計画及び94年1月12日のCFAフラン切り下げに伴う物価抑制付随措置を策定し、インフレ抑制等の成果を上げている。また、財政収支、対外債務・国内債務の返済に関しても世銀の要求を上回る成果を上げ、同国の構造調整努力は世銀・IMFから高い評価を得ている。95年の実質GDP成長率は6%となっている。

#### (2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国は、農業、水供給分野等の基礎生活分野を中心とする無償資金協力、研修員受入れ及び開発調査等の技術協力を実施しており、今後もBHN案件を中心に援助を実施していく。

また、マリの構造調整努力の支援については、88年度に特別協調融資(SJF)として「公企業部門調整計画」に対し40億円、95年度に「教育セクター調整計画」に47億円の円借款を行ったほか、95年度までにノン・プロジェクト無償援助を合計25億円供与した。

#### (3) 近年実施された特徴的な案件

我が国の対マリ協力の代表例としては、無償資金協力による86年度から90年度にかけて実施された「バギンダ農業開発計画」、また、92年度から95年度まで実施された開発調査「ナラ地域太陽光発電揚水計画」があげられる。93年度より実施中の無償資金協力による「ギニアウォーム対策村落給水計画」も特徴的な案件と言える。

#### (4) 実施上の留意事項

典型的なサブ・サハラLLDC国であるマリに対しては、BHN案件を中心に維持管理費の支出負担を極力抑えた案件を形成する必要がある。また、開発調査については事業化の目処をたてるため、なお一層の無償資金協力との連携を念頭に置くことが必要（マリは、新トロントスキーム適用国であり、円借款の新規供与は当面慎重に検討せざるを得ない状況である）。

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (マリ)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

#### アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 齊	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ( '90年3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析(我が国)	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析(二国間)	千頭 聡	(財)国際協力サービス・センター
援助分析(多国間)	豊田 早 苗	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年3月まで)	松本 彰	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年4月まで)	井上 茂	(財)国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 譲 治	(財)国際開発センター プロジェクト調査部



## (1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

— アフリカ援助研究会報告書（1991年2月）より抜粋 —

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・ 開発効果第一の援助
- ・ 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）
- ・ 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）
- ・ 息の長い援助への転換
- ・ 厚みのある援助
- ・ 人的資源の確保
- ・ 外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・ アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・ 国民の支援の維持強化

### 1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

### 2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ（点から線の援助へ）

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

### 3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

### 4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

### 5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

## 6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

## 7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

## 8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

## 9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

### (2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（マリ）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）



4. プロ形成調査の概要 (マリ)

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・地方医療  
(在外事務所プロ形成調査)

無

平成7年度  
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点  
(マリ)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘





VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (マ リ)

(1) 国家行政組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications  
JICAセネガル事務所資料 1992年12月

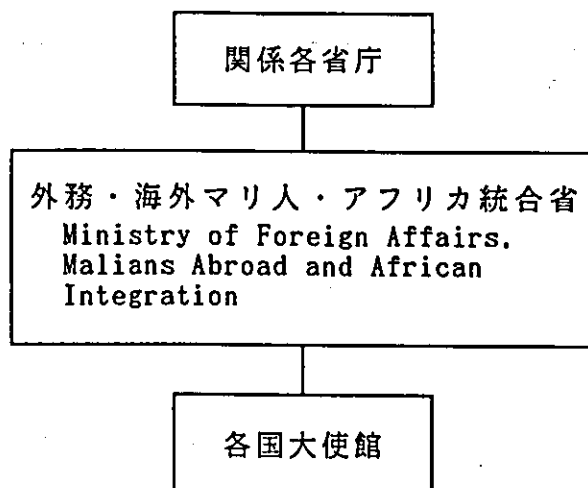
(1) 国家行政組織図 (マリ) - 1995年5月現在 -

大統領 Office of the President		首相 Office of the Prime Minister	
文化・通、信省 Ministry of Culture and Communications	都市開発・住宅省 Ministry of Urban Development and Housing	鉱業・エネルギー・水資源省 Ministry of Mines, Energy and Water Resources	北方問題委員会 Commission for North
雇用・公務員・労働省 Ministry of Employment, the Civil Service and Labour	大蔵・貿易省 Ministry of Finance and Trade	工業・手工芸・観光省 Ministry of Industry, Handicrafts and Tourism	外務・在外マリ人・アフリカ統合省 Ministry of Foreign Affairs, Malians Abroad and African Integration
公共事業・運輸省 Ministry of Public Works and Transport	初等教育省 Ministry of Basic Education	中等、高等教育・科学研究省 Ministry of Secondary and Higher Education and Scientific Research	保健・老人福祉省 Ministry of Health, Solidarity and the Elderly
法務省 Ministry of Justice	青年・スポーツ省 Ministry of Youth and Sports	軍隊・在郷軍人省 Ministry of the Armed Forces and Veterans	地方開発・環境省 Ministry of Rural Development and the Environment
	領土行政・治安省 Ministry of Territorial Administration and Security	地方中央銀行総裁 Governor of the Regional Central Bank	

## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (マリ)

《技術協力・無償資金協力》



(参考文献)

JICAセネガル事務所資料 1992年12月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(マ リ)

1995年5月現在

大統領	アルファ・ウマール・コナレ (Alpha Oumar Konaré) (1992年6月8日就任)
内 閣	
首 相	イブラヒム・ブバカル・ケイタ (Ibrahim Boubacar Keita)
雇用・公務員・労働大臣	ブバカル・ディアラ (Boubacar Gaoussou Diarra)
都市開発・住宅大臣	シ・カディアトゥ・ソウ (Sy Kadiatou Sow)
軍隊・在郷軍人	ママドゥ・バ (Mamadou Ba)
鉱業・エネルギー・ 水資源大臣	シェイクナ・セイドゥ・ティディアニ・ディアワラ (Cheickna Seydou Tidiani Diawara)
北方問題委員会長官	(Mahamadou Diogoraga)
法務(国璽保管)大臣	シェイクナ・デテバ・カミソコ (Cheickna Detteba Kamissoko)
公共事業・運輸大臣	モハメド・アグ・エルラフ (Mohamed Ag Erlaf)
文化・通信大臣	バカリ・コニバ・トラオレ (Bakary Konimba Traoré)
大蔵・貿易大臣	スメイラ・シセ (Soumeyla Cissé)
外務・在外マリ人・ アフリカ統合大臣	ジョンクマ・トラオレ (Djonkouma Traoré)
工業・手工芸・観光大臣	ファトゥ・ハイダラ (Fatou Haidara)
保健・老人福祉大臣	モディボ・シディベ (Modibo Sidibé)
初等教育大臣	アダマ・サマセク (Adama Samassekou)
地方開発・環境大臣	モディボ・トラオレ (Modibo Traoré)
中等・高等教育・科学研究大臣	ムスタファ・ディッコ (Moustapha Dicko)
領土行政・治安大臣	サダ・サマケ (Sada Samaké)
青年・スポーツ大臣	ブバカル・カラモコ・クリバリ (Boubacar Karamoko Coulibaly)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『月間アフリカ』5月号 1994年 アフリカ協会

略 歴

アルファ・ウマール・コナレ ( Alpha Oumar Konaré ) マリ大統領

— 生年月日 1946年2月2日

— 学 歴 ワルシャワ大学留学

— 経 歴 1978年 : スポーツ・文化大臣  
1991年 : 「マリ民主同盟」(ADEMA) 党首  
1992年4月 : 大統領選当選  
1992年6月8日 : 大統領就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

#### 4. 帰国研修員同窓会

##### 帰国研修員同窓会

(マリ)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(マリ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
	不詳	

(平成7年10月1日現在)

要人来日

年月	要人氏名	備考
1975年2月	ジョセフ・マラ法務相	非公式
1977年6月	ラミーヌ・ケイタ工業開発・観光相	非公式
1978年4月	ヤマ・バガヨゴ情報・電気通信相	非公式
7月	アマドゥー・ディアラ国家開放軍事委員会副議長兼大蔵通商相	外務省賓客
1980年6月	ラミーヌ・ケイタ工業開発相	外務省賓客
1982年11月	ディアロ農村開発相	非公式
1985年5月	ベイエ外相	外務省賓客
1987年4月	オンゴイバ農業相	非公式
1989年2月	パー法務相	大喪の礼参列
1990年4月	デンベレ計画相	大統領訪日準備
6月	トラオレ大統領	
	トラオレ外務・国際協力相	大統領随行
	クリバリ財政・商業相	大統領随行
	デンベレ計画相	大統領随行
11月	トラオレ大統領	即位の礼参列
1992年10月	カマラ鉱工業・エネルギー相	
1993年5月	マイガ経済・大蔵・計画相	
10月	マイガ経済・大蔵・計画相	アフリカ開発会議出席
1994年8月	シセ大蔵・貿易相	

(平成7年10月1日現在)

出所 「マリ共和国概要」 1990年6月 外務省  
『外交青書』 1990, 1991, 1993, 1995 外務省  
外務省資料 1994年2月



6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(マリ)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1992年 10月12日 (月) 15:00～	水利エネルギー 大臣	Mr. Kabare Bamba	2	黒川理事	役員会議 室
1993年 6月1日 (火) 16:00～	大蔵大臣	Mr. Mahamar Oumar Maiga	3	黒川理事	役員会議 室
1994年 9月1日 (木) 15:00～	大蔵貿易大臣	H.E. Mr. Soumaila Cisse	4	総裁	総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等  
(マリ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 貿易取極	1960年10月4日 1964年11月

出所 外務省資料 1994年2月

『世界ニュース・ダイジェスト（現代用語の基礎知識・別冊付録）』

1993 自由国民社

# プロジェクト情報

# I ファクト・シート

1. 基本情報

国名 マリ共和国 ( Republic of Mali )

1. 概要

面積	1,240 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	250 ドル	(1995年)	対日輸出額	2 百万ドル	(1996年)
人口	9.8 百万人	人口増加率	2.9 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	実綿、植物油、プラスチック製品	
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 46 % 手工業等 37 %	(1995年)	対日輸入額	1 5 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	ベルベル族、マンディンゴ系等	産業別雇用	農業 86 % 手工業等 12 %	(1990年)	対日主要輸入品目	自動車、自転車	
宗教・言語	イスラーム教、伝統宗教等/仏語、ハ'ン'ガ'語等	輸出総額	6 5 6 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	3,0 6 6 百万ドル	131.9 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=593.07 CFAフ'ン	輸入総額	9 8 5 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	12.2 %	(1995年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	実綿、家畜、ピーナッツ		経常収支	4 7 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	2,4 3 1 百万ドル	主要輸入品目	機械、食料、消費物資		外債準備総額	3 3 0 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	2.5 %				援助受取額 (対GNP比率)	24.5 %	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	B 位
1994	4.59	位	17.72	位	-0.39	位	21.92	4 位
1995	1.84	位	26.38	位	19.57	22 位	47.79	2 位
1996	1.34	位	11.16	位	25.56	20 位	38.07	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額、単位:百万ドル)

二 国 間 援 助 *1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力 *2 (Net) (2)		ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)		その他政府資金 及び民間資金 (4)		経済協力総額 (3)+(4)=(5)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	B 位
① フランス	266.1 (100.0 %)		18.4 (100.0 %)		284.5 (100.0 %)		12.4		296.9	
② 日本	82.9 (31.2 %)		-1.2 ( %)		81.7 (28.7 %)		-0.2		81.5	
③ ドイツ	28.2 (10.6 %)		19.6 ( %)		47.8 (16.8 %)		0.0		47.8	
④ オランダ	46.2 (17.4 %)		0.0 ( %)		46.2 (16.2 %)		11.0		57.2	
多 国 間 援 助 (主要国援助機関)	33.4 (12.6 %)		0.0 ( %)		33.4 (11.7 %)		-0.1		33.3	
① CEC	74.8 (100.0 %)		199.3 (100.0 %)		274.1 (100.0 %)		40.3		314.4	
② IDA	0.4		-14.0		-13.6		0.0		-13.6	
ア ラ ブ 諸 国	0.4		203.6		544.9		0.0		544.9	
合 計	341.3		203.6		544.9		52.8		597.7	

\*1: 順位はODA総額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めない。

4. 技術協力協定等

- (1) 技術協力協定
- (2) 青年海外協力隊派遣取組

年 月 日締結  
年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 在外マリ人・アフリカ統合省  
無 償: 在外マリ人・アフリカ統合省  
協 力 隊: 協力隊

( 1997年10月 作成 )

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 0件 0名 0件	0件
開発調査*	新規 1. 国家基礎地帯作成調査 2. 資源開発協力基礎調査(案)	2件 (1997年度~2000年度) (1997年度~)	0件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0件	0件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0件 0件 0件 0件	0件
個別専門家派遣	1名 継続 1名 新規	1名 0名 (長期) (短期) 0名 0名 (長期) (短期)	0件
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規	0件 0件	0件

\* F/R作成をもって終了とする。

マリ共和国

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	0件	百万円
医療特別機材 供与	継続 新規 個別 研修員受入 (割当計画)	20名 1名 19名 11名 6名 個別一般 (一般特設 国別特設)	0名 0名 C/S C/P 3名 1名 特別案件 集団割当 2件
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 継続 新規 個別研修 継続 新規	第三国研修(個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0件 0件 0件 0件 0件
第二国研修	継続 新規		0件 0件
青年海外協力隊	継続 新規		0名 0名 0名
移住事業			

III. 実績

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費	3009.8 百万円	164.3 百万円	
プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 1 件 0 名 0 件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 2 名 0 件
開発調査 *	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件 1. 地下水開発計画 2. バギンダ地区農業開発計画 3. バギンダ地区農業開発計画実施精完調査 4. カラ上流域農業開発計画 5. プグニ地域資源開発調査 (委) 6. ナラ地域農業開発計画 7. ナラ地域太陽光発電揚水計画 (委) 8. プグニ地域フォローアップ調査 (委) 1974年度開始～1995年度までの終了案件	8 件 8 件 (1978年度～1982年度) (1979年度～1981年度) (1985年度～1985年度) (1988年度～1990年度) (1991年度～1993年度) (1992年度～1994年度) (1992年度～1994年度) (1994年度～1994年度)	(うち終了 0 件) 0 件
無償資金協力 基本設計調査	6 件	1. 首都コロフィナ地区給水計画	1 件 (1995年度～1996年度)
プロジェクト 方式技術協力	0 件 0 件	1. 小学校建設計画	1 件 (1986年度～1996年度)
個別専門家派遣	3 名 (経済インフラ) 3 名 (100.0%) 名 名 名	1 名 0 名 1 名 0 名	(長期 0 名) (短期 0 名) (長期 1 名) (短期 0 名)
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件 0 件	継続 新規	0 件 0 件

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与		0	百万円	0	百万円
医療特別機材 供与		0	百万円	0	百万円
研修員受入	一般	111名	農林業 44名 39.6% 鉱工業 26名 23.4% 保健医療 12名 10.8%	18名 1名 17名 4名 6名	0名 0名 1名 4名 0名 0名 0名
	青年招へい	4名		0名	0名
	国際機関	0名		0名	0名
第三国研修 (受入業務分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0件		0件	0件
	個別研修	0件		0件	0件
	第二国研修	0件		0件	0件
青年海外協力隊	0名		0名 0名 0名	0名 0名 0名	0件 0件
移住事業					
開発投資	0件		0件		0件
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	0件		0件	0件



IV. 資金実績	無 償 資 金 協 力*		有 償 資 金 協 力*	
	主 要 案 件 名	金額 (億円)	主 要 案 件 名	金額 (億円)
～1991年度累計	44件	138.47	2件	47.90
1992年度	3件 1. ハマコ市環境衛生改善計画 2. 食糧増産援助 3. 草の根無償 (1件) 4. 5.	7.79 ( 4.75 ) ( 3.00 ) ( 0.04 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	3件 1. ギニアウォーム対策村落給水計画 (1/3) 2. ノンプロジェクト援助 3. 食糧増産援助 4. 5.	17.71 ( 9.21 ) ( 5.00 ) ( 3.50 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	3件 1. 食糧増産援助 2. ギニアウォーム対策村落給水計画 (2/2-1) 3. 草の根無償 (1件) 4. 5.	7.85 ( 4.50 ) ( 3.28 ) ( 0.07 ) ( ) ( )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	11件 1. ノンプロジェクト援助 2. ギニアウォーム対策村落給水計画 (国債2/3) 3. 食糧増産援助 4. カチ地区給水計画 5. 草の根無償 (7件)	25.76 ( 10.00 ) ( 9.10 ) ( 3.50 ) ( 2.91 ) ( 0.25 )	1件 1. 教育セクター調整計画 2. 3. 4. 5.	47.02 ( 47.02 ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	14件 1. ノンプロジェクト援助 2. ギニアウォーム対策村落給水計画 (国債2/2-3) 3. 食糧増産援助 4. 緊急無償復興開発支援 (UNDPに対する供与) 5. コロフィナ地区給水計画 (詳細設計) 等	27.99 ( 15.00 ) ( 7.40 ) ( 3.50 ) ( 0.97 ) ( 0.82 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照 (1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( マリ共和国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

# 終了プロジェクト配置図

開発調査（マリ）

[1974～1996年度]



<広域>

地下水開発計画

# 無償資金協力（マリ）

[1992～1996年度]



## <その他>

- 食糧増産援助（1992～96）
- ノンプロジェクト援助（1993,95,96）
- 草の根無償（1992,94～96）
- 緊急無償復興開発支援（UNDPに対する供与）（1996）

有償資金協力（マリ）

[1992～1996年度]



<その他>

教育セクター調整計画

Country		Republic of Mali	
Land Area	1,240 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 250
Population	9.8 millions	Rate of Population Increase	2.9 %
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 17 % Services 37 %
Ethnic Composition	Mandingo, etc.	Sectoral Distribution of Employment	Agri. 2 % Services 12 %
Religion, Language	Muslim, Animism, etc./ French, Bambara, etc.,	Exports	\$ 656 million
Currency, Exchange Rate	1US\$ = CFAF 593.07	Imports	\$ 985 million
Classification (DAC/UN)	LLDC/LLDC, MSAC	Principal Exporting Items	Cotton Seed, Livestock, Peanut
GDP	\$ 2,431 million	Principal Importing Items	Machines, Foodstuffs, Consumer Goods
Growth Rate of GDP	2.5 %		
		Exports to Japan	\$ 2 million
		Main Exporting Items to Japan	Cotton Seed, Vegetable Oil, Plastic Products
		Imports from Japan	\$ 15 million
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Bicycles
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 3,066 million 131.9 %
		Debt Service Ratio	12.2 %
		Current Balance	\$ 47 million
		Gross International Reserves	\$ 330 million
		Months of Import Cov.	
		Aid Receipts as % of GNP	24.5 %

## 2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Mali

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	
		A		A		A		
1994 *	4.59		17.72		-0.39		21.92	
1995	1.84		26.38		19.57		47.79	
1996	1.34		11.16		25.56		36.07	

A : Place of Mali among Japan's ODA  
B : Place of Japan's Bilateral ODA to Mali among DAC Countries

## 3. Economic Cooperation of DAC Countries to Mali (1995) \*\*

Bilateral Assis. Major Donor Coun.	*2	Grants (1) (Grants Aid Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)		Total ODA Net *3 (1)+(2)-(3)		Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)
		Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking		
① France		82.9 (31.2%)		-1.2 ( )		81.7 (28.7%)		-0.2	81.5
② Japan		28.2 (10.6%)		19.6 ( )		47.8 (16.8%)		0.0	47.8
③ Germany		46.2 (17.4%)		0.0 ( )		46.2 (16.2%)		11.0	57.2
④ Netherlands		33.4 (12.6%)		0.0 ( )		33.4 (11.7%)		-0.1	33.3
Multilat. Assis. Major Donors		74.8 (100.0%)		199.3 (100.0%)		274.1 (100.0%)		40.3	314.4
① CEC						82.5 (30.1%)		0.0	82.5
② IDA						79.6 (29.0%)		0.0	79.6
Arab Countries		0.4		-14.0		-13.6		0.0	-13.6
Total		341.3		203.6		544.9		52.8	597.7

\*1: Calendar year

\*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

## 4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

- (1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on  
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on

## 5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs, Maitians Abroad & African Integration

Grant Aid : Ministry of Foreign Affairs, Maitians Abroad & African Integration

JOCV :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Case(s) 0 Case(s)
Development* Study	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects 1. The National Topographic Mapping 2. Mineral Exploration	2 Project(s) (1997 ~2000) (1997 ~ )
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)
	Implementation Study Preliminary Study	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	1 Person(s) Carried-over New	1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	20 Person(s) 1 Person(s) 19 Person(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
Technical Training Program	Total Carried over	11 Person(s) 6 Person(s) 2 Person(s) 3 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
	New	0 Person(s)
	Group Training Course	0 Person(s)
	Individual Training Course	0 Person(s)
	ordinary individual training	0 Person(s)
	special group training courses	0 Person(s)
	country-focused group training course	0 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	counterpart training	0 Person(s)
	special courses for particular country	0 Person(s)
Third Country Training Program	Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)
	Third Country Training Program(Group)	2 Case(s)
	In-Country Training	0 Person(s)
	Youth Invitation Program	2 Person(s)
	Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)
	Group Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over	0 Person(s) 0 Person(s)
	New	0 Person(s)
Emigration Services		

\* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Mali

III. Performance		Performance in FY 1996		
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	¥	¥	
		3009.8 million(\$)	164.3 million(\$)	
Technical Cooperation Disbursement				
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects ( FY 1954-1995) Completed Projects ( FY 1974-1995) 1. Groundwater Development Project 2. Baguineda Agricultural Development Project 3. Baguineda Agricultural Development Project 4. Kala Upstream Agricultural Development Project 5. Mineral Exploration in Bougouni Area 6. Nara Region Overall Development Project 7. Utilization of Photovitais for Pumping System in Nara Region 8. Follow-up for Mineral Exploration in Bougouni Area	0 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects New Projects	0 Case(s) 0 Case(s) 2 Person(s) 0 Case(s) 0 Project(s) 0 Project(s)
Development Study	Completed Projects ( FY 1974-1995) 6 Project(s) 1. Project for Water Supply in Colofira	8 Project(s) 8 Project(s) (1978~1982) (1979~1981) (1985~1985) (1988~1990) (1991~1993) (1992~1994) (1994~1994)	Carried-over Projects 1. Project for Water Supply in Colofira	1 Project(s) (1995~1996)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects ( FY 1954-1995) Completed Projects ( FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects 1. Project for Construction of Primary Schools	0 Project(s) 1 Project(s) (1996~1996)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects ( FY 1954-1995) Completed Projects ( FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	3 Person(s) (Economic Infrastructure)	3 Person(s) 100.0 % Person(s) % Person(s) %	Carried-over Projects New Projects Carried-over Projects	0 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects ( FY 1977-1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R



		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	0 million(s)	0 Case(s)	
Non-project Equipment Supply		¥	0 million(s)	0 Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply		¥	0 million(s)	0 Case(s)	million(s)
Technical Training Program	General 111 Person(s) Agriculture & Forestry 44 Person(s) 39.6 % Mining & Industry 26 Person(s) 23.4 % Public Health & Medicine Welfare 12 Person(s) 10.8 % Youth Invitation Program 4 Person(s) International Organizations 0 Person(s)			Total 18 Person(s) Carried over 1 Person(s) New 17 Person(s) Group Training Course 4 Person(s) Individual Training Course 6 Person(s) (ordinary individual training 1 Person(s) special group training courses 4 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) in-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 5 Person(s) Youth Invitation Program 2 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 1 Person(s) international organizations 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program			0 Course(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) Person(s) Person(s)	% % %	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥	million(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)		0 Case(s)		0 Case(s)

N. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
	41 Project(s)	130.42	2 Project(s)	47.90
FY 1991	3 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Aid for Increased Food Production 3. Grassroots Project (1 project) 4. 5.	8.05 ( 5.00 ) ( 3.00 ) ( 0.05 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	3 Project(s) 1. Project for the Improvement of the Environment and Sanitation in Bamako District 2. Aid for Increased Food Production 3. Grassroots Project (1 project) 4. 5.	7.79 ( 4.75 ) ( 3.00 ) ( 0.04 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	3 Project(s) 1. Project to Supply Water to Villages for Eradication of Guinea Worms-1/3 2. Non-Project Grant Aid 3. Aid for Increased Food Production 4. 5.	17.71 ( 9.21 ) ( 5.00 ) ( 3.50 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	3 Project(s) 1. Aid for Increased Food Production 2. Project to Supply Water to Villages for Eradication of Guinea Worms-2/2-1 3. Grassroots Project(1 project) 4. 5.	7.85 ( 4.50 ) ( 3.28 ) ( 0.07 ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	11 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. Project to the Supply Water to Villages for Eradication of Guinea Worms 3. Aid for Increased Food Production 4. Project to the Supply Potable Water in the Kati Region 5. Grassroots Projects (7 projects)	25.76 ( 10.00 ) ( 9.10 ) ( 3.50 ) ( 2.91 ) ( 0.25 )	1 Project(s) 1. Education Sector Adjustment Program 2. 3. 4. 5.	47.02 ( 47.02 ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画

(マリ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件

(マリ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採業評価	総合コメント	担当部署名
06970058	マリ	マリ国家基礎地図作成調査	地形図作成調査	継続	○-II	8年度12月追加採択済み。	社網・社網 一課

06970021	マリ	マリ南都地下水開発調査	F/S調査	新規	×-I	本件で要請されている高圧掘削技術に関しては、日本にノウハウがないことから採択は見送りたい。但し、シカソ地区での地下水開発のニーズが高いのであれば、採査を現状よりもっときめ細かく行なうことにより、従来工法で井戸を掘削できる可能性はあると思われる。従って、従来工法による井戸掘削を内容とする無償資金協力の要請が出れば検討可能。その際には1) 詳細な既存井戸のデータ、2) 地質データ、3) 同じ分野・地域での他ドナーの援助状況、4) 地域の開発計画、5) ニーズと効果によるサイトの優先順位付け、について情報が必要。	社網・社網 二課
----------	----	-------------	-------	----	-----	--	-------------

## IV 当年度計画



IV. 当年度計画

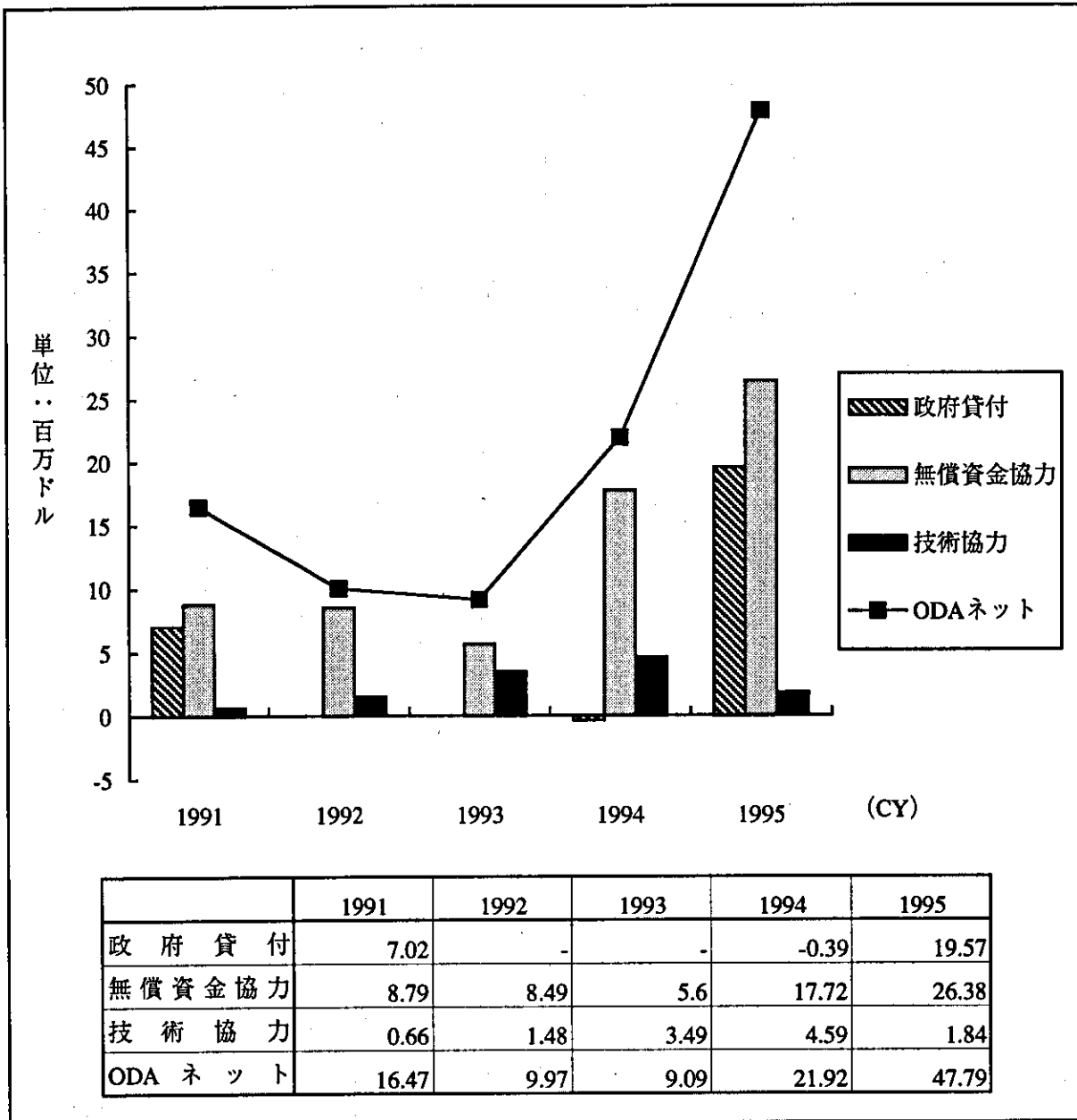
当 年 度 計 画

(マ リ)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

## 我が国の対マリODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： マリ

	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研修員	人数	10	12	44	26	3		6	12	1	1	115人
	比率	8.7%	10.4%	38.3%	22.6%	2.6%	0.0%	5.2%	10.4%	0.9%	0.9%	100%
専門家	人数		3									3人
	比率	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
協力隊	人数											0人
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
移住者	人数											0人
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
プロ技協	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
開発調査	件数		1	5	1							7件
	比率	0.0%	14.3%	71.4%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
単独機材供与	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
研究協力	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
ミニプロジェクト	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
無償資金協力	件数		13	24					1		20	58件
	比率	0.0%	22.4%	41.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	34.5%	100%
有償資金協力	件数	2									1	3件
	比率	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	100%
開発協力	件数											0件
	比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団

【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団

【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団

【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

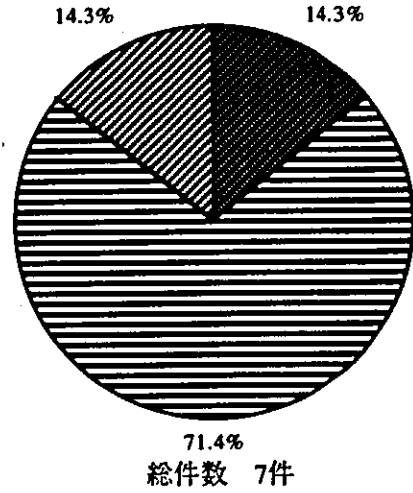
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（マリ）  
（1954～95年度）

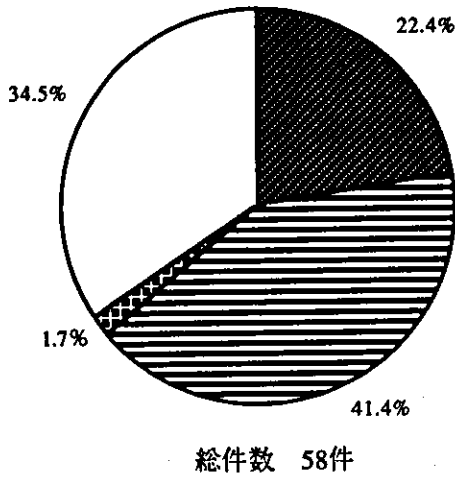
プロジェクト方式  
技術協力

実績なし

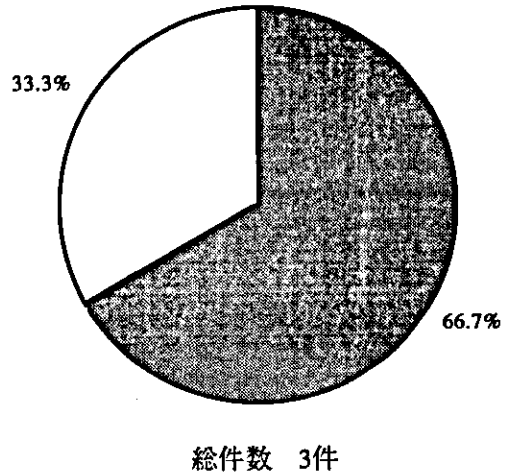
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- ▨ 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2.年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

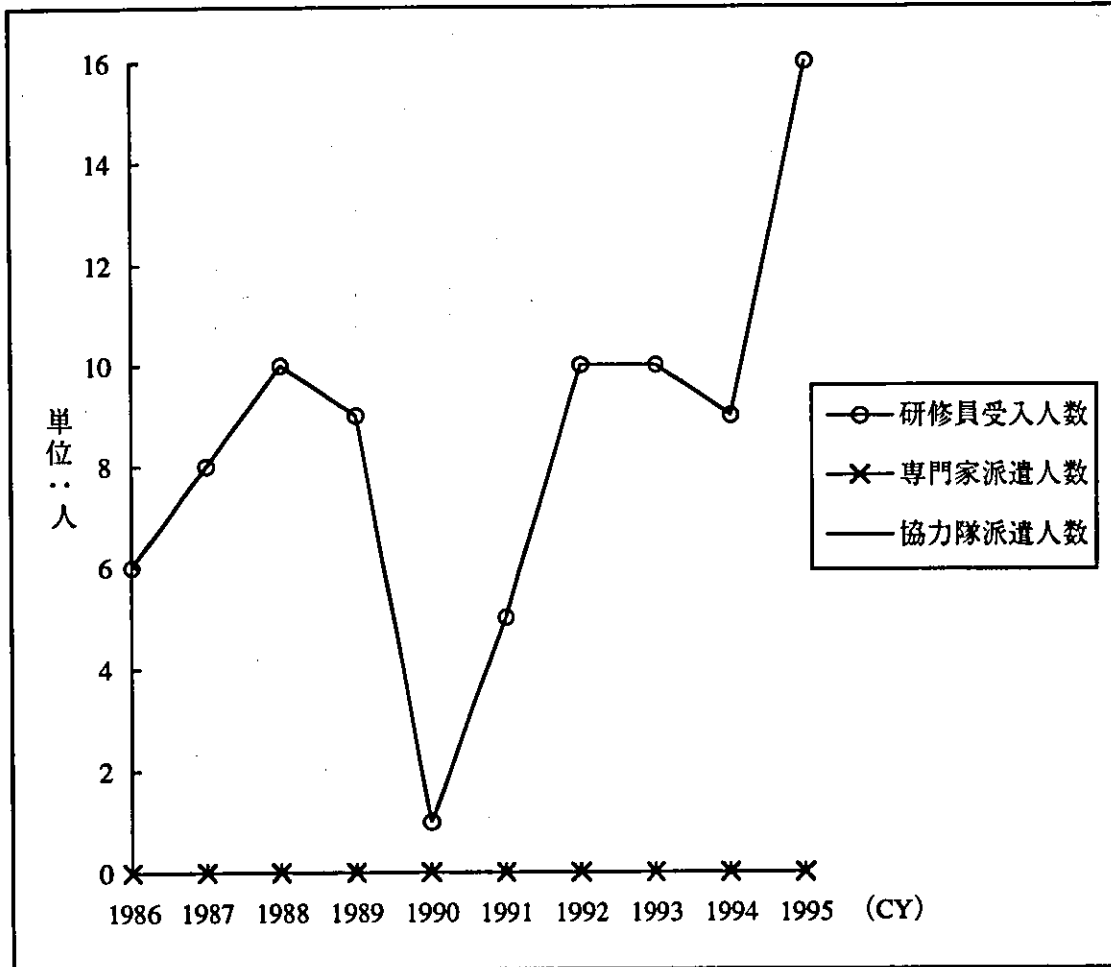
国名： マリ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	4			4	2	4	3	3	3		8	6	8	10	9	1	5	10	10	9	16	115人
専 門 家 人 数	3																					3人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数				1	1						1			1			1	2				7件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数			2	1	2	2	3	2	2	4	5	4	2	4	4	4	3	3	3	3	5	58件
有 償 資 金 協 力 件 数									1					1							1	3件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所  
 【国際協力事業団専業年報】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【「プロジェクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（マリ）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

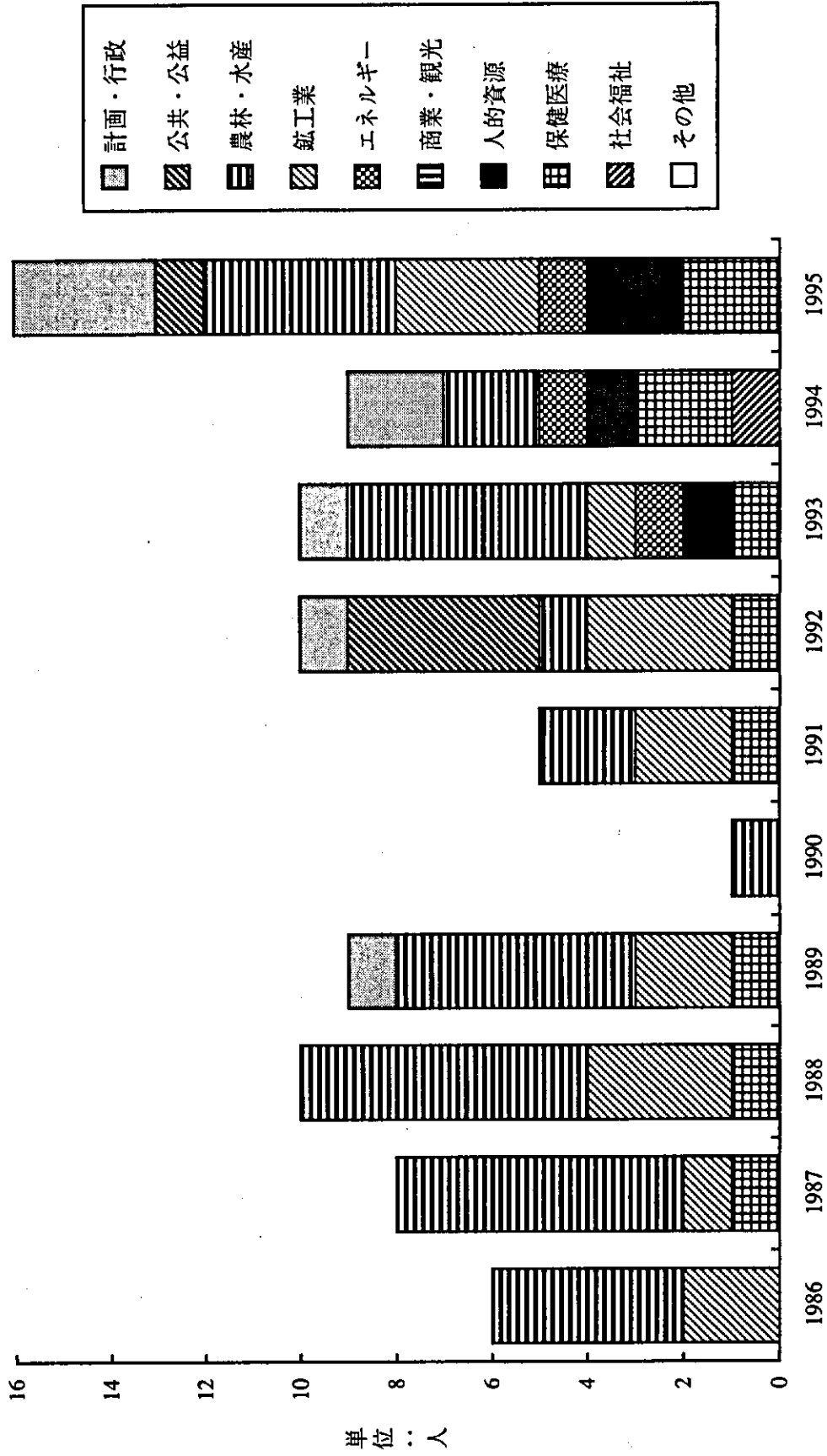
1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

国名： マリ	分野	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		エネルギー	商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他			
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産		鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源				科学文化		
形態	年度	合計人数																					
研修員	1983以前	23	1	1	2	4	4			6	2				2					1			
	1984	0																					
	1985	8	1			4	4			1	1							2					
	1986	6				4	4			1	1												
	1987	8				6	6			1	1							1					
	1988	10				6	6			1	2							1					
	1989	9	1			5	5			2	2							1					
	1990	1				1	1																
	1991	5				2	2			1	1												
	1992	10	1			2	2			3	3												
	1993	10	1							1	1				1								
	1994	9	2												1								
	1995	16	3			1	1			1	2				2								
	累計	115	9	1	1	0	5	6	42	0	2	0	15	11	3	0	0	6	0	12	1	1	
	構成比率	%																					
	100.00		7.83	0.87	0.87	0.00	4.35	5.22	36.52	0.00	1.74	0.00	13.04	9.57	2.61	0.00	0.00	5.22	0.00	10.43	0.87	0.87	
全世界 受入計		136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	
全世界受入数に占める マリ		%	0.08	0.33	0.01	0.05	0.07	0.05	0.30	0.00	0.08	0.00	0.62	0.08	0.09	0.00	0.00	0.03	0.00	0.09	0.04	0.11	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (マリ)  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団



[専門家]

国名： マリ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源				科学文化	
形態																						
年度																						
1983以前	3									3												
1984	0																					
1985	0																					
1986	0																					
1987	0																					
1988	0																					
1989	0																					
1990	0																					
1991	0																					
1992	0																					
1993	0																					
1994	0																					
1995	0																					
累計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
構成比率	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
全世界派遣数に占める	人																					
派遣計	43,507	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	3,845	1,117	8,650	740	497	
の比率	%	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（マリ）  
[専門家]

過去10年実績なし。

[協力隊]

国名： マリ

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： マリ

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(マ リ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団  
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団  
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会  
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

図名: V1	協力形態	案件名	協力開始時期 協力開始終了	案件種類	R/D得意名目	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	1ページ
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	開発協力	開発調査プロジェクト 1977.10.08 調査確認調査 1977.10.19	プロジェクトの背景情報を提供、資料の収集を行ない、我が国の協力可能なプロジェクトの選定確認を行 った。		0000.00.00	1回計2名経費 3,127千円		0千円	計画書
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

図名： 11	分類	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	事業内容	科目	事業年度	事業費	C/P	補助金	備考
	公共・公益事業	調査	地下水位調査	1978.03.14	1982.03.23	飲料水および灌漑用水の地下水位調査。		9回調査 費 1,006,894千円	0千円			公共事業・都市計画建設費
	公共・公益事業	調査	炭酸飲料調査	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00	0千円			
	公共・公益事業	調査	研究協力	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00	0千円			
	公共・公益事業	調査	調査	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00	0千円			
	公共・公益事業	調査	調査	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00	0千円			
	農林水産	調査	プロジェクト方式技術協力	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00	0千円			
	農林水産	調査	調査	1978.10.28	1981.06.24	ハギンダ地区灌漑農業再開による、生産性の向上を図るため、水利施設の改修と総合農業開発のF/S調査		8回調査 費 241,527千円	0千円			農業省

図名： 1)	協力形態	協力の開始年度 協力の終了年度	農林事業	N/O等番号	調査年度	専門派遣員	C/P附録	機材供与費	調査結果
農林水産 開発調査	協力調査	1983.10.04 1985.02.18	バキング農業開発計画 輸送調査	0000.00.00	2 回計 9 名経費 44,660千円			0 千円	農業者
農林水産 開発調査	協力調査	1984.11.28 1984.12.16	経済技術協力調査	0000.00.00	1 回計 4 名経費 8,898千円			0 千円	農業者
農林水産 開発調査	協力調査	1985.06.26 1985.07.13	農業開発計画	0000.00.00	1 回計 5 名経費 4,762千円			0 千円	農業者
農林水産 開発調査	協力調査	1988.00.00 1990.00.00	カラ上流流域農業開発計画	0000.00.00				0 千円	農業者
農林水産 開発調査	協力調査	1991.00.00 1994.00.00	ナラ流域農業開発計画	0000.00.00				0 千円	外務省 [国際協力局] 農村開発課
農林水産 単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
農林水産 研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	



図名： 4	分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	R/O等番号	調査日数	専門家派遣	C/P研修	機材供与量	4ページ
農林水産	シブツコト	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00	案件種類	0000.00.00				0千円	
農林水産	調査協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農工業	調査調査		資源開発調査プロジェクト選定調査	1984.00.00 1986.00.00	金属鉱物資源開発に協力するための受入体制、地質鉱床概況既調査内容等の調査。	0000.00.00				0千円	工業・水利・エネルギー省
農工業	調査調査		ブダニ地域資源開発調査	1991.00.00 1994.00.00	金・リチウム・ニオブ・タンタルの鉱産地がいくつかあり、その産床賦存状況を把握する。1991年度は衛星画像解析および地質調査を実施した。93年度は92年度と同様に化学探査を実施した。その結果、セレンガ地区とカ所の金銅化学異常帯を抽出するとともに、砂金探査を実施した。94年度はブダニ地区においてマリが実施した物理探査に対して技術支援を行った。	0000.00.00				0千円	工業・水利・エネルギー省 [地質鉱山部]
農工業	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農工業	調査協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名： 74	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	R/C実施年度	調査年度	C/P時期	機材供与費	5ページ
電力事業	シブツ/ナシ	なし	0000.00.00 0000.00.00	案件種類	0000.00.00			0千円	
電力事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発調査	ナラ地域太陽光発電 水計画調査	1991.00.00 砂漠化が進むサヘル地域における草壁・砂漠化防止対策を支援する。1991年度は農分取の調査団と合同でプロジェクト調査を実施し、S/Wを継続した。93年度は現地状況把握のため調査および既存井戸（2か所）に太陽光発電システムを取り付けデータ収集・システム維持管理を行った。94年度はDF/RおよびF/Rを提出した。 1994.00.00 地における農業開発計画を策定する。1994年度は農分取の調査団と合同でプロジェクト調査を実施し、S/Wを継続した。93年度は現地状況把握のため調査および既存井戸（2か所）に太陽光発電システムを取り付けデータ収集・システム維持管理を行った。94年度はDF/RおよびF/Rを提出した。		0000.00.00			0千円	対外関係省 [国際協力局] 鉱山・産業・エネルギー系 [水科・エネルギー局]
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	シブツ/ナシ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了	資料種類	R/D担当者	調査日	調査日	専門知識	C/P割合	機材供与費
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
商業・観光	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00				0千円

区分	協力形態	案件名	協力開始日	終了日	科目	C/P	備考	金額
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円
人的資源	図採調査	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円
人的資源	シブ以外	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円
人的資源	図採協力	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円

区分	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	N/D経過年月	調査日数	専門日数	C/P日数	総日数
保健・医療	調査調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	単独調査提供	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	シブレット	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉	調査調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円

図名: 41	協力形態	業種名	協力期間開始	協力期間終了	案件種別	R/D実施日数	調査採集日数	専門派遣日数	C/P研修	機材提供費	9ページ
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名： 17	分類	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	R/D等番号	調査回別	専門係別	C/P別	機材費等	単位
その他	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0	千円
その他	ヒアリング	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0	千円
その他	調査協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0	千円

区分	種別	種別名	年度	案件概要	E/A締結日	供与費	備考
計画・行政	無償資金協力	パマゴ市環境・衛生改善計画	1992年度	パマゴ市の清掃機材・廃棄物収集車を調達し、同市の環境衛生整備を図る。	1993.03.18	0000.00.00	475.0百万円
			1988年度	パマゴ市の清掃機材・廃棄物収集車を調達し、同市の環境衛生整備を図る。	1989.02.10	0000.00.00	4,000.0百万円
計画・行政	有償資金協力	公共事業部門調査計画	1988年度		1989.02.10	0000.00.00	4,000.0百万円
計画・行政	有償資金協力	教育セクター調査計画	1988年度		1993.12.19	0000.00.00	4,702.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	輸送力増強計画	1977年度	輸送用車両の供与。	1978.01.14	0000.00.00	400.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	輸送力増強計画	1978年度		1978.07.17	0000.00.00	500.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	輸送力増強計画	1979年度		1980.02.08	0000.00.00	400.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	輸送力増強計画	1980年度		1980.06.23	0000.00.00	500.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	農業輸送力増強計画	1986年度	農業輸送力の増強のため、輸送用車両の供与。	1983.05.09	0000.00.00	120.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1981年度	地下水開発を目的とする井戸掘削機、給水施設の供与。	1981.11.27	0000.00.00	500.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1983年度		1983.06.30	0000.00.00	600.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1985年度		1985.06.27	0000.00.00	500.0百万円



種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1990年度	マリ第7経済地区において、深井戸の建設および関連機材を整備し、同地域における地下水開発に寄与する計画。	1990.12.18	0000.00.00	401.0	百万円	産業・水利・エネルギー省
公共・公益事業	無償資金協力	農業道路整備計画	1984年度	道路建設用機材の供与。	1985.02.01	0000.00.00	300.0	百万円	運輸・通信・観光省
公共・公益事業	無償資金協力	ギニアウォーム村農村灌漑水計画	1993年度	農村部への衛生的な水の供給と、これによりギニアウォーム産を削減するため、地下水開発を行ない、給水機材等を調達する。	1994.02.09	0000.00.00	921.0	百万円	資源工業・エネルギー省
公共・公益事業	無償資金協力	ギニアウォーム村農村灌漑水計画	1994年度	水に起因する疾病、特に水中に生息するミジコンを中間宿主とするギニア・ウォーム病が拡大傾向にあるため、カーイ、クリコロ、モブチおよびセターで500本の深井戸を建設する。	1994.07.26	0000.00.00	1,978.0	百万円	資源工業・エネルギー省
公共・公益事業	無償資金協力	バコマ市給水計画*	1992年度		1992.11.16	0000.00.00	4.0	百万円	単の振無償
公共・公益事業	無償資金協力	バギンダ地域10村灌漑水プロジェクト*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	単の振無償
公共・公益事業	無償資金協力	カチ地区給水計画	1995年度	同国は雨量が少なく、国土の大部分が塩性の水不足に陥り、衛生な水による疾病を原因とした幼児の死亡率が増加している。このため人口集中の新しいバヤコ周辺地区で40本の手動ポンプ深井戸および小規模給水施設1カ所を建設する。	1995.08.23	0000.00.00	291.0	百万円	鉱山エネルギー水利省
公共・公益事業	無償資金協力	ギニアウォーム村農村灌漑水計画(四價2)	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	910.0	百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0	百万円	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1980年度		1980.08.14	0000.00.00	200.0	百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1981年度		1982.02.19	0000.00.00	200.0	百万円	農業省

国名: 11	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N開始日 / N締結日	供与費	国別コード
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1982年度		1982.12.17 0000.00.00	200.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1983年度		1984.01.26 0000.00.00	200.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1984年度		1984.07.09 0000.00.00	200.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1985年度		1985.10.03 0000.00.00	300.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1986年度		1987.01.16 0000.00.00	300.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1987年度		1988.02.26 0000.00.00	300.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1988年度		1988.12.14 0000.00.00	250.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1989年度		1990.03.19 0000.00.00	150.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1990年度	全国に散在するオアシスの砂漠化・塩漬化・逆行を防止、害虫等から糧生を守り、耕作放棄を図る計画。	1990.10.16 0000.00.00	200.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1991年度	農業・農業機械の投入、普及による農業生産の活性化を図り、食糧自給達成率の向上をめざすもの。	1991.07.11 0000.00.00	300.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1992年度	生産増大のための生産手段の整備および対象作物の保護を目的とした資機材の整備計画。	1992.06.17 0000.00.00	300.0百万円	地方開発環境省

国名	19	協力形態	種別名	供与年度	案件種別	E/A締結日	締結日	供与費	農林水産
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	食糧増産援助	1993年度	クリコロ、トンブクトゥ、モプタイ地域の農業生産増大のための生産手段の整備および対象作物の保産を目的とした資機材の整備。	1993.03.26	0000.00.00	350.0百万円	地方開発関係者
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	食糧増産援助	1994年度	国内の70%以上がサハラ・サヘル乾燥地となっており、食糧自給の達成が難しいため、農業生産の向上と自給自足を目的としたものである。	1994.09.21	0000.00.00	450.0百万円	地方開発関係者
農林水産	無償資金協力	バギンダ農業開発計画	バギンダ農業開発計画	1986年度	バギンダ地区灌漑施設（幹線水渠）の改善。	1986.09.19	0000.00.00	530.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	バギンダ農業開発計画	バギンダ農業開発計画	1987年度		1987.10.07	0000.00.00	732.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	バギンダ農業開発計画	バギンダ農業開発計画	1988年度		1988.11.15	0000.00.00	760.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	バギンダ農業開発計画	バギンダ農業開発計画	1989年度		1989.07.17	0000.00.00	718.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	バギンダ農業開発計画	バギンダ農業開発計画	1990年度	当地区灌漑施設の根本的改善を行なう計画。	1990.06.28	0000.00.00	338.0百万円	農業省
農林水産	無償資金協力	小規模灌漑事業支援計画	小規模灌漑事業支援計画	1990年度		1991.03.06	0000.00.00	4.0百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	タアタル村の女性のた	タアタル村の女性のた	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	食糧増産援助	1995年度	早稲地帯等での生産量不足を目的として生産手段の機械化や作物保産を図るため、肥料、農薬、農機を供給する。	1995.07.11	0000.00.00	350.0百万円	農業・畜産・観光局
農林水産	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	

種別: 行	種別	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
産工業	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
産工業	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	交通、空手用具整備計画*	1991年度			1992.01.31 0000.00.00	5.0百万円	草の根無償
人的資源	無償資金協力	バギブ地域小学校教室建設計画*	1995年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償
人的資源	有償資金協力	なし	0年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	保健機能強化計画	1982年度			1982.07.07 0000.00.00	500.0百万円	保健・社会問題省
保健・医療	無償資金協力	トロッポ村診療所建設計画*	1995年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	草の根無償

図名： 刊	協力形態	協賛名	協賛年度	資料種別	数量	E/A締結日 / A締結日	単価	総額	備考
保健・医療	無償資金協力	マリにおけるギニア ウォーム撲滅計画*	1995年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	バマコ市第4区診療所 建設計画*	1995年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		草の根無償
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度			0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
その他	無償資金協力	緊急災害援助	1977年度			0000.00.00 0000.00.00	300.0百万円		
その他	無償資金協力	災害援助	1984年度			0000.00.00 0000.00.00	9.0百万円		
その他	無償資金協力	災害援助	1985年度			0000.00.00 0000.00.00	12.0百万円		
その他	無償資金協力	緊急援助	1986年度			0000.00.00 0000.00.00	8.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1979年度			1979.11.16 0000.00.00	220.0百万円		
その他	無償資金協力	食糧援助 (日本米)	1981年度			1981.11.27 0000.00.00	370.0百万円		

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1982年度		1984.07.09 0000.00.00	300.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (ビルマ米)	1983年度		1985.10.03 0000.00.00	350.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (ビルマ米)	1986年度		1987.01.16 0000.00.00	300.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1988年度		1988.11.15 0000.00.00	150.0 百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1989年度		1989.07.26 0000.00.00	150.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1989年度		1989.12.15 0000.00.00	500.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	500.0 百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	500.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (1件)	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	4.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (1件)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	5.0 百万円	
その他	無償資金協力	草の根無償 (1件)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	4.0 百万円	

区分	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日	シ/A締結日	供与額	備考
その他	無償資金協力	単の供無償 (1件)	1994年度		0000.00.00	0000.00.00	7.0百万円	
その他	無償資金協力	パドゴ村の茶葉計画・エイズ対策および野菜畑整備計画*	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	単の供無償
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1995年度		1995.11.02	0000.00.00	1,000.0百万円	
その他	無償資金協力	単の供無償 (7件)	1995年度		0000.00.00	0000.00.00	25.0百万円	
その他	有償資金協力	米の延払い輸出	1983年度		1983.08.29	0000.00.00	790.0百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (マリ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996



4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(マリ)

1995年度まで実績なし

## 5. 青年招へい国別受入実績

単位 (人)

国名	分野名	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度
マリ (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
青年招へい全体受入実績	748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,321	1,277	1,384	1,533	
全体におけるものの割合 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	0.1%	0.1%

国名	分野名	合計
マリ (アフリカ諸国)	教員	3
	公務員	1
	小計	3
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるものの割合 (%)		0.0%

出所 「21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)」 1989 国際協力事業団  
「21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)」 1994 国際協力事業団  
「青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)」 1995 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(マリ)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

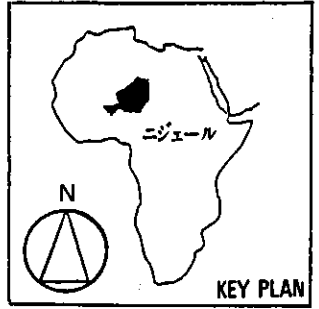
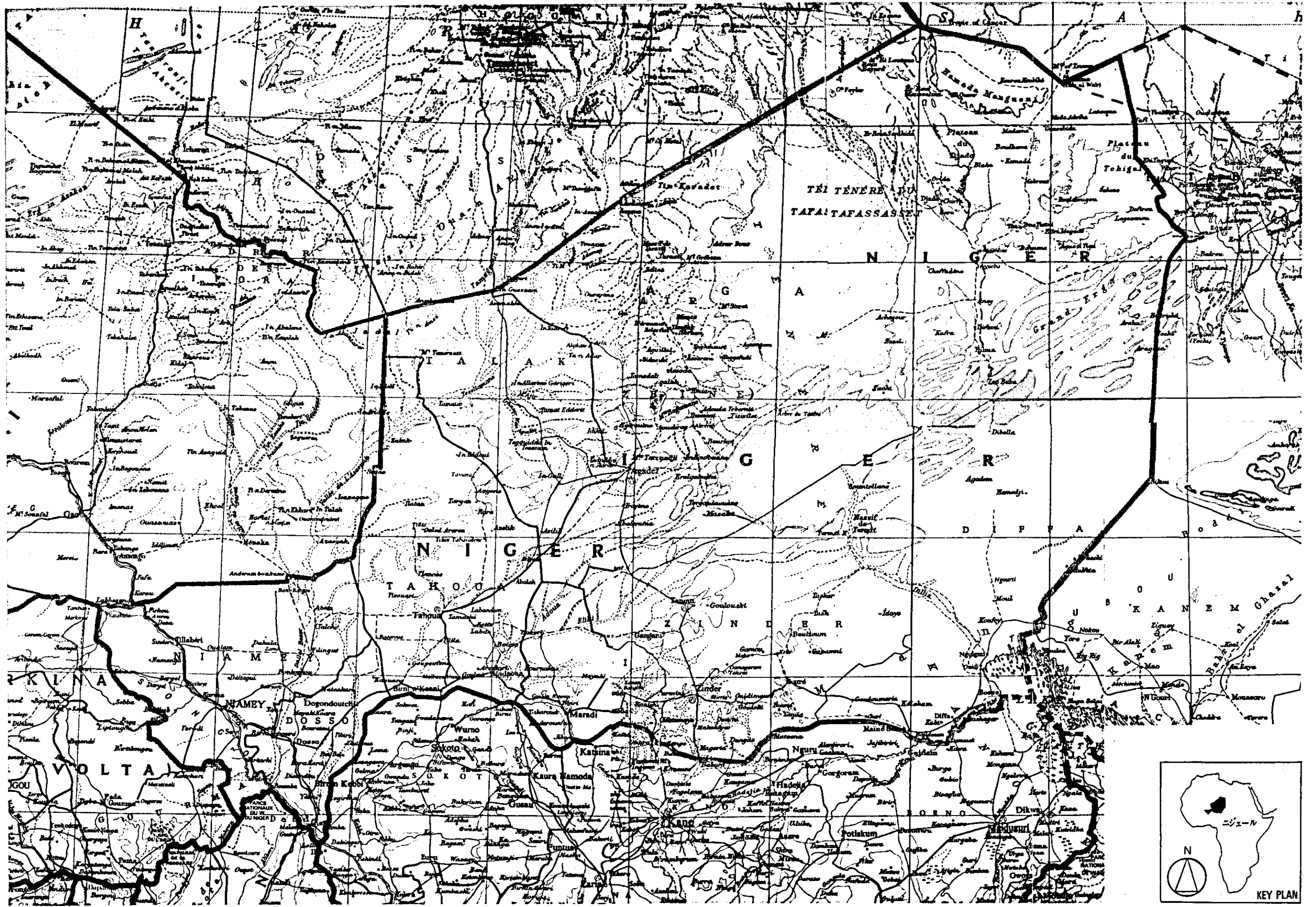
移 住 実 績  
(マリ)

1995年度まで実績なし

# ニ ジ ェ ー ル

# Niger

(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.



0 50 100 150 200 250 300 350 400 Kilometres

## 國際機關名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次  
(ニ ジ ェ ー ル)

基本情報

国別概況 .....	NIG 0001	
ニジェール概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針 .....	NIG 1001	
II. 政治、経済、社会概況 .....	NIG 2001	
1. 内 政 .....	NIG 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外 交 .....	NIG 2006	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経 済 .....	NIG 2008	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社 会 .....	NIG 2026	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

⑨\*印の項目は、記述がない場合削除



III. 経済・社会開発計画の概況	.....	NIG 3001
1. 国家開発計画の概要	.....	NIG 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	.....	NIG 3002
2-1. 構造調整		
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	.....	NIG 4001
1. 概説	.....	NIG 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	.....	NIG 4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)		
2-2. 世銀グループ		
2-3. 国連開発計画 (UNDP)		
2-4. 世界食糧計画 (WFP)		
3. 主要先進国の動向	.....	NIG 4013
3-1. フランス		
3-2. ドイツ		
3-3. 米国		
3-4. イタリア		
4. NGOの動向	.....	NIG 4017
V. 我が国の援助動向	.....	NIG 5001
1. 概説	.....	NIG 5001
2. 国別援助研究の概要	.....	NIG 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	.....	NIG 5009
4. プロ形成調査の概要	.....	NIG 5010
5. 評価調査の概要・留意点	.....	NIG 5011
VI. その他	.....	NIG 6001
1. 国家行政組織図	.....	NIG 6001
2. 援助受入体制	.....	NIG 6018
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	.....	NIG 6019
4. 帰国研修員同窓会	.....	NIG 6021
5. 我が国との要人往来	.....	NIG 6022
6. JICA要人との面談記録	.....	NIG 6023
7. 我が国との協定等	.....	NIG 6024

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	.....	NIG 7001
ファクト・シート (和文)		
終了プロジェクト配置図		
ファクト・シート (英文)		
II. 国別事業実施基本計画	.....	NIG 8001
III. 要請案件	.....	NIG 9001
IV. 当年度計画	.....	NIG10001
V. 実績	.....	NIG11001
我が国のODA実績 (グラフ)		
1. 実績一覧表	.....	NIG11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表		
1- 2. 年次別・形態別一覧表		
1- 3. 分野別人数実績一覧表		
(1) 研修員		
(2) 専門家		
(3) 協力隊		
(4) 移住		
2. 分野別・形態別案件概要	.....	NIG11013
3. 第三国研修実施実績	.....	NIG11036
(1) 第三国集団研修		
(2) 第三国個別研修		
4. 第二国研修実施実績	.....	NIG11037
5. 青年招へい国別受入実績	.....	NIG11038
6. 国際緊急援助隊派遣実績	.....	NIG11039
7. 移住実績	.....	NIG11040

# 更新箇所一覧表

(ニジェール)

基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1: ニジェール国概況

① 正式国名	(和文) ニジェール共和国 (英文) Republic of Niger
② 独立年月日 旧宗主国	1960年8月3日 フランス
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	イブラヒム・バレ・マイナラサ (Ibrahim Baré Ma nassara) 大統領 (1996年8月7日就任)
⑤ 面 積	北緯11度5分~23度5分 東経0度~16度 1,267 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ニアメ
⑦ 総 人 口	9.0百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	ハウサ族、ジェルマ族、ソンガイ族、カヌーリ族、トアレグ族、 ドゥーブ族、プール族等
⑨ 公 用 語	フランス語
⑩ 宗 教	イスラム教、原始宗教、キリスト教
⑪ 暦	<p>〈日本との時差〉 - 8 時間</p> <p>〈祝祭日〉 (1998年) (注2)</p> <p>1月1日 新年</p> <p>* 1月30日 ラマダン明けの大祭</p> <p>* 4月8日 犠牲祭</p> <p>4月13日 イースターマンデー</p> <p>4月15日 1974年4月15日宣言記念日</p> <p>4月24日 National Concord Day</p> <p>* 4月28日 イスラム新年</p> <p>5月1日 メーデー</p> <p>* 7月7日 モハメッド生誕記念日</p> <p>8月3日 独立記念日</p> <p>12月18日 共和国宣言記念日</p> <p>12月25日 クリスマス</p> <p>( * 日が変わる可能性のある祝祭日 )</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

ニジェールは西アフリカに位置する内陸国で、北緯11度5分～23度5分、東経0度～16度に位置し、国土の面積は126万7,000平方キロメートルである。北部ではアルジェリア、リビアと、南部ではナイジェリア、ベナンと、西部ではマリ、ブルキナ・ファソと、東部ではチャドと各々国境を接している（数値は世銀資料、1997）。

国土のほぼ中央にはアイール山地があり、これに対峙して北東部にジャド山地がある。この両地域に渡る北東部一帯と、アイール山地の西部地域がサハラ砂漠となっており、国土の3分の2を占め、起伏の多い荒涼とした砂丘地帯が続いている。国土の東部地域はステップ地帯であり、遊牧民が散在している。また、南部地域はサバンナ地帯で、ニジェールの穀倉地帯を形成している。国土の南西部を流れるニジェール河は、アフリカで3番目に長い河川である（数値は東京書籍資料、1995）。

#### (参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications  
World Development Report 1997 The World Bank

### (2) 気候

ニジェールの気候は地域的に2つに大別できる。北部地域は乾燥したサハラ型で年間雨量も少なく、年間気温は摂氏36度から18度の間（東京書籍資料、1995）、年平均気温は29度（Europa Publications資料、1995）である。一方、南部地域は雨量が多く湿度も高い。この地域では、7月から9月が雨季となり、10月から6月までが乾季である。

#### (参考文献)

『アフリカ年鑑』 1994 アフリカ協会  
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍  
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (3) 人口

1995年でのニジェールの総人口は900万人（世銀資料、1997）である。人口の多くは、農耕地域である南部に集中しており、北部及び東北部は人口密度が低い。主な都市の人口は、88年で首都ニアメが55万人、87年でジンデルが8.2万人、マラディが6.5万人である（数値はEIU資料、1996）。

#### (参考文献)

Country Profile:Niger,Burkina Faso 1996-97 1996 EIU  
World Development Report 1997 The World Bank



## (4) 略史

表-2: ニジェール略年表

年	出来事
7世紀～12世紀頃	ソンガイ王国（現在のマリ）によるニジェール西部の支配。
17世紀～19世紀頃	ボルヌー王国によるニジェール東部地方の支配。
1891年	トアレグ族の勃興。
1897年	セネガルを起点に発したフランス遠征隊がマリ及びニジェールを横断しチャド湖に達する。
1902年	フランスはニジェール河沿岸のドーリ及びサイに基地を建設。
1911年	フランスの行政下に入る。
1922年	フランス領西アフリカ総督の統治下に置かれる。
1926年	フランス植民地となる。
1946年	ザンデルが最初の首都となる。
1958年	フランスの海外領土となる。
1960年 8月3日	フランス共同体内の共和国となる。
10月	独立。
1965年 9月	ハマニ・ディオリ大統領選出、憲法制定。
1970年 10月	ハマニ・ディオリ大統領再選。
1974年 4月	ハマニ・ディオリ大統領三選。
7月	セイニ・クンチュエ中佐による軍事クーデター、軍事政権成立。
1976年 3月	クーデター未遂事件発生。
1978年 2月	クーデター未遂事件発生。
1983年 1月	クーデター未遂事件発生。
10月	首相ポスト創設。
1987年 11月	クンチュエ議長の死去にともない、アリ・セイブ政権成立。
1989年 9月	国民投票により新憲法が承認された。
12月	大統領及び国民議会選挙（新憲法下で初の大統領としてアリ・セイブ選出される。民政移管）。
1990年 11月	複数政党制導入。
1991年 7月	国民会議が初めて開かれた。
8月	国民会議、憲法を停止。
10月	アマド・シェフー氏を1993年1月までの暫定首相に任命。
1992年 2月	反乱兵士クーデター。
3月	暫定内閣解散、暫定新内閣成立。
5月	トアレグ族ゲリラとの間で停戦協定調印。
10月	学生暴動。
12月	新憲法国民投票、圧倒的多数支持。
1993年 1月	学生暴動。
2月	総選挙及び第1回大統領選挙。
3月	第2回大統領選挙。
4月	マハマヌ・ウスマヌ大統領就任。イスフ内閣発足。
1994年 9月	イスフ首相辞任。
10月	スレイ内閣発足。
1995年 1月	総選挙。
2月	アマド・ハマ内閣発足。
1996年 7月	イブラヒム・マイナサラ大統領に当選。
8月	グリカ・アジ内閣発足。

出所 「ニジェール共和国概要」 1991 外務省

『世界年鑑』 1993、1994 共同通信社

『最新世界現勢』 1993 平凡社

『月刊アフリカ』 1月号 1995 アフリカ協会

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st,2nd quarter 1995 EIU

## (5) 民族等

ハウサ族は全人口の半数以上を占めるこの国で最も有力な種族であり、ニジェールの中央部から南部にかけて多く住む。この種族に属する部族は、だいたい7つぐらいあるが、多かれ少なかれ黒人とベルベル、プール、あるいはアラブ族との混血である。また、ニジェールの商人にはこの種族出身の者が多い。

ソンガイ及びジェルマ族はその数約100万人と推定され、ニジェールの西部（ニジェール湖畔）に多く住む。彼等の先祖は、往時、2回にわたって繁栄を誇ったソンガイ王国であるといわれる。ハウサ族と同様定住農耕民である。

プール族は西アフリカでは非常に広範な地域にわたって住んでいる種族で、ニジェールには約60万人が住んでいると見られる。定着して農業に従事している者もいるが、彼等の多くは南部サヘル地方に住む遊牧民で、牛が財産の象徴であり、牛を絶対殺さないという。

トアレグ族はその数約50万人、北部地方に多く住み、往時は勇猛な戦士であったといわれる。ドゥーブー族はチャド国境沿い、及び北部に住む遊牧民である。カヌーリ族は南東部からチャド湖にかけて多く住む農耕民であり、その数は約33万人と推定される（以上数値は外務省資料、1991）。

上記種族の内トアレグ、プール、ドゥーブーは、いずれも北方系種族（白人系）で、その昔遊牧あるいは隊商をなして移動していたが、近年は定住し農業に従事している者も多い。

1988年での主要部族の全人口に占める割合は、ハウサ族が53.6%、ソンガイ・ジェルマ族が21%、プール族が10.4%、トアレグ族が9.2%となっている（数値はEIU資料、1995）。

### (参考文献)

「ニジェール共和国概要」 1991 外務省

Country Profile: Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIU

## (6) 言語

ニジェールの各部族はそれぞれ固有の言語を有しており、部族間の共通語として公用語のフランス語が使用されている。行政、商業、学問などいずれもフランス語で行われているが、英語を理解する者は極めて少ない。

しかし、フランス語は町中の一部の住民の間でしか使われていない。各部族の主な言語としては、ハウサ族はハウサ語を、ソンガイ族、ジェルマ族はジェルマ語を、プール族はプール語を、トアレグ族はタマシエク語（チフィルナ文字を持つ）を、またカヌーリ族はカヌーリ語（フルフルデ語）をそれぞれ用いている。このうちハウサ語はハウサ商人を媒介としてニジェール国内に普及しつつあり、更にナイジェリアの北部まで広く行きわたっている。また、アラビア語は各地のコーラン学校によってある程度普及している。

1991年には、国民議会において10の国語が定められた（数値はEuropa Publications資料、1995）。

(参考文献)

「ニジェール共和国概要」 1991 外務省

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## (7) 宗教

国民の85%以上 (Europa Publications資料、1995) がイスラム教徒であると見られており、キリスト教徒は人口の約 0.5% (Europa Publications資料、1994) である。その他は、伝統的な宗教の信奉者である。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1994,1995 Europa Publications

## (8) 文化

各部族がそれぞれ独自の社会習慣、文化を有している。定住農耕部族のハウサ族と北部遊牧部族のトアレグ族などではその慣習も大きく異なっている。これは、それぞれ土着の文化を有しているからである。

また、イスラム教の影響力が強く、酒類を飲まず、豚肉を食べないことや、ラマダン期間中の断食等が行われている。

(参考文献)

『ニジェールーその国土と市場ー』 1984 科学新聞社出版局

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

ニジェールの主な新聞には、Office National d'Édition et de Presseにより発行されているフランス語の日刊紙の「Le Sahel」(5,000部)及び週刊紙の「Le Sahel Dimanche」(3,000部)や、隔週紙の「Journal Officiel de la République du Niger」(800部)、月刊紙の「Horizon 2001」、週刊紙の「Le Républicain」がある。その他、ハウサ語による月刊紙「Kakaki」や週刊紙「Haske」、季刊誌「Haske Magazine」(3,000部)等がある(数値は Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

Country Profile:Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## 2) 放送

ニジェールにはテレビ1系統、ラジオ1系統の放送がある。テレビ放送は1979年に開始され、国営の「T 1 -Sahel」が実施している。また、ラジオ放送は国営の「La Voix du Sahel」がフランス語、アラビア語及び各部族語で実施しており、同機関によって国際放送も行われている（数値は NHK出版資料、1994）。

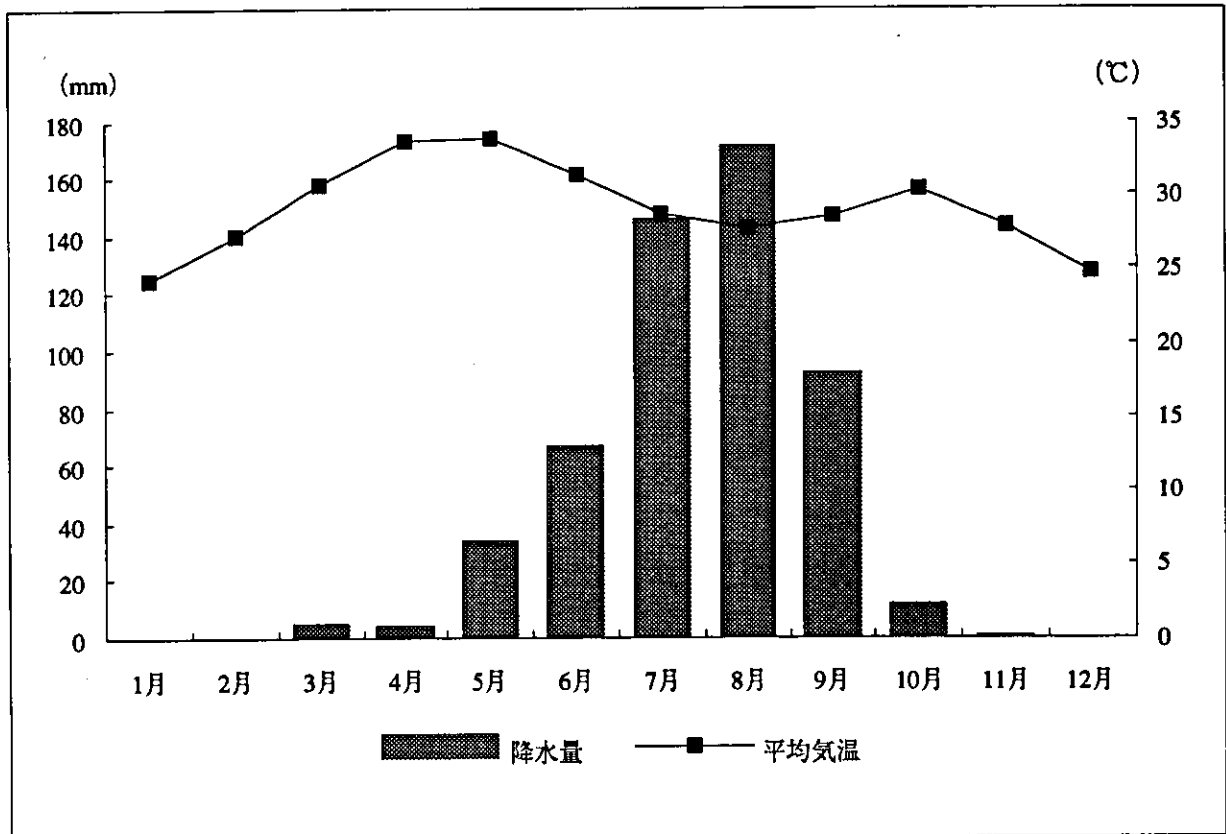
1992年現在の受信機台数は、ラジオが50万台、テレビが3万 8,000台である（数値は Europa Publications資料、1995）。

(参考文献)

『データブック 世界の放送』 1994 NHK出版

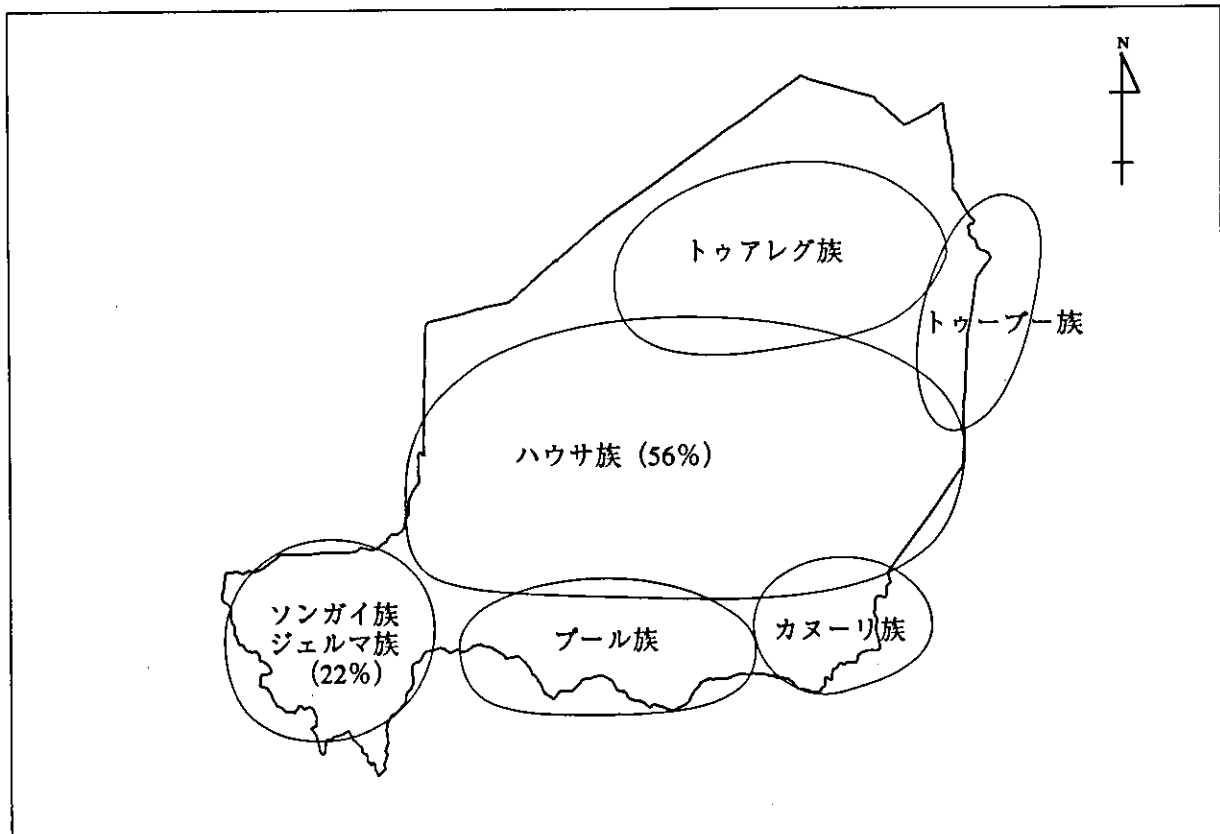
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## ニアメにおける降水量・平均気温（ニジェール）



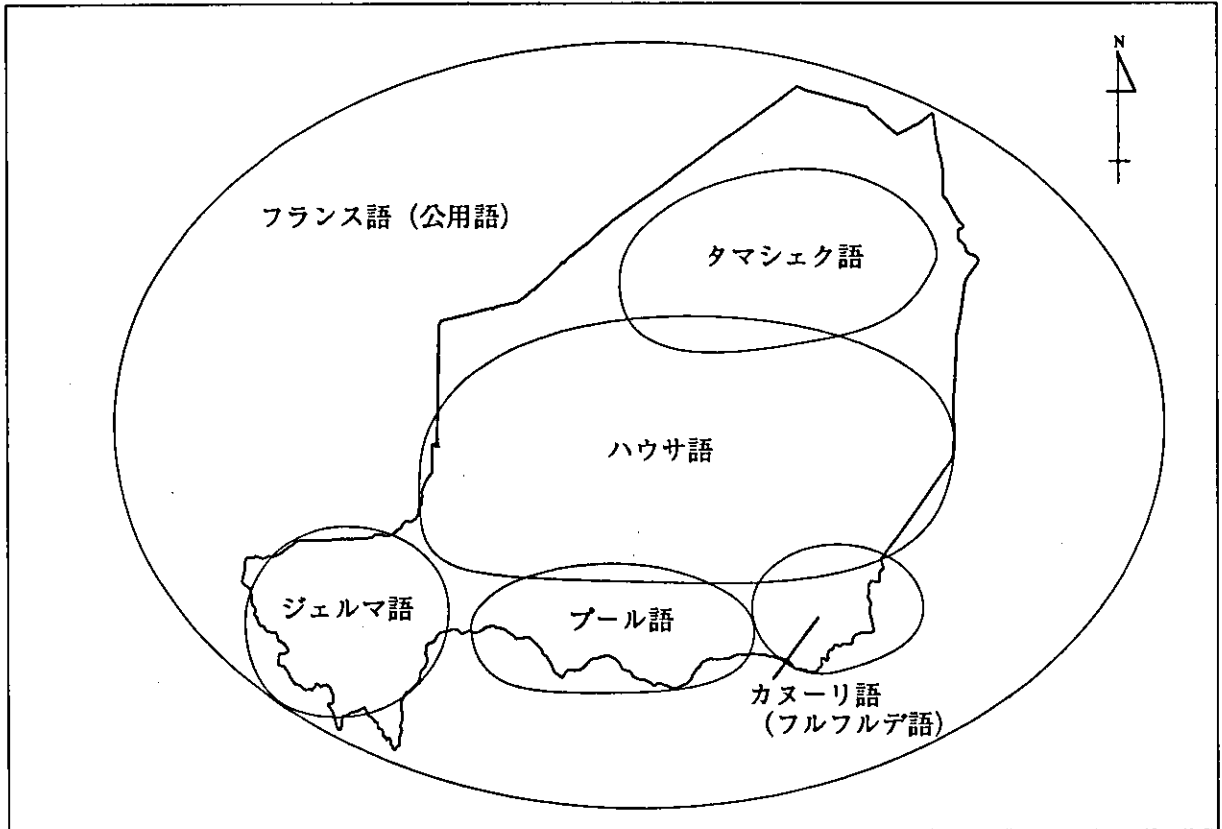
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

## 民族（ニジェール）



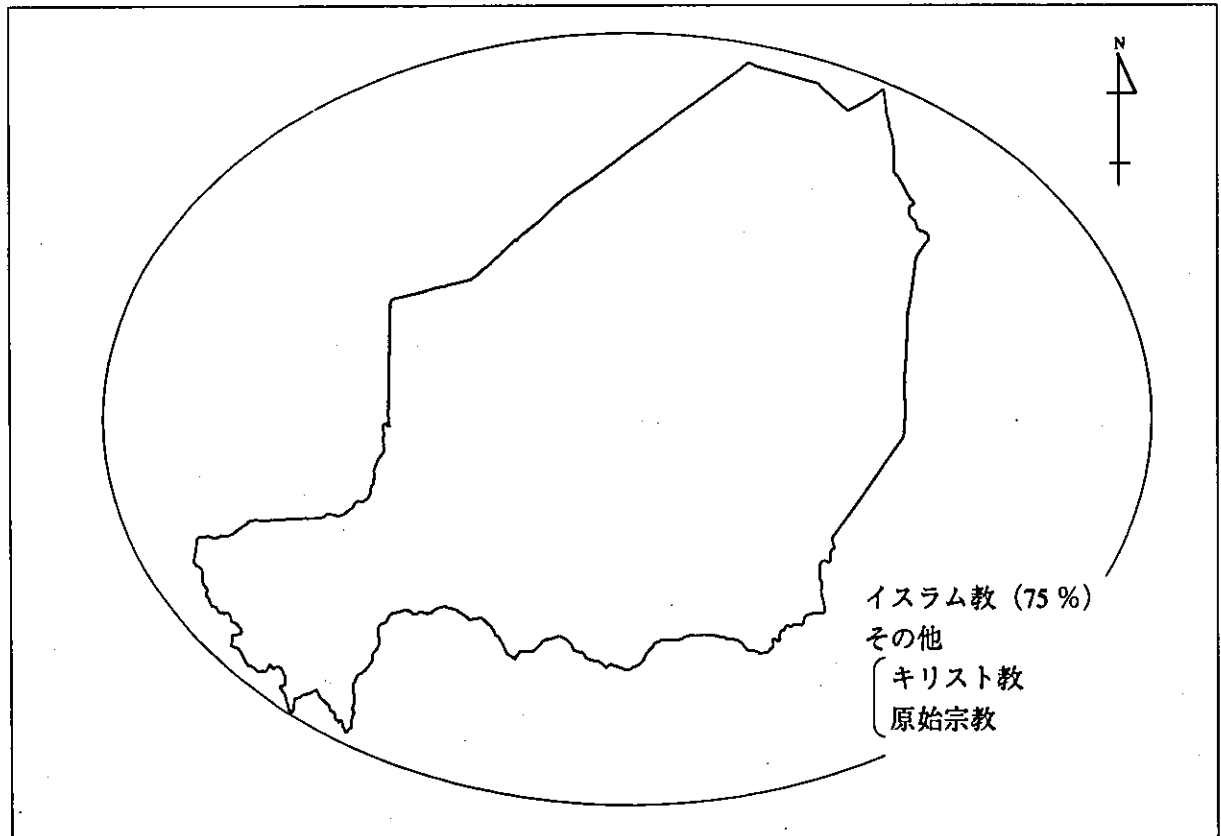
出所 「ニジェール共和国概要」 1994年 外務省  
 【世界年鑑】1996 共同通信社

## 言語 (ニジェール)



出所 「ニジェール共和国概要」 1994年 外務省

## 宗教 (ニジェール)



出所 「国名：ニジェール共和国」 1995年9月 外務省

表-3: 経済指標 [ニジェール]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
G D P (十億CFAF) (注1)		654.5	867.8	943.1
一人当たりGNP (ドル) (注2)		270	230	220
実質GDP成長率 (%) (注1)		0.2	2.6	3.0
消費者物価上昇率 (%) (注3)		-1.2	36.0	10.6
失業率 (%) (注4)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル)		-5.7	-19.1	N.A.
輸出額 (fob)		238.4	226.4	N.A.
輸入額 (fob) (注3)		244.0	245.5	N.A.
主要輸出入相手国 (注1)		輸出 (1995年)* <sup>1</sup> 輸入 (1995年)* <sup>1</sup>	フランス (73.9%) フランス (19.2%)	
経常収支 (百万ドル) (注3)		-29.0	-78.2	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		1,614	1,566	1,633
債務返済比率 (%) (注5)		30.3	24.9	20.2
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		196	115	99
2) 通貨 (1997年 9月30日) (注6)	通貨単位: CFAフラン (CFAF) 1ドル = 593.07 CFAフラン (西アフリカ通貨同盟に加盟。1994年1月12日50%切下げ)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

(注) \*<sup>1</sup>: 貿易相手国の資料によるため、大幅な誤差があり得る。

出所 (注1) Country Report: Niger, Burkina Faso 3rd quarter 1997 EIU

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF

(注4) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針



I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針

(ニジェール)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1996年1月、国軍がクーデターを起こしてマイナサラ大佐を議長とする救国委員会（Conseil de salut national 略称：CSN）が政権を奪取し、ブカリ・アジを首相とする暫定内閣が発足した。同年7月、大統領選挙でマイナサラが当選し、新大統領に就任した。

外交：非同盟中立外交を標榜しつつ、近年の厳しい経済状況を背景に旧宗主国であるフランスをはじめ米国、ドイツ、我が国等主要先進諸国や穏健派アラブ諸国との関係緊密化に努めている。

経済：伝統的な農牧業とウラン産業に頼る経済構造であるが、早魃やウラン価格の低下により厳しい状況にある。対外債務軽減、財政建て直しのためには海外援助資金が必須であり、IMFによる新たな構造調整融資の実施が待たれるが、クーデターの援助動向への影響が懸念されている。

社会：保健・医療のレベルや教育水準が低く、社会インフラの整備も立ち遅れている。また、トアレグ族による武装抵抗など、社会不安の要素が増大している。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政体は共和制である。

1996年1月のクーデターにより、93年1月に公布された新憲法が停止された。また大統領は廃止され、政府及び議会も解体された。その後、憲法復帰が着手され、96年5月12日には憲法改正法案が国民投票で承認された。

改正憲法によれば、元首は大統領である。1996年1月のクーデターで、救国委員会（Conseil de salut national 略称：CSN）議長が大統領に就任した。憲法の復帰により、96年7月に新大統領選出のための選挙が実施された。

立法機関としては議員定数83（Europa Publications資料、1996）の一院制の国民議会があったが、クーデターで解体された。新議会選挙及び地方選挙は、民政移管前の1996年9月に予定されている。

大統領は首相を任命し、首相が内閣を組閣する。1996年1月のクーデターに伴い、同月30日にブカリ・アジを首相とする暫定内閣が発足した。

地方行政は、7地域・市に分かれている。地方の自立化促進を推進している（数値は Europa Publications資料、1996）。

司法に関しては、最高裁判所及び高等裁判所の他に、第一審裁判所、上訴裁判所、労働裁判所、国家安全裁判所などが設置されている。

1995年頭には20政党が合法化されていたが、96年のクーデターにより、すべての政党活動が禁止された。しかし同年5月には、禁止措置は解除となっている。クーデター前に活動していた主要政党と、95年1月実施の議会選挙での議席数は以下の通りである（数値は Europa Publications資料、1995）。

連立与党：変革勢力同盟（Alliance des forces du changement 略称：AFC）

計40議席

・民主社会会議（Convention démocratique et sociale 略称：CDS）24議席

・ニジェール民主発展同盟 (Alliance nigérienne pour la démocratie et le Progrès 略称: A N D P) 9議席

野党: 野党連合、計43議席

・社会発展国民運動 (Mouvement national pour la société de développement 略称: M N S D) 29議席

・ニジェール民主社会党 (Parti nigérien pour la démocratie et le socialisme 略称: P N D S) 12議席

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

1989年9月24日の国民投票で新憲法が採択され、民政に移管された。新憲法の規定に従い、同年12月10日、大統領選挙、及び国民議会議員選挙が行われた。議会選挙では議員93名 (Europa Publications資料、1995) が選出され、また大統領にはアリ・セイブ最高軍事評議会議長が選出された。政党は、社会発展国民運動 (Mouvement national pour la société de développement 略称: M N S D) の単一政党であった。

1990年5月1日にニジェール労働者組合同盟が複数政党制導入を要求してから、構造調整政策実施をめぐる経済・社会問題に触発された学生の不満増大による反政府デモなどへと事態が進展していった。同年9月に、セイブ大統領は憲法見直し委員会を設置し、11月には、複数政党制を導入した。

1991年10月、首相選挙の結果、アマド・シェフー氏が暫定政府首相に任命され、国民議会議員選挙までの15ヵ月間 (93年1月末まで) の暫定政権が樹立された。

1991年末からは再び反政府運動が活発となり、北部及び西部においてトアレグ族を中心とした暴動が発生した。92年2月から3月になると、給与遅配を不満とする一部軍人が国営放送局を占拠し、暫定政府派軍により退去させられることが数回に及んだ。また、この占拠に抗議してゼネストを行っていた労組・野党は、占拠軍兵士の要求が認められなかったことを確認し、ゼネストを中止した。

1992年12月26日、新憲法草案に対する国民投票の結果、草案は89.79% (共同通信社資料、1996) の圧倒的多数の支持を得て承認された。

1993年2月14日、新憲法に基づく国会議員選挙が行われ、ニジェール民主社会党 (Parti nigérien pour la démocratie et le socialisme 略称: P N D S) などの9党の連合体である変革勢力同盟 (Alliance des forces de changement 略称: A F C) が50議席を獲得して、軍政時代の与党であるM N S Dの29議席に大差をつけて勝利した (数値は共同通信社資料、1996)。

1993年2月27日、150名の国内外の監視団が立ち会いの下、第1回大統領選挙が行われた。第1回投票の結果、MNSDのMamadou氏 約34%、民主社会会議 (Convention démocratique et sociale 略称: CDS) のマハマヌ・ウスマヌ氏 約27%の得票率を獲得した。同選挙の投票率は、独立以来最低を記録したが、これは、トアレグ族の暴動、投票日程の遅れに対する不満、ラマダンと日程が重なったことなどによるものとみられる (数値は Europa Publications資料、1995)。

1993年3月27日、第2回大統領選挙が実施された。第2回投票では、CDSのウスマヌ氏が55% ( Europa Publications資料、1995) の票を獲得して当選し、同月16日に大統領に就任した。ウスマヌ新大統領は、翌17日、左翼系政党ニジェール民主社会党 (Parti nigérien pour la démocratie et le socialisme 略称: PND S) のイスフ党首を首相に指名して、大統領の承認により、新内閣が発足した。

1994年に入って学生騒乱や、北部で自治を求めるトアレグ族と軍の衝突が多発した。与党連合のAFCに加わるPND Sは、政府は民主主義の公約を果たしていないとして、同年9月、AFCを離脱した。また、PND S出身のイスフ首相は同月28日に辞任を表明したため、ウスマヌ大統領はアブドゥレイエ商業・運輸・観光相を首相に任命した。

1995年1月12日に議会選挙が行われ、MNSDを中心とする野党連合が43議席を獲得し、連立与党の40議席を上回った。選挙結果を受けて、議会はアブドゥレイエ内閣の不信任を議決。このためウスマヌ大統領は同年2月、MNSDのハマ・アマド事務総長を首相に指名し、2月25日に新内閣が発足した (数値は共同通信社資料、1996)。

ウスマヌ大統領はその後、反大統領派のアマド首相が国営企業の経営陣から大統領派を一掃しようとしたことに反発して、閣議の召集を拒否し、大統領と議会の対立が深刻化した。マリ、トーゴ、ベナンなどの近隣諸国が調停に入り、1995年8月に大統領が譲歩して、事態は一応収束した。

1995年下旬、組合によるストライキや学生による抗議運動が高まり、警官隊と学生が衝突する事件へと発展した。またウスマヌ大統領とアマド首相の対立も決定的となった。大統領が96年度予算案の承認を拒否したことにより、議会はずいに混乱状態に陥った。

1996年1月27日、国軍がクーデターを起こしてマイナサラ大佐を議長とする救国委員会 (Conseil de salut national 略称: CSN) が政権を奪取した。CSNは憲法の停止、議会の解散、政党活動の停止、夜間外出禁止令の発動を行った。またウスマヌ大統領、アマド首相らは逮捕されたが、同月31日には釈放された。クーデターでは、5人の死者が出たとされている (アフリカ協会資料、1996\*)。CSNは同月30日に、西アフリカ諸国中央銀行副総裁を務めていたブカリ・アジを首相とする暫定内閣を発足させた。2月10日には、クーデターにより出されていた夜間外出禁止令の全面解除が決定された。また同月12日には、同年中に議会選挙を実施することなどを含んだ民主化計画が発表された。

1996年5月5日、CSNは内閣改造を実施し、15人の閣僚及び2人の閣外大臣を発表した。この内閣改造は、モハメド・バズーム対外関係相の個人的理由に基づく辞任により生じたものであり、同ポストにはアンドレ・サリフ前高等教育・研究大臣が任命され、新高等教育・研究大臣にはハミドゥ・ハルナ・シディクが任命された。なお対外関係相の呼称は対外関係担当國務大臣に変更された。また婦人・児童の地位向上閣外大臣のポストは、社会開発・人口・婦人・児童大臣に変更され、マリアナ・ヒマ婦人・児童の地位向上閣外大臣が任命された（数値はアフリカ協会資料、1996<sup>b</sup>）。暫定政府は経済の再建や、保健、教育、食料、安全についての保障の優先を打ち出している。

1996年5月12日には、国民投票が実施され、賛成投票率92.34%、反対7.66%という結果をもって、新憲法が採択された（アフリカ協会資料、1996<sup>b</sup>）。また同月30日、マイナサラ元首は、クーデター後の政党の活動禁止令を解除することを発表した。

1996年7月7日に大統領選挙が実施され、マイナサラCSN委員長が52.22%の得票率で新大統領に当選した。ウスマン前大統領への投票率は19.75%であった（以上数値はアフリカ協会資料、1996<sup>c</sup>）。

1996年8月23日、マイナサラ大統領は、大統領選挙後初の内閣改造を実施した。今次組閣では、ブカリ・アジを首相及びアンドレ・サリフ対外関係相は留任した。アマドゥー・シセ元首相は、経済・財政・計画担当國務大臣に就任し、スレイ・アブドゥレイエ元首相が運輸大臣に就任した。また旧ウスマン政権与党であった野党CDS及びANDPからは、それぞれ3人及び1人、同じく野党のMNSD（旧単一政党）からは4人が入閣した。されに現役士官が1人、トアレグ族からは1人が閣外大臣に任命された。旧内閣からの留任及び横滑り入閣者は14人であった。なお、同内閣は、首相他20人の大臣と4人の閣外大臣で構成されており、前内閣の18人と比較して6人の増員となった（数値はアフリカ協会資料、1996<sup>d</sup>）。

（参考文献）

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

「ニジェール共和国概要」 1991 外務省

『世界現勢』 1993 平凡社

『月刊アフリカ』 7月号、8月号 1993 アフリカ協会

『月刊アフリカ』 1月号 1995 アフリカ協会

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

『月刊アフリカ』 4月号<sup>a</sup>、5月号、6月号、8月号<sup>b</sup>、10月号<sup>c</sup>、11月号<sup>d</sup>

1996 アフリカ協会

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st、2nd、3rd quarter 1993 EIU

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st、2nd quarter 1995 EIU

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

### 1-3. その他特記すべき内政問題

#### (1) トアレグ族問題

1991年以降、他のサハラ諸国と同様、ニジェール政府はトアレグ族による公共施設破壊などの反政府活動に苦慮しており、治安上大きな問題となっている。トアレグ族は古くからサハラ交易に活躍したガラマンテス人の末裔と見られており、ニジェールでは「アイル・アザワク解放戦線 (Front de libération de l'Aïr et l'Azaouad 略称: F L A A)」を結成して政府に対抗してきた。

1993年には、政府とF L A Aとの間で停戦協定が締結されたが、一方でこれに反発するグループが「北部ニジェール解放革命軍 (Armée révolutionnaire de libération du nord-Niger 略称: A R L N)」を結成し、ウラン鉱山などへの襲撃を続けた。

その後も、散発的な武力襲撃が続く一方、政府とトアレグ族との和平交渉は継続され、1993年9月、F L A AやA R L Nなどのグループが統合して「武装抵抗調整団 (Coordination de la résistance armée 略称: C R A)」を形成し、新たに政府との対話が開始された。

政府とC R Aによる和平会議は1994年6月に行われ、実質的な成果は無かったものの、両者の歩み寄りが見られた。同年10月にブルキナ・ファソ、フランス、アルジェリアの仲介によって停戦協定がワガドゥグで結ばれ、事態は収束に向かった。

1995年3月、フランス、アルジェリア、ブルキナ・ファソの仲介の下で、ワガドゥグにおいて政府とC R Aとの間で話し合いが行われた。C R Aは解散し、新たに「武装抵抗組織団 (Organisation de la résistance armée 略称: O R A)」が編成された。そして同年4月に平和協定が結ばれ、この問題は一応の解決を見た。平和協定には、政府からトアレグ族への権限委譲、雇用・住居・食料・教育・保健医療に対する援助、砂漠観光事業の復興を含む経済成長政策が含まれた。

1996年7月15日、ニジェール政府及びO R Aが、5,300人のトアレグ武装集団の同国国軍編入などについての合意に達したことが報じられた。今次合意は、95年4月の和平合意の規定に従って決定されたものである。他方、今次決定はトアレグ武装集団の武装解除が前提とされており、両者による会議が8月に実施され論議される予定となった(数値はアフリカ協会資料、1996)。

#### (参考文献)

『アフリカ年鑑』 1995 アフリカ協会

『月刊アフリカ』 2月号 1995 アフリカ協会

『月刊アフリカ』 10月号 1996 アフリカ協会

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st、2nd quarter 1995 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

ニジェールの基本外交政策は非同盟中立であり、広く各国と強調姿勢を維持する方針をとっている。また、旧宗主国のフランスとは様々な分野において緊密な関係を保っており、リビアやアルジェリアなど近隣諸国との関係強化にも努めている。

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 対西側諸国

経済困難を克服するため、ニジェールは米国等の西側諸国との関係強化に努めており、特に旧宗主国であるフランスとは様々な分野において密接な関係にある。1993年にはウスマヌ大統領がフランスを訪問している。

(参考文献)

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力開発協会

『アフリカ年鑑』 1994 アフリカ協会

#### (2) 対アフリカ諸国

1981年、リビアがチャドに侵攻したことに抗議して、ニジェールはリビアと断交したが、83年には復交し、90年にはニジェールとリビアの間で治安・司法協定が調印されている。

また、南接するナイジェリアとの間では、1991年2月に初の合同閣僚会議が開催され、国境管理や両国の経済協力が討議された。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

### 2-3. 我が国との関係

我が国は1960年のニジェールの独立に際して同国を承認して以来、友好関係を維持している。86年にはクンチェ議長(当時)が国賓として訪日しており、我が国からは動力炉核燃料開発事業団等がニジェールに進出している。

1993年におけるニジェールの対日輸出総額は70万ドルで、主な品目は動物の皮革やウランウム塊である。また、我が国からは自動車等を輸入しており、同年の輸入総額は870万ドルである(数値はAPIC資料、1994)。

(参考文献)

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1994 共同通信社

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会



## 2-4. 国防及び軍事支出

ニジェール国軍は、1961年8月1日に創立された。軍隊は国防省所管の政府軍（歩兵、装甲兵、降下兵、空軍、国家警察）、憲兵隊及び親衛隊から成る。歩兵部隊の駐屯地は、ニアメ、ザンデル、アガデス、キングミ、タウア、装甲部隊はニアメ、アガデス、他はニアメに集中している。

政府は毎年徴兵選抜試験を行い、一定期間の軍務のほか、読み書きや一般の専門的職業訓練を受けさせている。ニジェールは他の旧フランス植民地と同様、フランスとの間に1977年2月、軍事協力協定を結んでおり、軍隊の教育は主としてフランスの軍事顧問団によって行われているほか、ドイツ、米国も参加している。なお、ドイツは空軍の訓練を実施している。

国防概況については表Ⅱ-2-1の通りである。軍事支出の対GDP比は1985年の0.5%から94年の0.9%へとわずかではあるが上昇している。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	選抜徴兵制 (兵役期間：2年)	
総兵力 陸軍 海軍 空軍 (注1)	5,300人 (予備役：記載なし) 5,200人 記載なし 100人	
軍事予算 (注1)	22.00 (百万ドル) (1995年)	
他国からの援助 (注1)	米国より 0.30 (百万ドル) (1996年)	
軍事支出の対GDP比 (注2)	0.5% (1985年)	0.9% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A.	(1994年)
武器輸入額の指数 (1990=100) (注2)	N.A.	(1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

### (参考文献)

- 『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会  
「ニジェール共和国概要」 1991 外務省  
「ニジェール共和国 (Republic of Niger)」 1992 外務省  
『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

ニジェールの経済は、1970年代前半にサヘル諸国を襲った大旱魃により大きな打撃を受け、1972年から75年まで農牧業及びこれに関連する産業の不振のため、マイナス成長を記録した。しかし、75年以降はプラスに転じ、実質GDP成長率は年平均で8~10%、79年には15%のピークに達した（EIU資料、1995）。これは、主として天候の回復による農牧業生産の増加とウラン開発の進展によるものであり、とりわけウラン産業の発展は、ニジェールの経済の成長に大きく貢献するとともに、その構造に少なからぬ変化をもたらした。

しかし1980年代に入るとウラン産業による収入が落ち込み、また10~13年おきの旱魃の被害、ナイジェリアをはじめとする地域の貿易相手国との経済関係悪化なども影響してニジェール経済は停滞した。特に84年には再び大旱魃に見舞われ、農牧業生産の激しい落ちこみに加えて、工業生産、公共事業の減少により、実質GDP成長率はマイナス1.6%となった。農牧業生産は85年、88年には回復をみせたものの、89年、90年と再びマイナス成長に陥り、特に90年には約16万トンの緊急食糧援助を要請する事態となった（数値はAPIC資料、1989）。

このような状況の中、1980年3月に第1次5ヵ年計画が策定され、さらに84年には向こう2ヵ年の歳出抑制策が実施された。1987~91年の経済社会開発計画は、世銀、IMFの指導のもと、国内経済の発展、対外債務負担の軽減、民営化の推進、食糧自給達成を目標として、84年の大旱魃からの経済立て直しを目指して策定された。しかし、1988年から91年まで3年連続で実質GDP成長率はマイナスとなるなど、際立った効果は得られずに終わった。また83年以降、世銀及びIMFの支援により構造調整計画が実施されてきたが、雇用機会の減少などの影響に対して国民に不満が増大したため、91年以降同計画は中断された。95年5月には世銀及びIMFとの話し合いが再開されており、12月には拡大構造調整ファシリティ供与のための条件が合意された。

1994年1月のCFAフラン平価切り下げに伴い、政府は同年から96年にかけての経済計画を実施している。その目標は実質GDP成長率を94年に4%近くまで、95年には5%以上に上げること、インフレ率を96年までに3%以下に下げること、経常赤字（公的贈与を除く）を96年にはGDPの12%まで縮小することである（数値はEIU資料、1995）。

1994年以降の実質GDP成長率は上昇傾向にあるが、膨大な対外債務に加えて、主要輸出品であるウランの市場価格が低迷しているため、安定した経済成長の見通しが立っているわけではない。さらに、96年1月に発生したクーデターにより国際機関及びフランスをはじめとする諸外国が援助を凍結し、IMFとの交渉も一旦中断したため、援助資金に大きく依存するニジェール経済の展望はさらに不安定なものとなった（数値はEIU資料、1995）。その後、IMFの拡大構造調整ファシリティ融資については96年6月に合意された。

(参考文献)

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

「ニジェール共和国概要」 1991 外務省

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

Country Profile:Niger,Burkina Faso 1995-96 1995 EIU

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st、2nd quarter 1996 EIU

## 3-2. マクロ経済状況

### (1) 一般状況

近年の実質GDP成長率は1989年マイナス2.3%、90年マイナス4.2%（EIU資料、1995<sup>\*</sup>）、91年2.5%、92年マイナス6.5%、93年0.2%（EIU資料、1996）とマイナス成長になることが多かった。低迷の要因としては、天候に左右される農業生産及び、主要な輸出製品であるウラニウム価格が低迷していることに加えて、ニジェールにおけるウラニウム採掘コストが比較的割高であるため競争力に乏しいことが挙げられる。94年にCFAフランが切り下げられてからの推定実質GDP成長率は、同年が1.4%、95年が4.0%と上昇傾向にある（EIU資料、1996）。

消費者物価上昇率は、1993年までは対前年比マイナスの伸び率が続いていたが（表II-3-1参照）、94年1月に実施されたCFAフランの50%（EIU資料、1995<sup>\*</sup>）引き下げによって、政府の価格凍結政策にもかかわらず、同年の消費者物価上昇率は36.0%に達した（表II-3-1参照）。翌95年の消費者物価上昇率は推定11.0%にまで低下した（EIU資料、1996）。

GDPの割合に関しては、他の項目に比較して民間消費の比重が非常に高い。また、国内総貯蓄のGDPに対する割合は、毎年10%にも満たない状況で、非常に低い割合となっている（表II-3-1参照）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (注1)	-0.8	-7.8	-4.5	-1.2	36.0
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 <sup>*1</sup> (注3)					
政府一般消費	N.A.	8	17	17	17
民間消費等	N.A.	86	81	82	82
国内総投資 <sup>*2</sup>	9	9	5	6	6
資源収支 <sup>*3</sup>	-7	-3	-4	-4	-4
国内総貯蓄のGDPに対する割合 <sup>*4</sup> (注3)	N.A.	7	2	1	1

- (注) \*1 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- \*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*4 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 (注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
 (注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd quarter 1995<sup>a</sup> EIU  
Country Profile:Niger,Burkina Faso 1995-96 1995<sup>b</sup> EIU  
Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd quarter 1996 EIU  
World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (2) 国家財政及び金融

ニジェールの経済活動の70%がインフォーマルなものと推定され、これが課税対象となっていないことや、公共部門の賃金が財政収入の100%以上にも達するとみられることなどの問題を抱えており、財政収支は慢性的な赤字傾向にある(数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>)。

1994年1月に実施されたCFAフランの50%平価切り下げに伴い、政府は経済計画(1994~96年)を策定し、その主な目標を、財政赤字を対GDP比2%に抑えることに置いている(EIU資料、1995)。具体的には、歳入面に関しては税収の強化などにより政府歳入を対GDP比9%に増加すること、歳出面に関しては教育・保健などの分野に関わる商品・サービス購入を拡大させる一方で、賃金支給額の削減が図られる(EIU資料、1995)。しかし、上述したような問題は改善されず、財政赤字は財政赤字は94年にはGDPの6%であったが95年には同7.5%に達した(数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>)。

1995年12月に議会に提出(ただし否決)された96年度予算総額は1,739億CFAフラン(345百万ドル)で、前年度比6%の増加となった。歳入は1,120億CFAフランで、うち818億CFAフランが財政歳入となっている。公務員の賃金は歳出総額の29%、歳入の44%を占めるとされている(数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>)。

財政の建て直しのためには構造調整政策の再開が強く必要とされている。政府は、1983年から世銀及びIMFの支援により構造調整計画を実施してきたが、それによる雇用機会の減少などの影響により国民の不満が増大したため、91年以降、同計画は中断していた。95年にはIMFとの交渉が再開し、12月には57.4百万SDR(83百万ドル)の拡大構造調整ファシリティ融資に係るレター・オブ・インテントが署名された。96年1月のクーデターの影響で実施の遅れが懸念されたが、同年6月には実施合意が締結された(数値はEIU資料、1996<sup>a</sup>)。

金利及びマネーサプライに関しては表II-3-2の通りで、近年金利は貸出金利、貯蓄金利共に上昇傾向にあり、広義のマネーサプライは1990年の1,338.1億CFAフランから93年の1,208.7億CFAフランまで毎年減少していたが94年には増加した。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	16.00	16.00	16.75	N.A.	N.A.
貯蓄金利 (%)	7.00	7.00	7.75	N.A.	N.A.
広義のマネーサプライ (単位: 十億CFAフラン)	133.81	121.95	120.91	120.87	129.51

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3：政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

Country Profile:Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIU

Country Report:Togo, Niger, Benin, Burkina Faso 1st, 2nd quarter 1995 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Togo, Niger, Benin, Burkina Faso 1st<sup>a</sup>, 2nd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

(3) 国際収支

国際収支に関しては表Ⅱ-3-6の通りで、経常収支は慢性的な赤字傾向にあり、それを資本収支で補う状態が続いている。貿易収支に関しては、輸入コストの上昇やウラニウム価格の低迷により1981年以降赤字傾向にあり、過去5年間でも91/92年度以外は赤字となっている。また、貿易外収支の赤字は主に、ニジェールが内陸国であるため貨物輸送コストが高額であることや、対外債務の利払いが拡大していることが要因である。

1994年1月、50% ( EIU資料、1995) のC F Aフラン平価切り下げが実施され、これにより近隣諸国への農産物・家畜輸出が増加するなどの効果が見られている。しかし同年の経常収支赤字は大きく拡大してマイナス78.2百万ドルに達し、対G D P比は前年の7.4%から13.6%へと急上昇した ( EIU資料、1996) 。

外貨準備高の推移に関しては表Ⅱ-3-5の通りで、外貨準備高は年により増減が見られ、輸入カバー率は上昇傾向にあった。しかし1994年の輸入カバー率はC F Aフラン平価切り下げの影響で低下している。

1990年2月より新投資法が施行されており、送金にかかる諸規制の緩和、収用・国有化しないとする保証、企業及び投資家の法的保護などが行われている。また、同法にもとづいて10~15年間にわたる減税・租税減免措置が取られている。減税措置は企業の資本及び従業員数に応じて3段階に分けられ、付加価値税の免除、燃料税の最高50%減免等の適用を受ける。また、全ての新規設立企業及び投資家は営業開始以前の輸入にかかる付加価値税及び輸入税を免除される。これらにより、ニジェール経済の大きな部分を占めるインフォーマルセクターのフォーマルセクターへの転換が期待されている ( 数値は EIU資料、1995) 。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	226	207	229	196	115
輸入カバー率 (月数)	4.6	5.3	6.0	6.1	3.9

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6: 過去5年間の国際収支表\*1

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	-108.7	-25.2	-44.6	-29.0	N.A.
貿易収支	-34.2	10.6	-0.8	-5.7	N.A.
商品輸出 (fob)	303.4	283.9	265.6	238.4	N.A.
商品輸入 (fob)	-337.5	-273.3	-266.3	-244.0	N.A.
貿易外収支	-185.1	-137.1	-133.4	-125.7	N.A.
サービス (受)	69.1	57.1	52.1	49.8	N.A.
サービス (支)	-207.2	-157.0	-148.1	-139.5	N.A.
投資所得 (受)	2.2	1.4	-	-	N.A.
投資所得 (支)	-49.2	-38.6	-37.4	-36.0	N.A.
移転収支	110.6	101.4	89.6	102.4	N.A.
経常移転 (受)	171.2	151.0	142.1	148.7	N.A.
経常移転 (支)	-60.6	-49.6	-52.5	-46.3	N.A.
資本収支	-**2	-	-	-	N.A.
財務収支	22.8	-22.3	12.5	-25.0	N.A.
直接投資 (収支)	-	-	-	-	N.A.
証券投資 (収支)	-	-	-	-	N.A.
その他 (収支)	22.8	-22.3	12.4	-25.0	N.A.
誤差・脱漏	-25.2	-40.4	15.6	-9.4	N.A.
総合収支	-111.2	-87.9	-16.5	-63.4	N.A.

(注) \*1: IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している  
 ので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

\*\*2: 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile: Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIUCountry Report: Togo, Niger, Benin, Burkina Faso 2nd quarter 1996 EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank



#### (4) 対外債務

1970年代後半以降、ニジェールの対外債務は急激に拡大した。加えてウラニウムの国際価格の低迷により外貨収入が減少したため、80年代前半には債務繰り延べが必要となり、83年にはパリ・クラブにおいて債務繰延が合意され、84年には商業銀行による債務繰り延べが実施された。しかし、88年には債務返済比率が商品・サービス輸出の41%（EIU資料、1995）に達したため、「トロント・サミット合意」に基づきニジェールの債務軽減措置が行われた。

しかし、1990年代に入っても対外債務残高は増加を続け、引き続き債務軽減の諸措置が取られた。その中でも、90年9月にフランスが行った806億CFAフラン（320百万ドル）の債務帳消しは、対外債務残高のほぼ5分の1を消滅させることとなった（EIU資料、1995）。91年3月には世銀との間にも債務削減合意が成立した。これらにより、91年、92年の対外債務残高は減少したが、93年には再び増加した（表Ⅱ-3-7参照）。

1994年3月、パリ・クラブにおいて50%の債務軽減措置が実施された。また、フランス政府もCFAフラン切り下げの救済策として、対ニジェール債務に関して350億CFAフランの債務取り消しと850億CFAフランの債務繰り延べを表明した（EIU資料、1995）。94年の対外債務残高は減少したが、その対GDP比は100%を超えた（EIU資料、1996）。

対外債務のほとんどは長期債務であり、長期債務のほとんどが公的債務である。また、1991年より短期債務も増加を続けている（表Ⅱ-3-7参照）。

債務返済比率は、1991年と93年には30%を超えたが、94年には上述のような債務軽減措置によって若干低下した（表Ⅱ-3-7参照）。しかし、現在の政府の状況を考えるとニジェールの債務負担は非常に重いものであり続けている。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	1,793	1,565	1,580	1,617	1,570
長期債務	1,555	1,434	1,432	1,458	1,468
公的債務	1,294	1,209	1,227	1,277	1,311
民間債務	261	225	205	181	157
IMFクレジット	85	73	61	52	61
短期債務	153	58	87	108	41
対外債務返済額	99	108	53	92	66
債務返済比率 (%)	25.5	30.5	16.1	30.4	26.1

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

#### (参考文献)

Country Profile: Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIU

Country Report: Togo, Niger, Benin, Burkina Faso 2nd quarter 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

ニジェールの主要産業は、伝統的な農牧業と1975年代以降急成長したウラニウム産業である。近年の産業別GDP構成比では、農業及びサービス業の比率が高く、工業、特に製造業は低い割合にとどまっている（表Ⅱ-3-8参照）。

1983～94年の農業生産は年平均 2.1%の増加をみせたが、1982～91年の工業生産は年平均 1.9%減で、同時期の製造業生産は年平均 0.6%の増加となった（数値は Europa Publications 資料、1996）。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比  
(単位：%)

	1990* <sup>2</sup>	1991	1992	1993* <sup>2</sup>	1994* <sup>2</sup>
農業	36* <sup>3</sup>	38	37	39	39
工業* <sup>1</sup>	13* <sup>3</sup>	19	17	18	18
(製造業)	(5)* <sup>3</sup>	(8)	(7)	(7)	(7)
サービス業等	51* <sup>3</sup>	42	46	44	44

(注) \*<sup>1</sup> : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。  
\*<sup>2</sup> : GDP及びその構成要素は購入者価格による。  
\*<sup>3</sup> : 数値は表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

#### (参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 2) 鉱業

鉱業部門はGDPの僅か約 3.9% (1994年) を占めているにすぎないが、ニジェールは世界最大のウラニウム産出国で、ウラニウムが輸出に占める割合は87.2% (88年) と大きく、重要な外貨獲得源となっている（数値は Europa Publications資料、1996）。

ニジェールでは1959年に初めてウラニウム鉱床が発見され、商業生産は71年にアウリ鉱山で開始された。78年にはアクータ鉱山での採掘が開始され、両鉱山のウラニウム生産量は81年にはピークに達したが、その後国際市場価格の低迷により生産量は全体的に減少した。93年にはウラニウムの価格がキロ当たり15,450 C F Aフランにまで下落し、86年時点の価格に比べて約半値となった。しかし、94年のC F Aフランの

平価切り下げによりウラニウムの価格はキロ当たり26,500 C F Aフランまで上昇し、94年の政府収入は93年の50億 C F Aフランから120億 C F Aフランとなる見込みである。専門家によると1992～2010年の間のウラニウム需要は16%の伸び率になると予測されているが、リサイクル・ウラニウムとの競争に直面すると思われる。また、内陸国という地理的条件のため、ニジェールにおけるウラニウム採掘コストは比較的割高であり、ナミビアや南アフリカ等の他のアフリカ諸国、旧ソ連諸国、オーストラリア、カナダ、中国といったウラニウム産出国と比べて競争力が低い。このため、ニジェール経済の再建にはウラニウム部門の再構築が重要な鍵となっている（数値はEIU資料、1995）。

アウリ鉱山での採掘は、ニジェール政府及びフランスが主体のSomair社が行っており、アクータ鉱山での採掘はニジェール政府やフランス、日本、スペインが出資するCominak社が行っている。1987年には、Somair社がタザ鉱山での調査を開始した。

近年、政府はウラニウム以外のすず石、燐鉱石、金などの開発を促進しているが、まだ生産量が少ないため、外貨獲得源として占める割合は小さい。金に関しては1987年のカナダの資金援助に加えて95年にはEUからの貸し付けを取り付け商業生産が行われている。また、同国には石油、鉄、銅、マグネシウム、リチウム、鉛、ダイヤモンド、タングステンなどの埋蔵が確認されている。

表 II-3-9：ウラニウム生産高と売り上げ高の動向

(単位：トン)

	1989	1990	1991	1992	1993
生産高	2,957	2,831	2,777	3,071	2,850
売上高	3,066	3,031	2,945	2,505	3,748
収入 (百万CFAフラン)	75,824	62,034	56,000	43,200	57,000

出所 Sources: Somair;Cominak;BCEAO.

(Country Profile:Niger,Burkina Faso 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Niger,Burkina Faso 1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 3) 農業

ニジェールの国土の約6% (EIU資料、1995) が農耕地であり、大部分が小作農である。主要作物は、ミレット、ソルガム、キャッサバ、米、落花生などの国内消費食用作物と、カウビー (家畜飼料)、綿花などの輸出作物である。

1972~75年及び1984~85年には旱魃のために食糧輸入が急増したが、1985~87年には豊作を記録し、食糧自給率は大きく改善された。その後、87年には食糧輸入が再び増大したものの、88年以降は天候に恵まれて食用作物は増加傾向にある。93/94年度における主要作物の生産高は、ミレットが1.7百万トン、ソルガムが42.1万トン、落花生が5万トンであった。同年の米の生産高は推定8万トンで、国内需要の約半分の収穫となっている。また、換金作物であるカウビー (家畜飼料) の93/94年の生産高は推定30~45万トンで、平価切り下げにより外貨獲得商品として収入が増加傾向にある (数値は EIU資料、1995)。

ニジェールの農耕地のうち、近代的な灌漑設備を備えているのはわずか5万ヘクタール (EIU資料、1995) に過ぎず、大部分は自然降雨に依存している。1984年の旱魃の後、政府は灌漑農地化計画を策定したが、その後順調な天候が続いたため同計画の実施は遅れている。

表 II -3-10 : 農作物生産の動向

(単位: 千トン)

	1989/90	1990/91	1991/92	1992/93	1993/94
ミレット・ソルガム	1,734.5	1,664.1	2,380.0	2,174.0	2,979.0
米	63.0	9.8	9.1	40.3	9.7
カウビー	320.4	223.5	461.2	75.9	424.8
落花生	25.0	18.0	41.0	N.A.	N.A.
原綿	5.0	6.0	N.A.	N.A.	N.A.

出所 Ministry of Agriculture and Livestock; Comité monétaire de la Zone franc, "La Zone franc": BCEAO, "Statistiques économiques et monétaires."  
(Country Profile: Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIU

#### 4) 牧畜業

ニジェールの乾燥地帯では牧畜が主要な産業となっており、牧畜生産はGDPの約14%（1988年）を占め、輸出においてもウラニウムに次ぐ外貨獲得源となっている。94年の平価切り下げ直後には羊の域内輸出による売上高が40%増となっている（数値はEIU資料、1995）。

1970年代の旱魃により家畜頭数は大きく減少し、その後83年までには回復したものの、84年の旱魃によって再び家畜頭数は減少した。85年以降は天候に恵まれて増加傾向にある。近年の家畜頭数は下表II-3-11の通りである。しかし、統計上登録されていない取引が30～50%あると推測される。約7万トンの牛肉は国内消費されており、また年間80万頭の家畜を取り扱う製皮所などがある（数値はEIU資料、1995）。

1984年の旱魃後、政府は雌の家畜の屠殺禁止、農業と酪農業の統合、疫病対策、牧草地利用状況の改善、協同組合化の促進などの政策を実施している。

表II-3-11：主要家畜保有高の動向

（単位：千頭）

	1979-81	1991	1992*	1993*
牛	3,343	1,790	1,800	1,800
ヤギ・羊	10,017	8,467*	8,800	8,912
ラクダ	371	356*	363	370

（注）\*：推定値。

出所 FAO, "FAO Production Yearbook, 1993."

（Country Profile: Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIU より引用）

（参考文献）

Country Profile: Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIU

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

1980年以降、貿易収支はたびたび赤字に落ち込んでおり、その主な要因としては、ウラニウムの市場価格が低迷していることが挙げられる。

1960年代から70年代前半にかけて、主要輸出品は落花生などの農産物とその中心となっていたが、70年代後半からはウラニウムがそれに代わって主要輸出品となっている。しかし、ウラニウムの輸出額も1990年から92年にかけては減少している（表Ⅱ-3-12 参照）。

主要輸入品に関しては、燃料、機械、自動車、穀物、消費財などが中心である（EIU 資料、1995）。

表Ⅱ-3-12 : 主要輸出品の動向  
(単位: 十億 C F A フラン)

	1990	1991	1992*
ウラニウム	60.4	56.2	50.3
家畜	13.2	10.2	10.0
カウビー	1.3	1.9	1.6

(注) \* : 暫定値。

出所 Comité monétaire de la Zone franc, "La Zone Franc"  
(Country Profile: Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIU より引用)

表Ⅱ-3-13 : 主要輸入品の動向  
(単位: 十億 C F A フラン)

	1990	1991	1992*
原料・機械	48.3	28.9	18.6
消費財	44.8	34.0	34.3
穀物	8.6	8.8	5.9
石油製品	8.1	5.4	5.5

(注) \* : 暫定値。

出所 Comité monétaire de la Zone franc, "La Zone Franc"  
(Country Profile: Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIU

## 2) 貿易相手国

輸出入とも、旧宗主国であるフランスが大きなシェアを占めており、1988年と比べると93年には輸出においてはインド、チリが、輸入においては香港がそのシェアを大幅に伸ばしている（表Ⅱ-3-14 参照）。また、ナイジェリアなど近隣諸国との貿易の多くは、統計に現れない密輸であると見られている。

表Ⅱ-3-14 : 主要輸出入相手国の動向\*<sup>1</sup>  
(単位: %)

	1988	1993
輸出		
フランス	83.6	54.7
インド	0.0	14.6
チリ	0.0	12.1
コートジボアール	5.5	3.8
米国	1.3	2.5
輸入		
フランス	31.7	22.1
コートジボアール	7.1	8.7
香港	0.7	6.6
ドイツ	4.6* <sup>2</sup>	3.8
米国	1.2	3.4

(注) \*<sup>1</sup> : 貿易相手国の資料によるため、大幅な誤差があり得る。

\*<sup>2</sup> : 旧西ドイツのみ。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics Yearbook."

(Country Profile: Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Niger, Burkina Faso 1995-96 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

ニジェールの道路総延長は 8,000キロメートルで、その他に約2万キロメートルのトラック専用道路がある。また、1990年末までに 3,200キロメートルの道路が舗装されている。主な舗装道路は2つあり、1つは西部のAyerouから東部の Diffaを結ぶ国道1号線であり、もう1つは国道1号線からArlitへつながる国道25号線である。90年に、Agadez-Zinder間の国道8号線の舗装工事が開始されている(数値は EIU資料、1995)。

道路輸送はニジェール輸送公社 (Société Nationale des Transports Nigériens 略称: SNTN) が行っており、ウラニウムや石油関連製品の輸送、郊外でのバス輸送等において中心的な役割を果たしている。

Europa Publications 資料によると、1990年の登録乗用車台数は31,427台、バス台数は 2,695台、貨物輸送車台数は 6,073台、トレーラー台数は 2,217台である。

#### (参考文献)

Country Profile:Niger,Burkina Faso 1995-96 1995 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 2) 鉄道

ニジェールには現在鉄道はないが、ニジェール政府はベナンの Cotonou-Parakou間の鉄道の所有権の一部を持っている。この鉄道をニジェール国内へ延長する計画があったが、海外からの資金援助が滞っているため1989年以降延期されたままである。

#### (参考文献)

Country Profile:Niger,Burkina Faso 1995-96 1995 EIU  
Africa South of the Sahara 1996 Europa Publications

#### 3) 航空

首都ニアメ及びアガデスに国際空港があり、ニアメ空港はエアー・アフリック、エアー・アルジェリア、リビアアラブ航空、エチオピア航空などが就航している。1988年にニアメ空港を利用した旅客数は97,475人で、貨物総量は 5,226トンであった。しかし、90年代に入ってから経済情勢や観光客の減少などの影響により旅客数及び貨物量は減少傾向にあり、92年には旅客数は57,986人、貨物総量は 2,812トンへと落ち込んでいる(数値は EIU資料、1995)。

国営航空会社 Trans-Nigerが首都ニアメと他の主要都市間で不定期の運行サービスを行っている。

#### (参考文献)

Country Profile:Niger,Burkina Faso 1995-96 1995 EIU



#### 4) 通信

1977年に初めて電話交換局が設置された。現在約 5,000台 ( EIU資料、1995) の電話がある。93年の電話回線数は約11,000回線と報告されているが、その大部分は政府関係機関が利用しており、民間での利用率は低く、そのほとんどが公衆電話となっている ( Europa Publications 資料、1996) 。主な地方都市間は既に通信サービスで結ばれており、幹線道路沿いにサービス網の拡張作業が進められている。通信サービスが未整備の都市については、首都ニアメと軍のラジオ通信網によって結ばれている。

(参考文献)

Country Profile:Niger,Burkina Faso 1995-96 1995 EIU  
Africa South of the Sahara 1996 Europa Publications

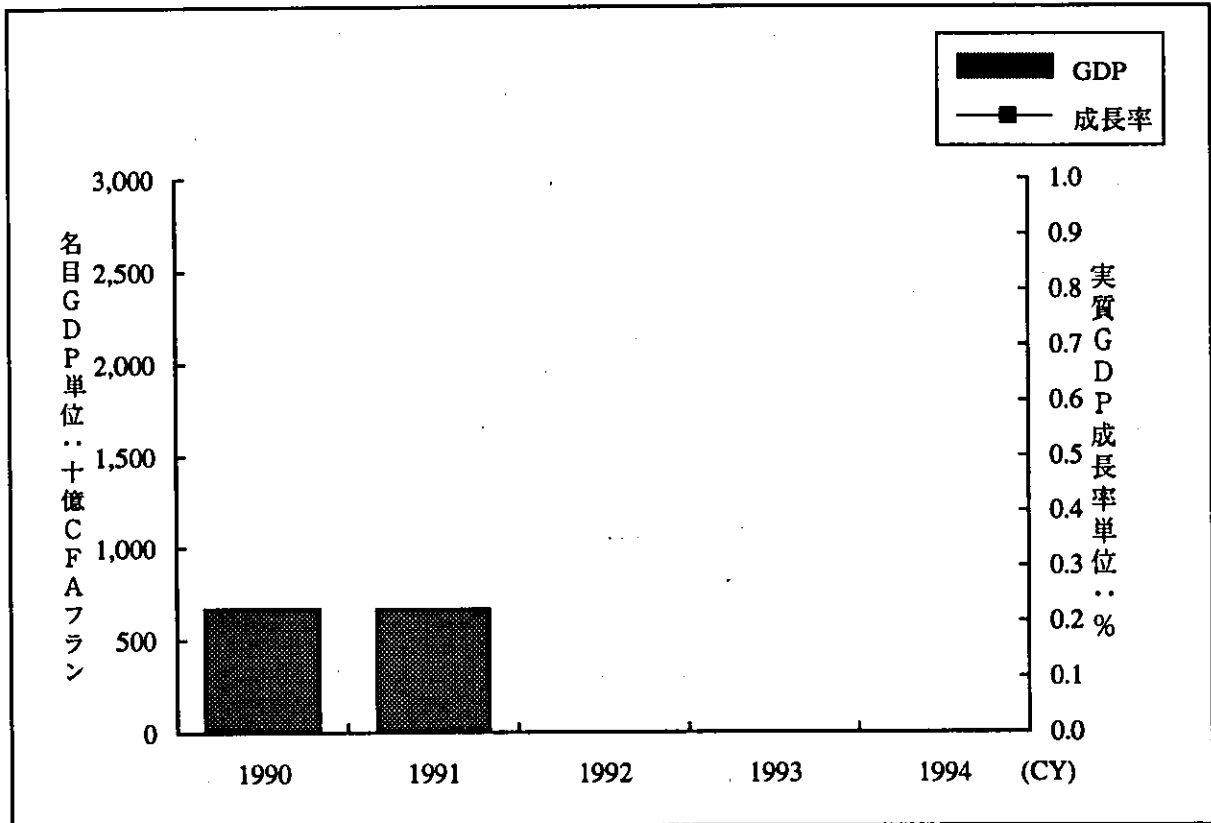
#### 5) 電力

電力生産は主に火力発電であるが、農村部では小規模なソーラー発電が行われている。電力消費量は1981年には 188百万キロワット時であったが、91年には 356百万キロワット時に増加している。しかし、現在の発電量では国内の電力需要の2分の1しかカバーできないため、不足分はナイジェリア北部のケイジ水力発電所からの輸入にたよっている。そのため、政府はニジェール河に発電容量 125メガワットの新しいダムを建設中である。また、ソーラー及び風力エネルギー発電の開発可能性がかなりあるとされている (数値は EIU資料、1995) 。

(参考文献)

Country Profile:Niger,Burkina Faso 1995-96 1995 EIU

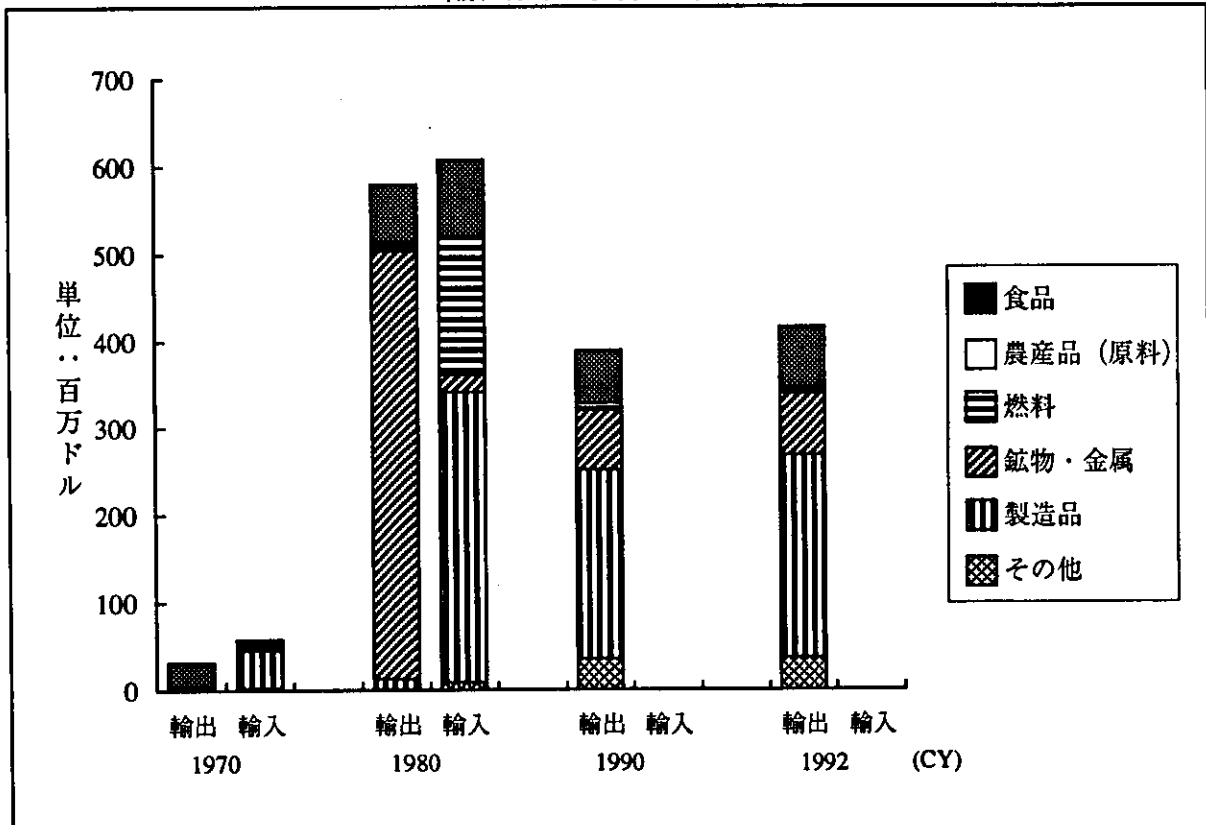
### GDPの推移 (ニジェール)



出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

注) 1992~94年のGDP及び1990~94年の成長率については記載無し。

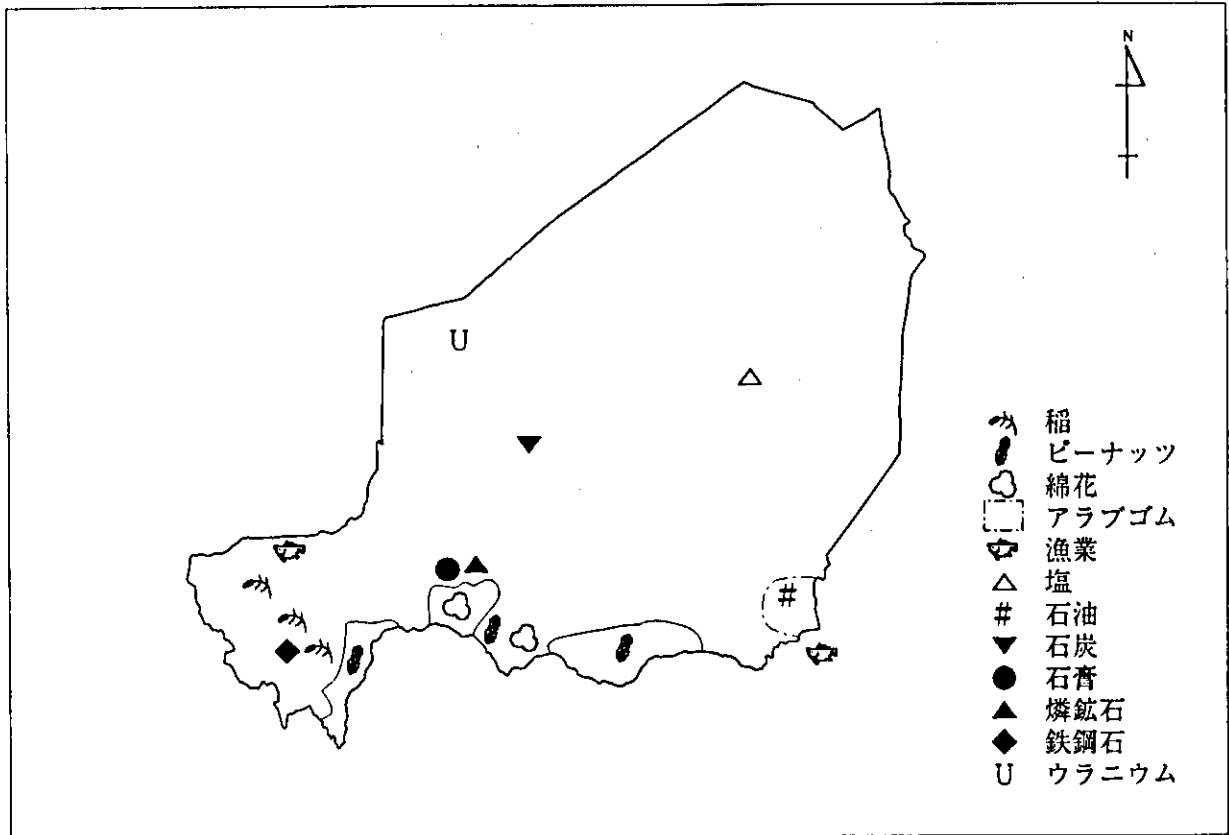
### 輸出入の変化 (ニジェール)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

注) 1990,92年の輸入額については記載無し。

# 産 業 (ニジェール)



出所 【世界文化地理大百科 アフリカ】 1985 朝倉書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

ニジェールの全就業人口に占める女性の割合は、サハラ以南アフリカ地域平均を上回っている（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別就業人口については、そのほとんどが農業部門に従事している。近年の産業別GDP構成比ではサービス業が農業を上回っているものの、就業人口ではサービス業の割合は農業と比較して大幅に低く、サハラ以南のアフリカ地域平均も下回っている。また、工業の就業人口はごくわずかな割合を占めるに過ぎず、同地域平均と比較しても低い水準にある（表Ⅱ-4-1、表Ⅱ-3-8参照）。

近年、インフォーマル・セクターでの雇用が増大しており、1992年現在で少なくとも100万人（EIU資料、1995<sup>a</sup>）が路上での経済活動などによって収入を得ていると見られている。また、94年1月に実施されたCFAフランの平価切り下げによる急激なインフレに対して、一律10,000CFAフラン（EIU資料、1995<sup>b</sup>）の賃上げを求める公務員のストライキが多発している。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ニジェール		サハラ以南アフリカ	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) N.A.	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 47		(1994) 37	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	95	85	78	67
工業	1	3	9	8
サービス業	4	12	14	25

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Niger, Burkina Faso 1995-96 1995<sup>a</sup> EIU

Country Report: Togo, Niger, Benin, Burkina Faso 1st quarter 1995<sup>b</sup> EIU

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-2. 人口動態

人口増加率、出生率、死亡率、乳児死亡率は、近年低下しているものの、サハラ以南のアフリカ地域平均を上回っており、かなり高い数値となっている。出生時平均余命については、1970年の水準と比較すると大幅に伸びてはいるが、男女とも同地域平均を下回っている（表Ⅱ-4-2参照）。

また、人口構成比については、サハラ以南のアフリカ地域平均と比較すると、15～64歳の人口の割合が低くなっている（表Ⅱ-4-2参照）。

近年、首都ニアメやザンデルなどの大都市への人口流入が進んでおり、1994年の都市人口の総人口に占める割合はサハラ以南の地域平均を下回っているものの、1990～94年の都市人口の年平均増加率は同地域平均と比較してかなり高い水準にある。特に、首都ニアメ（大ニアメ地区）の人口は88年で55万人であったが、90年代末までには100万人に達すると推測されている（数値は EIU資料、1995）。

地域により人口格差が生じており、農業に適した降雨量を得られる南部地域では人口が多く、一方、乾燥した北部地域では人口は非常に少なくなっている。

政府は人口増加抑制とエイズ防止のために、コンドーム利用の家族計画を進めているが、イスラム教徒の圧力にあい難航している。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ニジェール		サハラ以南アフリカ*	
	(1980-90)	(1990-94)	(1980-90)	(1990-94)
人口増加率（年平均、%） （注1）	3.3	3.2	3.0	2.7
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 59	(1993) 52	(1970) 48	(1993) 44
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 26	(1993) 19	(1970) 21	(1993) 15
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 150	(1994) 120	(1980) 115	(1994) 92
出生時平均余命（歳）（注2）	男 女		男 女	
1970年	37	40	42	46
1993年	45	49	50	53
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 44.4		(1994年) 51.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 13	(1994) 22	(1980) 24	(1994) 31
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 7.5	(1990-94) 6.9	(1980-90) 4.9	(1990-94) 4.8

（注）\*：「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

World Development Report 1995 The World Bank

Country Profile:Niger,Burkina Faso 1995-96 1995 EIU

#### 4-3. 保健医療

ニジェールの保健医療指標は、サハラ以南のアフリカ地域の平均と比較して、一部を除いて非常に劣悪な状況となっている(表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4参照)。

サハラ以南のアフリカ地域の平均と比較して、総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合は非常に低く、妊産婦死亡率、医師1人当たりの人口は、大幅に上回っている。

総人口に占める安全な飲料水を入手できる人の比率については、都市部ではサハラ以南のアフリカ地域平均を下回っているが、農村部及び全国では同地域平均よりも高い割合となっており、都市と農村の格差も少ない。しかし、総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率や保健サービスを受けられる人の比率は、都市部では高い水準にあるものの、農村部では非常に低く、全国レベルでもサハラ以南の地域平均と比較して非常に低い水準となっており、都市と農村で大きな格差があるといえる(表Ⅱ-4-4参照)。

ニジェールでの主な疾病には、マラリア、水痘、脳膜炎、破傷風、脳脊髄膜炎、はしか、百日咳、肺結核、悪性の下痢など、各種の風土病、伝統病がある。特に1994年12月から流行している脳脊髄膜炎によって、95年4月末までに少なくとも2,500人(EIU資料、1995)が死亡している。死者の65%(日本経済新聞、1995)は15歳以下の子供だという。

ニジェールの医療部門における最大の目標は、「西暦2000年までに全ての人に健康を」となっている。しかし、絶対的な医師数不足と診療施設の不足が、この目標達成をほとんど不可能なものとしている。保健・社会事業省は国の保健・医療政策の実施機関であり、調整機関でもあるが、医療センター、無料診療所、診療センターの充実・拡張及びそれに附設産科施設ならびに母子保健センター設置の強化策を推進している。また、医療救護班を各村落ごとに編成して初期的治療が全国的に行きわたるように計画している。

1990年12月末の政府支出における保健医療費の割合は、5.2%である(Europa Publications資料、1996)。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標(1)

	ニジェール	サハラ以南アフリカ
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 1,200人	(1993) 929人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 15%	(1983-94) 39%
医師一人当たりの人口	(1988-91) 50,000人	(1988-91) 18,488人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) 3,846人	(1988-91) 6,504人
一人当たり一日のカロリー供給量	(1992) 2,257 カロリー	(1992) 2,096 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ニジェール	サハラ以南アフリカ
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 54 46 55	(1990-95) 全国 都市 農村 45 63 34
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 15 71 4	(1990-95) 全国 都市 農村 37 56 29
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 32 99 30	(1985-95) 全国 都市 農村 57 79 50
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	32	64
3種混合	20	51
ポリオ	20	48
はしか	19	51

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

「ニジェール共和国概要」 1991 外務省

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

「日本経済新聞」 1995年3月18日 日本経済新聞社

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd quarter 1995 EIUThe Europa World Yearbook 1996 Europa PublicationsHuman Development Report 1996 UNDP

#### 4-4. 教育

初等教育は7歳に始まり6年間、中等教育は13歳で始まり前期4年と後期3年に分かれる（Europa Publications資料、1996）。これらの他に、教員訓練、職業訓練のための専門学校がある。教員訓練校は4校（APIC資料、1989）あり、職業訓練校としてはニアメ職業訓練センターがあるものの、ニジェールでは職業訓練校は余り活用されておらず、小学校修了または中学校修了の段階で、ただちに職場に就くことが多い。

高等教育機関としては、1973年に設立されたニアメ大学と、87年にセイに設立された西アフリカ・イスラム大学があるが、中等教育終了者はセネガルやフランスで高等教育を受けることもある。

ニアメ大学は、フランスの援助で設立された、科学、教育学、農学、文学、医学、法経学の各学部を持つ総合大学で、1986年末時点で、学生3,257人が在籍している。学部別の割合は科学18.9%、教育学9.7%、農学1.8%、文学36.8%、医学9.5%、法経学23.3%となっている（数値はAPIC資料、1989）。

教育制度は主にフランスに倣ったものであり、原則として教育は無料である。しかし、貧困からくる親の無理解、遊牧生活による規則的な登校不能、または宗教上の理由等から、各教育レベルでの就学率は概して非常に低い。また、成人の非識字率も非常に高い（表Ⅱ-4-5参照）。

政府は初等教育の改善と就学率上昇を目的として、1994年半ばに基礎教育プロジェクトを開始し、7,600万ドルが投入された。また、90年末の政府歳出に占める教育費の割合は、10.3%である（数値はEuropa Publications資料、1996）。



表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	8年間（7歳から15歳まで）	（注1）
就学率*1	初等教育*2 男児 33% 女児 18% (1980年) 男児 35%*4 女児 21%*4 (1993年) 中等教育*2 男児 7% 女児 3% (1980年) 男児 9%*4 女児 4%*4 (1993年) 高等教育*3 0% (1980年) 1%*4 (1993年)	（注2）
小学校の 教師・生 徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 39人 (1970年) 38人 (1992年)	（注3）
成人の 非識字率	86%（女性93%） (1995年)	（注2）

（注）\*1：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2：標準就学年齢人口に対する総就学者の割合（男女別）。

\*3：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

\*4：表示されている以外の年のもの。

出所 （注1） Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO  
 （注2） World Development Report 1996 The World Bank  
 （注3） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会  
Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO  
World Development Report 1995、1996 The World Bank  
The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

#### 4-5. 環境

ニジェールでは旱魃によって多くの森林が消滅しており、過剰な遊牧や焼き畑式農耕が植生破壊を進めている。その他、土壌浸食や、特に軍の密猟による野生動物の生態破壊が主な環境問題となっている。近年、政府は砂漠化防止に力を入れており、植林及び森林保護政策が政府機関によって実施されている。

森林面積及び保護面積に関しては表Ⅱ-4-6の通りで、年間森林伐採の森林面積に占める割合の世界の中でのレベルは低い方である。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km <sup>2</sup> ）	24
年間森林伐採（1981～90年） 総面積（1,000Km <sup>2</sup> ） 森林面積に占める割合（%）	0.1 0.4
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km <sup>2</sup> ） 指定地域数 総面積に対する割合（%）	84.2 5 6.6

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin Company

Country Profile:Niger,Burkina Faso 1995-96 1995 EIU

World Development Report 1995 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

女性指標を見ると、識字率や就学率はサハラ以南のアフリカ地域平均と比較してかなり低い水準にあり、教育面での女性参加が遅れていることが窺える。また、女性の労働に関する指標は同地域平均並みの数値である（表Ⅱ-4-7参照）。

ニジェールの女性担当機関は表Ⅱ-4-8、表Ⅱ-4-9の通りである。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ニジェール		サハラ以南アフリカ	
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 48.3 (男) (45.1)		(1993) 女 52.5 (男) (49.3)	
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 102		(1992) 102	
成人識字率 (注1)	(1993) 女 6.1 (男) (19.8)		(1993) 女 45.4 (男) (64.7)	
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 10.8 (男) (19.0)		(1993) 女 37.2 (男) (45.9)	
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)		(1992)	
初等教育	就学率 18	指数*1 (N.A.)	就学率 54	指数*1 (113)
中等教育	3	(150)	18	(51)
女性の高等教育就学者と指数	人数 18*2	指数*1 (180)	人数 236*2	指数*1 (228)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 44		(1990) 42	
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 8		(1990) 10	

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口十万人当たりの人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関 ( 1 )

組織名	Association des Femmes du Niger
代表者 (肩書き)	
住所 電話 Telex Telefax	Address: B.P.2818,Niamey,Niger Tel : Telex : Telefax:
組織の性格	
上部組織	① ② ③
出版物 (言語)	① _____ ② _____ ③ _____
[組織図]	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

表 II -4-9 : 女性担当機関 ( 2 )

組織名	Direction de la Promotion de la Femme
代表者 (肩書き)	
住所 電話 Telex Telefax	Address: B.P.215,Niamey,Niger Tel : Telex : Telefax:
組織の性格	
上部組織	① ② ③
出版物 (言語)	① _____ ② _____ ③ _____
[組織図]	

出所 Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP

(参考文献)

Directory of National Machinery for the Advancement of Women 1991 UNDP  
Human Development Report 1994, 1996 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

総所得に占める各階層の比率では、最高分位20%が44.1%であるのに対して、最低分位20%はわずか7.5%であり、所得格差がかなり大きくなっている(表II-4-10参照)。絶対的貧困の割合に関しては表II-4-11の通りで、農村においては35%と高い割合を示している。なお、ジニ係数は36.1である(世銀資料、1996)。

表II-4-10:家計所得の所得階層別分布

(単位:%)

総所得に占める各階層の比率* <sup>1</sup>						(年:1992)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * <sup>2</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * <sup>3</sup>	(最高分位) 10%
(3.0)	7.5	11.8	15.5	21.1	44.1	(29.3)

(注) \*<sup>1</sup>: データは個人分位による支出シェア。一人当たり支出により分類。

\*<sup>2</sup>: 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

\*<sup>3</sup>: 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表II-4-11:絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合(%)	全国: N.A. (1980~90)
	都市: N.A. (1980~90)
	農村: 35% (1980~90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-8. 民主化等

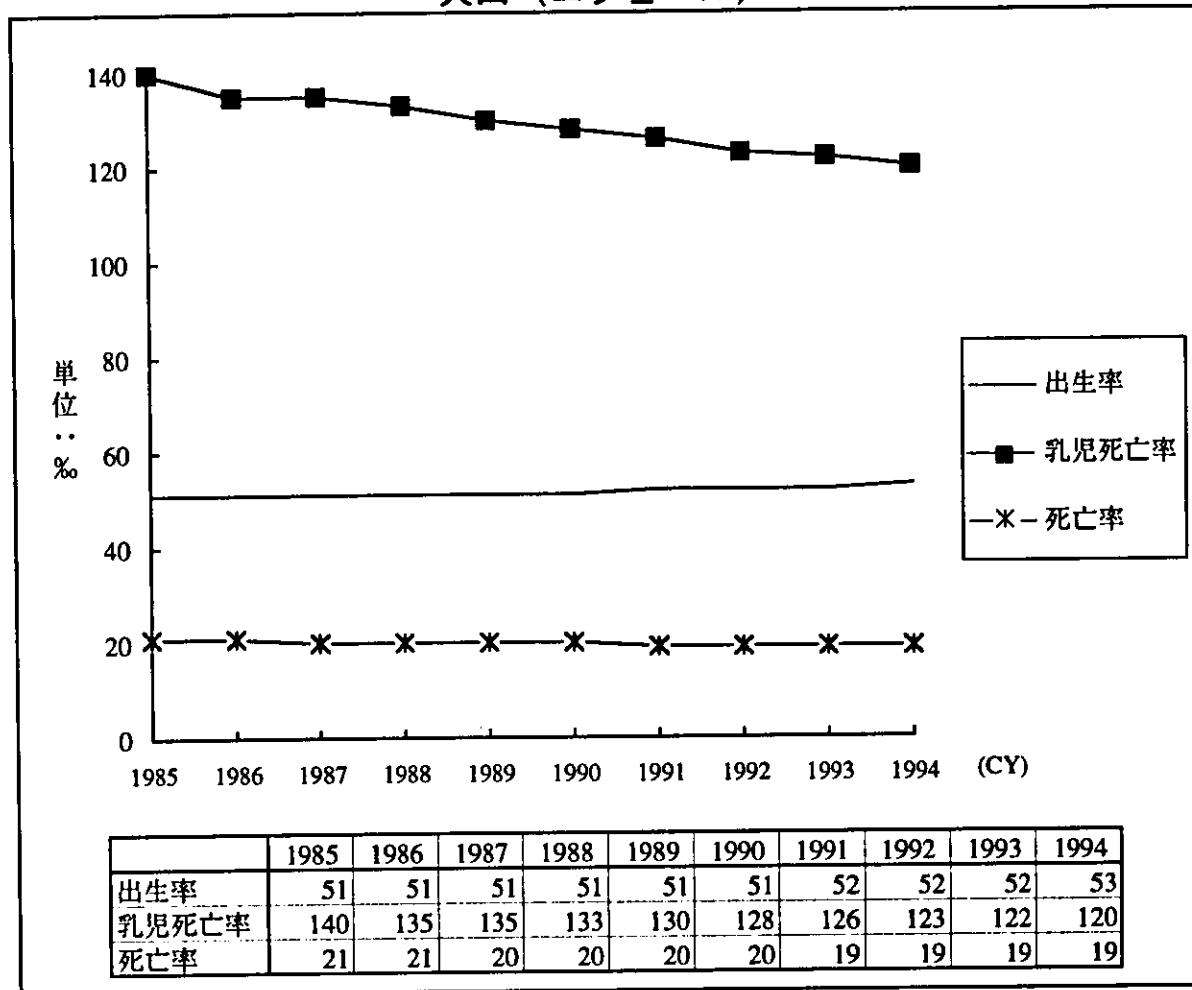
ニジェールでは1974年の軍事クーデター以降、クンチェ最高軍事評議会議長による軍政が続いたが、87年同議長の死去によりサイブ氏が議長に就任した後、89年9月には新憲法が国民投票により承認され、民政に移管した。

1990年には民主化要求運動が活発化し、同年11月に複数政党制が導入された。その後、92年に改めて新憲法の是非を問う国民投票が実施され、多数の支持により承認された。93年2月には国民議会選挙が、同年3月には大統領選挙が行われ、その結果、同年4月にマハマヌ・ウスマヌ氏が新大統領に就任し、民主化プロセスは順調に推移していた。しかし96年1月、国軍がクーデターを起こし、マイナサラ大佐を議長とする救国委員会が政権を奪取。ウスマヌ大統領らは逮捕された。救国委員会はアジを首相とする暫定内閣を発足させた。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

# 人口 (ニジェール)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1996年10月、特別閣議により、11月10日に予定していた国民議会議員選挙を11月23日に延期し、先の大統領選挙の際改組した独立国家選挙管理委員会(CENI)の復活を決定した。

12月12日、マイナサラ・バレー大統領は、1月のクーデター後に設立され今日まで国政運営にあたってきた国家救済評議会(CNS)の開放に関する大統領令に署名した。

97年1月14日、11日に行われた野党指導者のデモ以降自宅軟禁状態となっていた野党指導者ウスマン前大統領、イスフ全国国民会議議長及びタンジャ社会発展国民運動(MNSD)党首ら3人は、取り調べのため治安当局に逮捕され身柄を拘束されたが、23日全員が釈放された。

97年6月6日、国民議会は、同議会内に大統領の背任罪および閣僚の犯罪、不正行為等の弾劾裁判所たる高等法院創設を決定、裁判長にアダム前国民議会議長を選出した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 1月号、3月号、9月号 1997年 (財)アフリカ協会

### 2. 外交

#### 2-2. 主要対外関係

96年12月13日、世界貿易機構(WTO)に加盟した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 3月号 1997年 (財)アフリカ協会

### 4. 社会

#### 4-4. 教育

97年3月25日、政府はニアメ大学の無期限閉鎖を発表した。

(参考文献)

『月刊アフリカ』 6月号 1997年 (財)アフリカ協会



### ● III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：不詳

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
第1次3ヵ年計画	1961～1964年	不明
中間発展計画	1964～1965年	第1次3ヵ年計画の補完
第1次4ヵ年計画	1965～1968年	10ヵ年見通し（1965～74年）の一部
第2次4ヵ年計画	1969～1972年	不明
第3次4ヵ年計画	1971～1974年	新10ヵ年見通し（1973～82年）の一部
臨時3ヵ年計画	1976～1978年	①早魃対策（地下水灌漑、植林） ②道路建設 ③産業開発 ④教育振興
発展5ヵ年計画	1979～1983年	①食糧自給 ②経済自立
補強臨時計画	1984～1985年	①灌漑等による食糧自給 ②雇用拡大 ③社会インフラ整備
国家投資計画	1986～1988年	①農業・製造業への重点投資 ②地方開発
経済社会開発計画	1987～1991年	①食糧自給 ②砂漠化防止 ③製造業振興 ④鉱業の多角化

出所 『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

##### 1-2. 現行の開発計画

経済社会開発計画（1987～91年）では、国家の長期目標である全国民の統一、国家の建設、社会的正義の実現、国民の民主的参加を実現するために構造調整の実施、経済の再建、人口対策等を行なった。

その後の国家開発計画に関しては不詳。

（参考文献）

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 構造調整

#### (1) 現状

1980年代以降、主要輸出産品であるウラニウム価格の低迷や、旱魃による農業生産の下落により、ニジェールの経済は低迷を続けた。このため、政府は83年より世銀及びIMFの指導による構造調整計画を実施してきた。

1986年11月には、IMFにより2,140万ドル相当(3年間)の構造調整融資を受け、また、1994年には世銀は6,000万ドルの財政援助を行うと発表した。IMFの構造調整融資は88年12月に5,060万SDR相当(3年間)の融資に振り替えられた(数値はEIU資料、1995<sup>a</sup>)。

しかし、構造調整計画による雇用の縮小などの影響により国民の不満が増大したため、1991年に同計画は中断された。

一方、1995~97年に予定されている5,300万ドル(EIU資料、1995<sup>b</sup>)の新たな構造調整融資に向けて、94年11月に世銀及びIMFの経済調査団がニジェールを訪問した。

1995年5月には世銀及びIMFとの話し合いが再開されたが、96年1月のクーデターの影響で実施が遅れ、96年6月にやっと合意に至った。

(注) SDR : Special Drawing Rights 特別引出権

#### (参考文献)

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

『我が国の政府開発援助』 1994 国際協力推進協会

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd quarter 1994 EIU

Country Profile:Niger,Burkina Faso 1995-96 1995<sup>a</sup> EIU

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st<sup>b</sup>,2nd<sup>c</sup> quarter 1995 EIU

#### (2) 政府の取組み

不明

#### (3) 問題点

構造調整計画を実施するに当たって、IMFは関税の引き上げと賃金カットによる国家歳入の増加を政府に要求しているが、賃金カットに関しては労働組合の圧力も強く、この要求を満たすのは困難な状態にある。アマド・ハマ新政府になって関税による収入は増加している。

#### (参考文献)

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st,2nd quarter 1995 EIU

## ● IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

ニジェールの1994年のODAのシェアは、二国間ではフランスが52.0%と半分以上を占め、日本（15.9%）、ドイツ（10.4%）、米国（7.3%）と続いている（表IV-1-1参照）。

ODAは、1990年以降少しずつ減少して推移していたが、94年には増加に転じた（表IV-1-2参照）。

トップ・ドナー国は1990年から94年の5年間で常にフランスであり、トップ・ドナー国際機関は90年はIDAであったが、91年以降はIDAの援助額が減少しCECがトップとなっている。

援助形態は、贈与が大きな割合を占めている。また、技術協力は92年まで増加したが93年以降はやや減少してきている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 261.5 百万ドル					
うち日本 41.5 百万ドル（2位、シェア15.9%）					
イタリア 9.4 3.6%					
フランス 136.1 52.0%	日本 41.5 15.9%	ドイツ 27.3 10.4%	米国 19.0 7.3%		その他 28.2 10.8%
ODA NET 国際機関 111.2 百万ドル					
CEC 43.8 39.4%	IDA 41.5 37.3%	WFP 7.1 6.4%	UNDP 6.8 6.1%	AfDF 6.0 5.4%	その他 6.0 5.4%

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	264.4	262.0	254.0	261.5
フランス	115.8	103.1	86.8	136.1
日本	33.1	21.7	28.6	41.5
ドイツ	32.4	33.8	46.6	27.3
米国	35.0	30.0	26.0	19.0
イタリア	6.3	18.6	6.2	9.4
その他	41.8	54.8	59.8	28.2
国際機関 (Net)	108.4	108.0	96.0	111.2
アラブ諸国 (Net)	4.2	-0.2	1.8	4.8
ODA (Net)	377.0	369.9	351.8	377.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	16.4	27.2	-0.4	19.7
贈与 (内 技術協力)	360.6 (113.3)	342.7 (135.3)	352.2 (126.8)	357.7 (102.7)
ODA (Net)	377.0	369.9	351.8	377.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

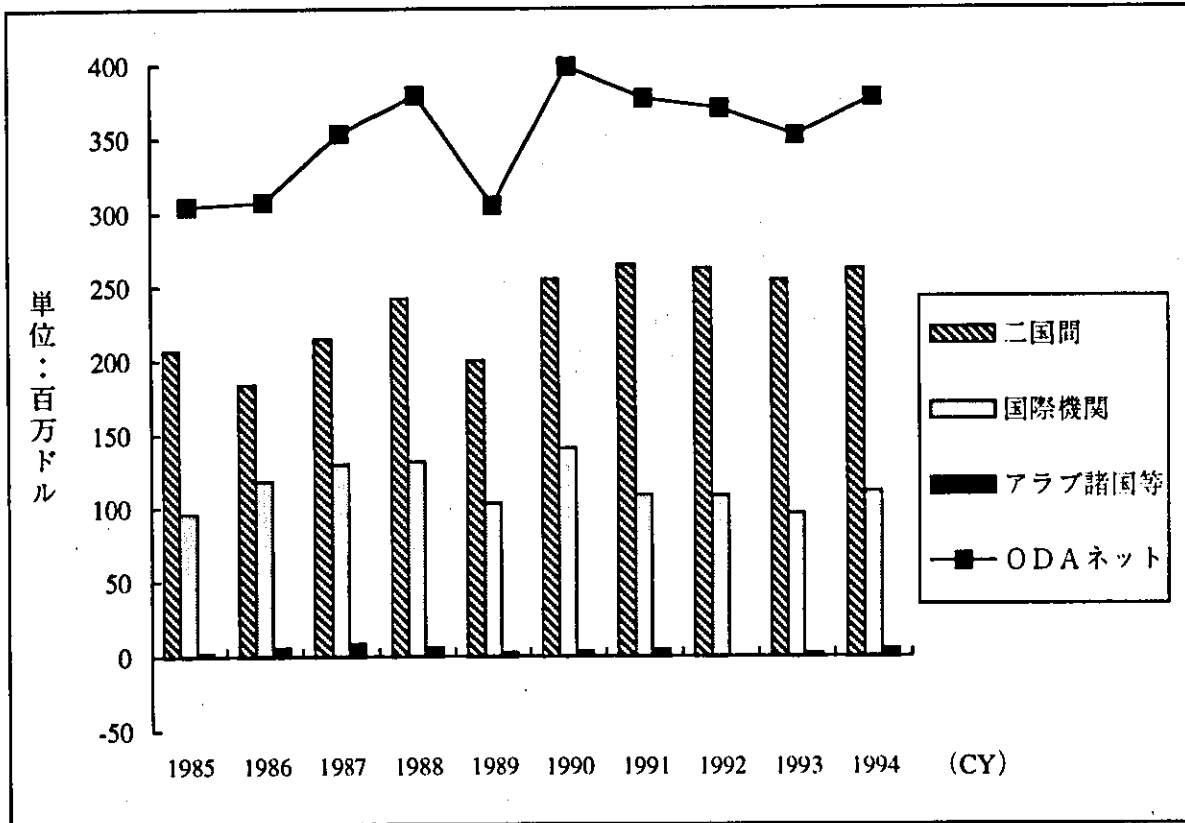
## 1-2. 援助国会議

1994年3月にパリ・クラブにおいて、ニジェールの50% (EIU資料、1994) 債務軽減措置が実施された。

(参考文献)

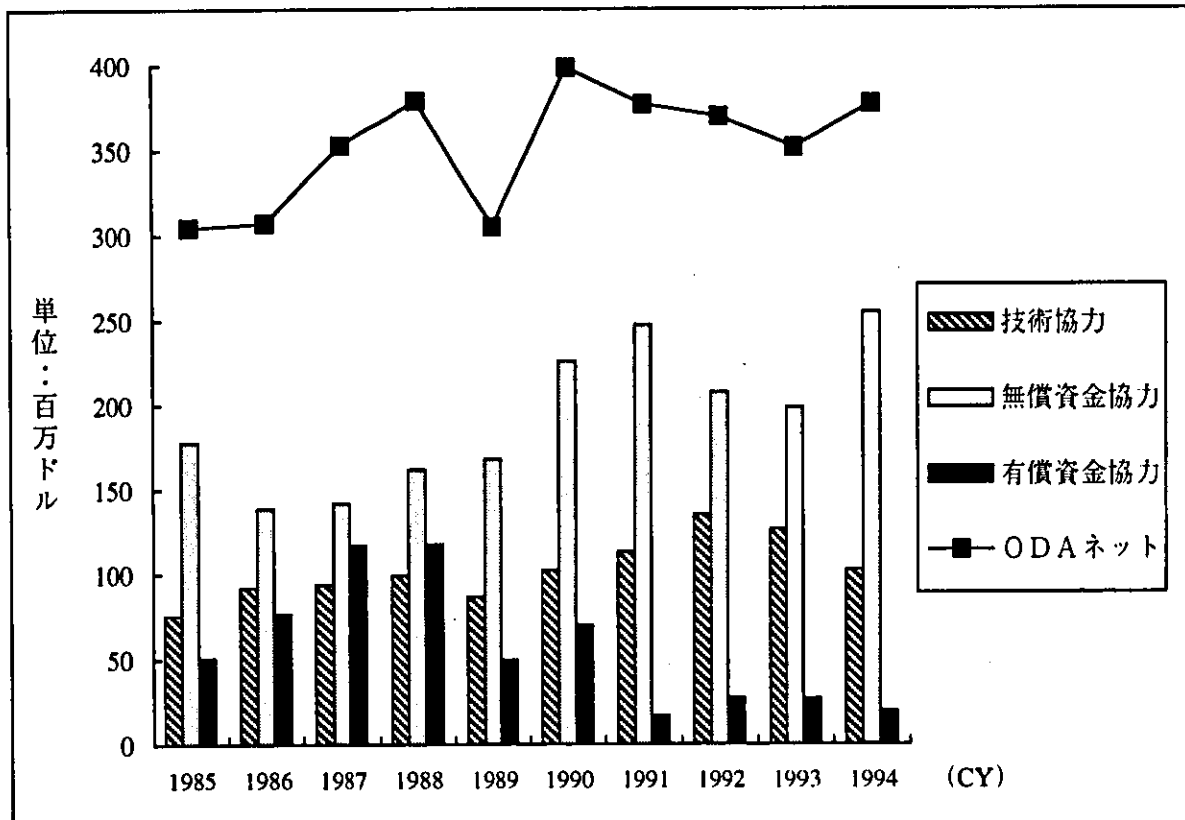
Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 2nd quarter 1994 EIU

### 援助主体別ODA実績（ニジェール）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

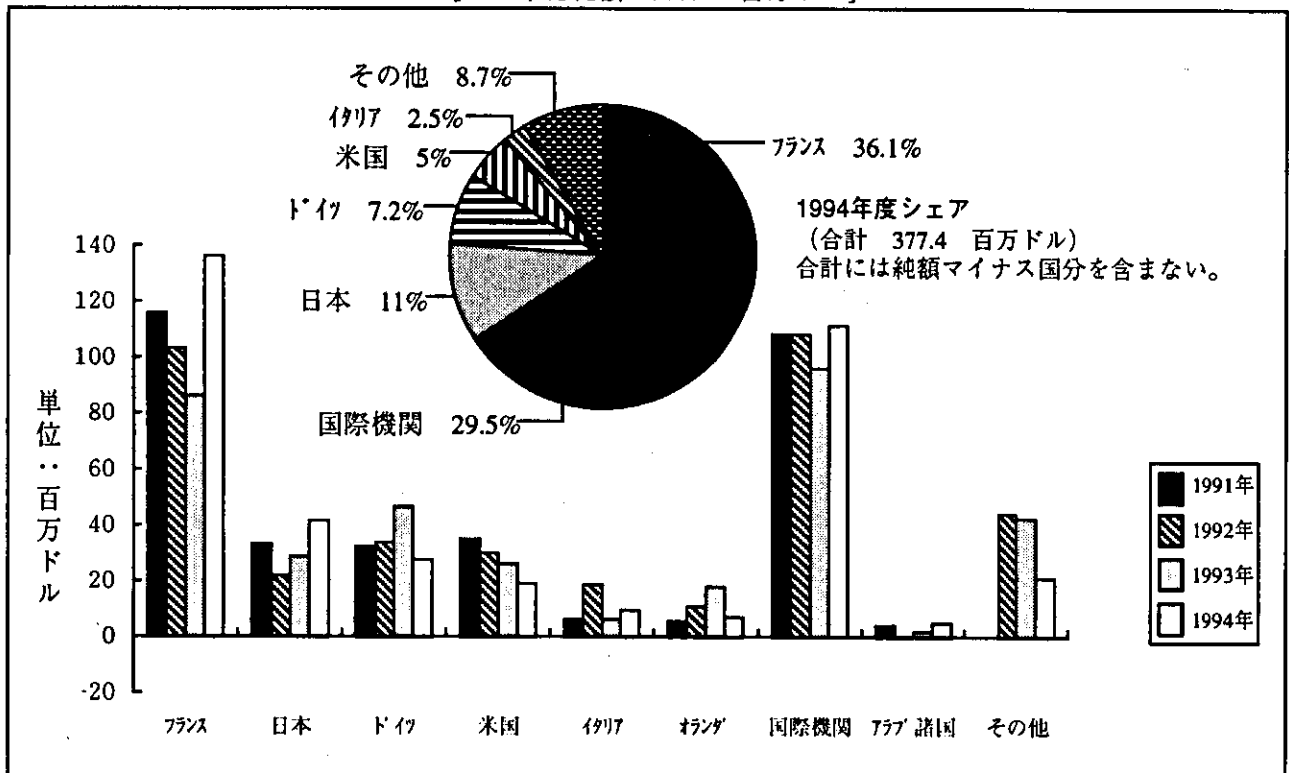
### 援助形態別ODA実績（ニジェール）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

## ニジェールへのODA

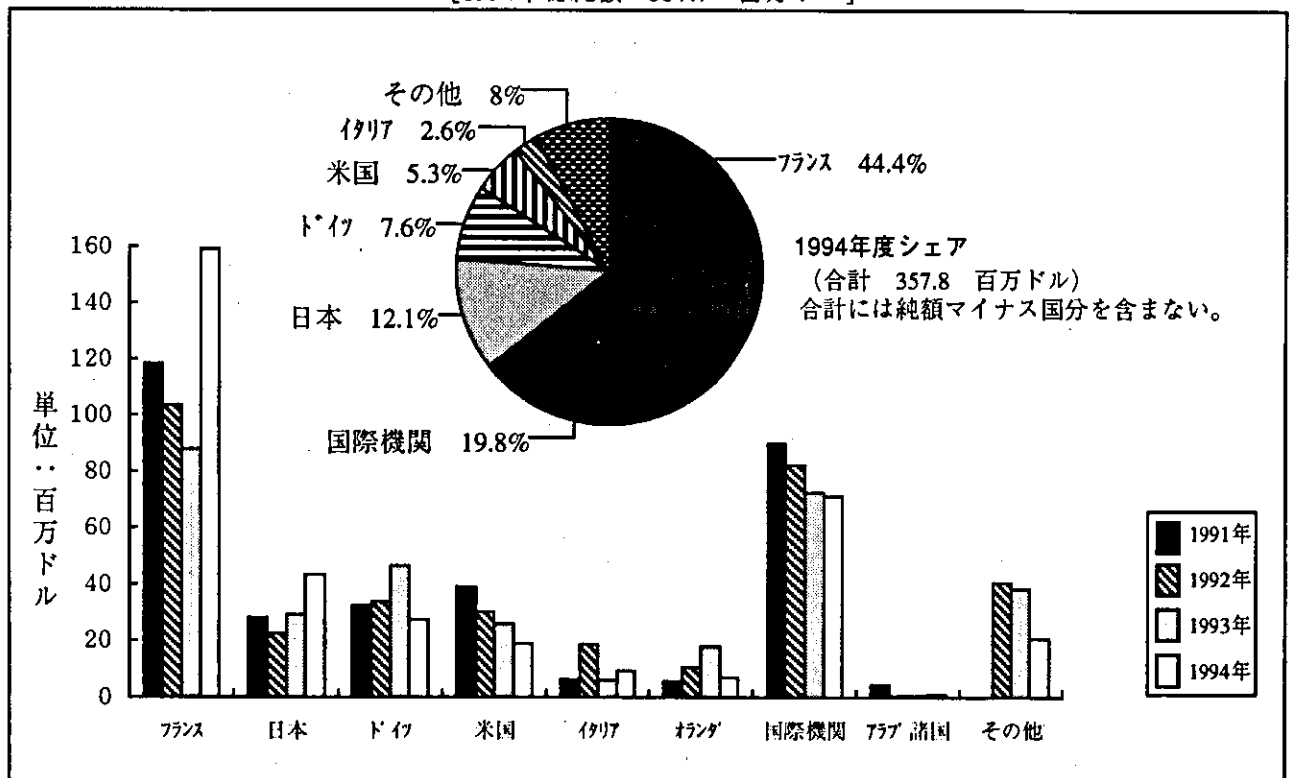
[1994年総純額 377.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## ニジェールへの贈与（無償資金協力・技術協力）

[1994年総純額 357.7 百万ドル]

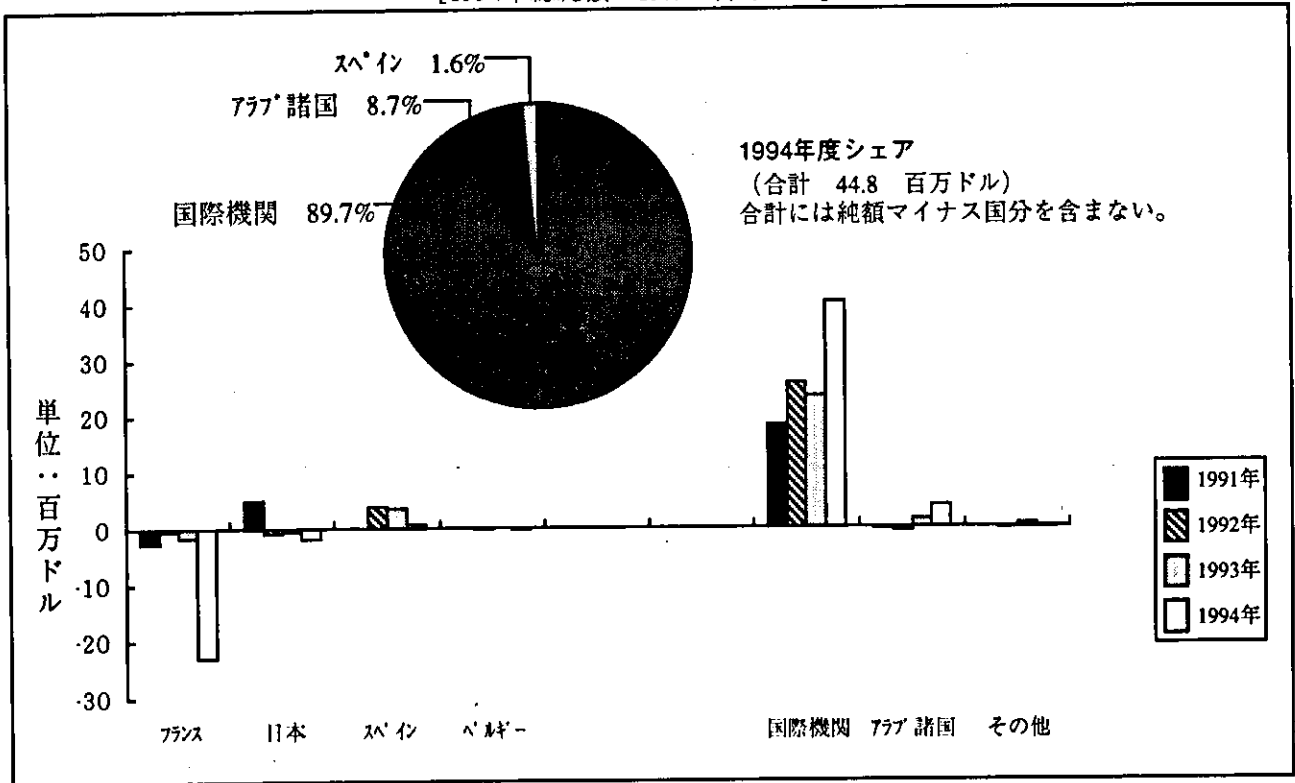


出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



# ニジェールへの有償資金協力

[1994年総純額 19.7 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

EC の対ニジェール援助は1960年に開始され、30年以上の歴史を持っている。1960～90年の開発援助総額 (EC、EDB、EIB 援助の合計) は、EC 側の統計によれば、563百万 ECU (199百万 CFA フラン) に達している (表IV-2-1参照)。

(注) ECU : European Currency Unit 欧州通貨単位

EIB : European Investment Bank 欧州投資銀行

表IV-2-1: EC の対ニジェール援助 (1960～90年)

(単位: 千 ECU)

	金額
ロメ協定以前	109,012
第1次ロメ協定	109,775
第2次 "	85,904
第3次 "	142,475
(国家指示プログラム)	(108,000)
(その他)	( 729)
(緊急援助)	( 385)
(STABEX)	( 6,611)
(SYSMIN)	(12,450)
(BEI)	(14,300)
ロメ協定以外の援助	116,210
(サヘル緊急援助 (1974年))	( 7,700)
(シェイソン基金 (1974～75年))	( 5,800)
(特別行動 (1980年))	( 1,750)
(NGO (1976～88年))	( 2,437)
(食糧援助 (1970～88年))	(61,717)
(その他)	(36,806)
合計	563,376

出所 EC 資料

(『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会 より引用)

EC の重点援助分野は、ニジェール政府の開発計画に沿って時代に応じ変化している。即ち、

1960～64年では、道路等のインフラストラクチャー

1964～69年では、電力と農村開発

1969～75年では、道路

1975～85年では、道路と農村開発

1985～89年では、農村開発

等となっている。

この間の分野別の援助の割合をみると、農村開発35%、道路33%、電力11%、訓練11%、衛生11%となっている（数値はAPIC資料、1989）。

C E Cの対ニジェールO D A純額は、1990年42.2百万ドル、91年52.5百万ドル、92年43.5百万ドル、93年49.2百万ドル、94年43.8百万ドルと推移し、91年以降は他の国際機関を引き離してトップ・ドナーとなっている（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-2. 世銀グループ

I D Aの対ニジェールO D A純額は1990年は47.0百万ドルと、89年に引き続き国際機関のトップ・ドナーであったが、その後I D AのO D A純額は91年に15.0百万ドル、92年に19.1百万ドル、93年に18.7百万ドルと減少した。94年は再び41.5百万ドルへと増加し、僅差でC E Cに次ぐ第2位の援助機関となっている。なお、I B R DとI F Cの1990～94年の対ニジェールO D A純額はN.A.となっている（数値はOECD資料、1996）。

世銀グループは、1990～94年の5年間の援助計画として、構造調整に重点を置き、輸送、民間部門の支援、教育、水供給、人口、エネルギー等の分野に総額 354百万ドル（APIC資料、1989）の融資を行うとした。

近年の世銀グループの承認プロジェクトは表IV-2-2の通りである。

表IV-2-2：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト概要	承認額	協調融資機関
1989/90 IDA	国家農業調査プロジェクト 農業研究の長期開発計画の最初の5ヵ年段階を支援する。同計画の基本目標は、農業研究の計画策定及び実施に関する国内能力を強化することである。	19.9	USAID, FAC (計4.6) (予定)
1990/91 IDA	公共事業・雇用プロジェクト 都市部の公共施設及びインフラストラクチャーの修復・保全プログラム。現地の請負業者による労働集約型のスキームの下で実施され、少なくとも12,000人/年の一時雇用を創出する。	20.0	KfW, OPEC国際 開発基金 (計10.0) (予定)

（次ページへ続く）

年度・主体	プロジェクト概要	承認額	協調融資機関
<p>1991/92 IDA</p> <p style="text-align: right;">IDA</p>	<p>農業サービス・プロジェクト ニジェールの農業指導普及サービスを強化し、指導普及活動と国・地域の農業研究活動とのリンクの改善を図る長期国家プログラムの5ヵ年部分を支援するプロジェクト。約30万世帯の農家が受益者となる。</p> <p>人口プロジェクト 国家人口プログラムの改善を図る政策を支援する。同プログラムは、避妊具普及率の向上、母親の死亡率の引き下げ、標準家族規模の縮小に好意的な雰囲気醸成を狙いとしている。</p>	<p>18.0</p> <p>17.6</p>	<p>ベルギー (2.5) UNICEF (1.0) (予定)</p>
<p>1992/93</p>	<p>なし。</p>		
<p>1993/94 IDA</p> <p style="text-align: right;">IDA</p>	<p>基礎教育セクタープロジェクト 公的セクターの教育資源が費用当たり効果の高い形で利用されるよう促す教育セクター改革を支援する。また、教室の建設または修復を通じて初等教育へのアクセスと質を高め、女子教育を促進するプログラムを策定・実施し、初等教育の教員研修プログラムの質を高め、教科書の供給を改善し、微量栄養素プログラムに対する支援を強化する。</p> <p>経済復興融資 通貨切り下げ後の同国の改革プログラムを支援する。特に、切り下げが社会に与える短期的な悪影響を極小化する措置に重点が置かれる。</p>	<p>41.4</p> <p>25.0</p>	<p>ドイツ (10.2) ノルウェー (4.8)</p>
<p>1994/95 IDA</p> <p style="text-align: right;">IDA</p>	<p>民間灌漑パイロット促進プロジェクト パイロット・プロジェクトにより、小規模灌漑農民に対しサービスの提供を試み、小農の要求を満たし能力に見合った低コスト技術の採用を奨励する。</p> <p>公共事業、雇用プロジェクト (補完) 1991年に承認された公共事業及び雇用プロジェクトを補足するために資金供与する。</p>	<p>6.8</p> <p>10.0</p>	

(次ページへ続く)

年度・主体	プロジェクト概要	承認額	協調融資機関
1995/96 IDA	天然資源管理プロジェクト コミュニティ主導の天然資源管理計画を立案・実行することにより、約380の地方コミュニティの20万人以上の人々の生活の質を上げる。	26.7	

(注) U S A I D : United States Agency for Internatinal Development  
米国国際開発庁

F A C : Fonds d'aide et de coopération 援助協力基金

K f W : Kreditanstalt fur Wiederaufbau ドイツ復興金融公庫

\* : 1989/90 は90年度を意味し、1989年7月1日～1990年6月30日を示す。  
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

### 2-3. 国連開発計画 (UNDP)

UNDPは5年毎の国別計画に基づき、途上国に対する援助を実施している。

ニジェールに対する第3次国別計画(1983～86年)での利用可能資金は29,544千ドルで、3,882千ドルの予備費を除いた25,662千ドルが6つの分野に配分された(表IV-2-3参照)。

表IV-2-3: 第3次国別計画の資金配分

目 標	金 額 (千ドル)	構 成 比 (%)
食 糧 自 給	10,182	34.5
水 管 理	4,257	14.4
サ ヘル 開 発	2,700	9.2
経 済 多 様 化	5,890	19.9
人的資源開発及び訓練	1,145	3.9
インフラストラクチャー	1,488	5.0
(計)	(25,662)	(86.9)
予 備 費	3,882	13.1
合 計	29,544	100

出所 Country Program 1987 UNDP

(『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会 より引用)

具体的な同国別計画の内容は、食糧自給のために、

- ①農村開発のための人材養成
- ②農業統計整備
- ③土壌分析
- ④信用供与
- ⑤灌漑による米作普及
- ⑥食糧保存
- ⑦漁業開発

水管理のために、

- ①水関係機関援助
- ②井戸掘り等

サヘル開発のために、

- ①動物保護
- ②定住計画推進

経済多様化のために、

- ①ニジェール人企業によるマーケティング等経営指導
- ②レンガ製造援助
- ③鍛冶工場建設
- ④鉱物資源採掘援助
- ⑤ダム建設の事前調査
- ⑥国内航空
- ⑦貿易センター
- ⑧ホテルマン等の訓練

人的資源開発・訓練のために、

- ①文化に対する助成
- ②海外での訓練

インフラストラクチャーのために、

- ①公務員の訓練
- ②経済予測に対する援助

等を、それぞれ行うことになっていた。

第4次国別計画（1987～91年）のIndicative Planning Figure（略称：IPF）は37.427百万ドルで、重点分野は、

- ①環境対策
- ②人的資源開発

と決定された。

UNDPの対ニジェールODA純額は、1990年12.0百万ドル、91年18.2百万ドル、92年17.2百万ドル、93年13.3百万ドルと推移したが94年には6.8百万ドルと減少している（数値はOECD資料、1996）。

1992年以降93年10月現在で公表されているUNDPプロジェクトは表IV-2-4の通りである。

表IV-2-4：UNDPプロジェクト（1992年以降93年10月現在公表のもの）

（単位：百万ドル）

プロジェクト名	概要	機材・サービス	調達機関	金額
UNV派遣計画	農業や経済学、保健事業からコンピュータ情報システムに至るまで28人のUNVを送り、各部門の技術者の向上をめざす。	UNV、施設、コスト	UNV ニジェール政府	1.259
高等教育改良計画	Niamey大学などの化学、物理学、法律などの分野を強化するために職員の訓練を行い、その間UNVが講義をする。	UNV、施設、コスト	UNV ニジェール政府	1.167
環境保護計画	ニジェール南部の保護林に接する27の村落で再植林と土壌の保護を行う。	専門家、UNV、訓練、奨学金	FAO ニジェール政府	2.129
地方開発支援計画	早魃で農地が荒れているMayahi地域において再植林に携わる人々を支援し、種子や肥料を提供する。	エキスパート訓練、設備	UNCDF ニジェール政府	1.294

出所 『国際開発ジャーナル』No.421, No.423 1992 国際開発ジャーナル社  
『国際開発ジャーナル』No.438 1993 国際開発ジャーナル社

また、1994年末のUNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額は表IV-2-5の通りで、特に天然資源、次いで農林水産業、一般開発問題の分野に重点が置かれている。

表IV-2-5：UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
－1994年12月31日現在の分野別内訳－

（単位：ドル）

分野	UNDP援助額	コストシェアリング*	政府の支出額	プロジェクトコスト
農林水産業	9,539,546	0	306,777	9,846,323
通信・情報	740,639	0	71,534	812,173
教育	1,762,285	0	262,034	2,024,319
雇用	650,000	0	0	650,000
一般開発問題	7,208,473	0	300,483	7,508,956
保健	240,285	0	0	240,285
住居	1,995,089	0	1,324	1,996,413
工業	1,526,932	0	83,603	1,610,535
天然資源	14,037,899	0	440,115	14,478,014
人口	2,271,457	0	1,115,517	3,386,974
社会開発	249,542	0	0	249,542
貿易・開発	1,117,769	0	0	1,117,769
運輸	677,458	0	91,898	769,356
合計 (43プロジェクト)	42,017,374	0	2,673,285	44,690,659

（注）\*：ドナー国等による援助額（現金）。

出所 Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

『国際開発ジャーナル』No.421, No.423 1992 国際開発ジャーナル社

『国際開発ジャーナル』No.438 1993 国際開発ジャーナル社

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 2-4. 世界食糧計画 (WFP)

WFPの対ニジェールODA純額は、1990年 8.8百万ドル、91年5.0百万ドル、92年14.6百万ドル、93年 6.1百万ドル、94年7.1百万ドルと推移している(以上数値はOECD資料1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. フランス

フランスは、旧宗主国としてニジェールに対する最大の援助国となっており、ニジェール経済にも大きな影響を与えている。

フランス援助の特色は、大使館が独自の判断で使用できる5百万フランスフラン程度（APIC資料、1989）の資金の存在で、これを利用した農村部での井戸掘りや衛生対策が実施されている。

1988/89年度のフランスの援助額は、贈与 247.161百万フランスフラン、借款 207百万フランスフランで、合計 454.161百万フランスフランに達しており、贈与及び借款の内訳は以下の通りである。（数値はAPIC資料、1989）。

贈 与 (単位は百万 F F)

① F A C による無償資金協力	41.300
・ 農村開発	20.600
・ 鉱工業開発	3.800
・ インフラストラクチャー	3.000
・ 社会インフラストラクチャー	11.500
・ スポーツ	0.900
・ その他	1.500
② 財政援助	20.000
③ バッタ対策	9.884
④ 技術協力	163.700
⑤ 大学、研究機関支援	8.042
⑥ 文化活動	1.435
⑦ その他	2.800

借 款

① 構造調整	100.000
② 通常借款	107.000

(注) F A C : Fonds d'Aide et de Coopération フランスの援助協力基金  
(数値はAPIC資料、1989)

1994年11月には、Caisse française de développement (略称: C F D) が28億 C F Aフランの補助金を地方開発プロジェクトに出すと発表している(数値は EIU資料、1995)。

1991~94年のフランスの対ニジェール O D A は、93年までは減少していたが、94年からは増加に転じた。またその内訳は、贈与が中心となっている(表IV-3-1参照)。

表IV-3-1：フランスの対ニジェールODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-2.6	-0.5	-1.1	-22.9
贈与	118.4	103.6	87.9	159.0
ODA (Net)	115.8	103.1	86.8	136.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

Country Report:Togo,Niger,Benin,Burkina Faso 1st quarter 1995 EIUGeographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 3-2. ドイツ

旧西ドイツの資金協力は、水力発電、ラジオ局、ザンデル地方開発、構造調整、エネルギー計画等に向けられていた。また技術協力では、農業分野に対する協力がその約8割 (APIC資料、1989) を占めるほど重点を置かれていた。

1991～94年のドイツの対ニジェールODAは、93年までは増加していたが94年になって減少に転じ、94年は27.3百万ドルであった。またその内訳は、すべてが贈与となっている (表IV-3-2参照)。

表IV-3-2：ドイツの対ニジェールODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	32.4	33.8	46.6	27.3
ODA (Net)	32.4	33.8	46.6	27.3

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. 米国

米国にとって、ニジェールは、スーダン、ケニア、ウガンダ、ザイール等と共に、ブラック・アフリカ諸国の中での援助重点国（ターゲット・カントリー）の1つとなっている。

現在、米国のブラック・アフリカ諸国に対する援助方針は、

- ①プロジェクト援助よりも、プログラム援助を優先する
- ②インフラストラクチャーや巨大プロジェクトより、農業プロジェクト、民間企業活動の支援等に重点を置く

というものである。

米国国際開発局（United States Agency for International Development 略称：USAID）の対ニジェール援助は、保健医療、家族計画による人口増加の抑制、民主主義の設立、環境保護といった分野で実施されている。保健医療では基礎的な健康管理のための施設を増加させることに重点が置かれている。子供の栄養失調の減少、はしかの予防接種率の増加、脱水症状の抑制作用のある塩類の使用の増加が1995年度以降の3年間のターゲットである。1995年度には総額20,472千ドルの援助が要請されたが、その内訳は経済成長を支える活動のための資金に13,668千ドル、家族計画に2,600千ドル、民主主義の設立に130千ドル、環境保護に4,074千ドルである（数値はAID資料、1994）。

1991～94年の米国の対ニジェールODA純額は、減少傾向で推移し、94年は19万ドルであった。またその内訳は、贈与がすべてである（表IV-3-3参照）。

表IV-3-3：米国の対ニジェールODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-4.0	-*	-	-
贈与	39.0	30.0	26.0	19.0
ODA (Net)	35.0	30.0	26.0	19.0

（注）\*：（-）は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

『ニジェールの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

A.I.D. Congressional Presentation FY 1995 1994 AID

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. イタリア

1991～94年のイタリアの対ニジェールODA純額は年により増減があり、94年は9.4百万ドルであった。またその内訳はすべて贈与である（表IV-3-4参照）。

表IV-3-4：イタリアの対ニジェールODA実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*	-	-	-
贈与	6.3	18.6	6.2	9.4
ODA (Net)	6.3	18.6	6.2	9.4

(注) \* : (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

ニジェールで活動しているDAC諸国NGOは表IV-4-1の通りで、フランス（5団体、以下「団体」省略）、カナダ（2）、イタリア（1）、オランダ（1）、スイス（1）である。

表IV-4-1：ニジェールで活動しているDAC諸国のNGO\*

国名	NGO名	活動内容
フランス	ATLIK	開発教育、環境保護、手工芸、保健補助、識字能力の向上、医療教育、学校設立、水力エネルギー開発、風力エネルギー開発、女性の地位の向上、逮捕・拘禁等の解決、難民援助、緊急援助
	MEDECINS SANS FRONTIERES, FRANCE	医療教育、予防接種
	VETERINAIRES SANS FRONTIERES	予防接種
	ASSOCIATION FRANCAISE D'AMITIE ET DE SOLIDARITE AVEC LES PEUPLES D'AFRIQUE	文化的権利の向上
	EQUILIBRE	緊急援助
カナダ	WORLD UNIVERSITY SERVICE OF CANADA	農業プロジェクト、保健プログラム
	COMITE REGIONAL D'EDUCATION POUR LE DEVELOPPEMENT INTERNATIONAL DE LANAUDIÈRE	人権擁護
イタリア	COOPERAZIONE PER LO SVILUPPO DEI PAESI EMERGENTI	協同組合活動、環境保護、手工芸、地方開発、人権擁護
オランダ	NETHERLANDS DEVELOPMENT ORGANISATION	開発プロジェクト、経済・社会的権利の向上、人権擁護
スイス	ENFANTS DU MONDE, SUISSE	女性の地位の向上

(注)\* : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概説（ニジェール）

#### (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 90年11月複数政党制導入を決定した後、91年11月国民議会を開催し、暫定政府が改めて92年に新憲法国民投票、複数政党制の下で93年に議会選挙及び大統領選挙を順調に実施した。しかし、95年の選挙の結果、野党内閣が誕生したため、大統領と首相の政治的対立が顕在化し、国勢機能がほとんど麻痺した。このような状況の中、96年1月マイナサラ国軍参謀長が民主化プロセスのやり直し等を求めてクーデターを起こした。軍事政権は民政移管を表明し、同年5月国民投票により新憲法を採択した。その後同年7月には大統領選挙が行われ、マイナサラ氏が大統領に選出されたが、米国はこの選挙が民主的プロセスで実施されなかったとして、経済及び軍事援助を停止した。同年11月には国民議会選挙が実施された。

2) 経済は、伝統的農牧業と70年代半ばより急成長したウラン産業が中心となっている。80年代にはウランが総輸出額の80%、歳入の15%を占めるに至ったが、その後国際市場におけるウラン価格の急落により、82年以降は経済成長はマイナス成長に転じている。

このような状況の打開のため、83年より世銀・IMFの指導のもと、構造調整計画を実施したが、雇用の縮小等同計画がもたらすマイナス効果に対する国民の不満が増大し、政府は一時同計画の中止を余儀なくされた。91年末の対外債務16.5億ドル（GNPの73%）、DSR（対外債務返済比率）47.3%等の数字が示すように、ニジェールは深刻な経済困難に陥っている。92年2月、暫定政府は世銀・IMFと協議のうえ作成した経済・財政再建計画を発表したが、構造調整プログラムの再開には至らず、経済の低迷が続いていたが、ようやく96年6月IMFと構造調整に関する合意が成立した。

#### (2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

我が国は、ニジェールの旱魃等の影響による経済の低迷と開発需要の高さ、民主化プロセスの進展等に鑑み、無償資金協力及び技術協力を中心に援助を実施してきたが、96年1月のクーデター後は、基本的に新規の援助を見合わせている。

無償資金協力については、累次の食料援助・食料増産援助を始めとする農業分野、保健・医療分野、水供給分野、教育分野など基礎生活分野を中心に協力を進めており、95年度までの累計（交換公文ベース）は354億円で域内第8位となっている。

技術協力については、青年海外協力隊派遣、研修員受入れ、開発調査を中心に実施しており、95年度までの累計（JICA経費実績ベース）は75億円で域内第8位である。

また、同国の構造調整支援のために、ノン・プロジェクト無償援助を95年度までに合計40億円を供与した。

(3) 近年実施された特徴的な案件

無償資金協力においては、累次の食料援助・食料増産援助を始めとする農業分野、保健・医療分野、92、93年度の「ヤンタラ浄水場拡充計画」等の水供給分野、93年度の「学校建設計画」等の教育分野など基礎生活分野を中心に協力を行っている。

90年より、砂漠化防止及び農業生産の拡大を目的として、青年海外協力隊員のチーム派遣「緑の推進協力プロジェクト」を実施している。

(4) 実施上の留意事項

- 1) 今後の援助の実施については、同国の政情、治安等を見極めつつ検討される。
- 2) 同国の財政状況は極めて悪く、ローカルコストは決定的に不足している。事業費は全くなく、公務員の給与遅配のため人件費の支出さえ、おぼつかない状況である。ローカルコストの先方政府負担を前提にした案件は運営・維持管理が不可能となる。
- 3) 新トロントスキーム適用対象国であり、新規円借款供与については不可能なため、開発調査要請案件の採択にあたっては、調査実施後の事業化は我が国の無償になるため、規模等については十分検討しておくことが肝要。
- 4) 北部のトアレグ問題については、治安状況は改善の方向にあるが、渡航情報等に十分注意をする必要がある。



## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

[アフリカ地域 46ヵ国 (ニジェール)]

本研究会は、国際協力事業団総裁の委嘱を受け、1990年2月に発足してから約11ヵ月9回にわたりサハラ以南アフリカ地域（スーダンを含む46ヵ国。南アフリカ共和国は除く）の経済・社会の現状と問題点、開発課題の検討と、我が国の開発援助のあるべき方向と今後の課題などについて、タスクフォースの協力を得て討議を重ねるとともに、アフリカ各地域への現地調査も行い、91年2月に報告書として取りまとめた。

### アフリカ援助研究会委員名簿

	氏 名	役 職 名
座 長	服 部 正 也	ルワンダ共和国 東京駐在名誉総領事 国際復興開発銀行 元副総裁
	青 木 隆	海外経済協力基金 秘書室秘書役
	犬 飼 一 郎	国際大学 大学院 教授
	岩 城 剛	愛知学院大学 商学部 教授
	小 田 英 郎	慶応義塾大学 法学部 教授
	勝 俣 誠	明治学院大学 国際学部 助教授
	神 谷 齊	国立療養所 三重病院 院長
	坂 本 慶 一	大阪産業大学 経済学部 教授 京都大学 名誉教授
	豊 田 俊 雄	東京国際大学 教養学部 教授
	永 松 恵 一	経済団体連合会 経済協力部 調査役
	星 野 昌 子	日本国際ボランティアセンター 特別顧問
	吉 田 昌 夫	アジア経済研究所 総合開発部 研究主幹

(敬称略、五十音順)

アフリカ援助研究会タスクフォース名簿

担当分野	氏名	所属先
主査 インフラストラクチャー	青木 滋 磨	国際協力事業団 国際協力専門員
人的資源	小山 良 夫	国際協力事業団 国際協力専門員
開発計画 ( '90年3月まで)	鈴木 洋 一	国際協力事業団 国際協力専門員
マクロ経済、構造調整	児玉谷 史郎	アジア経済研究所 総合研究部
保健医療	江頭 栄 二	国際協力事業団 沖縄国際センター 総務部
政治・社会・文化	小野 修 司	国際協力事業団 青年海外協力隊事務局 派遣第二課
農林水産業	水谷 恭 二	国際協力事業団 林業水産開発協力部 林業投融资課
環境	瀬戸 茂 之	国際協力事業団 国際協力総合研修所 技術情報課
援助分析(我が国)	小西 淳 文	国際協力事業団 無償資金協力業務部 業務第二課
援助分析(二国間)	千頭 聡	(財)国際協力サービス・センター
援助分析(多国間)	豊田 早 苗	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年3月まで)	松本 彰	(財)国際協力サービス・センター
援助分析 ( '90年4月まで)	井上 茂	(財)国際協力サービス・センター
都市開発	寺原 譲 治	(財)国際開発センター プロジェクト調査部

## (1) アフリカ地域援助と我が国援助体制の改善のための提言

—アフリカ援助研究会報告書(1991年2月)より抜粋—

体制改善の実施に当たっては、以下の9項目に示される方向に沿った改善が望まれる。

- ・開発効果第一の援助
- ・開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ(点から線の援助へ)
- ・所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ(点から面の援助へ)
- ・息の長い援助への転換
- ・厚みのある援助
- ・人的資源の確保
- ・外国政府、国際機関、その他国内、国外、現地民間団体との協調
- ・アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助強化
- ・国民の支援の維持強化

### 1) 開発効果第一の援助

援助を受ける国民の犠牲は計量困難なためとかく見落とされるものであるが、その第一は、住民の生活基盤の変革である。その例としては、開発案件の予定地周辺の住民の立ち退き等が挙げられる。第二には、環境に対する影響である。アフリカにおける環境無視の開発は、住民の大多数の唯一の生産資本である農用地の回復し難い荒廃をもたらす危険が大きい。第三には、援助案件が完成しても、完成後の運営には費用がかかり、ただでさえ財政基盤の弱いアフリカ諸国の新しい財政負担となる。第四には、技術協力、無償資金援助の実施に当たり、すべての財貨・サービス等を国外より持ち込むことは、現地で調達可能なサービスの提供、財貨の生産といったアフリカ諸国の総合開発目的の達成に悪影響を及ぼすおそれがある。さらに、第五には、アフリカに対する援助は息の長いものである必要があるが、援助依存が必要以上に恒久化することは自立の目的達成を妨げることとなる。

これらのアフリカ国民の犠牲を最小にするよう、開発効果の高い案件に重点的に配分することが肝要であり、そのためには、案件を厳選することが必要である。

### 2) 開発政策から自立運営まで一貫性のある援助へ(点から線の援助へ)

多くのアフリカ諸国では、国の造り直しともいうべき、開発政策の根本的立直しの問題に直面しているので、まず、開発構想に始まる政策対話を強化することが重要である。さらに、開発構想に基づいた効果の高い開発政策の作成と実行についても、先進国の技術援助を必要とする場合が多い。こうした要請がある場合は、開発政策まで遡って対応し、また具体的な施策についても、単にその案件の完成に留まらず自立運営までの見通しを立て、その実現まで援助を継続して実施しうる体制が必要である。

### 3) 所在地域の生産構造を変革するための総合的な援助へ（点から面の援助へ）

多くのアフリカ諸国が実施している国の造り直し、すなわち生産構造の変革を内容とする開発の新方向は、当然、開発構想を基にして社会・経済の各方面が密接に相互関連する統一性と整合性をもった諸施策を必要としている。その実現の方法は、住民の自主性尊重に立った積極的な住民参加による活力の発揮によるものであるから、従来のようなハードのみの供与や単発の技術援助に偏った援助では十分な効果は期待できず、関連する他の分野や地域の住民と周辺的环境条件などを常に考慮したものでなければならない。これに伴い、援助実行の組織面の工夫として、援助受入れ側が主体で行う住民との根気強い対話の促進に対する協力や、関連政府機関との密接な連絡の確保などが不可欠であり、これを可能とする我が国援助の実施体制の改善が必要である。

### 4) 息の長い援助への転換

アフリカ諸国が目指している開発は、当然ながら短期間で実現するものでなく、これに対する援助も息の長いものである必要がある。開発政策実施における住民の積極的参加は、当該政府が住民との根気強い対話による開発案件に対する理解の獲得から始まり、実施段階でも、住民の自主性を尊重し、その積極的参加を確保することを意味する。従って、開発政策の実行を実行する援助も、この住民との対話を充分考慮したものでなければならない。

### 5) 厚みのある援助

アフリカ地域に対する援助は、アフリカの実情に適したものであるばかりでなく、開発行政、開発実行の面でも広範な国造りを支援し、更に地域協力を支援するものでなければならない。その場合最大の障害となるのは、アフリカに関する知識・情報の不足であり、アフリカ開発に関する研究の強化はもとより、情報の利用体制を整備することが必要である。また、我が国の現在の技術そのままの移転は困難であり、アフリカの現状を出発点とし、最新の技術進歩の成果も可能な限り取り入れた改良技術（適正技術）の共同研究・開発・移転を促進するための体制が必要となる。また、開発行政能力を含めての管理能力の育成、アフリカ地域諸国の協力促進のための我が国の援助体制の整備とともに、地域協力のためのアフリカ側の調査・研究への支援などが必要である。

## 6) 人的資源の確保

上記の援助の強化を図るためには、何よりもアフリカ援助に対する我が国の人的資源の不足が最大の障害となるので、これを克服する体制を整備することが必要である。体制の整備としては、次の8つの項目が考えられる。

- ①高度の専門家の発掘
- ②チームリーダーの人選
- ③アドバイザー・グループの活用
- ④中小農商工業の指導要員の確保
- ⑤一般援助要因の確保
- ⑥青年海外協力隊の組織的活動の推進
- ⑦我が国援助関係者の安全確保対策の充実
- ⑧在外事務所の機動的処理体制の充実

## 7) 外国政府、国際機関、その他の団体との協調

アフリカ地域に対する援助は、我が国の政府開発援助だけで需要に応えられるものではなく、世界的な協調によって初めて効果を上げられるものであるから、援助供与者間の政策対話を密にし、その相互間の役割分担を行い、重複・競合・間隙の弊害を避けることが肝要である。これは、我が国のアフリカに関する知識、経験の不足を補う上でも、要員難を緩和するためにも重要である。

協調して考えられるものには次の2つがある。

- ①外国政府、国際機関の援助に関する情報収集の強化
- ②民間団体（NGO、経済団体）の活用、支援

## 8) アフリカ地域諸国の地域協力に対する援助の強化

アフリカ諸国で、一次産品の先進国に対する輸出への過度の依存を是正するため、アフリカ地域の域内協力を強化しなければならないという機運が最近起こっている。我が国としても、これを支援することが望ましいが、この地域協力の実行は未だ緒についたばかりであるので、当面は、次のように対応することが適当と思われる。

- ①アフリカ開発銀行（AfDB）、国連開発計画（UNDP）その他の国際機関とのアフリカ地域協力に関する対話を一層強化すること。
- ②アフリカ諸国に対し、地域協力を勧奨する。
- ③アフリカ地域の複数の国で組織されている地域協力機構の構成国政府との政策対話を通じて、機構、人事などよりは、小規模ながら地域協力の実効の挙がる施策の実行に重点を移した、現実路線への転換を奨励すること。
- ④地域協力に対する援助を国別に、または、国際機関を通じて実行するための準備をすること。

## 9) 国民の支援の維持強化

我が国の対アフリカ地域援助に対する国民の支持の維持強化を図る工夫が必要である。特に、民間ベースの援助を強化するためには、アフリカと我が国の援助に対する正しい情報を、国民に常時公開することが必要である。政府援助は、国民の善意に基づいて、勤労の果実の一部である国民の税金、または貯蓄から支弁されるものであることを銘記し、その有効な使用状況につき、国民に正確な情報を常に提供する努力を怠ってはならない。

### (2) 今後の検討課題

JICAの計画段階に標準的手法として今後採用しようとしている「国別援助実施指針」、「国別援助基本計画」の策定につなげるためには、以下のような課題について更に詳細な調査研究を実施する必要がある。

- 1) サブ・リージョン別（東部・南部・西部・中部アフリカ等）
- 2) セクター別（農業、工業、インフラストラクチャー等）、更に詳細なサブ・セクター別（農村工業、運輸、通信、水資源、教育、保健医療、エネルギー等）
- 3) 課題別（環境保全と砂漠化防止、貧困問題、女性と開発、飢餓と難民等）
- 4) 国別
- 5) 類似プロジェクト別（キリマンジャロ等の農村・農業開発等）
- 6) 特定調査事項例（アフリカ開発・援助に関する情報の共同利用システム、開発予算の一体性確保の検討に必要なアフリカ各国の行政、予算、会計等のシステム、アドバイザー・グループの活用体制、地域事務所の役割）

援 助 研 究 会 対 象 国			
アンゴラ	ベナン	ボツワナ	ブルキナ・ファソ
ブルンディ	カメルーン	カーボ・ヴェルデ	中央アフリカ
チャード	コモロ	コンゴ	ジブティ
赤道ギニア	エチオピア	ガボン	ガンビア
ガーナ	ギニア	ギニア・ビサオ	コートジボアール
ケニア	レソト	リベリア	マダガスカル
マラウイ	マリ	モーリタニア	モーリシャス
モザンビーク	ナミビア	ニジェール	ナイジェリア
ルワンダ	サントメ・プリンシペ	セネガル	セイシェル
シエラ・レオーネ	ソマリア	スワジランド	タンザニア
トーゴ	ウガンダ	ザイール	ザンビア
ジンバブエ	スーダン		

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ニジェール）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要（ニジェール）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

(平成8年3月31日現在)



5. 評価調査の概要・留意点

事後評価調査一覧表  
(ニジュール)

年度	案 件 名	形 態	調 査 時 期	員 数	備 考
60	道路整備計画	無 償	60. 7		分野別評価
H 2	穀物倉庫建設計画	無 償	3. 2.13 ~ 2.28	3	案件別評価
H 3	ONAHA 機材整備工場建設 計画	無 償	4. 2.17 ~ 3. 1	4	案件別評価

(平成8年3月31日現在)

秘



## VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ニジェール)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 首相府組織図
- (3) 国防省組織図
- (4) 外務協力省組織図
- (5) 農業畜産省組織図
- (6) 社会開発・人口・婦人省組織図
- (7) 通信・文化・青年・スポーツ省組織図
- (8) 法務省組織図
- (9) 水利環境省組織図
- (10) 内務省組織図
- (11) 大蔵計画省組織図
- (12) 公務・労働省組織図
- (13) 国民教育研究省組織図
- (14) 保健省組織図
- (15) その他

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

JOCVニジェール調整員事務所資料 1992年11月

( 1 ) 国家行政組織図 ( ニジエール ) - 1995年6月現在 -

大統領
Office of the President

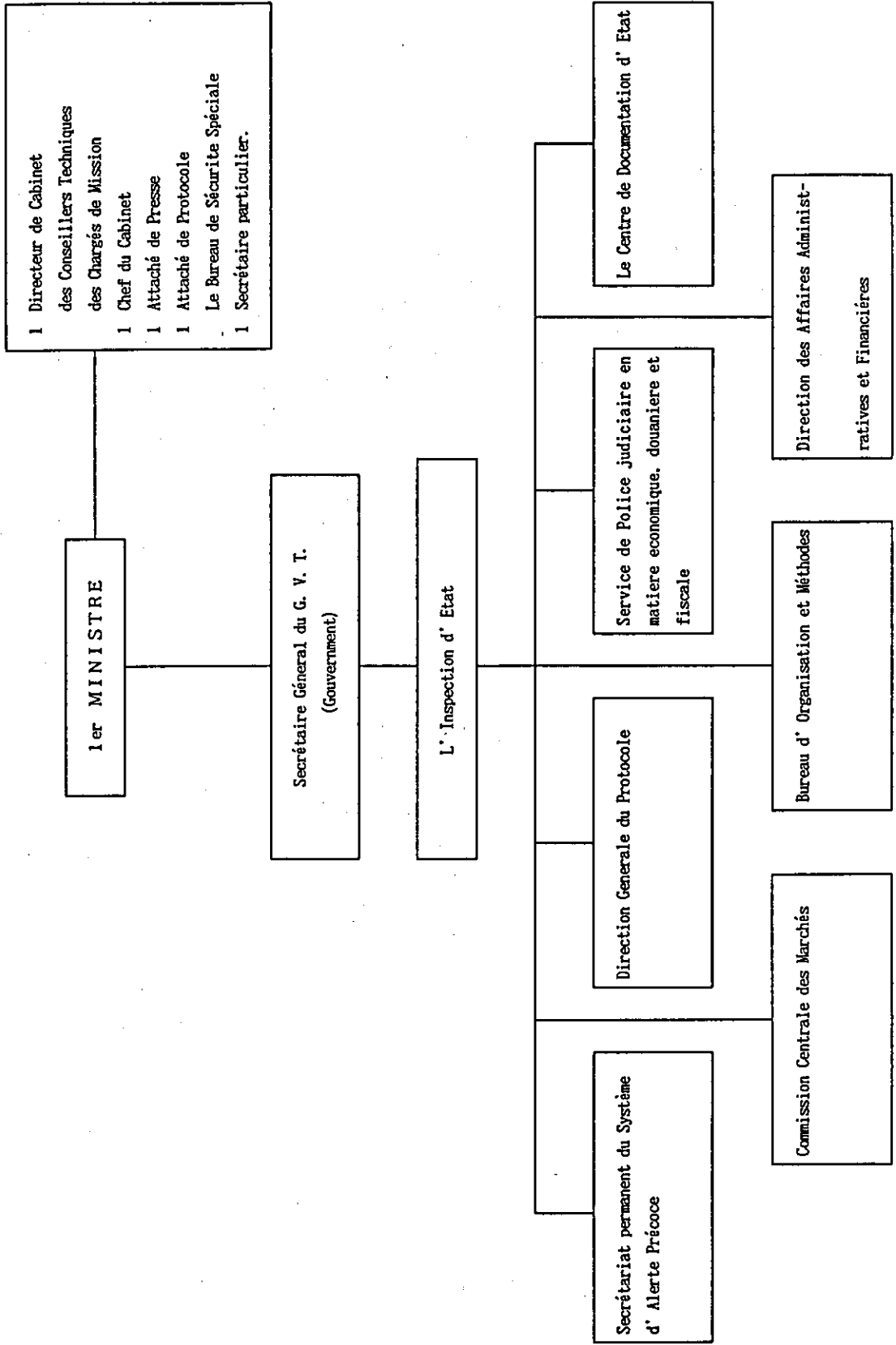
共和国最高評議会
Président du Haut Conseil de la République

首相
Office of the Prime Minister

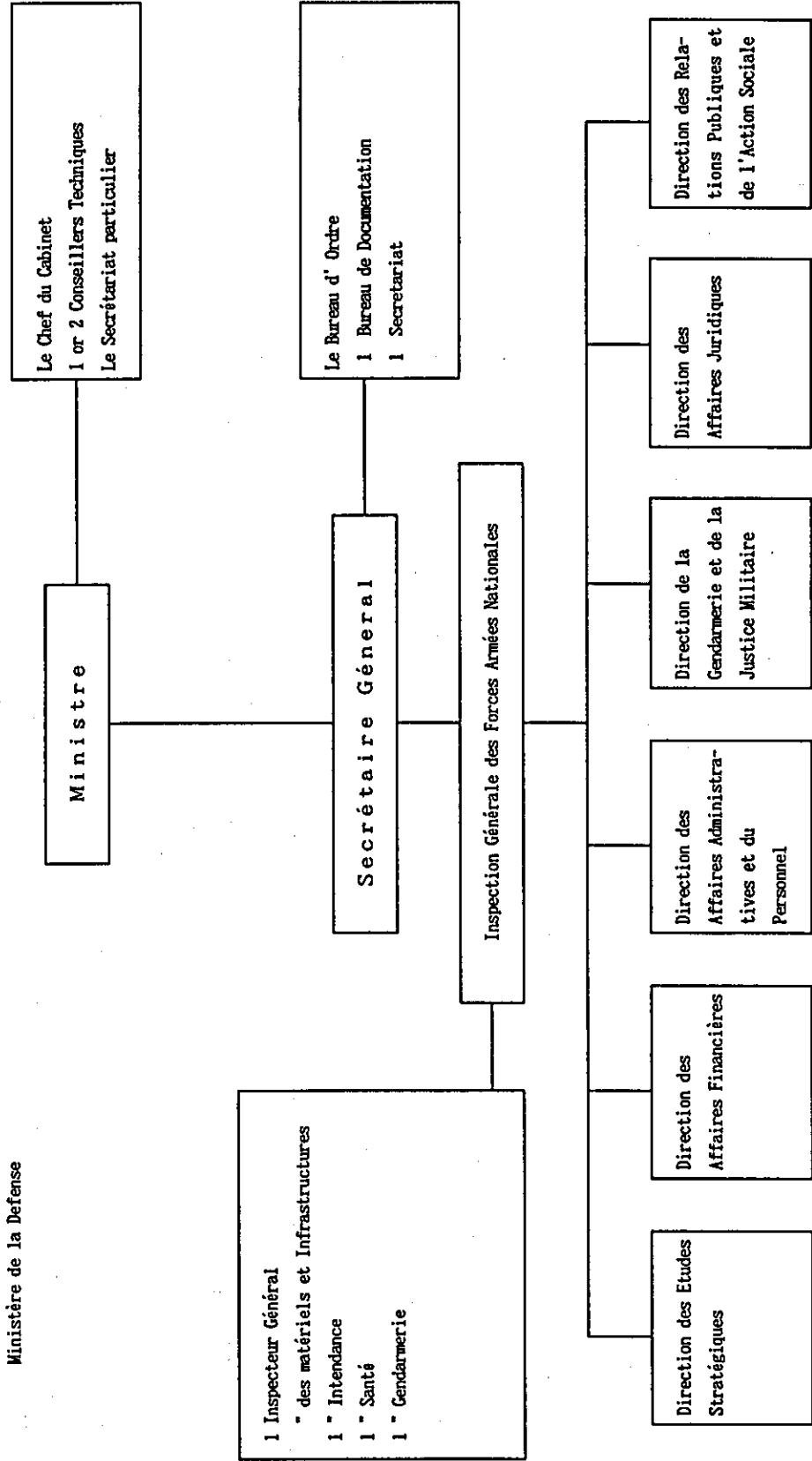
国防省 Ministry of National Defence	外務協力省 Ministry of Foreign Affairs and Cooperation	農業畜産省 Ministry of Agriculture and Livestock	社会開発・人口・婦人省 Ministry of Social Development, Population and Women's Promotion
通信・文化・青年・スポーツ省 Ministry of Communication, Culture, Youth and Sports	法務省 Ministry of Justice	水利環境省 Ministry of Water Resources and the Environment	設備・運輸省 Ministry of Equipment and Transport
内務省 Ministry of the Interior and Territorial Development	大蔵計画省 Ministry of Finance and Planning	鉱山エネルギー省 Ministry of Mines and Energy	公務・労働省 Ministry of the Civil Service, Labour and Employment
国民教育研究省 Ministry of National Education	工業開発・貿易・工芸・観光省 Ministry of Industrial Development, Trade, Handicrafts and Tourism	保健省 Ministry of Public Health	高等教育・調査・技術省 Ministry of Higher Education, Research and Technology

(2) 首相府組織図 (ニジエール) - 1992年11月現在 -

Les Services du Premier Ministre



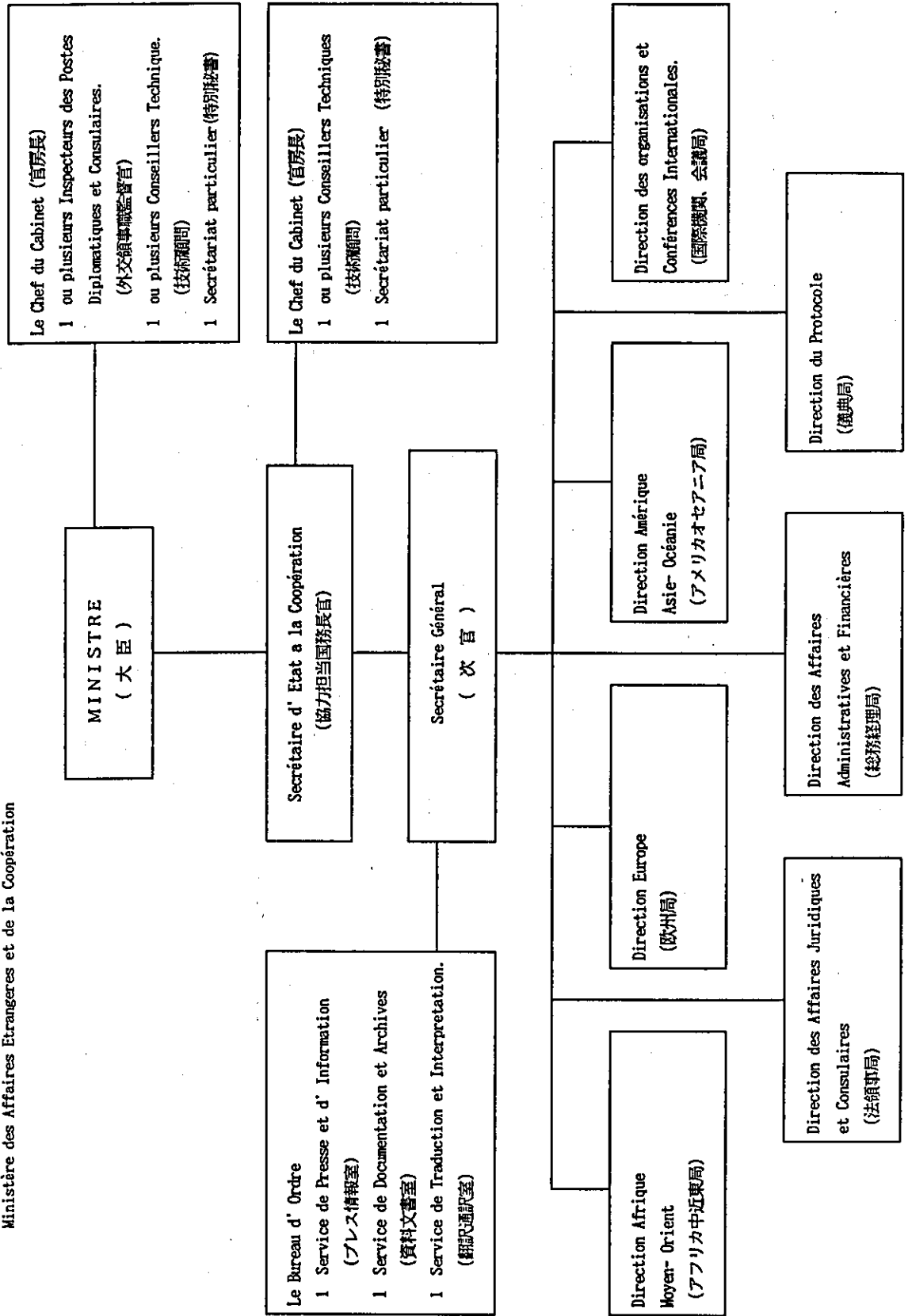
(3) 国防省組織図 (ニシエール) - 1992年11月現在 -



Selon de Décret N° 91-044 du 19/12/91, seul l' Office National des Anciens Combattants et Victimes de Guerre ( ONACVG ) est sous la tutelle du MDN.

(4) 外務省協力を省糸目組織図 (ニジエール) - 1992年11月現在 -

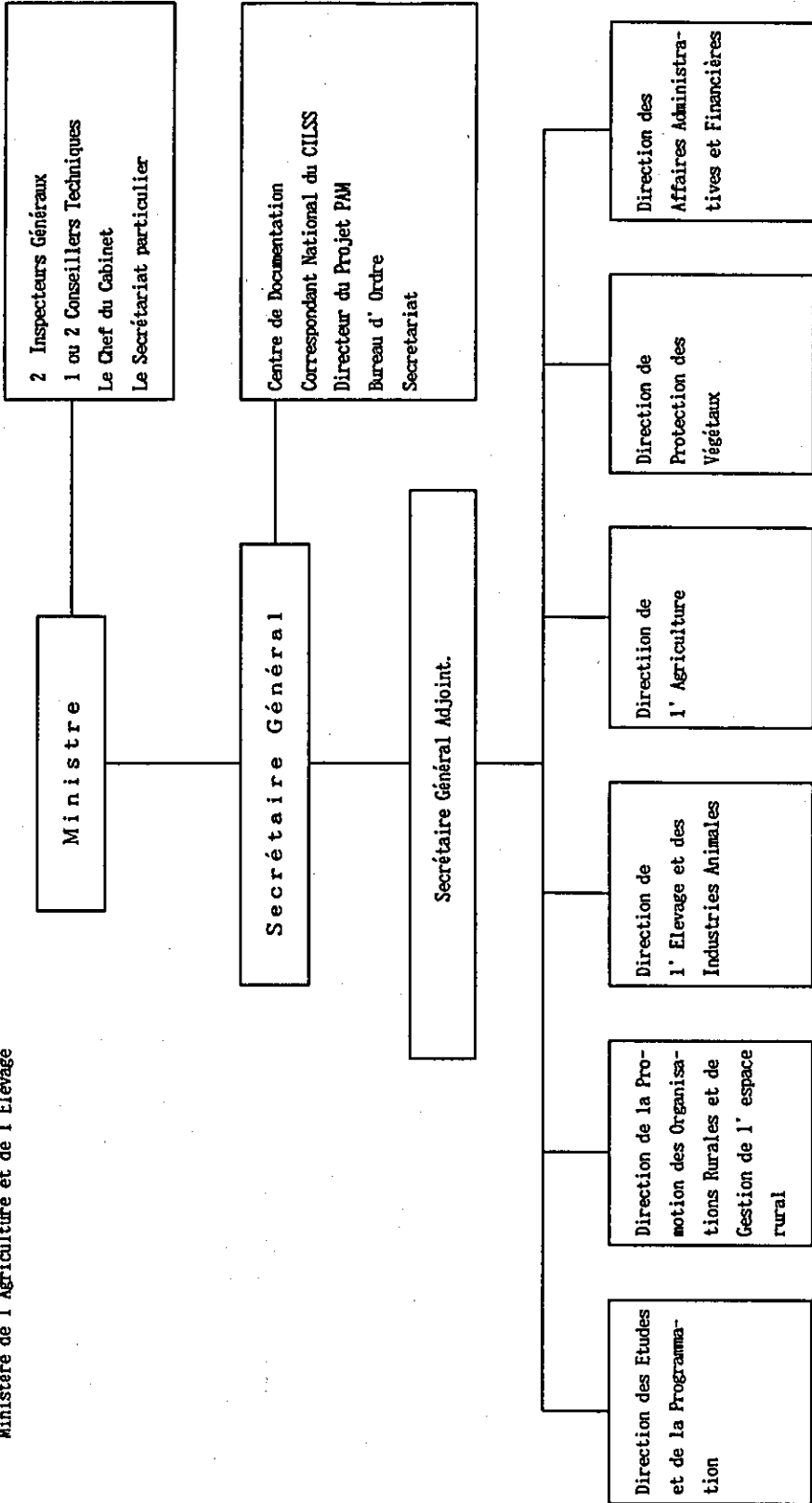
Ministère des Affaires Etrangères et de la Coopération





(5) 農業畜産省組織図 (ニジエール) - 1992年11月現在 -

Ministère de l'Agriculture et de l'Elevage

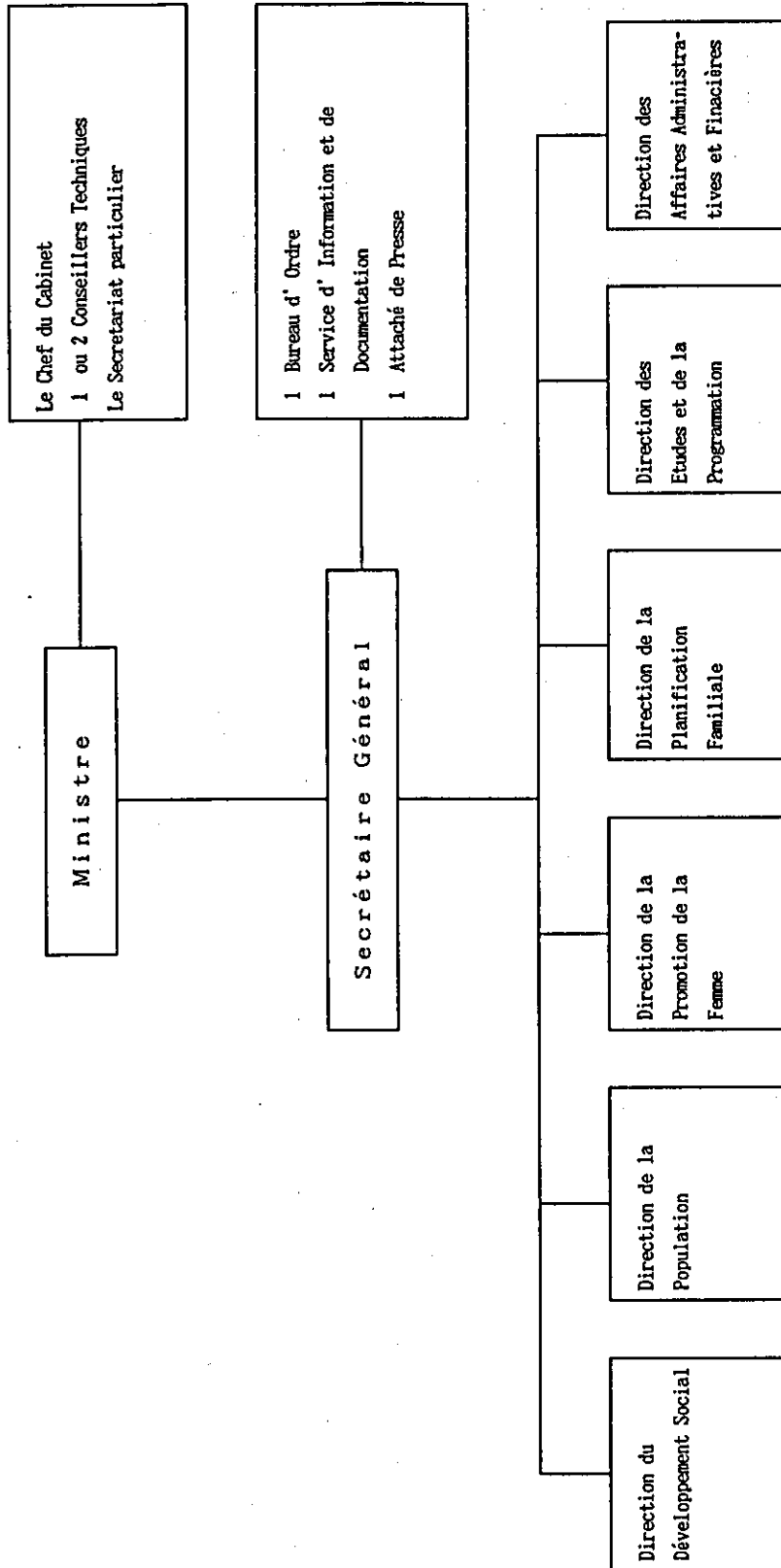


Selon le Décret N° 91-044 du 19/21/91, sont sous la tutelle du MAG/EL :

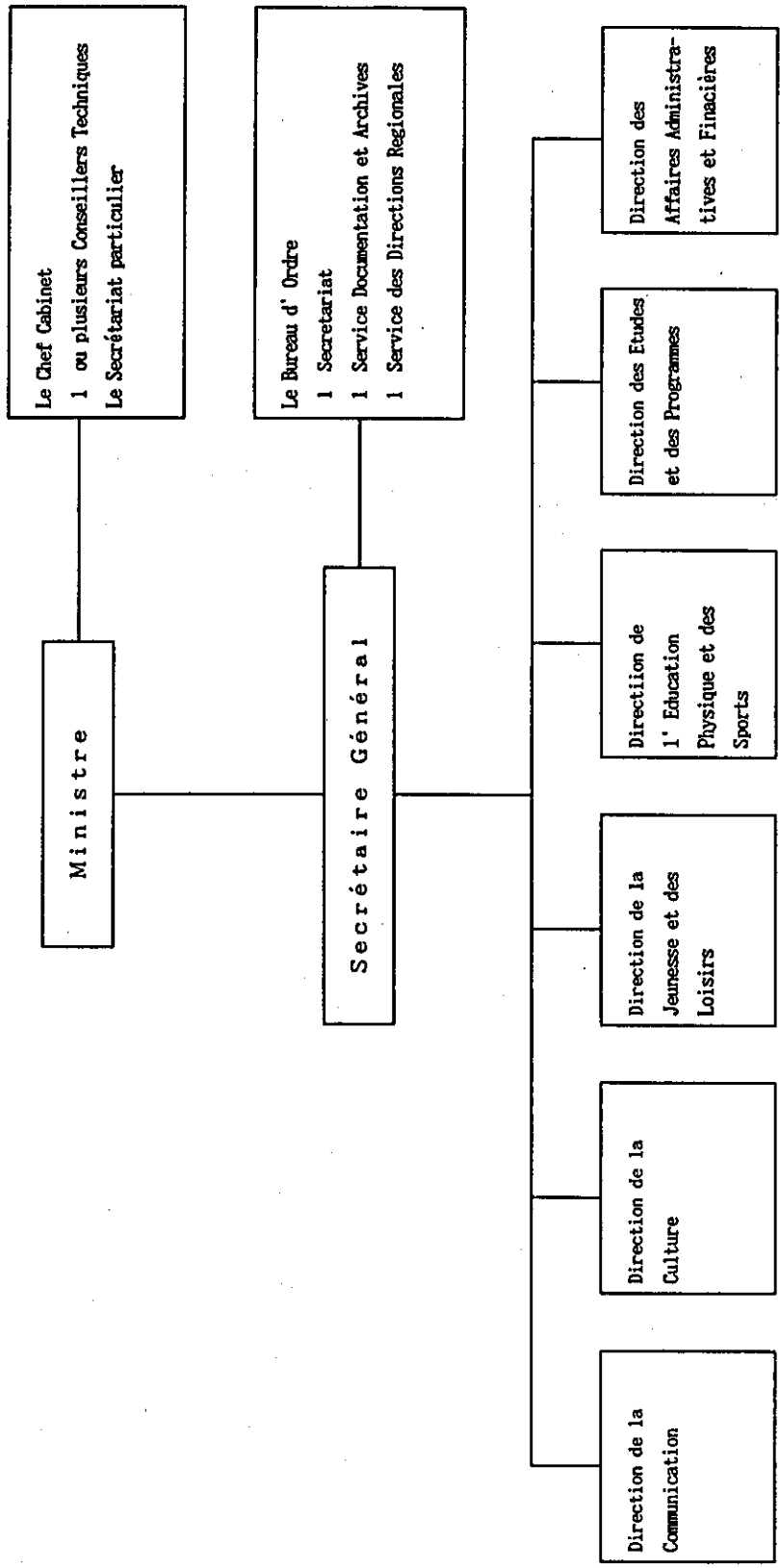
L'abattoir frigorifique de Niamey. INRAN, IPDR, LABOCEL, ONAHA, OLANI, SONAL.

(6) 社会開発 - 人口・婦人省組織図 (ニジエール) - 1992年11月現在-

Ministère du Développement Social, de la Population et de la Promotion de la Femme



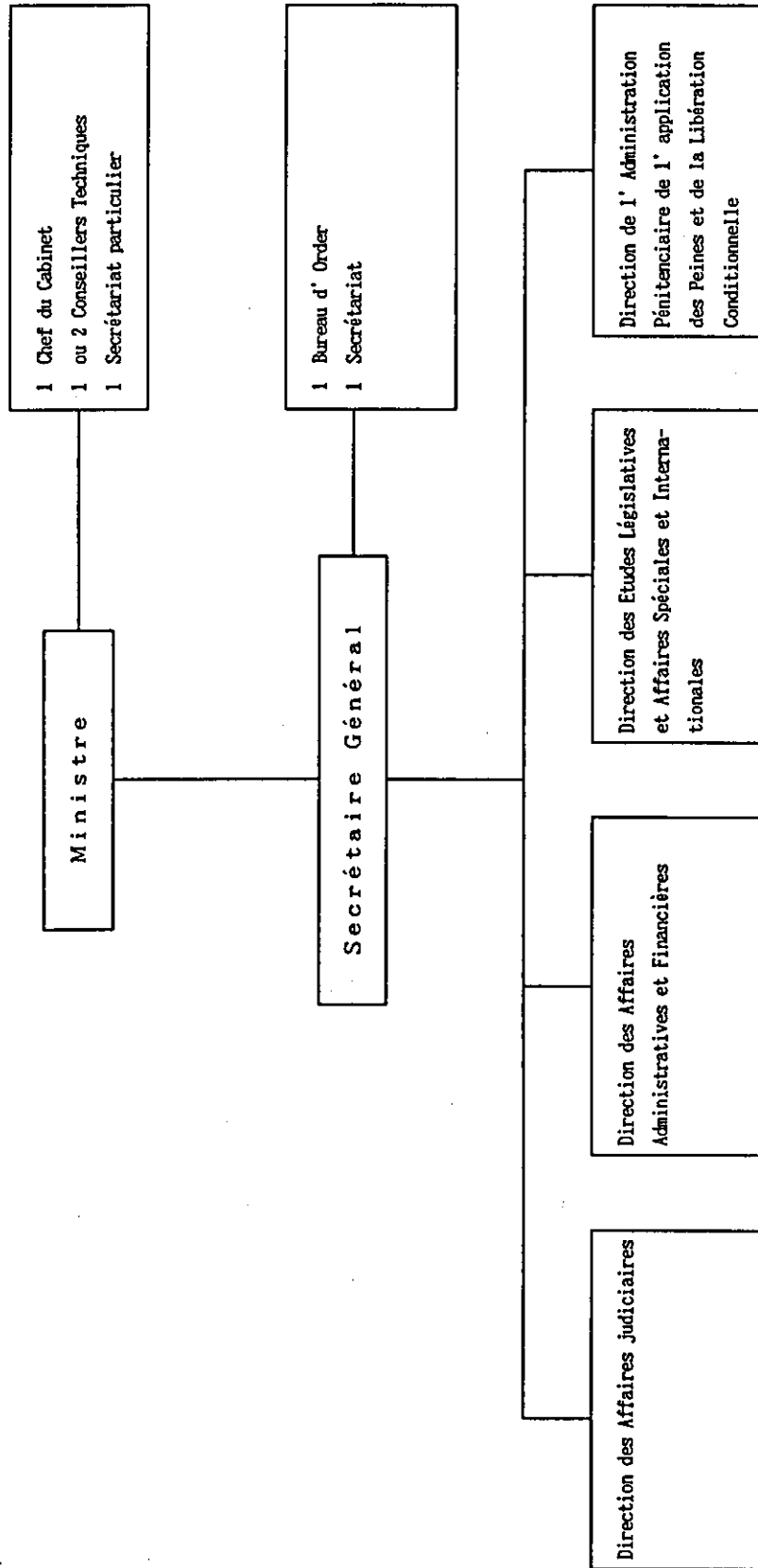
(7) 通信・文化・青年・スポーツ省組織図 (ニシエール) -1992年11月現在-  
 Ministère de la Communication, de la Culture, de la Jeunesse et des Sports



Selon le Décret N° 91-044 du 19/21/91, sont sous la tutelle du MC/C/J/S :  
 - ANP, CNE, COOG, IFTIC, INJS, MUSEE, ONEP, OPT, ORTN, PALAIS DES CONGRES,  
 STADE DU 29 JUILLET, STIN.

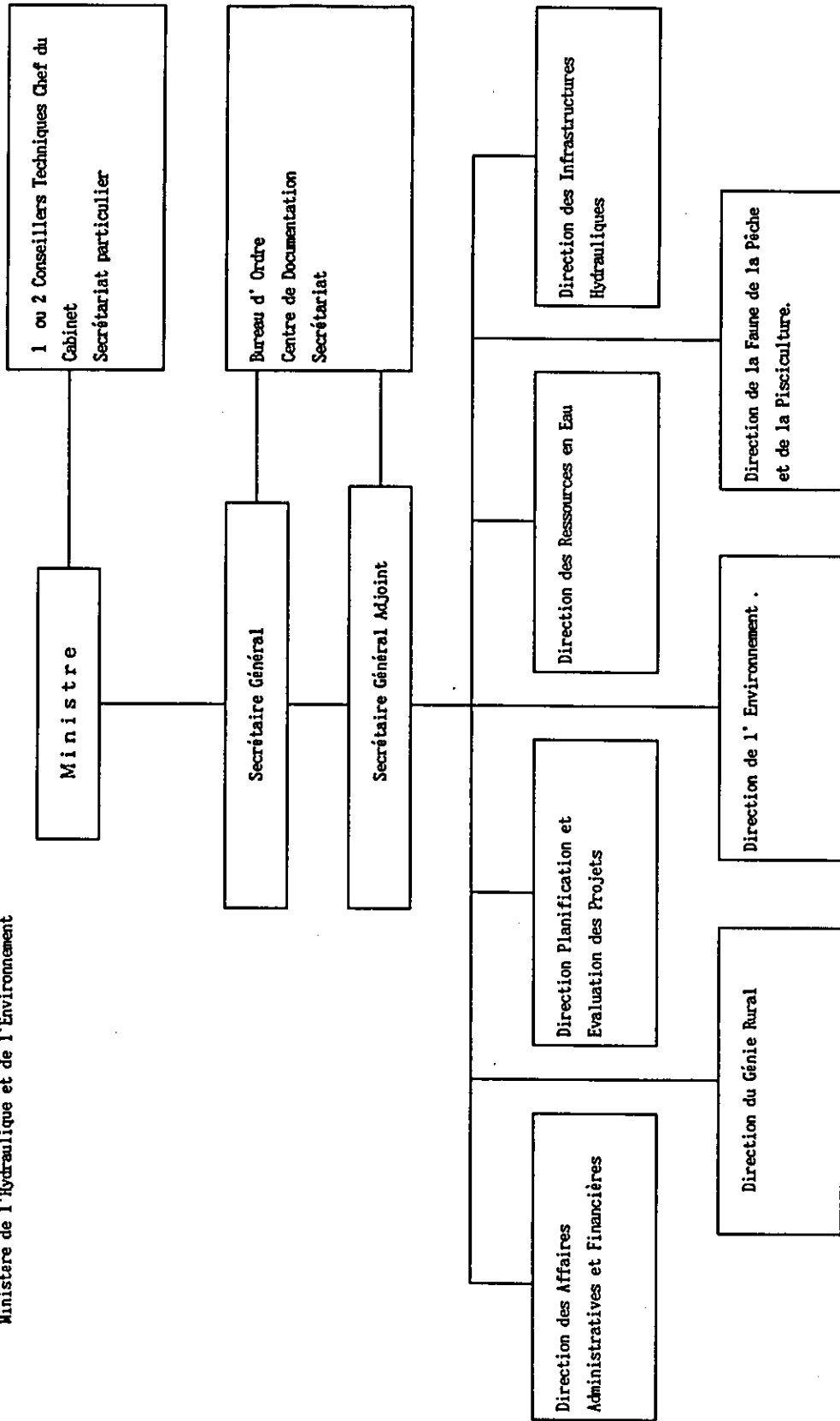
(8) 法務省組織図 (ニシエール) -1992年11月現在-

Ministère de la Justice



(9) 水資源環境省組織図 (ニシエール) - 1992年11月現在 -

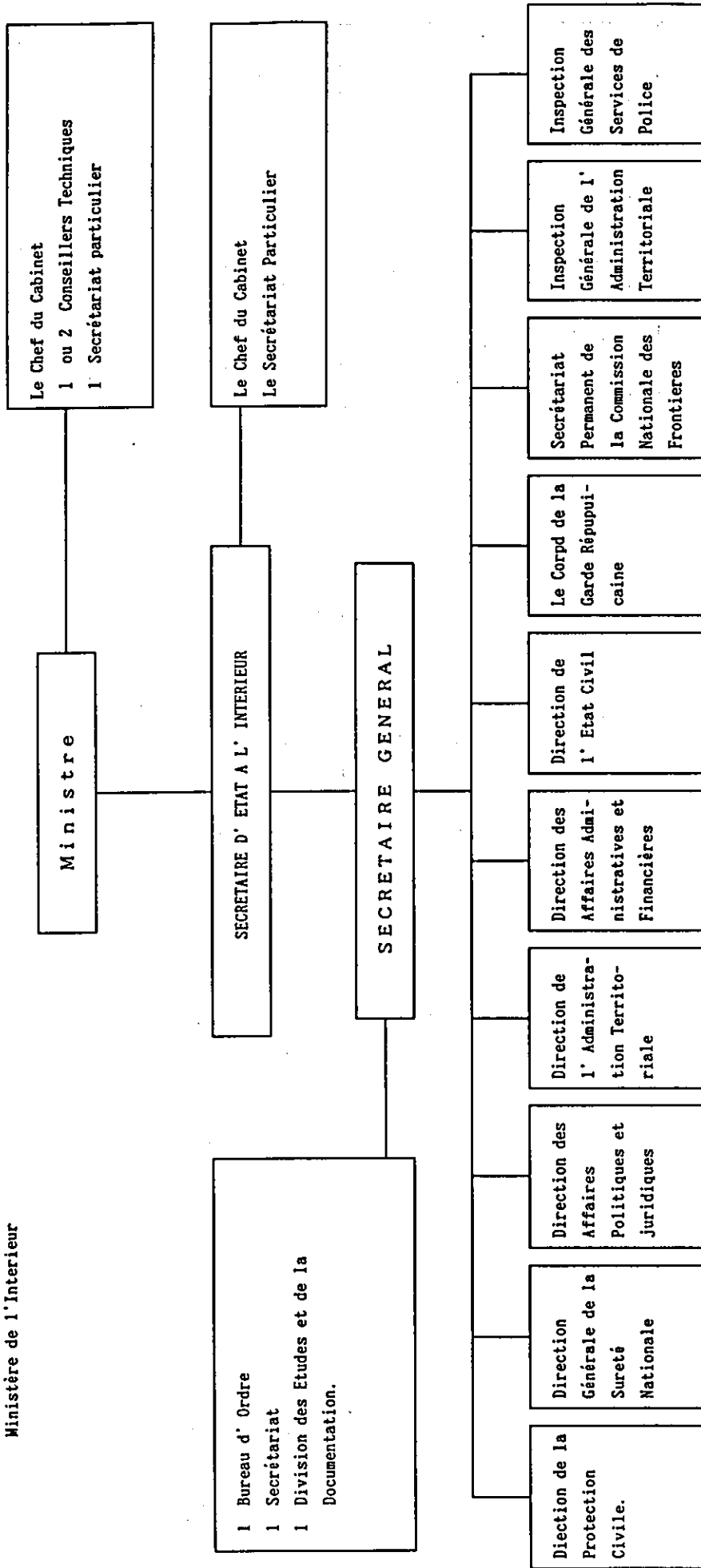
Ministère de l'Hydraulique et de l'Environnement



Selon le Décret N° 91-044 du 19/12/91, sont sous la tutelle du MHE  
- OFFDES, SNE, SNP (SCE Nat. de Participation), Barrage de KANDADJI.

( 1 0 ) 内務省組織図 ( ニジエール ) - 1992年11月現在 -

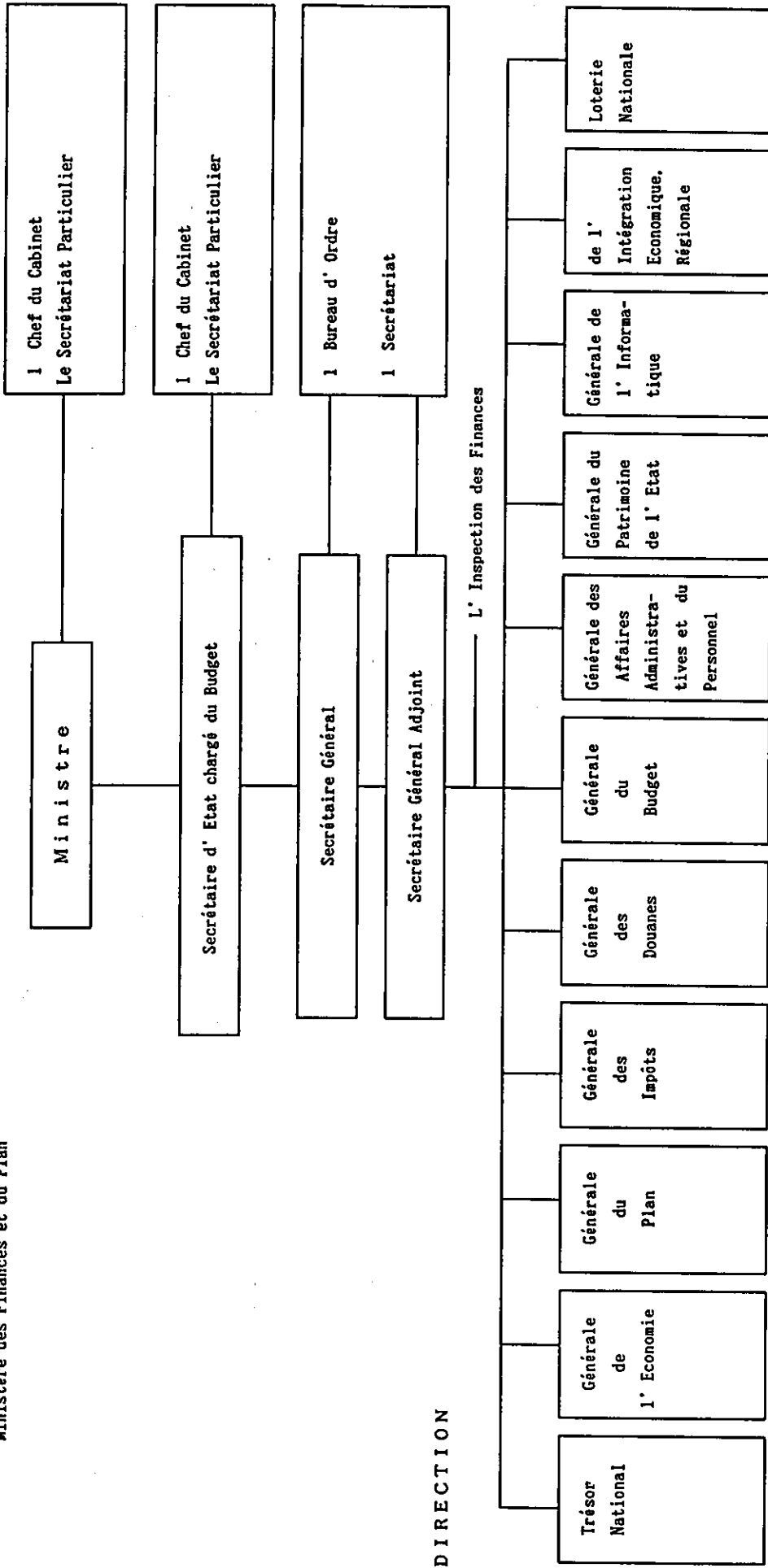
Ministère de l'Intérieur



Selon le Décret N° 91-044 du 19/21/91, seule la Caisse de Prêt aux Collectivités Territoriales est sous la tutelle du MI

( 1 1 ) 大蔵計画省組織図 ( ニジジェール ) - 1992年11月現在 -

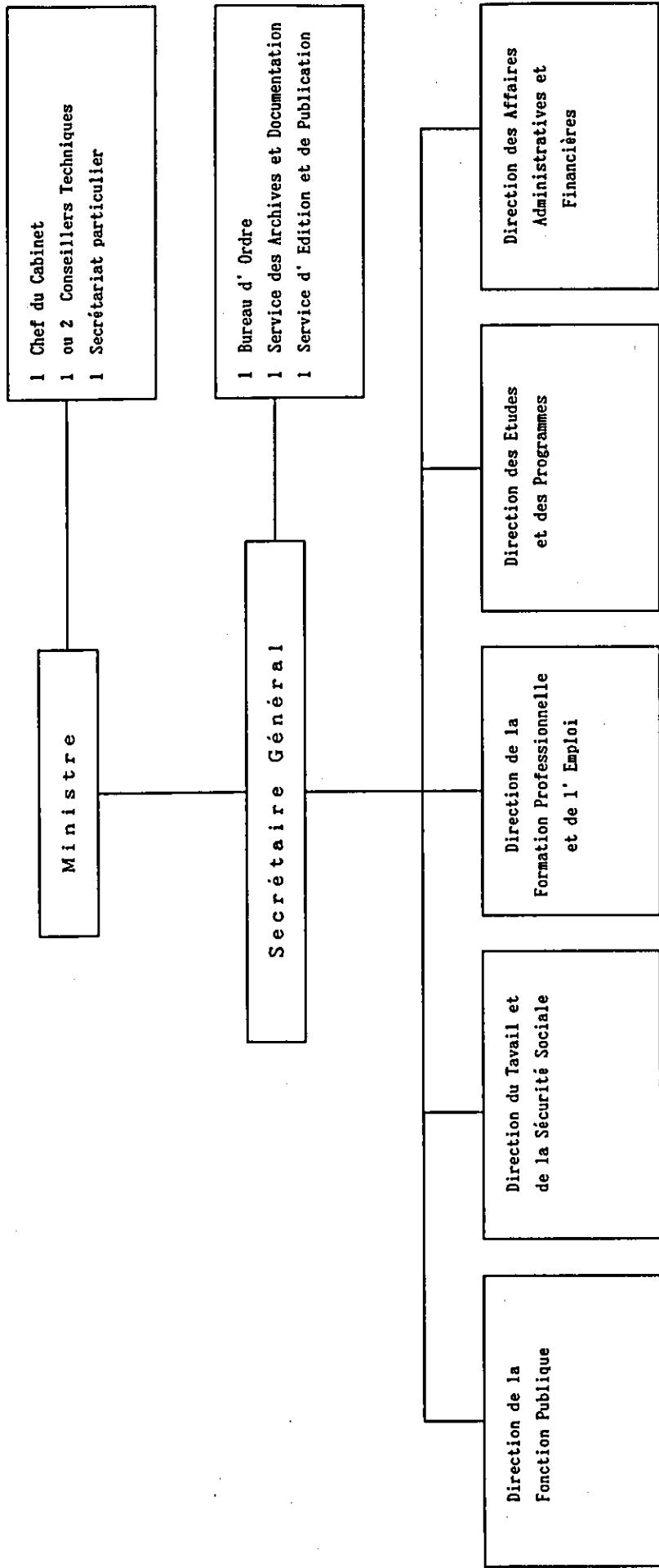
Ministère des Finances et du Plan



Selon le Décret N° 91-044 du 19/21/91, sont sous la tutelle du MFP : BALINEX, FIPMEN, CREDIT DU NIGER, BDRN, LEYMA, CHAMBRE DU COMMERCE, CORPO-NIGER, CAISSE DE STABILISATION, NYTRA, OPVN, RINI, SONIDEP.

( 1 2 ) 公 務 ・ 勞 働 省 組 織 図 ( ニ ジ ャ ー ル ) - 1 9 9 2 年 1 1 月 現 在 -

Ministère de la Fonction Publique et du Travail



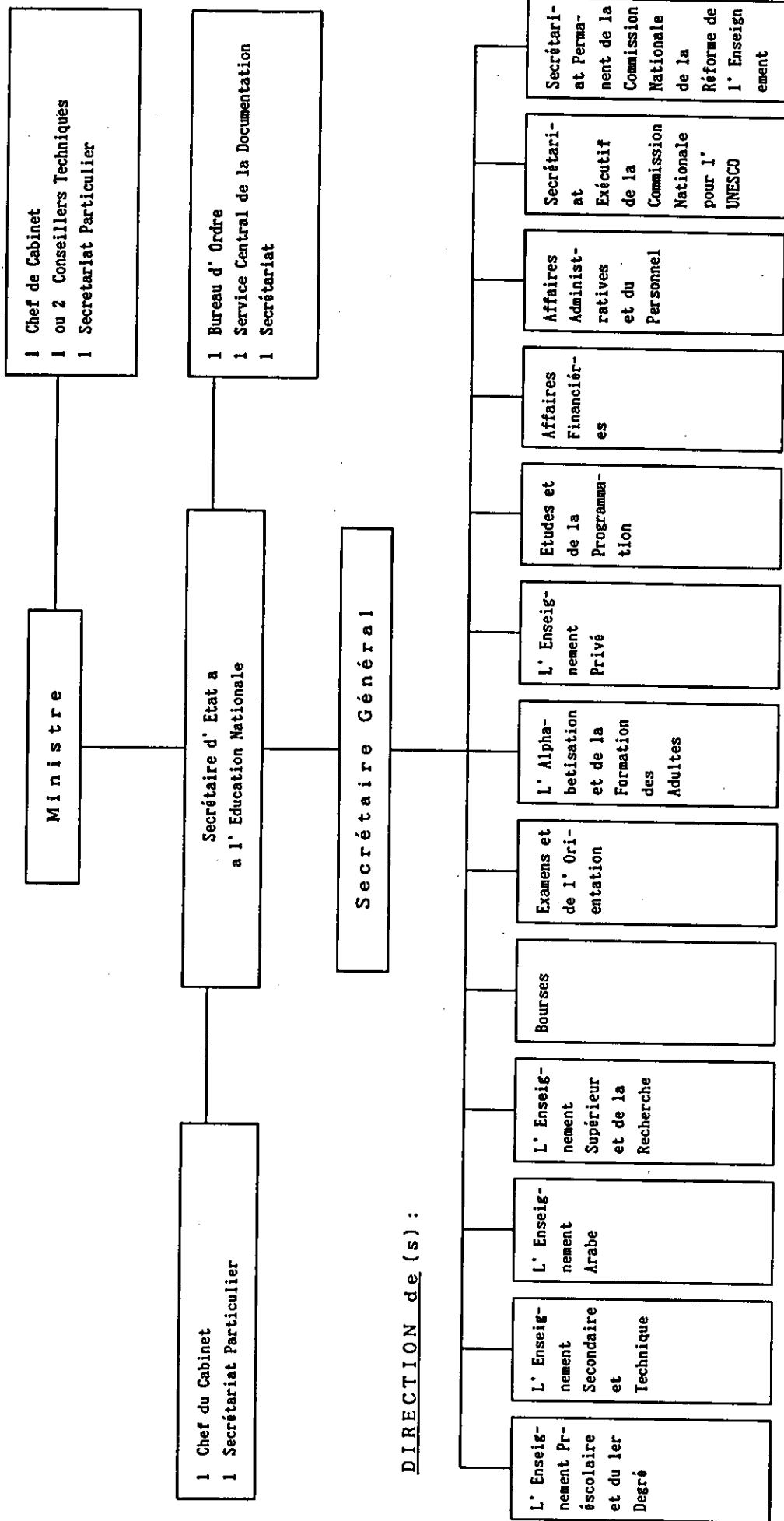
Selon le Décret N ° 91-044 du 19/21/91, sont sous la tutelle du MFP/T :

- CNSS, ENA, C. T. KALMARO, CFPP, CFFA



( 1 3 ) 国民教育研究省組織図 ( ニ シ エ ール ) - 1992年11月現在 -

Ministère de l'Education Nationale et de la Recherche

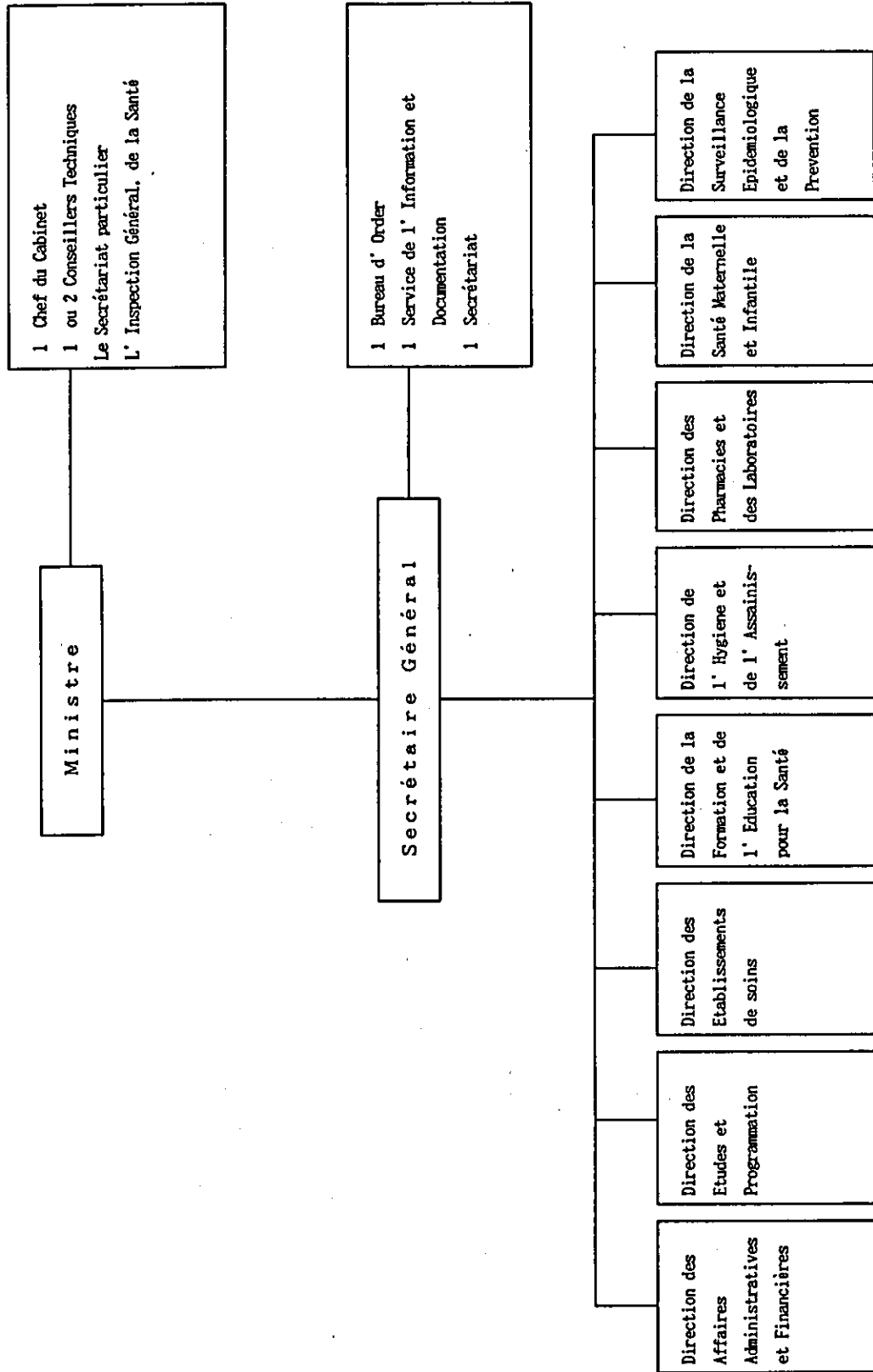


DIRECTION de (s) :

Selon le Decret N° 91-044 du 19/21/91, sont sous la tutelle du MEN/R :  
1° INDRAP, 1° UNIVERSITE, 1° ONERSOL

( 1 4 ) 保健省組織図 ( ニジエール ) - 1992年11月現在 -

Ministère de la Santé Publique



(15) その他 - 1992年11月現在 -

COMPLEMENT AU MEMO 35/92-LES ABBREVIATIONS

---

GVT	: Gouvernement
ANP	: Agence Nigérienne de Presse
CNE	: Caisse Nationale d'Epargne
CCOG	: Centre Culturel Oumarou ganda
I FT I C	: Institut de Formation aux Techniques de l'Information et de la Communication
I N J S	: Institut National de la Jeunesse et des Sports
ONEP	: Office National d'Edition et de Presse
OPT	: Office des Postes et Télécommunications
ORTN	: Office de Radio-diffusion et Télévision du Niger
STIN	: Société des Télécommunications Internationales du
I N D R A P	: Institut National de Documentation, de Recherche et d'Animation Pédagogique
ONERSOL	: Office National de l'Energie Solaire
BALINEX	: Banque Arabe Libyenne Nigérienne pour le Commerce Extérieur et le Développement
BDRN	: Société de Recouvrement des Créances de la Banque de Développement de la République du Niger
LEYMA	: Société Nigérienne d'Assurances et de Réassurances (SNAR-LEYMA)
COPRO-NIGER	: Société Nigérienne de Commerce et de Production du Niger
NITRA	: Niger Transit
OPVN	: Office des Produits Vivriers du Niger
RINI	: Riz du Niger
SONIDEP	: Société Nigérienne de Pétrole
SNTN	: Société Nationale des Transports Nigériens
CNUT	: Conseil Nigérien des Utilisateurs des Transports Publics
CFTP	: Centre de Formation des Travaux Publics
ONT	: Office National du Tourisme
SONHOTEL	: Société Nigérienne d'Hôtellerie
INRAN	: Institut National de Recherches Agronomiques
IPDR	: Institut Pratique de Développement Rural de Kollo
LABOCEL	: Laboratoire Central de l'Elevage
ONAHA	: Office National des Amenagements Hydro-Agricoles
OLANI	: Office du Lait du Niger

SONAL : Société Nigéro-Arabe Libyenne de Développement de la  
Production et de la Commercialisation des Produits  
Agro-Pastoraux

OFEDES : Office des Eaux du Sous-Sol

SNE : Société Nationale des Eaux

COMINAK : Compagnie Manière d'Akouta

NIGELEC : Société Nigérienne d'Electricité

ONAREM : Office National des Ressources minières

SOMAIR : Société Minière de l'Air

SMTT : Société Minière de TASSA N'TAGALGUE

SONICHAR : Société Nigérienne de Charbon

SONISALT : " " des Salines de TIDEKELT

SNC : " " de Cimenterie

SONITEXTIL : " " des Textiles

SONUCI : " " d'Urbanisme et de Construction  
Immobilière

CNSS : Caisse Nationale de Sécurité Sociale

ENA : Ecole " d'Administration

CT KALMAHARO : Centre de Formation de KALMAHARO

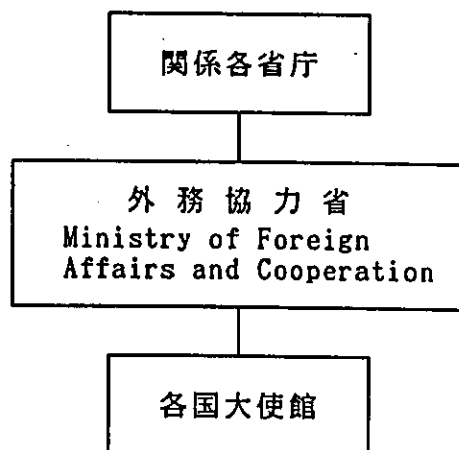
CFPP : Centre de Formation Professionnelle et de Profection-  
nement

CFPA : " " " et d'Apprentissage

## 2. 援助受入体制

外務協力省組織図については、VI章-1、国家行政組織図（外務協力省）参照。

### 援助要請のための国内手続き (ニジェール)



(参考文献)

JICAニジェール事務所資料 1992年11月

「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ニジェール)

1995年6月現在

大統領	マハマヌ・ウスマヌ (Mahamane Ousmane) (1993年4月16日就任)
内閣	
首相	(Hama Amadou)
公務・労働大臣	(Zahouri Ousmane)
通信・文化・青年・ スポーツ大臣	(Kaka Amadou)
国防大臣	(Mahamane Dobi)
国民教育研究大臣	(Bouli Ali Diallo)
水利環境大臣	(Sani Bawa)
設備・運輸大臣	(Ahmoud Ousmane)
大蔵計画大臣	(Almoustapha Soumaila)
外務協力大臣	(Mohamed Bazoum)
工業開発・貿易・工芸・ 観光大臣	(Sidiki Oumarou)
内務大臣	(Moussa el Hadj Ibrahim)
法務大臣	(Ibrahim Baidou)
鉱山・エネルギー大臣	(Issoufou Assoumane)
保健大臣	(Amstrong Karna)
社会開発・人口・婦人問題大臣	(Aissatou Dambo Dodo)
高等教育・調査・技術大臣	(Mouke Deji)
農業畜産大臣	(Alitor Mano)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

略 歴

マハマヌ・ウスマヌ ( Mahamane Ousmane ) ニジェール大統領

- 一 生年月日 1950年1月20日
  
- 一 学 歴 ナント大(フランス)数学科卒  
パリで金融・統計学を学ぶ  
モントリオール大(カナダ)商学部に留学
  
- 一 経 歴 1991年1月 : 民主社会会議(CDS)を創設  
1993年4月16日 : 第4代大統領に就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(ニジェール)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。



5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(ニジェール)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1992年2月	自民党経済協力特別委員会 (三原、合馬、杉浦議員)	

(平成7年10月1日現在)

出所 外務省資料 1994年1月

要人来日

年月	要人氏名	備考
1970年5月	ハッサン国家副議長	非公式
1975年11月	アロウナ外務・協力担当国務相	公式
1979年2月	ジェルマコニ外務・協力相	公式
1980年3月	モサ・バコ公共事業・運輸・都市計画相	非公式
1983年10月	ディアロ外相	公式
1984年12月	トンカラ水利環境相	非公式
1986年9月	セイニ・クンチェ最高軍事評議会議長	国賓
1989年2月	ウマル首相	大喪の礼
10月	スンナ鉦山エネルギー相	
1990年11月	ムタリ国民議会議長	即位の礼

(平成7年10月1日現在)

出所 「ニジェール共和国概要」 1991年11月 外務省

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録

(ニジェール)

実績なし

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(ニジェール)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1960年8月3日
貿易取極	1962年11月5日締結
青年海外協力隊派遣取極	1983年5月18日締結

出所 「ニジェール共和国概要」 1991年11月 外務省

「国名：ニジェール共和国」 1995年2月20日 外務省

# プロジェクト情報

# I ファクト・シート

国名 ニジェール共和国 ( Republic of Niger )

面積	1,267 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	220 ドル	(1995年)	対日輸出額	1 百万ドル	(1996年)
人口	9 百万人	人口増加率	3.3 %	(1990~1995年)	対日主要輸出品目	草、ウラニウム	
政体	共和制	GDPの産業別構成	農業 39 %	鉱工業 18 %	対日輸入額	6 百万ドル	(1996年)
一般状況	ハウサ族、ソンガイ族、カヌウリ族等	産業別雇用	77.7業等 44 %	(1995年)	対日主要輸入品目	自動車、繊維物	
	イスラム教等/仏語、ハウサ語等	輸出総額	286 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (%GNP)	1,633 百万ドル	91.2 % (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=593.07 CFAフ	輸入総額	458 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	20.2 %	(1995年)
分類 (DAC/国連)	LLDC/LLDC, MSAC	主要輸出品目	ウラン、家畜		經常収支	-80 百万ドル	(1995年)
国内総生産 (GDP)	1,860 百万ドル	主要輸入品目	消費財、設備財、穀物、石油製品		外債準備総額	99 百万ドル	(1995年)
GDP成長率	0.5 %				援助受取額 (対GNP比率)	25.0 %	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績 (単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	13.07	位	30.31	25 位	-1.86	位	41.53	2 位
1995	8.41	位	13.62	位	-2.02	位	20.01	4 位
1996	5.89	位	2.14	位	-3.22	位	4.82	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC 諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年) (支出純額、単位: 百万ドル)

二国間援助*	与 (1) (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力*2 (Net) (2)	ODA合計*2 (Net) (1)+(2)-(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
(主要供与国)	207.8 ( 100.0 %)	-18.2 ( 100.0 %)	189.6 ( 100.0 %)	-68.4	121.2
① フランス	89.2 ( 42.9 %)	-15.8 ( %)	73.4 ( 38.7 %)	0.2	73.6
② 米国	31.0 ( 14.9 %)	0.0 ( %)	31.0 ( 16.4 %)	0.0	31.0
③ ドイツ	21.8 ( 10.5 %)	0.0 ( %)	21.8 ( 11.5 %)	-0.1	21.7
④ 日本	22.0 ( 10.6 %)	-2.0 ( %)	20.0 ( 10.5 %)	-47.0	-27.0
多国間援助 (主要国援助機関)	68.0 ( 100.0 %)	12.2 ( 100.0 %)	80.2 ( 100.0 %)	-1.2	79.0
① CEC			40.7 ( %)	-1.2	39.5
② IDA			20.9 ( %)	0.0	20.9
アラブ諸国	0.3	0.0	0.3	0.0	0.3
合計	276.1	-5.9	270.2	-69.7	200.5

\*1: 順位はODA純額による。  
\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等  
(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結  
(2) 青年海外協力隊派遣取組: 1983年 5月 17日締結

5. 援助受入れ窓口機関  
技 協: 外務協力省  
無 償: 外務協力省  
協 力 隊: 外務協力省

ニジェール共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件		
医療特別機材供与	1 件	14.00 百万円 (14.00 百万円)	
研修員受入 (割当計画)	総 25 名 規 3 名 新 22 名 集 6 名 団 14 名 個 14 名	2 名 C/S 9 名 C/P 1 名 特別案件 0 名 0 名 2 名 0 名	
	第三国研修 (個別のみ) 0 名 第二国研修 0 名 青年招へい 2 名 民間技能者 C/P 0 名	0 名 0 名 2 名 0 名	
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 継続		0 件 0 件
	新規		0 件
	個別研修 継続		0 件 0 件
	新規		0 件
	継続 新規		0 件 0 件
	継続 新規		0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 59 名 新規 37 名 新規 22 名		
移住事業			

\*1 援助再開 (政策協議後決定)  
\*2 援助再開

II. 1997 年度計画

援助効果促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 *1 1 件 *2 1 名 0 件
開発調査*	継続 新規 1. ティラベリ県砂漠化防止計画 (1997 年度～)	0 件 1 件 年度)
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件	0 件 0 件
	実施協議案件 事前調査実施予定	0 件 0 件
	2 名 継続 1 名 新規 1 名	1 名 (長期) 0 名 (短期) 1 名 (長期) 1 名 (短期) 0 名
	継続 新規	0 件 0 件
個別専門家派遣	個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	0 件 0 件

\* F/R作成をもって終了とする。

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
		7546.2 百万円		434.9 百万円	
技術協力経費					
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1件 2件 0名 0件		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 1名 0件
開発調査*	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件 詳細別紙	10件 10件		継続 (うち終了 0件)	0件
				新規	0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	15件		継続 1. 小学校教室建設設計画 (1995年度～1996年度)	1件
				新規 1. ギニア・ウォーム対策飲料水供給設計画 (1996年度～1996年度)	1件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件		継続 (うち終了 0件)	0件
				新規	0件
個別専門家派遣	22名 (経済インフラ 鉱工業 環境衛生)	9名 9名 2名	40.9% 40.9% 9.1%	2名 継続 2名 新規 0名	2名 0名 0名 0名
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件		継続	0件
				新規	0件

\* F/H作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照



ニジエール共和国 に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与		186	百万円	0	件
医源特別機材供与		73.53	百万円	0	件
研修員受入	一般	162名	( 鉱工業 34.0% 農林業 43名 26.5% 経済インフラ 29名 17.9% )	21名 2名 19名 6名 8名	0名 5名 0名 0名 3名 0名 0名
	青年招へい 4名 国際機関 0名			0名 3名 2名 0名	0名 3名 2名 0名
第三国研修 (受入業種分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0件		0件	0件
	個別研修	0件		0件	0件
第二国研修		0件		0件	0件
青年海外協力隊	178名	( 農林業 33.7% 人的資源 42名 23.6% 鉱工業 35名 19.7% )	63名 49名 14名		
	移住事業				
開発投資融資	0件			0件	百万円
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	1件		0件	0件

開	発	調	査

III. 実績・別紙 (1954年度～1996年度)

開	発	調	査
1954年度開始～1995年度までの終了案件			10 件
1974年度開始～1995年度までの終了案件			10 件
1. 輸送力整備増強計画			(1976年度～1977年度)
2. マルバザ・セメント工場拡張計画 (委)			(1978年度～1979年度)
3. 地下水開発計画			(1980年度～1980年度)
4. クラニ・バリア灌漑農業開発計画			(1981年度～1983年度)
5. ウナ・クワンザ農業水利整備計画			(1986年度～1989年度)
6. ウアラム農村復興計画			(1987年度～1989年度)
7. リブタコ地域資源開発調査 (委)			(1989年度～1991年度)
8. 南西部国土基本図作成調査			(1991年度～1995年度)
9. シルバ地域資源開発調査 (委)			(1992年度～1994年度)
10. シルバ地域フォローアップ調査 (委)			(1995年度～1995年度)

ニジェール共和国 に対する資金実績

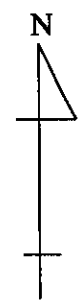
N. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	69件	287.78	1件	32.00
1992年度	5件 1. ヤンタラ浄水場拡充計画(1/2) 2. 食糧増産援助 3. ウアララム農村復興計画(3/3) 4. 食糧援助 5. 草の根無償(1件)	18.67 ( 9.25 ) ( 5.00 ) ( 3.39 ) ( 1.00 ) ( 0.03 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	7件 1. ノンプロジェクト援助 2. 学校建設計画 3. 食糧増産援助 4. ヤンタラ浄水場拡充計画(2/2) 5. 食糧援助	24.45 ( 10.00 ) ( 6.08 ) ( 5.00 ) ( 2.29 ) ( 1.00 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	6件 1. 食糧増産援助 2. ヤンタラ浄水場拡充計画(2/2) 3. 第二次ウアララム農村復興計画(1/2) 4. 食糧援助 5. 債務返済	16.60 ( 5.50 ) ( 5.48 ) ( 4.37 ) ( 1.00 ) ( 0.20 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	4件 1. 食糧増産援助 2. 第二次ウアララム農村復興計画(2/2-1) 3. 食糧援助 4. 草の根無償(1件) 5.	6.23 ( 3.00 ) ( 2.13 ) ( 1.00 ) ( 0.10 ) ( 0.20 )	0件 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	8件 1. 小学校建設計画 2. ノンプロジェクト援助 3. 第二次ウアララム農村復興計画(2/2、国債2/3) 4. 食糧増産援助 5. 食糧援助	20.76 ( 6.76 ) ( 5.00 ) ( 4.27 ) ( 3.00 ) ( 1.50 )	1件 1. 債務繰延べ 2. 3. 4. 5.	1.06 ( 1.06 ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( ニジェール共和国 )

面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	: 外務省資料	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外債準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図  
 開発調査（ニジェール）  
 [1974～1996年度]



- <広域>
- 輸送力整備増強計画
  - 南西部国土基本図作成調査
  - 地下水開発計画

無償資金協力（ニジェール）  
[1992～1996年度]



<その他>

- 食糧援助 (1992～96)
- 食糧増産援助 (1992～96)
- ノンプロジェクト援助 (1993)
- 草の根無償 (1992,93,95)
- 債務救済 (1994)
- 災害緊急援助 (1994)
- 緊急無償民主化支援 (1996)

有償資金協力（ニジェール）  
[1992～1996年度]



<その他>  
債務繰延べ（1996）

1. Background Information

1. Basic Data

		Country	Republic of Niger	
Land Area	1,267 thousand Km <sup>2</sup>		220	(1995)
Population	9 millions		3.3 %	(1990~1995)
Regime	Republic		39 %	Min. & Indus. (1995)
Ethnic Composition	Hausa, Songhai, etc.,		44 %	Services (1995)
Religion, Language	Muslim, etc./French, Hausa, etc.		90 %	Min. & Indus. (1990)
Currency, Exchange Rate	1US\$=CFAF 593.07		6 %	Services (1995)
Classification (DAC/UN)	LLDC-/LLDC, MSAC		\$ 286 million	(1995)
GDP	\$ 1,860 million		\$ 458 million	(1995)
Growth Rate of GDP	0.5 %		Uranium, Livestock	(1995)
			Consumer Goods, Facility Goods, Cereals, Petroleum Products	(1995)
			Exports to Japan	(1995)
			Main Exporting Items to Japan	(1995)
			Imports from Japan	(1995)
			Main Importing Items from Japan	(1995)
			Total External Debt (as % of GNP)	91.2 % (1995)
			Debt Service Ratio	20.2 % (1995)
			Current Balance	\$ -80 million (1995)
			Gross International Reserves	\$ 99 million (1995)
			Months of Import Cov.	
			Aid Receipts as % of GNP	25.0 % (1994)
			\$ 1 million	(1996)
			Leather, Uranium	(1996)
			\$ 6 million	(1996)
			Vehicles, Cotton Fabric	(1996)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Niger

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *1	13.07	25	30.31	-1.86	41.53	2		
1995	8.41		13.62	-2.02	20.01	4		
1996	5.89		2.14	-3.22	4.82			

A : Place of Niger among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Niger among DAC Countries

(Net Disbursements : \$ millions)

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Niger (1995) \*1

	Grants (1)		Loans *3		Total ODA Net *3		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net	
	(Grants Aid - Tech. Coop.)	(2)	(Net)	(2)	(1)+(2)=(3)	(3)+(4)=(5)	(3)+(4)=(5)	(3)+(4)=(5)	(3)+(4)=(5)	
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	207.8 (100.0 %)	-18.2 (100.0 %)	15.8 ( %)	0.0 ( %)	189.6 (100.0 %)	-68.4	121.2			
① France	89.2 (42.9 %)	-15.8 ( %)	0.0 ( %)	0.0 ( %)	73.4 (38.7 %)	0.2	73.6			
② United States	31.0 (14.9 %)	0.0 ( %)	0.0 ( %)	0.0 ( %)	31.0 (16.4 %)	0.0	31.0			
③ Germany	21.8 (10.5 %)	0.0 ( %)	0.0 ( %)	0.0 ( %)	21.8 (11.5 %)	-0.1	21.7			
④ Japan	22.0 (10.6 %)	-2.0 ( %)	0.0 ( %)	0.0 ( %)	20.0 (10.5 %)	-47.0	-27.0			
Multilat. Assis. Major Donors	68.0 (100.0 %)	12.2 (100.0 %)	12.2 (100.0 %)	0.0 ( %)	80.2 (100.0 %)	-1.2	79.0			
① CEC					40.7 ( %)	-1.2	39.5			
② IDA					20.9 ( %)	0.0	20.9			
Arab Countries	0.3	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.3			
Total	276.1	-5.9			270.2	-69.7	200.5			

\*1: Calendar year

\*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

- (1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
- (2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on 1983. 5. 17

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs & Cooperation

Grant Aid : Ministry of Foreign Affairs & Cooperation

JOCV : Ministry of Foreign Affairs & Cooperation

( 1997.10. )



JICA's Activities in Republic of Niger

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 1 Case(s) *1 1 Person(s) **2 0 Case(s)	0 Project(s)
Development * Study	Carried-over Projects  New Projects 1. Prevention of Desertification in the Tillabery Department	1 Project(s) (1997 ~ )	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects  New Projects	0 Project(s)  0 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects  New Projects  Implementation Study  Preliminary Study	0 Project(s)  0 Project(s)  0 Project(s)  0 Project(s)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	2 Person(s) Carried-over  New	1 Person(s) 1 Person(s)	1 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects  New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)

Non-project Equipment Supply	Case(s)	14.00 million(s) (14.0)
Non-project Medical Equipment Supply	1. Special Medical Equipment	14.00 million(s) (14.0)
Technical Training Program	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course cost-sharing course counterpart training special courses for particular country Third Country Training Program(Individual) Third Country Training Program(Group) In-Country Training Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	25 Person(s) 3 Person(s) 22 Person(s) 6 Person(s) 14 Person(s) 2 Person(s) 9 Person(s) 1 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 2 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Third Country Training Program	New Projects  Individual Training Course Carried-over Projects	0 Course(s)  0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects  New Projects	0 Course(s)  0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total Carried over New	59 Person(s) 37 Person(s) 22 Person(s)
Emigration Services		

\*1 Resumption of Assistance(to be decided after Policy Consultation meeting)  
\*2 Resumption of Assistance

\* Concluded by the submission of FIR

JICA's Activities in Republic of Niger

III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
Technical Cooperation Disbursement	<p>¥ 7546.2 million(s)</p> <p>Project Identification Study 1 Case(s) Project Formulation Study 2 Case(s) Project Formulation Advisor 0 Person(s) Local Technical Advisor 0 Case(s)</p> <p>Completed Projects (FY 1954-1995) 10 Project(s) Completed Projects (FY 1974-1995) 10 Project(s)</p> <p>Annex</p>	<p>¥ 434.9 million(s)</p> <p>Project Identification Study 0 Case(s) Project Formulation Study 0 Case(s) Project Formulation Advisor 1 Person(s) Local Technical Advisor 0 Case(s)</p> <p>Carried-over Projects 0 Project(s)</p> <p>New Projects 0 Project(s)</p>	
Development* Study			
Basic Design Study for Grant Aid	<p>Completed Projects (FY 1974-1995) 15 Project(s)</p>	<p>Carried-over Projects 1 Project(s) (1995~1996)</p> <p>New Projects 1 Project(s) (1996~1996)</p>	
Project-type Technical Cooperation	<p>Completed Projects (FY 1954-1995) 0 Project(s) Completed Projects (FY 1974-1995) 0 Project(s)</p>	<p>Carried-over Projects 0 Project(s)</p> <p>New Projects 0 Project(s)</p>	
Individual Experts Dispatch Program	<p>22 Person(s) (Economic Infrastructure Mining &amp; Industry Environmental Hygiene)</p>	<p>2 Person(s) Carried-over 2 Person(s) New 0 Person(s)</p> <p>Long-term 2 Person(s) Short-term 0 Person(s) Long-term 0 Person(s) Short-term 0 Person(s)</p>	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	<p>Completed Projects (FY 1977-1995) 0 Project(s)</p>	<p>Carried-over Projects 0 Project(s)</p> <p>New Projects 0 Project(s)</p>	

\* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Niger

		Cumulative Data ( FY 1954- 1995 )		Performance in FY 1996	
		¥	186 million(\$)	0 Case(s)	
		¥	73.53 million(\$)	0 Case(s)	million(\$)
Non-project Equipment Supply					
Non-project Medical Equipment Supply					
Technical Training Program	General 162 Person(s) ( Mining & Industry Agriculture & Forestry Economic Infrastructure ) Youth Invitation Program 4 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	55 Person(s) 34.0 % 43 Person(s) 26.5 % 29 Person(s) 17.9 %	Total Carried over 21 Person(s) New 19 Person(s) Group Training Course 6 Person(s) Individual Training Course 8 Person(s) ( ordinary individual training 0 Person(s) cost-sharing course 0 Person(s) special group training courses 5 Person(s) counterpart training 3 Person(s) country-focused group training course 0 Person(s) international organizations 0 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 3 Person(s) Youth Invitation Program 2 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)		
Third Country Training Program	Completed Projects ( FY 1977- 1995 ) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	
Second Country Training Program		0 Course(s)	Carried-over Projects	0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	178 Person(s) ( Agriculture & Forestry Human Resources Development Mining & Industry )	60 Person(s) 33.7 % 42 Person(s) 23.6 % 35 Person(s) 19.7 %	Total Carried over 63 Person(s) New 49 Person(s) 14 Person(s)		
Emigration Services					
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥	million(\$)	0 Project(s)	¥
International Disaster Relief Program	Completed Projects ( FY 1985-1995 )	1 Case(s)			0 Case(s)

III. Annex (FY 1954-1996)

	Development Study
<p>Completed Projects ( FY 1954-1995 )                      Completed Projects ( FY 1974-1995 )</p>	
<p>1. Transport Improvement Project                      2. Maldeza Cement Factory Extension Project                      3. Ground Water Development Plan                      4. Irrigation Agriculture Development Project of Kourant Baria Basin                      5. Hydro-Agricultural Development Project of the Ouana-Kouanza Basin                      6. Rural Rehabilitation Project of Ouallam Country                      7. Mineral Exploration in Liptako Area                      8. Topographic Mapping of South-Western Region                      9. Mineral Exploration in the Sirba Area                      10. Follow-up for Mineral Exploration in the Sirba Area</p>	<p>10 Project(s)                      10 Project(s)                      (1976 ~ 1977)                      (1978 ~ 1979)                      (1980 ~ 1980)                      (1981 ~ 1983)                      (1986 ~ 1989)                      (1987 ~ 1989)                      (1989 ~ 1991)                      (1991 ~ 1995)                      (1992 ~ 1994)                      (1995 ~ 1995)</p>

IV. Performance of Capital Assistance

		Grant Aid		Loan Aid	
		Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)		63 Project(s)	273.22	1 Project(s)	32.00
FY 1991		6 Project(s) 1. Aid for Increased Food Production 2. Project for Rehabilitation of Ouallam Agricultural Zone-2/3 3. Project for Subterranean Water Exploitation-2/2 4. Food Aid 5. Debt Relief etc.,	14.56 ( 5.00 ) ( 4.41 ) ( 4.02 ) ( 1.00 ) ( 0.08 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992		5 Project(s) 1. Project for the Extension of Yantala Water Filtration Plant-1/2 2. Aid for Increased Food Production 3. Project for the Rehabilitation of the Rural Area of Ouallam-1/3 4. Food Aid 5. Grassroots Project (1 project)	18.67 ( 9.25 ) ( 5.00 ) ( 3.39 ) ( 1.00 ) ( 0.03 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993		7 Project(s) 1. Non-Project Grant Aid 2. School Construction Project 3. Aid for Increased Food Production 4. Project for the Extension of Yantala Water Filtration Plant-2/2 5. Food Aid etc.,	24.45 ( 10.00 ) ( 6.08 ) ( 5.00 ) ( 2.29 ) ( 1.00 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994		6 Project(s) 1. Aid for Increased Food Production 2. Project for the Extension of Yantala Water Filtration Plant-2/2-2 3. Project for the Rehabilitation of the Rural Area of Ouallam-1/2 4. Food Aid 5. Debt Relief etc.,	16.60 ( 5.50 ) ( 5.48 ) ( 4.37 ) ( 1.00 ) ( 0.20 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995		4 Project(s) 1. Aid for Increased Food Production 2. Project for the Rehabilitation of the Rural Area of Ouallam-2/2-1 3. Food Aid 4. Grassroots Project (1 project) 5.	6.23 ( 3.00 ) ( 2.13 ) ( 1.00 ) ( 0.10 ) ( 0.20 )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画

(ニジェール)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要請案件



Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(ニジェール)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	継業評価	総合コメント	担当部署名
06970054	ニジェール	ニジェール国道整備調査計画	M/P調査	新規	X-I	1000km近くあるニアメアガデス間を131km短縮するというニーズ、当該路線の位置付けが不明である。81年当時の独の調査は、ウラン輸送を計画に入れていた可能性があるため、取引量12.28%というのでも疑問。また、総延長244Kmについての道路の整備、舗装の事業化については無償の規模では対応が困難と思われる。従って、本件は見送るべき。	社調・社調一課
06970055	ニジェール	ニジェール第2ニアメ概経済調査	F/S調査	新規	X-I	緊急性自体は相変わらず認められない。なによりも事業化の目処は全く立たない。建設コスト及び経済効果の再調査を実施しても、事業化の目処が立たないと、調査の必要性は認められない。従って見送るべき。	社調・社調一課
06970056	ニジェール	ニジェール国土地形図作成調査	地形図作成調査	新規	X-I	1) 対象地域の開発における位置づけ及び、要請書上に挙げられている開発プロジェクトの実施可能性(特に資金面での)が不明、 2) 過去に実施した南西部地形図を活用状況(具体的開発プロジェクトの実施)が不明、3) 衛生画像の利用は、現時点では必ずしも国土基本図としての精度を満たすことができないため、航空写真撮影が必要となり、結果的にコストが膨大になる可能性がある、 4) ニ国がデジタルデータの維持管理可能か疑問、5) 対象地域の治安状況等、の理由により、これらを整理した上で、範囲設定、必要技術などを再検討すべき。また、過去の地図作成案件において移転した技術を「ニ」国技術者が活用しているか確認した上で、新規地形図作成案件に取り組みべき。	社調・社調一課
06970466	ニジェール	ニジェール：チイラベリ県砂漠化防止計画	M/P, F/S調査	継続	O-II	我が国としては本年12月に発行する砂漠化防止条約に署名しており、砂漠化防止対策としての本調査を行う意義は高い。調査後の事業化については、プロ技と無償を目標としているが、現在実施中の協力隊の推進協力プロジェクトとの整合性について十分に考慮すべき。実施にあたっては、先方政府の実施体制が中央も地方も極端に脆弱なため、従来のプロ技の考え方では実施困難であり、住民参加型でないとい組織の自立発展性は確保できないため、この点を考慮に入れた調査を行うべき。8年度案件として採択の可能性あり。	農林調査課

## IV 当年度計画

IV. 当年度計画

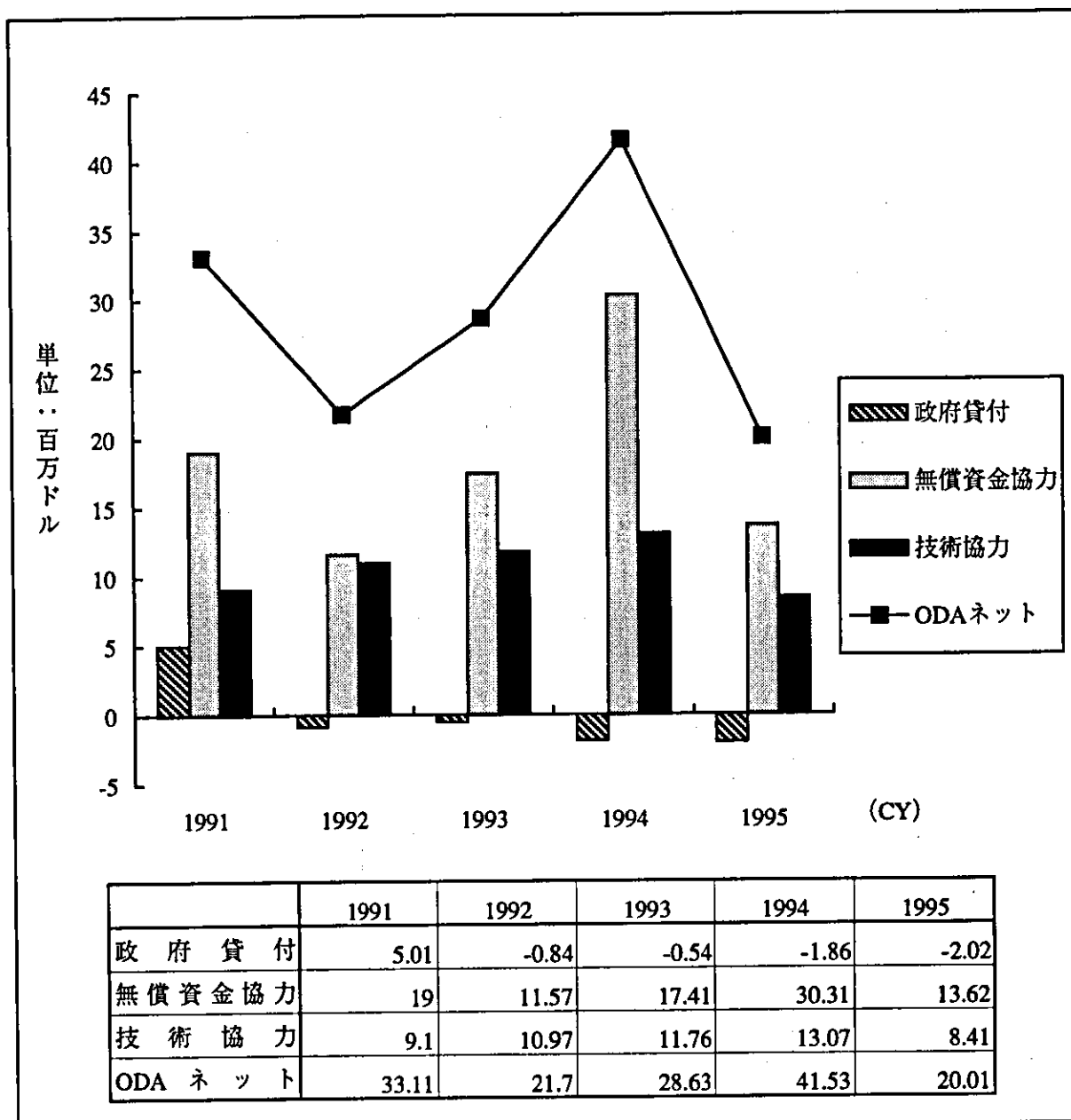
当 年 度 計 画  
(ニ ジ ャ ー ル)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

# 我が国の対ニジェールODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954~1995年度)

国名： ニジエール

研究員	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累 計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
専 門 家	11	0.0%	11	42.3%	2	7.7%	9	34.6%	1	0.0%	3	11.5%	3	0.0%	1	3.8%	1	0.0%	1	0.0%	26	100%
協 力 者	23	12.9%	8	4.5%	60	33.7%	35	19.7%	1	0.6%	42	23.6%	8	4.5%	1	0.0%	1	0.6%	1	0.0%	178	100%
移 住 者		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
プ ロ 技 協		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
開 発 調 査	1	11.1%	1	11.1%	3	33.3%	4	44.4%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	9	100%
単 独 機 材 供 与		0.0%		0.0%		0.0%		83.3%	5	0.0%		0.0%	1	16.7%		0.0%		0.0%		0.0%	6	100%
研 究 協 力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
ミニプロジェクト		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
無償資金協力		0.0%	20	22.5%	25	28.1%	1	1.1%	1	1.1%	2	2.2%	9	10.1%		0.0%		34.8%	31	0.0%	89	100%
有償資金協力		0.0%	1	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	100%
開 発 協 力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団  
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「プロジェクト」 (国際協力事業団資料) 1996

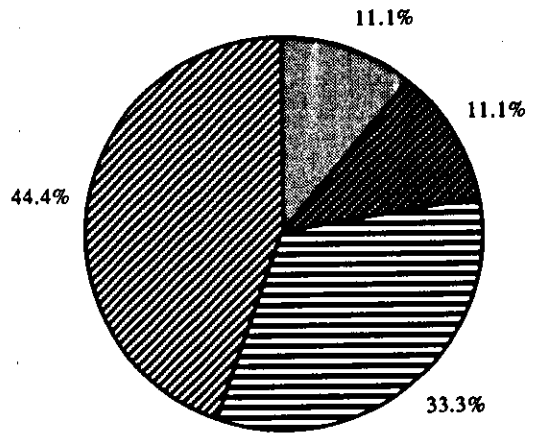
注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（ニジェール）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力

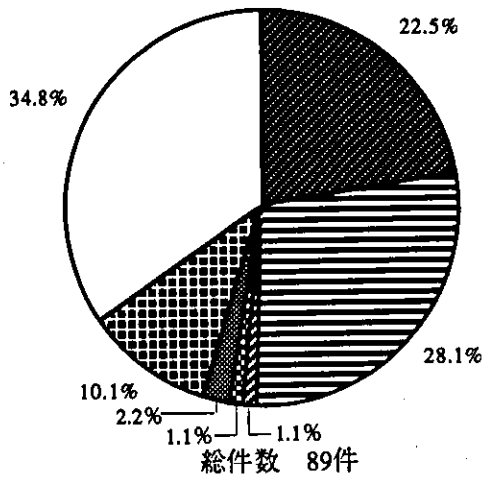
実績なし

開発調査



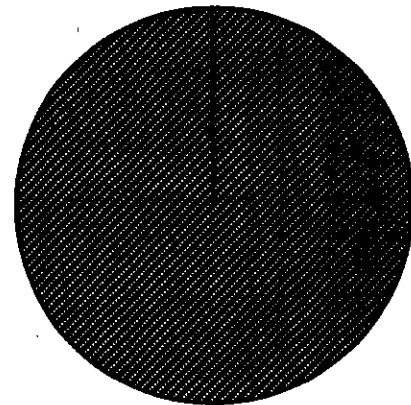
総件数 9件

無償資金協力



総件数 89件

有償資金協力



総件数 1件

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▧ 鉱工業
- ▩ エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- ▩ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996



1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

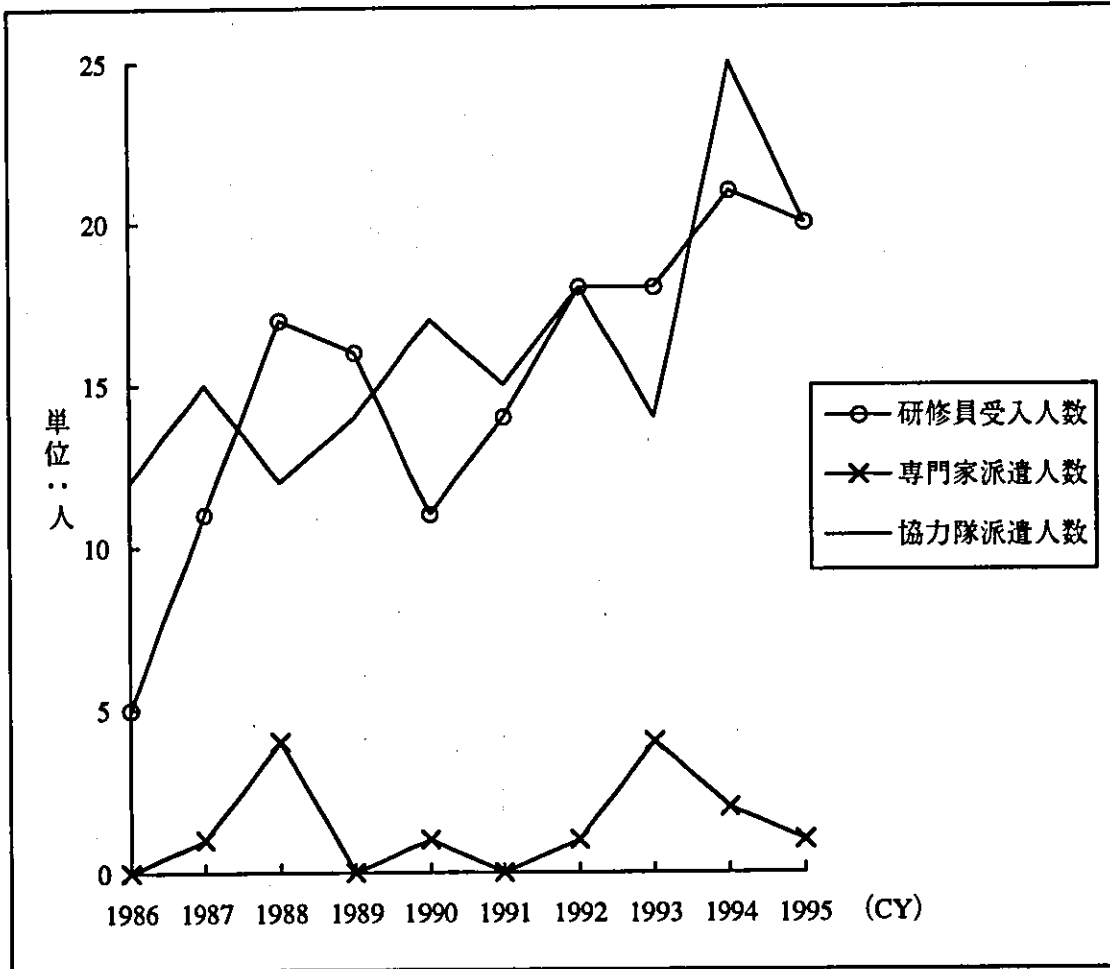
国名： ニジエール

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数				1	1	3	1	3	3	2	1	5	11	17	16	11	14	18	18	21	20	166人
専 門 家 人 数	2	2		2	2		2			1	1	1	1	4		1		1	4	2	1	26人
協 力 隊 人 数									1	11	4	12	15	12	14	17	15	18	14	25	20	178人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数	1			1				1				2	1				1	1			1	9件
単 独 機 材 供 与 件 数	1	1		1	1								1									6件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数		1	1	1	1	1	3	5	5	7	7	8	5	5	5	7	6	5	6	6	4	89件
有 償 資 金 協 力 件 数													1									1件
開 発 協 力 件 数																						0件

出 所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「プロジェクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ニジェール）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

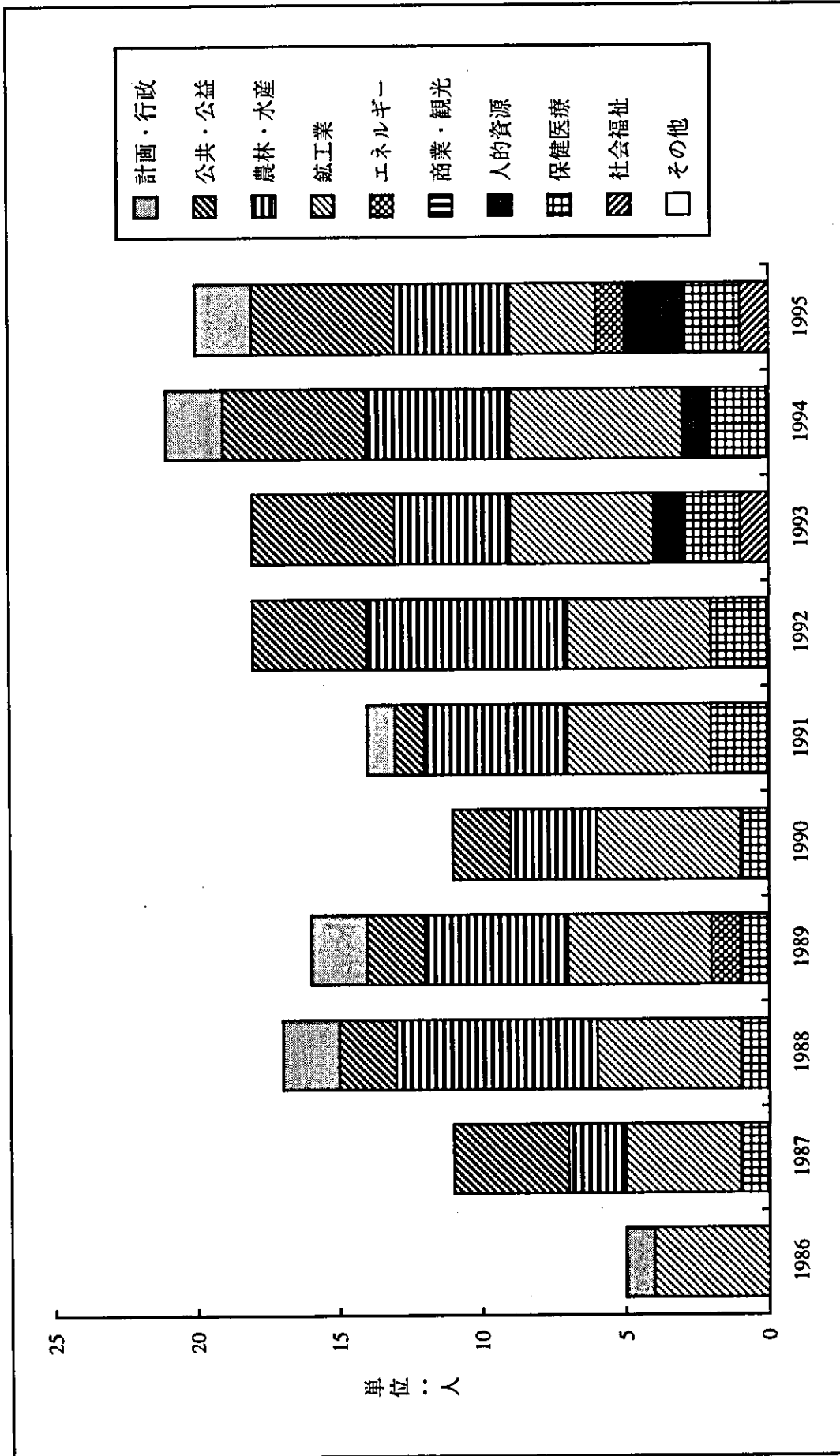
1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

国名： ニジエール		分野		計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他
形態	年度	合計人数	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化					
研修員	1983以前	12						2	1				3	3				2					1	
	1984	2											1										1	
	1985	1												1										
	1986	5	1										1	3										
	1987	11			1	3			1		1		2	2								1		
	1988	17		2		2			6		1		1	4								1		
	1989	16	1	1		1	1		5				1	4	1							1		
	1990	11				2			3				3	2								1		
	1991	14		1		1			5				2	3								2		
	1992	18			2		1	1	6		1		1	4								2		
	1993	18				1	2	2	3		1		2	3				1				2	1	
	1994	21	2			1	2	2	4		1		2	4				1				2		
	1995	20	1	1			2	3	2		2		2	1	1			2				2	1	
	累計	166	5	5	3	11	8	10	36	0	7	0	21	34	2	0	0	6	0	0	15	2	1	
	%																							
	構成比率	100.00	3.01	3.01	1.81	6.63	4.82	6.02	21.69	0.00	4.22	0.00	12.65	20.48	1.20	0.00	0.00	3.61	0.00	0.00	9.04	1.20	0.60	
	全世界	人																						
	受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096		12,930	2,346	916	
	全世界受入数に占めるニジエールの比率	%	0.12	0.18	0.16	0.10	0.11	0.09	0.25	0.00	0.28	0.00	0.87	0.26	0.06	0.00	0.03	0.00	0.00	0.00	0.12	0.09	0.11	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ニジエール)  
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

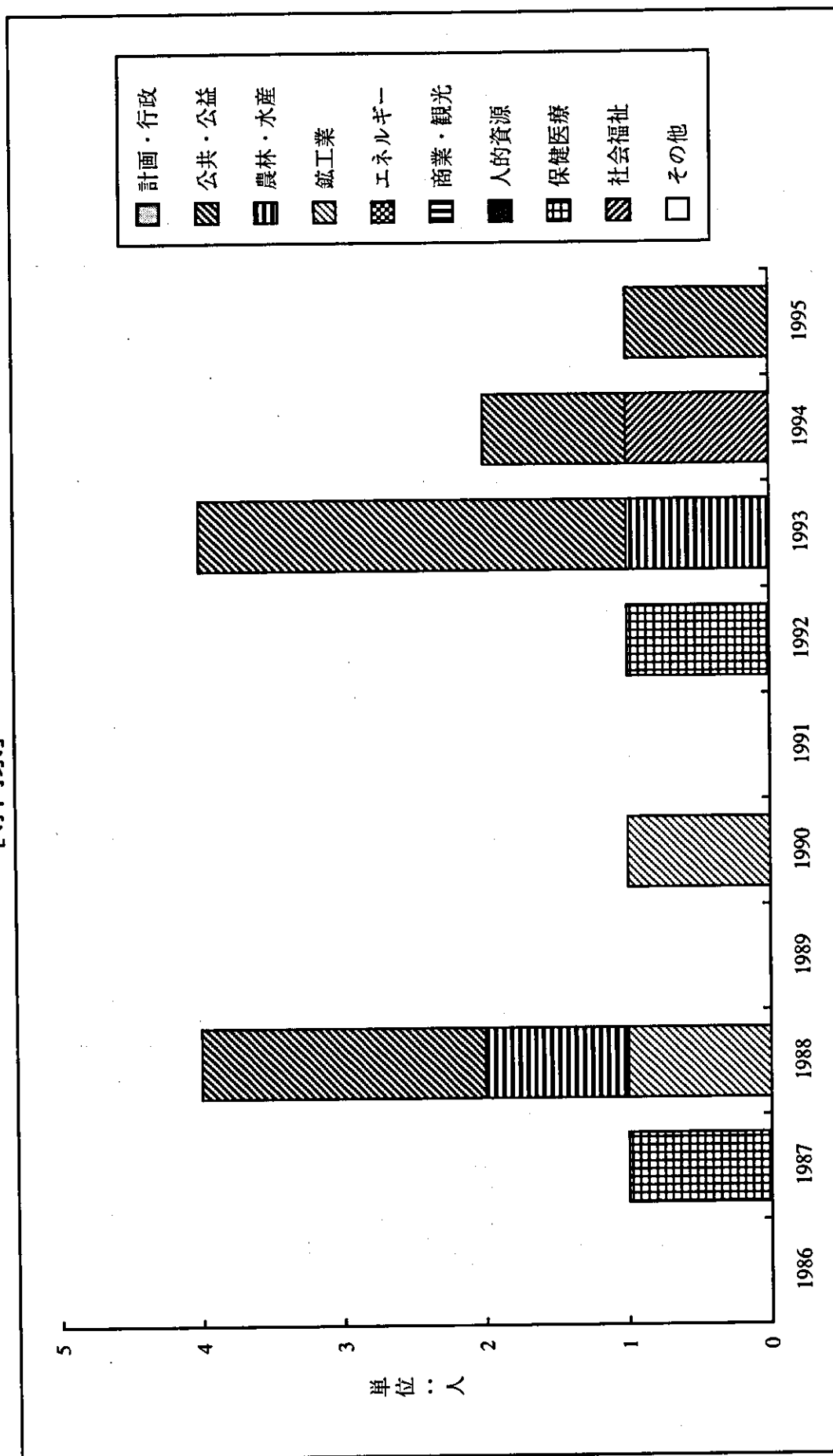
[専門家]

国名： ニジエール

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	商業貿易	観光	人的資源				科学文化	
形態	年度																			
専門家	1983以前						3				4	2					1			
	1984									1										
	1985																			
	1986																			
	1987																1			
	1988							1			1									
	1989																			
	1990										1									
	1991																			
	1992																			
	1993																			
	1994																	1		
	1995																			
	累計	26	0	0	2	3	2	4	1	0	1	0	1	0	0	0	0	3	1	0
	構成比率	%																		
	100.00	0.00	0.00	7.69	11.54	7.69	15.38	3.85	0.00	3.85	0.00	26.92	7.69	0.00	0.00	0.00	11.54	3.85	0.00	
全世界派遣計	人	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239	6,316	1,248	1,719	1,914	1,278	3,014	658	386	89	8,650	740	497	
全世界派遣数に占める比率	%	0.06	0.00	0.22	0.08	0.08	0.18	0.02	0.00	0.06	0.00	0.55	0.07	0.00	0.00	0.00	0.03	0.14	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ニジエール）  
[専門家]



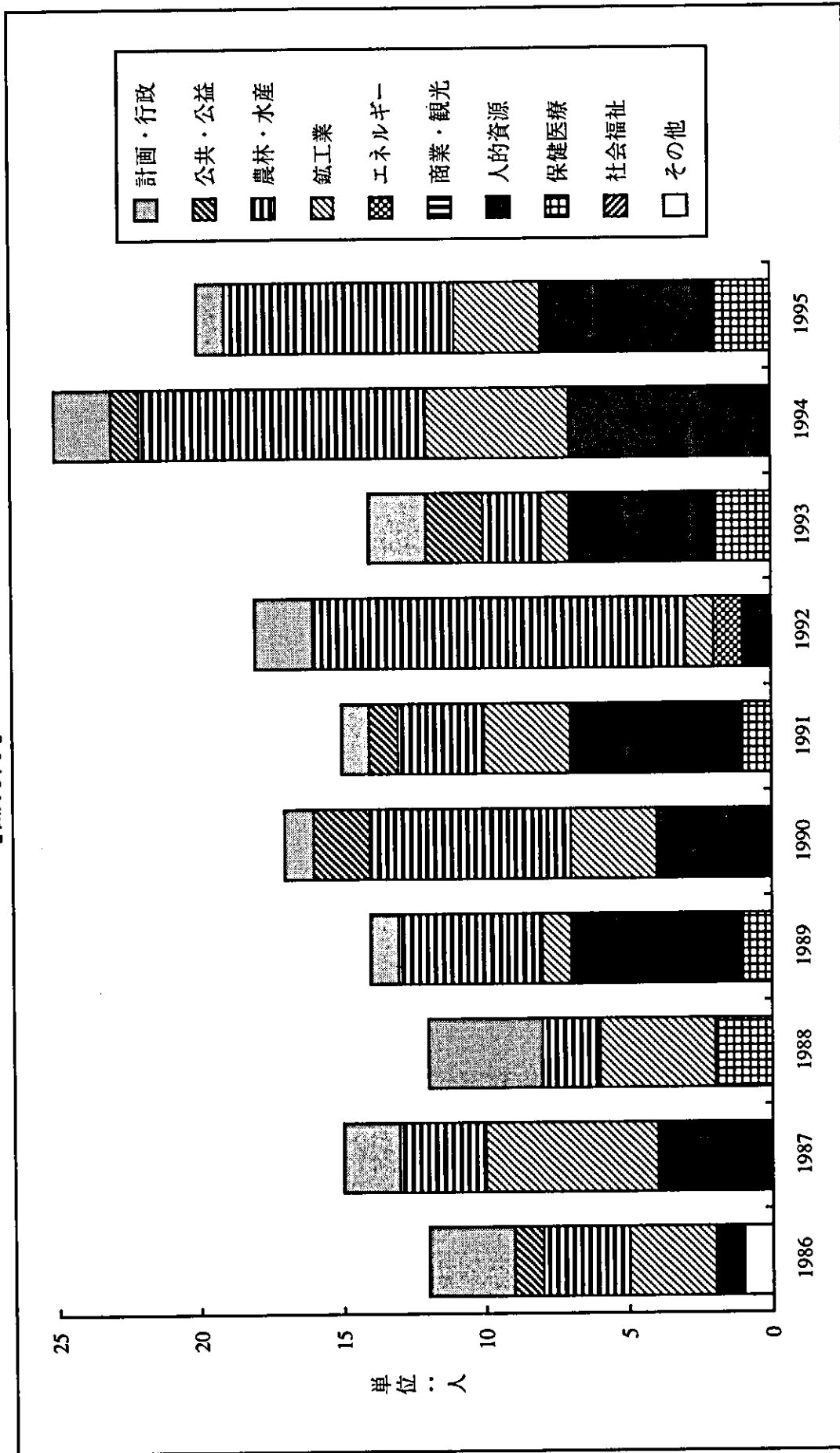
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： ニジエール

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業			商業・観光			人的資源		保健医療	社会福祉	その他	
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化				
形態	1	1																				
1983以前																						
1984	11	1	2	1		3	1				1					2						
1985	4										4											
1986	12	1	2		1	3					3					1					1	
1987	15		2			1	1	1			6					4						
1988	12		4			2					4											2
1989	14		1			4		1			1											1
1990	17		1		1	4	1	2			3											2
1991	15		1			3			1		3											1
1992	18		2			10		3			1											1
1993	14		2			2			2		1											2
1994	25		2			9		1			5											2
1995	20		1			5		3			3											2
累計	178	3	20	1	0	3	4	46	3	11	0	35	1	0	0	21	21	8	0	0	1	
構成比率	%																					
100.00	1.69	11.24	0.56	1.69	2.25	25.84	1.69	6.18	0.00	0.00	19.66	0.56	0.00	0.00	11.80	11.80	4.49	0.00	0.56			
全世界派遣計	人	91	987	104	178	2,366	706	250	445	20	2,166	38	44	1	3,124	1,129	1,843	3	319			
全世界派遣数に占めるニジェールの比率	%	3.30	2.03	0.96	0.00	0.24	0.61	4.40	0.00	0.00	1.62	2.63	0.00	0.00	0.67	1.86	0.43	0.00	0.31			
出所	「国際協力事業団事業実績」	1985-1996 国際協力事業団																				

年度別・分野別実績 (ニジエール)  
[協力隊]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団



[移住]

国名： ニジエール

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(ニジェール)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

国名：ジンバブエ	協力形態	協力形態	案件名	協力開始年	協力終了年	実施年度	実施回数	実施回数	C/P別	機材供与費
分号	協力形態	協力形態	協力開始年	協力終了年	実施年度	実施回数	実施回数	実施回数	C/P別	機材供与費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00		0千円
計画・行政	開発調査	開発調査	同発調査プロジェクト	1976.05.26	1976.06.04	同発調査事業を体系的に実施するため、要請プロジェクトの内容ならびに経済開発計画における位置付	0000.00.00	1回計2名経費		0千円
			選定確認調査	1976.06.04		1976年度に実施するプロジェクトの選定確認を行った。	0000.00.00	2,221千円		
計画・行政	開発調査	開発調査	西アフリカ諸国経済技術協力	1984.09.19		我が国の経済技術協力の仕組みを説明するとともに、今後の主として農業分野の協力案件の採掘を行	0000.00.00	1回計5名経費		0千円
			新協力案件採掘調査	1984.10.09		行った。	0000.00.00	2,767千円		
計画・行政	開発調査	開発調査	経済技術協力評価調査	1984.12.08		ニジェール国に供手した道路整備用機材について、その利用、管理状況、案件の協力効果を把握すると	0000.00.00	1回計2名経費		0千円
				1984.12.19		ともに、本分野への協力に関する共通の問題点、要改善点等について評価調査を行った。	0000.00.00	3,454千円		
計画・行政	開発調査	開発調査	プロジェクト形成基礎調査	1986.00.00		1986年11月に派遣したプロジェクト選定ミッションに対して、形成支援調査田派遣の要請があり、こ	0000.00.00			0千円
				1986.00.00		れを受けて87年1月形成調査団を派遣し、「ウアラム地区農村総合開発計画」にかかるドラフトT/Rを相手方と協議しつつ作成した。	0000.00.00			
計画・行政	開発調査	開発調査	経済技術協力調査	1986.00.00		経済技術協力全般にかかる結果対話および過去の協力実施のレビューを行い、1987年度を中心とす	0000.00.00			0千円
				1986.00.00		る案件選定を行った。	0000.00.00			
計画・行政	単独機材供与	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00			0000.00.00		0千円

区分	協力形態	案件名	目的達成状況 進捗率	案件概要	起/開費	調査印込費	C/P研修	燃料費等費	調査機関
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	シブワシ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	開発調査	輸送調査評価計画調査	1977.01.20 1977.02.18	ニジェールは内陸国であるため、港からの輸送ルート整備、多様化を計画している。その一環として、ニアメ〜コトヌー間の輸送ルートの整備、増強について、調査を要請してきた。これに基づき1976年度に調査を実施し、77年度は最終報告書を作成、相手国に説明、協議を行なった。	0000.00.00 18,562千円			0千円	設備省
公共・公益事業	開発調査	地下水開発計画基本設計調査	1980.02.11 1981.03.20	乾燥地帯の住民に地下水開発によって生活用水を供給する調査を実施し、基本設計書を作成するもの。	0000.00.00 質52,726千円			0千円	水利・環境省
公共・公益事業	開発調査	南西部国土基本図作成調査	1991.00.00 1994.00.00	ニジェール南部ジェルマ・ガンダガ及びタロル地域(約2700km <sup>2</sup> )を対象に縮尺5万分の1の国土基本図を作成するもので、1991年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。92年度は本図調査に着手し、着手報告書を作成した。93、94年度も本図調査を実施し、図化・編集・現地補償測量を行なった。	0000.00.00 0000.00.00			0千円	人権省地区局

区分	種別	種別名称	種別説明	年度	事業費	補助金	国庫補助金	国庫補助金	国庫補助金	国庫補助金	国庫補助金
区分	種別	種別名称	種別説明	年度	事業費	補助金	国庫補助金	国庫補助金	国庫補助金	国庫補助金	国庫補助金
公共・公益事業	研究協力	なし			0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
公共・公益事業	研究協力	なし			0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
公共・公益事業	研究協力	なし			0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
公共・公益事業	研究協力	なし			0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし			0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
農林水産	調査	調査	調査	1982.04.08	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
				1983.03.28	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
農林水産	調査	調査	調査	1986.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
				1989.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円

区分	種別	協力形態	案件名	協力開始年度	終了年度	案件概要	6/30現在の日	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
農林水産	調査調査		ウアラム農村復興計画	1987.00.00	1989.00.00	砂漠化が進行しているニアメ県ウアラム郡を対象に村落の再形成と村民の生活の安定のために、農村復興計画を策定するもの。	0000.00.00	0000.00.00		0千円	農業・牧畜省 (農業省調査計画統計局)
農林水産	単独機材供与		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	研究協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	シブツボ		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	研究協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
鉱工業	プロジェクト方式技術協力		なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
鉱工業	調査調査		鉱工業プロジェクト選定確認調査	1976.05.26	1976.05.16		0000.00.00	0000.00.00		0千円	鉱工業・エネルギー省

分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D費 R/D費名目	調査回数	専門派遣	C/P研修	機材供与費	産出物
鉱工業	開発調査	マルバサセメント工場 拡張計画調査	1978.11.07 1979.03.24	ニジェール国における急激なセメント消費量の拡大に対処するための、既存の工場設備を技術的に検討し、その生産能力を増強するための基本計画を策定し、財務的に検討するための調査を実施し、報告書を作成し、現地説明を行った。	0000.00.00 30,945千円	2回計7名経費			0千円	鉱業・エネルギー省
鉱工業	開発調査	石炭開発計画	1984.09.25 1984.10.13	家庭燃料用に森林伐採が行なわれ、これによる国土の砂漠化を防止すべく、豆炭の開発を行なおうという計画に対する調査要請の要因、内容および開発可能性の検討、確認を目的とした。結果として、この計画は不適當であるので、代替案を提言した。	0000.00.00 10,774千円	1回計4名経費			0千円	鉱業・エネルギー省
鉱工業	開発調査	資源開発調査プロジェクト選定調査	1986.00.00 1986.00.00	金属・鉱物資源開発を進めようとしている、あるいは進めるための協力要請に対し、資源開発調査実施	0000.00.00				0千円	鉱業・エネルギー省
鉱工業	開発調査	リブタコ地域資源開発調査	1989.00.00 1991.00.00	リブタコ地域において、金、銅の賦存状況を把握することを目的とする。1991年度は、地質調査・地質調査	0000.00.00				0千円	鉱物資源公社
鉱工業	開発調査	シルバ地域資源開発調査	1992.00.00 1994.00.00	シルバ地域の鉱産状態の調査を目的とする。1992年度はボーリング調査、物理探査、地質学調査を実施した。93年度はトレンチ調査、ボーリング調査を実施し、ナマロ地区ムパンガ鉱化帯周辺で有望鉱産量確認した。94年度はトレンチ調査、ボーリング調査を実施。鉱産約410万の金鉱床を発見した。	0000.00.00				0千円	鉱物資源公社
鉱工業	開発調査	シルバ地域フォローアップ調査	1995.00.00 0000.00.00	シルバ地区ナマロ地区の地質学調査要請受領において、ニジェール領が実施する地質学調査に対して、技術支援を行なう。現地調査と解析にかかる技術支援を行なう。1995年度は地質学調査、空中磁気探査およびIP法等の技術移転を中心に実施した。	0000.00.00				0千円	鉱物資源公社 (ONAREM)
鉱工業	単独機材供与	鉱山学校用機材	1977.00.00 1977.00.00		0000.00.00				29,645千円	鉱業・エネルギー省 (鉱山・水利省)

区分	品目形態	品名	品目番号	数量	単価	金額	備考	科目	金額
鉱工業	単独機材供与	磁石用機材	磁石用機材	1978.00.00		0000.00.00		磁石用機材	0000.00.00
		嵐山学校用機材	嵐山学校用機材	1978.00.00		0000.00.00		嵐山学校用機材	0000.00.00
鉱工業	単独機材供与	自動車修理用機材	自動車修理用機材	1979.00.00		0000.00.00		自動車修理用機材	0000.00.00
				1979.00.00		0000.00.00			0000.00.00
鉱工業	単独機材供与	探鉱用試薬機材	探鉱用試薬機材	1987.00.00		0000.00.00		探鉱用試薬機材	0000.00.00
				1987.00.00		0000.00.00			0000.00.00
鉱工業	単独機材供与	鉱物資源調査用機材	鉱物資源調査用機材	1993.00.00		0000.00.00		鉱物資源調査用機材	0000.00.00
				1993.00.00		0000.00.00			0000.00.00
鉱工業	研究協力	なし				0000.00.00		研究協力	0 千円
鉱工業	ミゾノバト	なし				0000.00.00		ミゾノバト	0 千円
鉱工業	調査協力	アイール地区ウラン鉱 1978.02.11 アイール地区で進められているウラン鉱開発に関連し、必要であり、かつ融資の具体的可能性のある道 調査①	1978.02.11 1978.02.23			0000.00.00	1回計11名 費59,111千円	調査協力	0 千円



区分	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	協力開始年月	調査日数	C/P割合	補助金号	原簿帳目
鉱工業	開発協力	アイール地区クランズ 開発計画	1978.12.12	1979.04.07	第1次調査の結果をとりまとめ、さらに重要性の高い雨水整備計画についての現地調査を実施。調査②	0000.00.00	0000.00.00	1	0千円	鉱業・エネルギー
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	開発調査	ニアイルガスタービン 開発調査計画基本設計調査	1980.06.22	1990.07.07	ドイツ連邦共和国が実施したフリービリティ調査をベースに調査を0000.00.00 1回計6名経費 24,269千円	0000.00.00	0000.00.00		0千円	鉱山・エネルギー
エネルギー	単機機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	シブツコト	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00	0000.00.00		0千円	

分類	協力形態	案件名	協力開始年月 協力終了年月	案件期間	R/D得意日	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	金額
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	詳細機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
商業・観光	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

種名: ニジェール	分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	R/D実施名目	調査実施年度	C/P開始	機材供与費	長期計画
人的資源	調査調査	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00		0千円	
人的資源	半強機材供与	青年の家に対する視察 費機材	1974.00.00 1975.00.00				0000.00.00		39,000千円	青年・スポーツ・文化 省
人的資源	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00		0千円	
人的資源	シブツ外	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00		0千円	
人的資源	開発協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00		0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00		0千円	
保健・医療	調査調査	医療機材整備計画	1983.07.12 1983.08.03				0000.00.00		0千円	1回計6名駐費 13,127千円

国名: シェン	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件期間	R/D費率 0/100%	調査費率 0/100%	専門費率 0/100%	C/P費率	機材費率	調査費率
保健・医療	単独機材提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
保健・医療	シブコ以外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
保健・医療	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
社会福祉	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
社会福祉	単独機材提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

区分	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件種類	1/04締結日	調査団派遣	専門派遣通	C/P別添	機材費等費
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	アドバイザー	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	施設提供等	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名：ニガト4	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件種類	R/D等費名目	調査日派遣	専門技派遣	C/P研修	機材供与費	調査期間
分野										
その他	ニガト4	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名: 5/104	協力形態	案件名	供出年度	案件種類	E/A締結日	L/A締結日	供出量	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	輸送力拡充緊急計画	1976年度		1976.12.23	0000.00.00	380.0百万円	設備省
公共・公益事業	無償資金協力	輸送力拡充計画	1977年度	整備工場の建設、整備用機材および車両の供与。	1977.09.08	0000.00.00	500.0百万円	設備省
公共・公益事業	有償資金協力	輸送力増強計画	1980年度		1981.03.16	0000.00.00	500.0百万円	設備省
公共・公益事業	無償資金協力	輸送力増強計画	1984年度	高炉生産端と消費地間の輸送用車両の供与。	1984.11.07	0000.00.00	250.0百万円	設備省
公共・公益事業	無償資金協力	道路整備計画	1978年度		1979.03.30	0000.00.00	600.0百万円	設備省
公共・公益事業	無償資金協力	道路整備計画	1983年度	道路建設、補修用機材の供与。	1983.07.22	0000.00.00	450.0百万円	設備省
公共・公益事業	無償資金協力	道路整備計画	1988年度	交通量の増加に伴う道路の損傷を改善するために必要な機材の調達資金の供与。	1988.11.09	0000.00.00	528.0百万円	設備省
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1982年度	生活用水確保のため、井戸掘削に必要な機材および作業車両の供与。	1982.08.31	0000.00.00	1,000.0百万円	水利・環境省
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1984年度		1984.11.07	0000.00.00	650.0百万円	水利・環境省

分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A開始日	シ/A開始日	供与費	事業開始	備考
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1990年度	ドゥン原に井戸を掘削し、住民の給水事情を改善する計画。	1990.11.22	0000.00.00	422.0百万円	ニジューール地下水開発公社	
公共・公益事業	無償資金協力	地下水開発計画	1991年度	ドゥン原に井戸を掘削し、住民の給水事情を改善する計画	1991.07.17	0000.00.00	402.0百万円	ニジューール地下水開発公社	
公共・公益事業	無償資金協力	ニアメー市道路整備、橋	1985年度	ニアメー市の街路整備および衛生改善を目的とした道路整備、橋、ゴミ処理運搬車両の供与。	1986.04.11	0000.00.00	530.0百万円	設備省	
公共・公益事業	無償資金協力	首都圏輸送力増強計画	1986年度	人員輸送用車両の供与。	1987.03.13	0000.00.00	660.0百万円	設備省	
公共・公益事業	無償資金協力	村給水計画	1987年度		1987.09.25	0000.00.00	691.0百万円	水利・環境省	
公共・公益事業	無償資金協力	村給水計画	1988年度		1988.09.20	0000.00.00	224.0百万円	水利・環境省	
公共・公益事業	無償資金協力	ヤンタラ浄水場拡充計画(1/2期)	1992年度	ニアメー市のヤンタラ浄水場の能力の向上を図る。	1992.12.16	0000.00.00	923.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	ヤンタラ浄水場拡充計画(2/2期-1)	1993年度		1993.07.01	0000.00.00	229.0百万円	水利・環境省 [国営水道公社]	
公共・公益事業	無償資金協力	ヤンタラ浄水場拡充計画(2/2期-2)	1994年度		0000.00.00	0000.00.00	548.0百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	アカマス地域村落ポンプ普及計画*	1991年度		1992.03.18	0000.00.00	5.0百万円	水利・環境省 [国営水道公社]	水利・環境省の取組
公共・公益事業	有償資金協力	運輸セクター計画	1987年度		0000.00.00	1985.07.12	3,200.0百万円	設備省	



国名: ニジェール	協力形態	農林名	供与年度	農林種類	E/A開始日	L/A開始日	供与額	農林種別
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1982年度		1982.03.18	0000.00.00	200.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1983年度		1984.02.10	0000.00.00	200.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1984年度		1985.01.25	0000.00.00	200.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1985年度	食糧増産を図るため、農業、肥料等の供与。	1986.02.14	0000.00.00	300.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1986年度	食糧増産を図るため農業、肥料、農業用機材の供与。	1986.12.19	0000.00.00	600.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1987年度		1988.02.18	0000.00.00	600.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1988年度		1989.12.21	0000.00.00	750.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1989年度		1990.03.15	0000.00.00	550.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1990年度	ニジェール全土を対象とし、農業資材を投入し、主要作物の病害虫防除、土壌改善、肥沃化を図り、食糧自給率の向上を目的とする計画。	1990.10.25	0000.00.00	450.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1991年度	肥料、農業および農業機械の投入、普及により主要穀物の増産を行なうもの。	1991.07.17	0000.00.00	500.0百万円	農業・機械省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助	1992年度	農業、農業機械、車両の投入により穀物の増産を図る。	1992.07.29	0000.00.00	500.0百万円	農業・牧畜省

区分	種別	助力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/N締結日 / A締結日	供与費	事業種別
農林水産	無償資金協力	式種増産援助		1993年度	農業、農業機械、車両の投入により産物の増産を図る。	1993.07.01 / 0000.00.00	500.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助		1994年度	農業、農業機械、車両の投入により米やミレフト等の産物の増産を図る。	1994.09.14 / 0000.00.00	550.0百万円	農業・牧畜省 衛生保健局 農機・食糧供給センター
農林水産	無償資金協力	食糧公社輸送力増強計画		1984年度		1984.11.07 / 0000.00.00	250.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	食糧公社輸送力増強計画		1985年度	食糧輸送トラックの供与。	1985.03.28 / 0000.00.00	400.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	農業水利灌漑整備計画		1985年度	農地拡大のための農業土木灌漑の供与。	1985.02.14 / 0000.00.00	800.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	地方農村振興事業建設計画		1986年度	農村地域各地に相当規模の建築物の建設。	1986.10.07 / 0000.00.00	840.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	建築物建設設計画		1989年度		1989.06.29 / 0000.00.00	882.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	農業水利灌漑公社灌漑整備工場建設計画		1990年度	農業機械の有効利用を図るため、同公社の維持管理機能を強化することを目的として、灌漑整備工場を建設する計画。	1990.07.12 / 0000.00.00	979.0百万円	農業水利灌漑公社
農林水産	無償資金協力	ウアラム農村復興計画		1990年度	ウアラム部のパイロット農村約30ヶ村を対象に、浅井戸または複合井戸を利用した灌漑施設設置、圃場保全施設および灌漑改修等を行ない、農村復興を図る計画。	1990.11.22 / 0000.00.00	365.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	ウアラム農村復興計画		1991年度	浅井戸または複合井戸を利用した灌漑施設設置、圃場保全施設および灌漑改修等を行ない、農村復興を図る。	1991.07.17 / 0000.00.00	441.0百万円	農業・牧畜省
農林水産	無償資金協力	ウアラム農村復興計画		1992年度		1992.07.29 / 0000.00.00	339.0百万円	農業・牧畜省

区分	種別	種別名称	供与年度	案件概要	E/A開始日	L/A開始日	供与費	累計期間	備考
農林水産	無償資金協力	第二水アラム農村復興計画	1994年度	ナイラベリ県ウアラム部に100本の井戸および11ヶ所の小規模灌漑施設の建設等を行なう。	1994.08.11	0000.00.00	437.0百万円		水利環境省
農林水産	無償資金協力	ナマロ村共同農場開発計画*	1990年度		1991.03.04	0000.00.00	2.0百万円		草の根無償
農林水産	無償資金協力	第二次アラム農村復興計画 (2/2-1)	1993年度	同国の中でも特に降水量の少ないウアラム地区では、灌漑などの農業基盤が不十分であることから農業の生産性が低く、農村の荒廃も懸念されている。このため、同地区の井戸および小規模灌漑施設を建設する。	1995.07.20	0000.00.00	213.0百万円		水利環境省
農林水産	無償資金協力	気候増産援助	1995年度	同国の国土の大部分は砂漠に覆われており、天水に依存した農業は、著しく不安定である。肥料、農業、農機を投入することにより、安定化を図る。	1996.06.13	0000.00.00	300.0百万円		農業・牧畜省 衛生保健局 農務・食糧供給センター
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
鉱工業	無償資金協力	アール・嵐山学校建設強化計画	1983年度	教育用農林および準用の林手。	1983.10.17	0000.00.00	230.0百万円		農業・エネルギー省
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
エネルギー	無償資金協力	ニアメ第2発電所増設計画	1981年度	ガスタービン発電機1基の増設。	1981.08.21	0000.00.00	1,600.0百万円		嵐山・エネルギー省
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		

区分	種別	種別名	供与年度	案件概要	E/A開始日	供与費	事業種別	備考
人的資源	無償資金協力	学政建設計画	1993年度	ニアメ都市区において、小学校・中学校の施設を建設	1994.03.03	608.0百万円	国民教育研究省	
人的資源	無償資金協力	ニアメ市保育施設材整備計画*	1992年度		1992.10.30	0000.00.00		単の税無償
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00		
保健・医療	無償資金協力	医療施設拡充計画	1982年度	中央および地方の病院機能強化のための医療器材の供与。	1982.06.07	0000.00.00	保健省	
保健・医療	無償資金協力	栄養改善計画	1982年度		1983.03.18	0000.00.00	保健省	
保健・医療	無償資金協力	栄養改善計画	1983年度		1984.04.24	0000.00.00	保健省	
保健・医療	無償資金協力	栄養改善計画	1984年度		1984.07.20	0000.00.00	保健省	
保健・医療	無償資金協力	栄養改善計画	1985年度		1986.02.14	0000.00.00	保健省	
保健・医療	無償資金協力	栄養改善計画	1986年度		1987.01.27	0000.00.00	保健省	
保健・医療	無償資金協力	栄養改善計画	1987年度		1988.04.19	0000.00.00	保健省	
保健・医療	無償資金協力	医療器材整備計画	1984年度		1984.07.20	0000.00.00	保健省	

分野	協力形態	種別名	供与年度	実行年度	実行経緯	供与費	E/A締結日	L/A締結日	最新情報	備考
保健・医療	無償資金協力	医療探材整備計画	1989年度	1989年度	地方医療の充実のため、全国7県の9病院および2医療センターならびに226ヶ所の無料診療所等の診療強化に資する医療探材調達のための資金の供与。	510.0百万円	1989.06.29	0000.00.00	保健省	
保健・医療	無償資金協力	母子栄養改善計画	1988年度	1988年度		300.0百万円	1988.04.27	0000.00.00	保健省	
保健・医療	無償資金協力	ニアメ国立病院外科手術室改造計画*	1990年度	1990年度		3.0百万円	1991.03.04	0000.00.00		草の根無償
保健・医療	無償資金協力	ニジェール・ギニアウォーム撲滅計画*	1993年度	1993年度		0.0百万円	0000.00.00	0000.00.00		草の根無償
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度	0年度		0.0百万円	0000.00.00	0000.00.00		
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度	0年度		0.0百万円	0000.00.00	0000.00.00		
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度	0年度		0.0百万円	0000.00.00	0000.00.00		
その他	無償資金協力	食糧援助(日本米)	1981年度	1981年度		430.0百万円	1982.06.07	0000.00.00		
その他	無償資金協力	食糧援助(日本米)	1982年度	1982年度		438.0百万円	1983.05.17	0000.00.00		
その他	無償資金協力	食糧援助(日本米)	1983年度	1983年度		630.0百万円	1984.04.24	0000.00.00		
その他	無償資金協力	食糧援助(タイ米)	1984年度	1984年度		320.0百万円	1984.07.20	0000.00.00		

種名：コナラ	協力形態	案件名	供出年度	案件種類	E/A開始日	供与量	備考
その他	無償資金協力	食糧援助 (ビルマ米)	1985年度		1985.10.08 0000.00.00	500.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (ビルマ米)	1986年度		1986.12.19 0000.00.00	400.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1987年度		1987.09.25 0000.00.00	350.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (タイ米)	1988年度		1988.11.09 0000.00.00	250.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (パキスタン米)	1990年度		1990.09.26 0000.00.00	100.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (パキスタン米)	1991年度		1991.07.17 0000.00.00	100.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (パキスタン米)	1992年度		1992.07.29 0000.00.00	100.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (パキスタン米)	1993年度		1993.07.01 0000.00.00	100.0百万円	
その他	無償資金協力	食糧援助 (パキスタン米)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	100.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (避難民救済)	1982年度		0000.00.00 0000.00.00	7.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助 (旱魃救済)	1984年度		0000.00.00 0000.00.00	100.0百万円	

種別	区分	種別名	供与年度	案件種別	E/A締結日	L/A締結日	供与費	備考
その他	無償資金協力	災害緊急援助(早稲栽培)	1985年度		0000.00.00	0000.00.00	16.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助(早稲栽培)	1986年度		0000.00.00	0000.00.00	100.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助(早稲栽培)	1986年度		0000.00.00	0000.00.00	10.0百万円	
その他	無償資金協力	災害緊急援助(洪水災害)	1984年度		0000.00.00	0000.00.00	5.0百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1987年度		1988.03.16	0000.00.00	1,500.0百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1989年度		1989.12.27	0000.00.00	1,500.0百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト援助	1993年度		0000.00.00	0000.00.00	1,000.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済	1989年度		1989.12.27	0000.00.00	7.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済	1990年度		1990.12.06	0000.00.00	10.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済	1991年度		1992.02.20	0000.00.00	8.0百万円	
その他	無償資金協力	債務返済	1994年度		0000.00.00	0000.00.00	20.0百万円	

区分	シール	協力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A締結日 / A締結日	供与額	数量
その他	無償資金協力	車の出張費 (2件)		1990年度		0000.00.00 0000.00.00	4.0百万円	
その他	無償資金協力	車の出張費 (1件)		1991年度		0000.00.00 0000.00.00	5.0百万円	
その他	無償資金協力	車の出張費 (1件)		1992年度		0000.00.00 0000.00.00	3.0百万円	
その他	無償資金協力	車の出張費 (2件)		1993年度		0000.00.00 0000.00.00	8.0百万円	
その他	無償資金協力	女性援助		1995年度		0000.00.00 0000.00.00	100.0百万円	
その他	無償資金協力	車の出張費 (1件)		1995年度		0000.00.00 0000.00.00	10.0百万円	
その他	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	



### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (ニジェール)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(ニジェール)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

国名	分野名	単位 (人)												
		1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	
ニジェール (アフリカ諸国)	教員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	
	公務員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	2	
青年招へい全体受入実績	748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533		
全体におけるジエールの割合 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.1%	0.1%	0.1%		

国名	分野名	合計
ニジェール	教員	3
(アフリカ諸国)	公務員	1
	小計	4
青年招へい全体受入実績		13,454
全体におけるジエールの割合 (%)		0.0%

出所 【21世紀のための友情計画 青年招へい第Iフェーズ受入実績 (昭和59年度～63年度)】 1989 国際協力事業団  
 【21世紀のための友情計画 青年招へい第IIフェーズ受入実績 (平成元年度～5年度)】 1994 国際協力事業団  
 【青年招へい事業受入実績 (平成2年度～6年度)】 1995 国際協力事業団  
 JICA研修事業部資料 1996

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(ニジェール)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は時期	チームの構成	携行又は 機材は機材 供与機材
1994年度	洪水	1994年8月	被災者 死者 全壊 61,992人 60人 8,856戸		物資援助 業務調整 1994年9月3日 ～13日 1名		テント、毛布

7. 移住実績

移 住 実 績  
(ニジェール)

1995年度まで実績なし

